

# 佐賀市公共施設白書



令和 7 年 3 月

佐賀県 佐賀市



## 目次

はじめに .....	1
第1章. 公共施設を取り巻く環境 .....	2
1-1. 市の概要 .....	2
1-2. 人口動態 .....	3
1-2-1. 人口推移（総人口、年齢3区分別） .....	3
1-2-2. 地区別の人口分布 .....	4
1-3. 財政状況 .....	5
1-3-1. 歳入 .....	5
1-3-2. 歳出 .....	5
第2章. 公共施設の現状分析 .....	6
2-1. 公共施設の概要 .....	6
2-1-1. 公共施設の種類 .....	6
2-1-2. 公共施設の保有量及び類型別の内訳 .....	7
2-1-3. 建設年度別の状況 .....	8
2-1-4. 公共施設の分布 .....	9
2-2. 施設の現状分析 .....	11
2-2-1. 施設の評価手法 .....	11
2-2-2. 各評価手法における「見える化」 .....	12
2-2-3. 評価分析の結果と考察 .....	16
2-2-4. 各種評価分析結果のまとめ .....	23
第3章. 今後の公共施設マネジメント .....	24
3-1. 公共施設マネジメントの必要性 .....	24
3-2. 施設カルテの活用について .....	24
3-3. 今後の取組みについて .....	25

## はじめに

高度経済成長期に一齐に整備された公共建築物や道路などの土木系施設（インフラ）が更新時期を迎え、これらの老朽化に起因する事故などが全国的にも社会問題となっています。これを受け、総務省は、長期的な視点に基づく、保有施設の更新、統廃合、長寿命化を計画的に実施し、財政負担の軽減などを実現するため、平成 26 年 4 月 22 日に、地方自治体に対して公共施設等総合管理計画の策定要請を行いました。

本市においても、平成 29 年 3 月に「佐賀市公共施設等総合管理計画」を策定（令和 4 年 3 月一部改訂）し、公共施設の総合的な管理に関する基本的な方針を整理し、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適配置の実現に向けた取組みを推進しています。

本市は、合併以前より人口の変動や経済発展にあわせて、学校や公営住宅をはじめとする多くの公共施設を建設しており、令和 4 年度末時点、本市の保有する公共施設は、500 施設（延床面積約 803,870 m<sup>2</sup>）となっています。また、全体の延床面積の約 7 割が、建築後 30 年を経過しており、今後の維持管理、修繕、更新には多額の費用が見込まれます。

また、本市では、人口減少、少子高齢化が進行し、市の財政状況は将来的にも大変厳しい状況となっています。こうした人口構造の変化は、各地区で異なるため、各地区・各世代における公共施設の需要に応じた持続可能な公共サービスの提供を目指し、公共施設の最適化を計画的に実施していく必要があります。そのため、本市が保有している公共施設について、建物の性能（品質）、コストの状況（財務）、サービスの状況（供給）等の現状把握をはじめ、施設の位置情報も併せて整理しました。その上で、公共施設の施設類型ごとの現況や課題を整理し、各施設の方向性を定めていくための基礎資料として、「佐賀市公共施設白書」を作成しました。

※本白書で扱う数値について、四捨五入の都合により、それぞれの数値を足した数値と合計値として記載されている数値とが合わない場合があります。

※本白書でいう公共施設とは、建築系施設を指し、土木系施設（インフラ）については対象としていません。

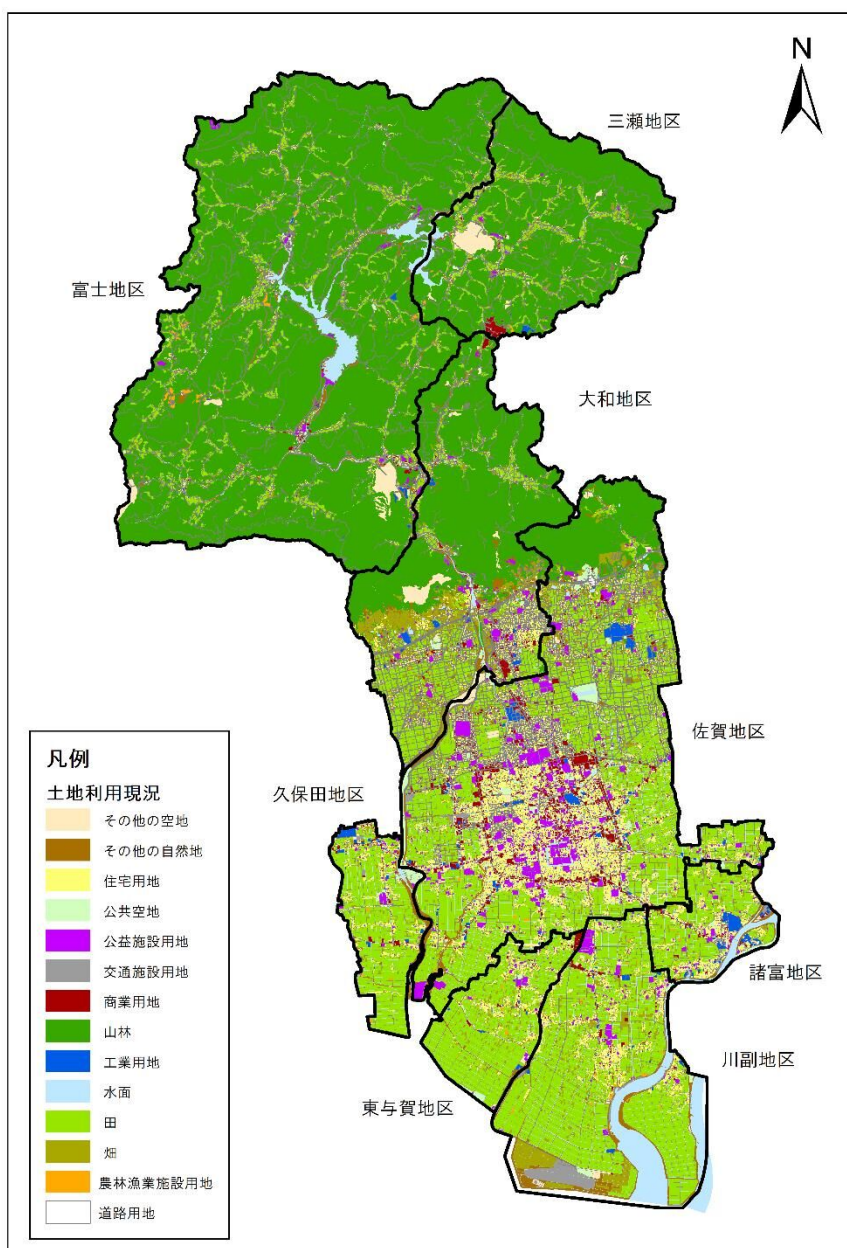
※公共施設の割合等は原則、延床面積に着目して記載をしています。

# 第 1 章. 公共施設を取り巻く環境

## 1 - 1. 市の概要

本市は、平成 17 年 10 月に旧佐賀市、旧諸富町、旧大和町、旧富士町、旧三瀬村の合併により誕生しました。また、平成 19 年 10 月には、旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町との合併により、南は福岡県大川市や有明海と、北は福岡県福岡市及び糸島市と隣接する市域となりました。

本市は、面積 431.84 km<sup>2</sup>で、南北に長く、大和地区の北側からは脊振山地が、南側からは佐賀平野が広がっており、その中を筑後川や嘉瀬川が流れる自然豊かな地域となっています。さらに、南部の平野部では、縦横にクレークが走り、肥沃な佐賀平野が形成されています。



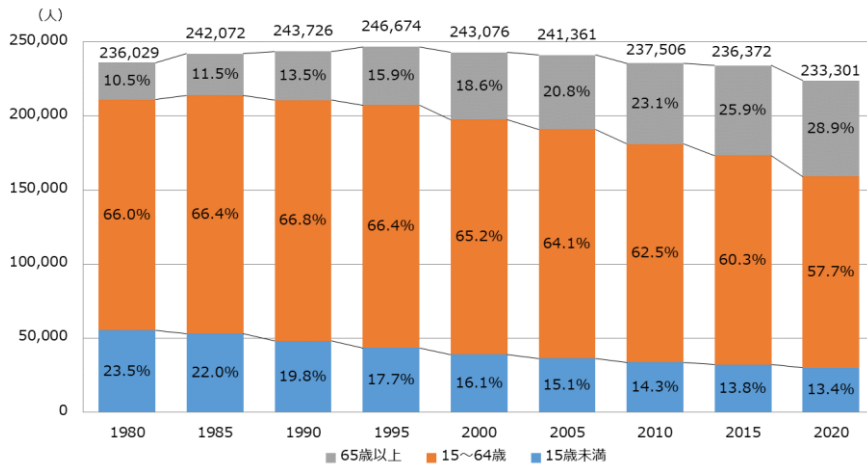
■佐賀市の土地利用現況

出典：「都市計画基礎調査結果（令和 5 年度）」を基に佐賀市作成

## 1-2. 人口動態

### 1-2-1. 人口推移（総人口、年齢3区分別）

本市の人口推移をみると、1980年から1995年にかけては、増加傾向となっており、1995年の246,674人をピークに、その後は減少に転じています。1995年から2020年にかけては、総人口が13,373人の減少となっています。また、同様に年齢3区分別にみると、15歳未満が4.3ポイント減少、15～64歳が8.7ポイント減少しています。一方で、65歳以上は、13.0ポイント増加しており、少子高齢化が進行しています。

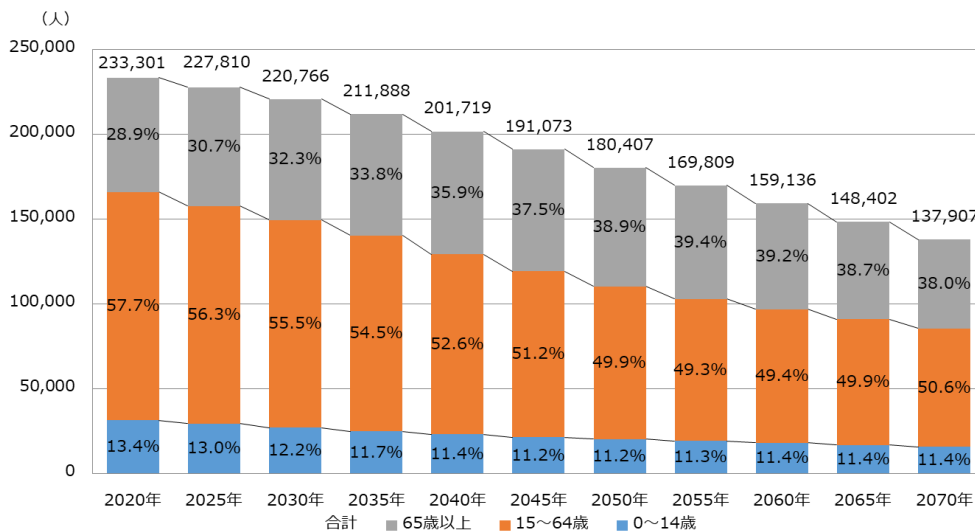


■ 佐賀市年齢3区分別人口推移

出典：「国勢調査」を基に佐賀市作成

今後の人口推移について、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると、本市の人口は、2070年には137,907人まで減少し、15万人を下回ると推計されています。また、年齢3区分別にみると、15歳未満が11.4%と減少する一方で、65歳以上が38.0%へ増加しており、更なる少子高齢化の進行が予測されています。

このような急速な人口減少や少子高齢化が予想される中で、令和5年（2023年）3月に策定した「佐賀市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（改訂版）」では、合計特殊出生率及び社会増減を改善することにより、概ね15万人の人口維持を目指すこととしています。

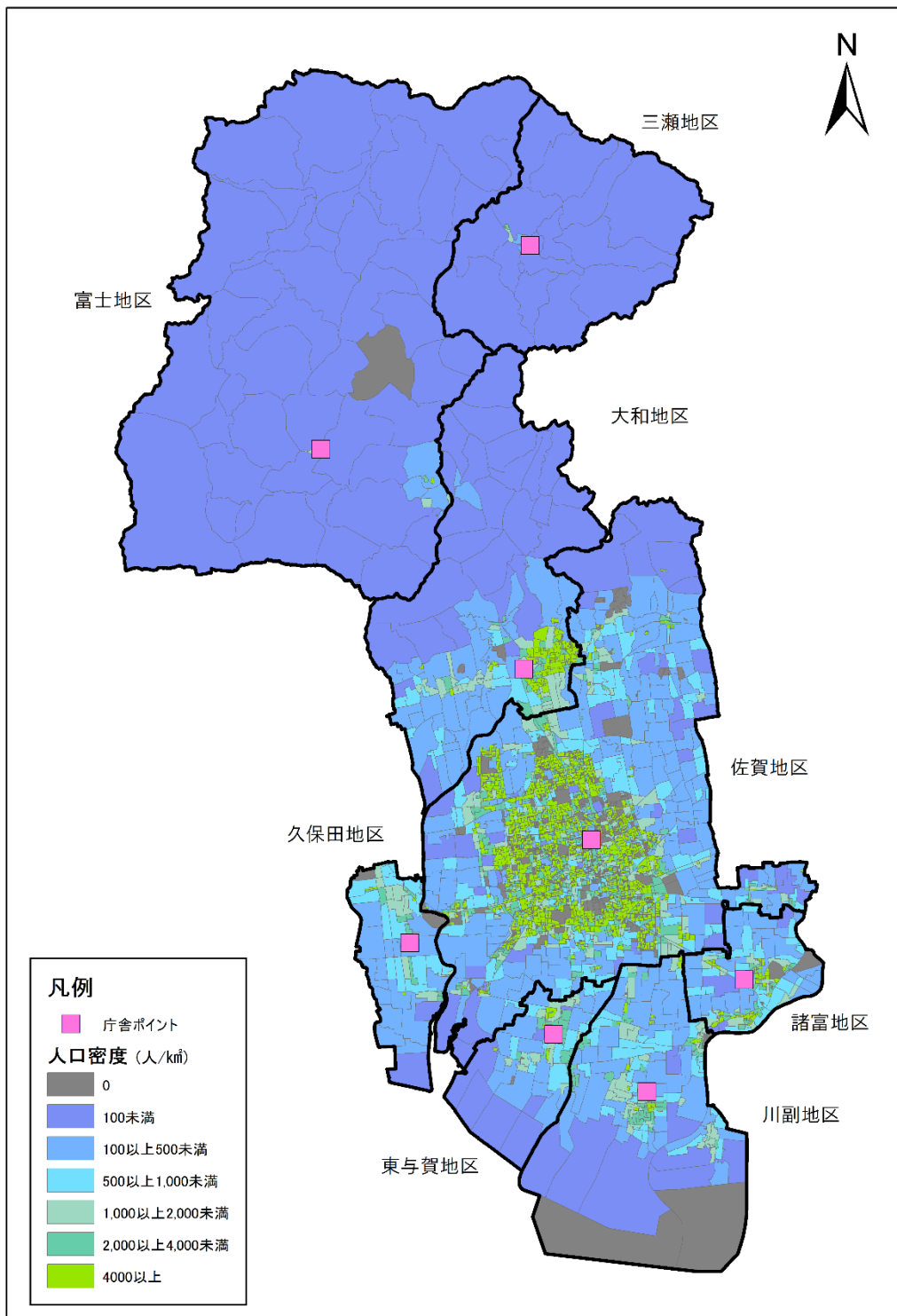


■ 年齢3区分別将来人口推計

出典：「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口」を基に佐賀市作成

### 1-2-2. 地区別の人口分布

下図は、令和2年度国勢調査を基に作成した各小地域の人口密度を示したもので、人口密度の分布は、各地区の庁舎等の周辺で高い傾向になっています。また、富士地区三瀬地区ほとんどの小地域が100人未満/km<sup>2</sup>となっています。



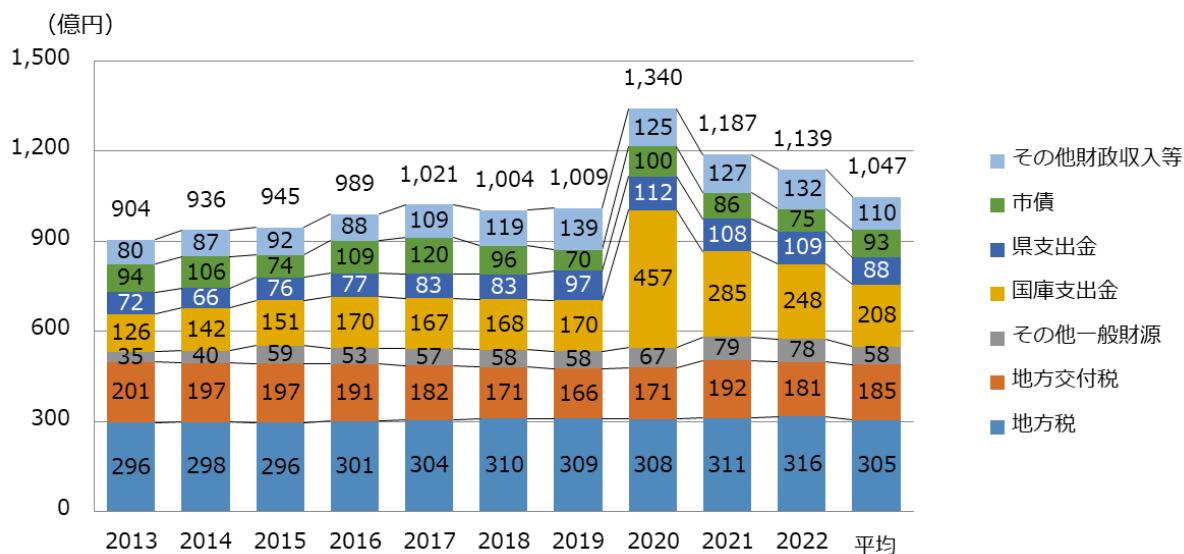
■人口分布（人口密度）

出典：「国勢調査」を基に佐賀市作成

### 1-3. 財政状況

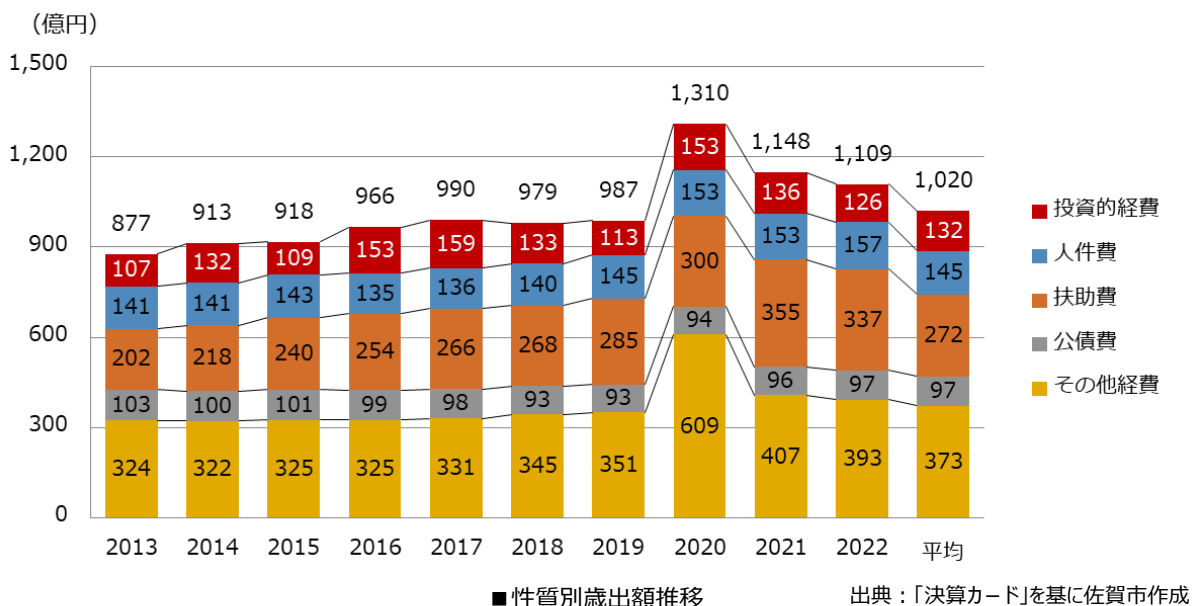
#### 1-3-1. 歳入

本市の歳入状況についてみると、2020年度については、コロナ対策のための国庫支出金により大幅に増加していますが、コロナ収束に伴い減少傾向にあります。また、2022年度普通会計の歳入総額をみると、約1,139億円となっており、その内訳は、一般財源の地方交付税が約181億円で、歳入の約16%を占めています。



#### 1-3-2. 歳出

本市の歳出状況についてみると、歳入と同様に、2020年度においては、コロナ対策費用として投資的経費およびその他経費が大幅に増加しています。近年では、2013年と比較すると公債費を除いた費用が増加傾向を見せています。また、本市の2022年度普通会計の歳出総額は、約1,109億円となっており、その内訳は、投資的経費が約126億円で、全体の約11%となっています。

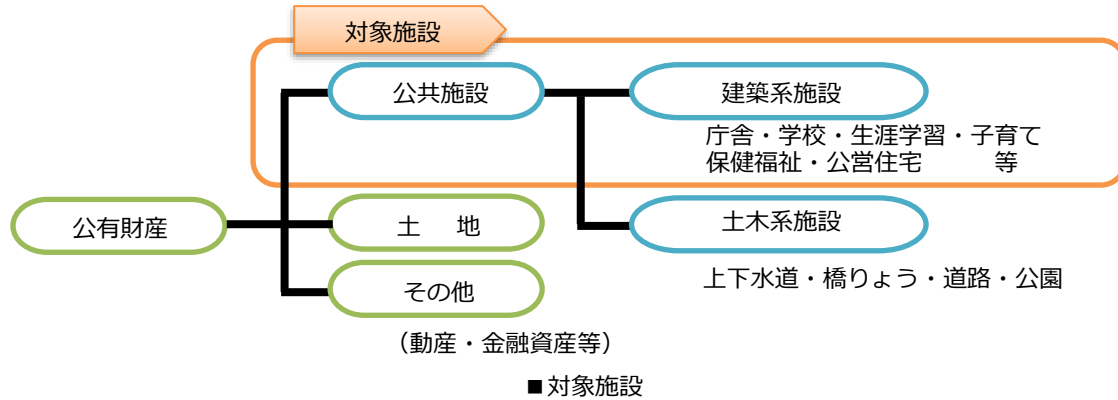


## 第2章. 公共施設の現状分析

### 2-1. 公共施設の概要

#### 2-1-1. 公共施設の分類

本白書では、本市が保有する公共施設のうち建築系施設を対象施設とします。



対象施設は、次の表に示す建築系施設の分類表に従って、類型別に整理します。

施設類型			施設数	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	延床面積(m <sup>2</sup> )
大分類	中分類	小分類	平成27年度末実績	令和4年度末実績	平成27年度末実績	令和4年度末実績
<b>A.行政施設</b>			<b>176</b>	<b>198</b>	<b>66,672.62</b>	<b>81,505.63</b>
庁舎等	庁舎等	庁舎等	16	17	56,113.76	61,798.08
		庁舎等	9	10	47,245.20	52,929.52
		その他局舎	7	7	8,868.56	8,868.56
	消防・防災施設	消防施設	151	171	7,219.25	8,308.21
		消防施設	139	158	6,224.36	7,168.68
		防災施設	12	13	994.89	1,139.53
	その他行政施設	車庫・倉庫	9	10	3,339.61	11,399.34
		車庫・倉庫	5	5	3,028.77	3,248.56
		駐車場等	4	5	310.84	8,150.78
	<b>B.教育・保育施設</b>			<b>75</b>	<b>81</b>	<b>330,423.54</b>
学校教育施設	公立小学校	53	53	319,871.00	323,743.00	
	公立中学校	18	18	122,197.00	122,961.00	
	その他教育・保育施設	22	28	10,552.54	13,284.51	
幼児・児童施設	幼児・児童施設	5	6	3,808.62	4,222.28	
	幼児・児童施設	8	13	1,891.66	4,098.33	
	供給施設	5	5	4,364.82	4,476.46	
	職員住宅	4	4	487.44	487.44	
<b>C.生涯学習施設</b>			<b>78</b>	<b>84</b>	<b>103,327.62</b>	<b>109,579.20</b>
地域交流施設	交流施設	43	47	30,614.95	35,843.27	
	交流施設	43	47	30,614.95	35,843.27	
青少年育成施設	青少年育成施設	7	6	4,727.47	4,574.95	
	青少年育成施設	7	6	4,727.47	4,574.95	
文化・集会施設	文化施設	6	7	36,110.15	36,171.40	
	文化施設	2	2	21,945.30	21,945.30	
	集会施設	3	4	4,406.56	4,467.81	
	図書館	1	1	9,758.29	9,758.29	
健康・スポーツ施設	健康・スポーツ施設	22	24	31,875.05	32,989.58	
	スポーツ施設	17	17	30,409.50	31,038.64	
	レクリエーション施設	5	7	1,465.55	1,950.94	

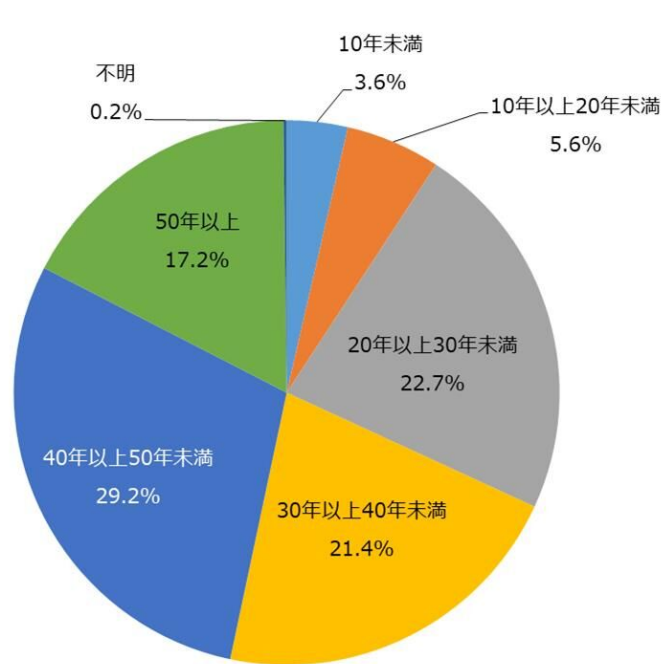
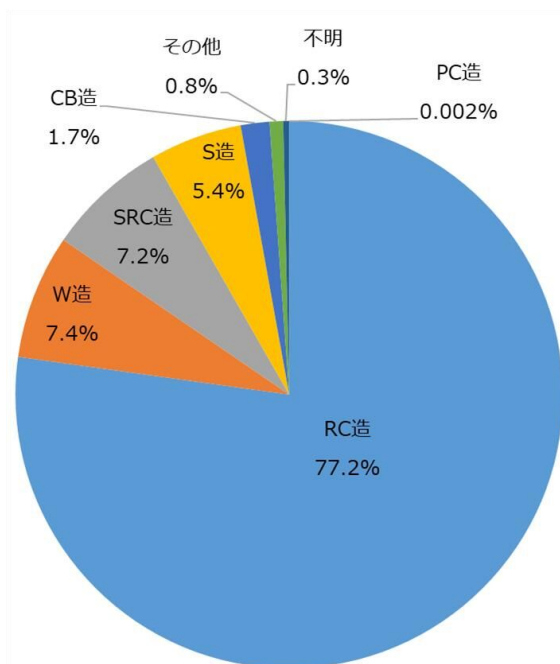
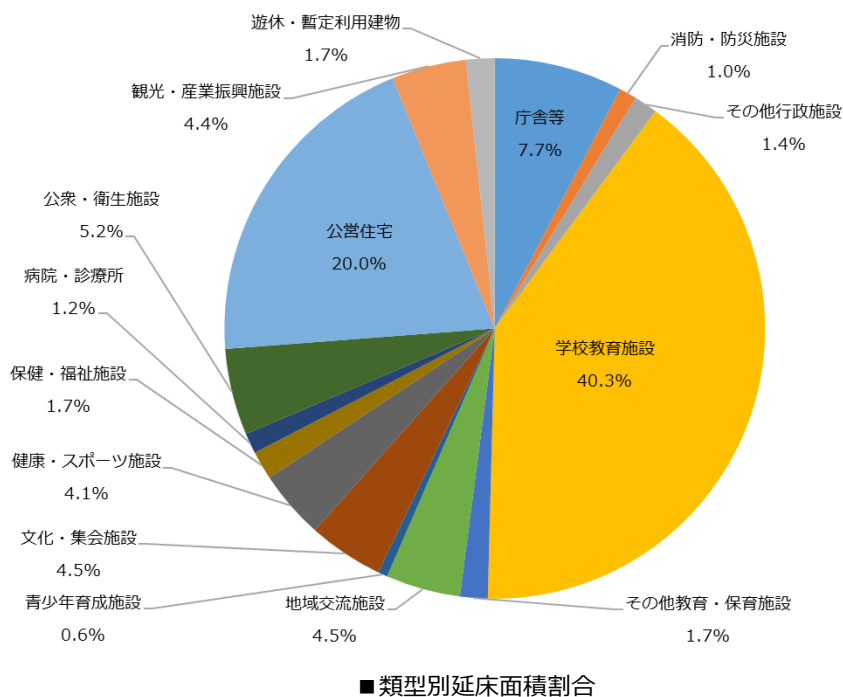
施設類型			施設数	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	延床面積(m <sup>2</sup> )
大分類	中分類	小分類	平成27年度末実績	令和4年度末実績	平成27年度末実績	令和4年度末実績
<b>D.保健福祉・医療施設</b>			<b>19</b>	<b>16</b>	<b>24,224.01</b>	<b>23,494.20</b>
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	保健施設	15	12	14,926.52	13,653.93
		保健施設	8	6	4,855.02	4,400.81
		保健施設	7	6	10,071.50	9,253.12
	病院・診療所	医療施設	4	4	9,297.49	9,840.27
		医療施設	4	4	9,297.49	9,840.27
<b>E.公衆・衛生施設</b>			<b>17</b>	<b>15</b>	<b>42,252.01</b>	<b>41,579.39</b>
公衆・衛生施設	供給処理施設	17	15	42,252.01	41,579.39	
	保健衛生施設	6	6	40,270.06	39,700.14	
	保健衛生施設	4	4	1,690.56	1,690.56	
	その他公衆衛生施設	7	5	291.39	188.69	
<b>F.住宅施設</b>			<b>51</b>	<b>47</b>	<b>160,918.57</b>	<b>161,126.28</b>
公営住宅	公営住宅	51	47	160,918.57	161,126.28	
	公営住宅	51	47	160,918.57	161,126.28	
<b>G.観光・産業振興施設</b>			<b>37</b>	<b>40</b>	<b>47,059.50</b>	<b>35,743.55</b>
観光・産業振興施設	産業振興施設	37	40	47,059.50	35,743.55	
	産業振興施設	14	14	30,029.28	15,443.10	
	観光施設	23	26	17,030.22	20,300.45	
<b>H.遊休・暫定利用建物</b>			<b>19</b>	<b>19</b>	<b>16,792.50</b>	<b>13,813.78</b>
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	19	19	16,792.50	13,813.78	
	暫定利用建物	11	13	6,194.06	7,873.02	
	遊休建物	8	6	10,598.44	5,940.76	
<b>総計</b>			<b>472</b>	<b>500</b>	<b>791,670.37</b>	<b>803,869.54</b>

## 2-1-2. 公共施設の保有量及び類型別の内訳

本市が保有する公共施設は 500 施設で、延床面積の総量は 803,869.54 m<sup>2</sup>となっています。

延床面積を類型別にみると、学校教育施設が 40.3%で最も多く、次いで、公営住宅が 20.0 %となっています。この 2 つの類型で、延床面積全体の約 6 割を占めています。

構造別延床面積をみると、鉄筋コンクリート造（RC 造）が 77.2%と大半を占め、次いで、木造（W 造）が 7.4%、鉄筋鉄骨造（SRC 造）が 7.2%となっています。また、延床面積の約 7 割が建築されてから 30 年以上を経過した建物となっています。



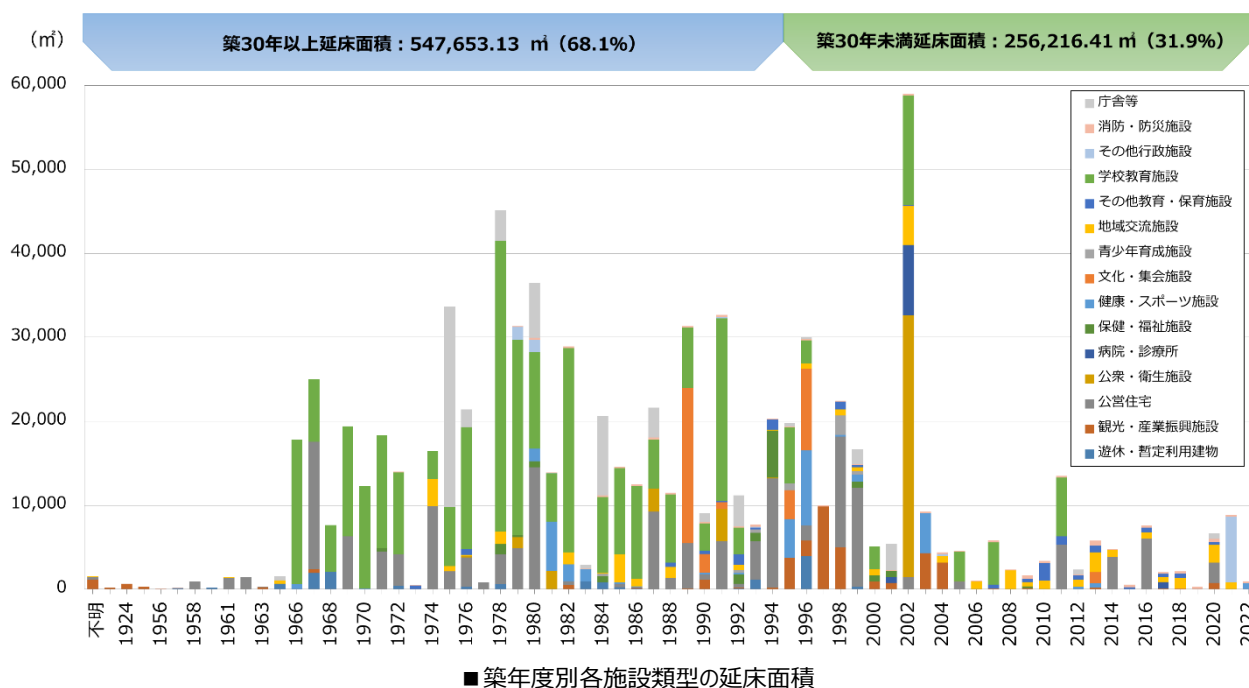
### 2-1-3. 建設年度別の状況

建築系施設を建設年度別にみると、前述のとおり、築30年を経過した建物が547,653.13㎡で全体の68.1%を占めています（不明含む）。

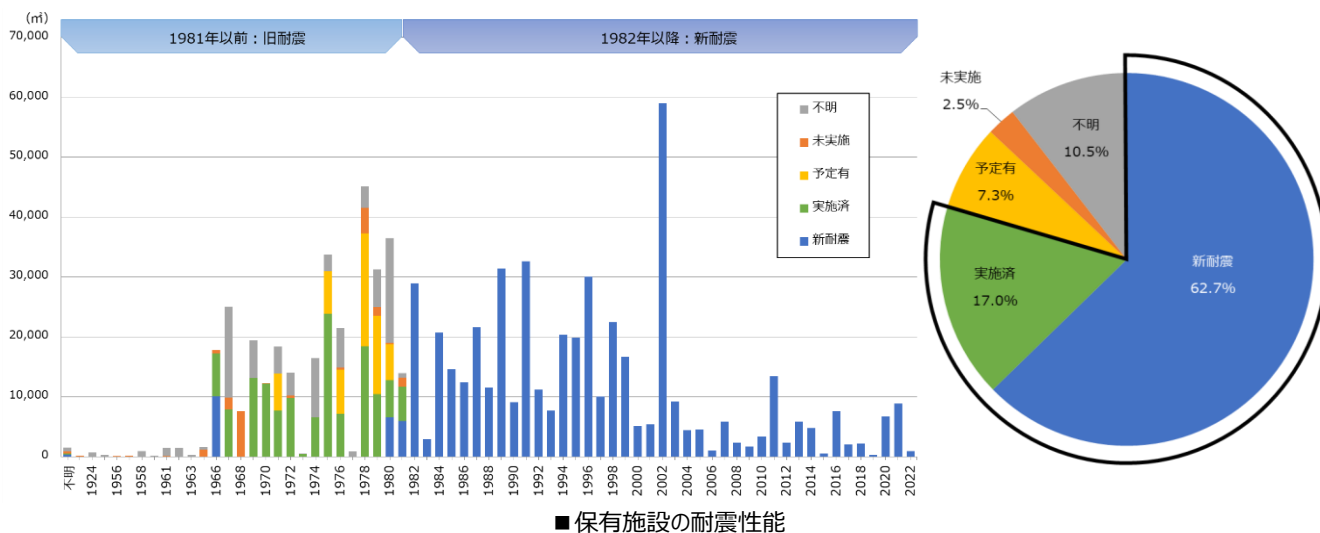
本市が保有する公共施設の多くは1966年以降に整備され始め、第2次ベビーブーム後の1978年頃から学校教育施設の整備が集中して行われています。

また、築30年未満の施設は、1998年から1999年にかけて、公営住宅が多く整備され、2002年には公衆・衛生施設の「清掃工場」が整備されています。

今後、築30年を経過した施設を中心に、大規模改修や更新の時期を一斉に迎えるため、予防保全や長寿命化等の対策が必要となります。

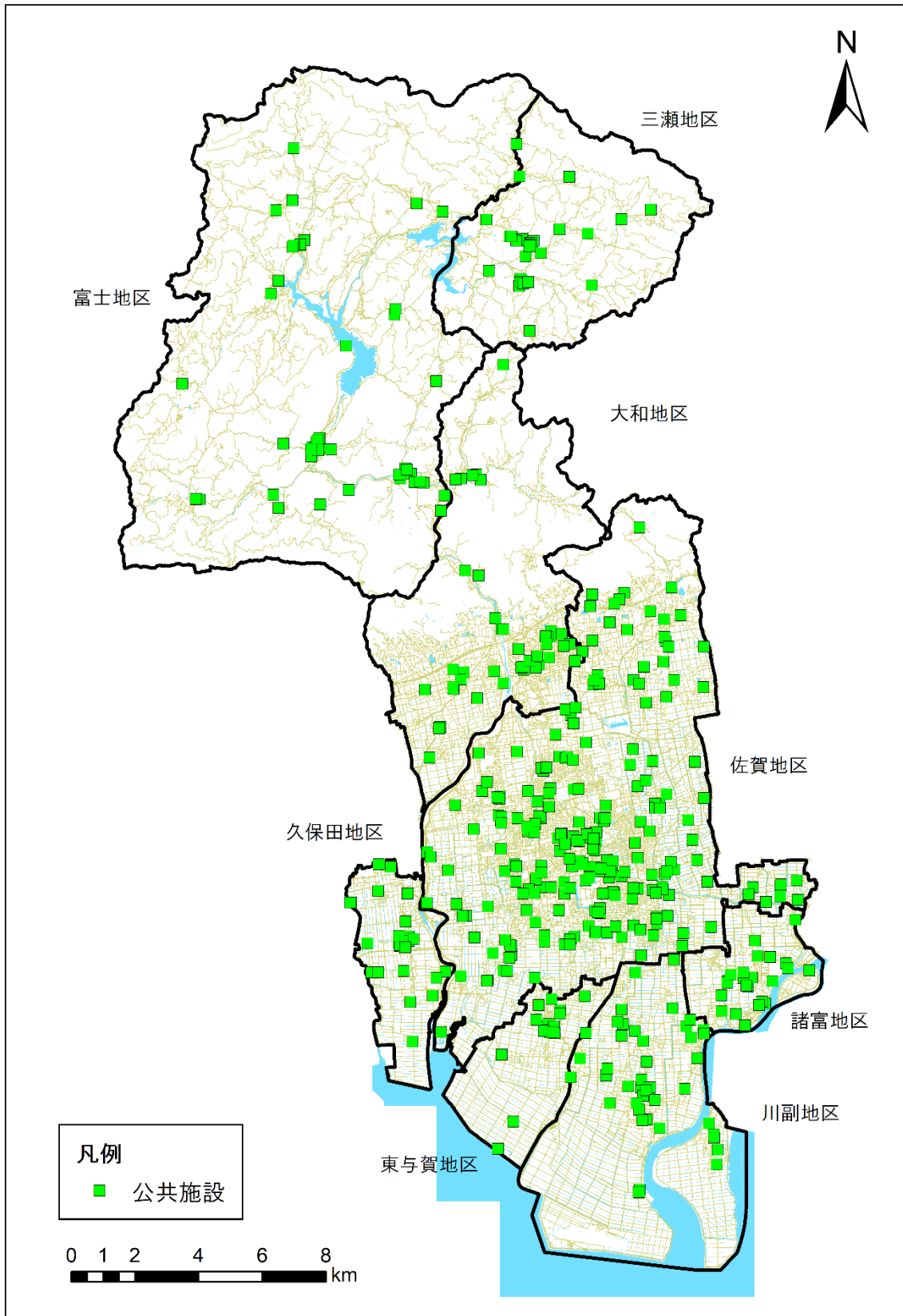


保有施設の耐震性については、1981（昭和56）年に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっています。それ以前に建築された建物は、「旧耐震建物」であり、耐震性能が低い可能性があります。しかし、「旧耐震建物」であっても、学校教育施設の大部分は、耐震診断・改修が行われています。また、建築系施設全体の79.7%（延床面積）は、耐震性が確保されています。



## 2-1-4. 公共施設の分布

本市が保有する公共施設の分布状況を以下に示します。

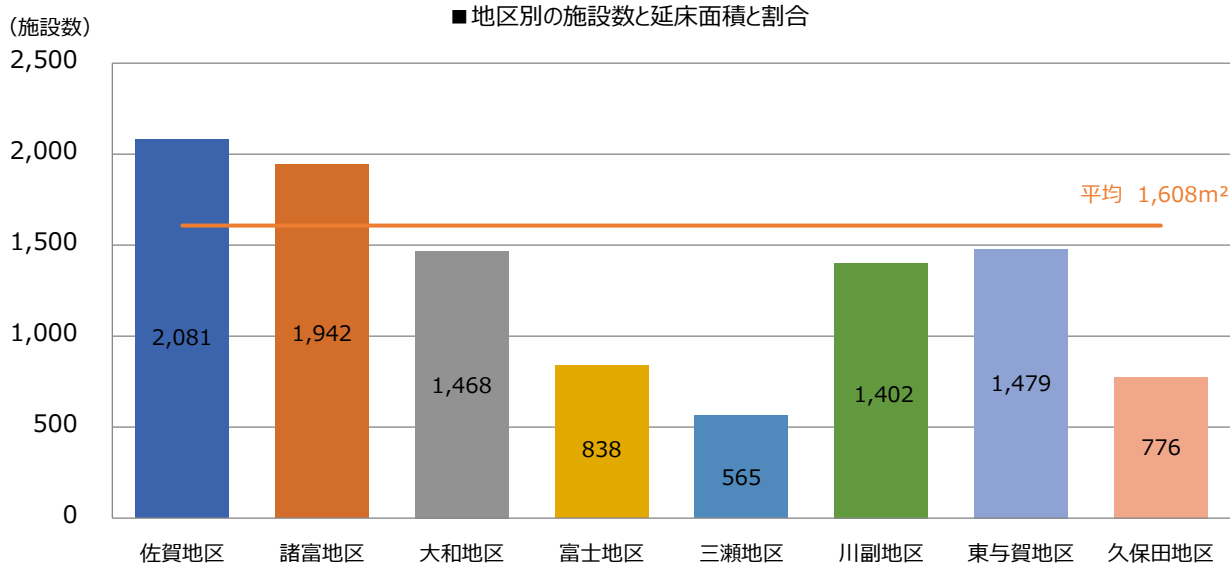
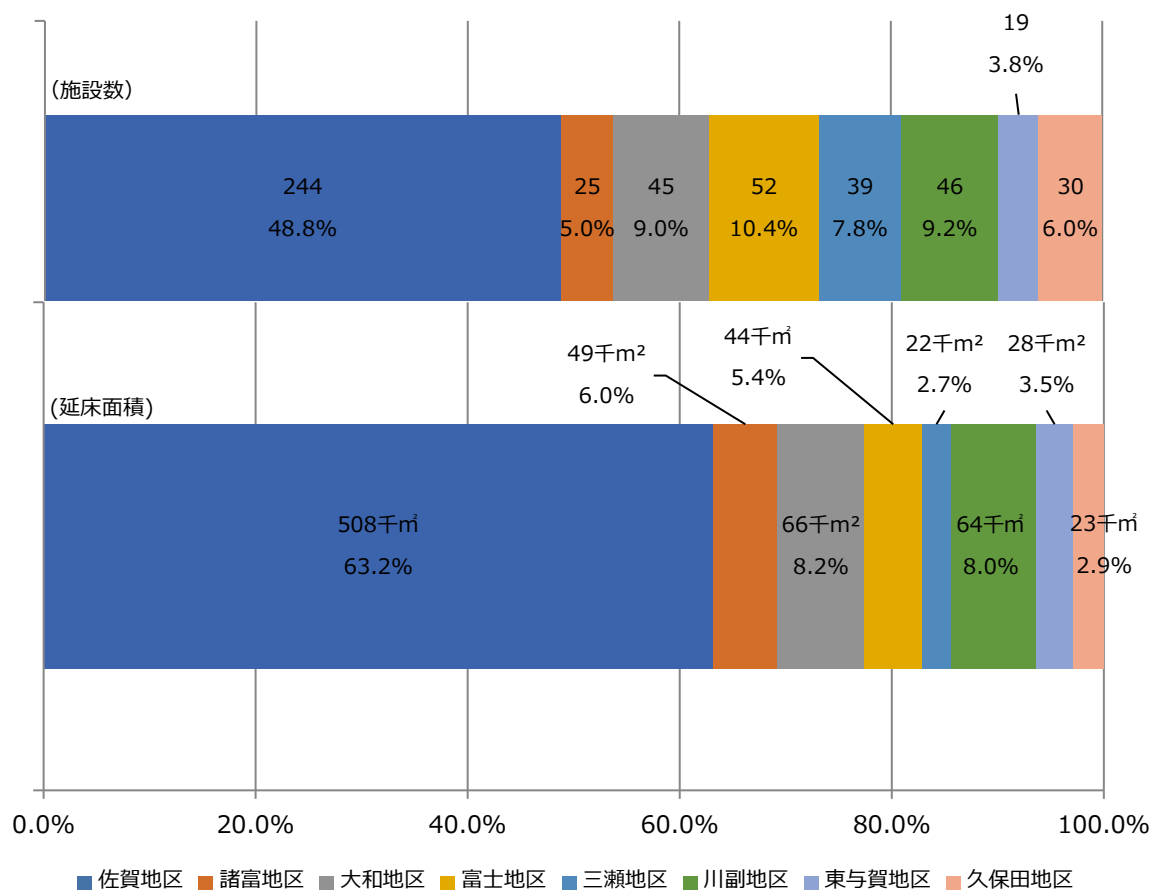


■ 公共施設の分布状況

地区別の施設数をみると、佐賀市全体で 500 施設のうち、佐賀地区に 244 施設が分布し、全施設の 48.8% を占めています。次いで、富士地区が 52 施設で 10.4%、川副地区が 46 施設で 9.2%となっており、佐賀地区に立地する公共施設が多くなっています。

地区別の延床面積をみると、佐賀地区が延床面積全体の 63.2%を占め、次いで、大和地区が 8.2%、川副地区が 8.0%となっています。

1 施設あたりの延床面積でみると、富士地区、三瀬地区、久保田地区は、比較的延床面積が小さくなっています。



■ 1 施設あたりの延床面積

## 2-2. 施設の現状分析

### 2-2-1. 施設の評価手法

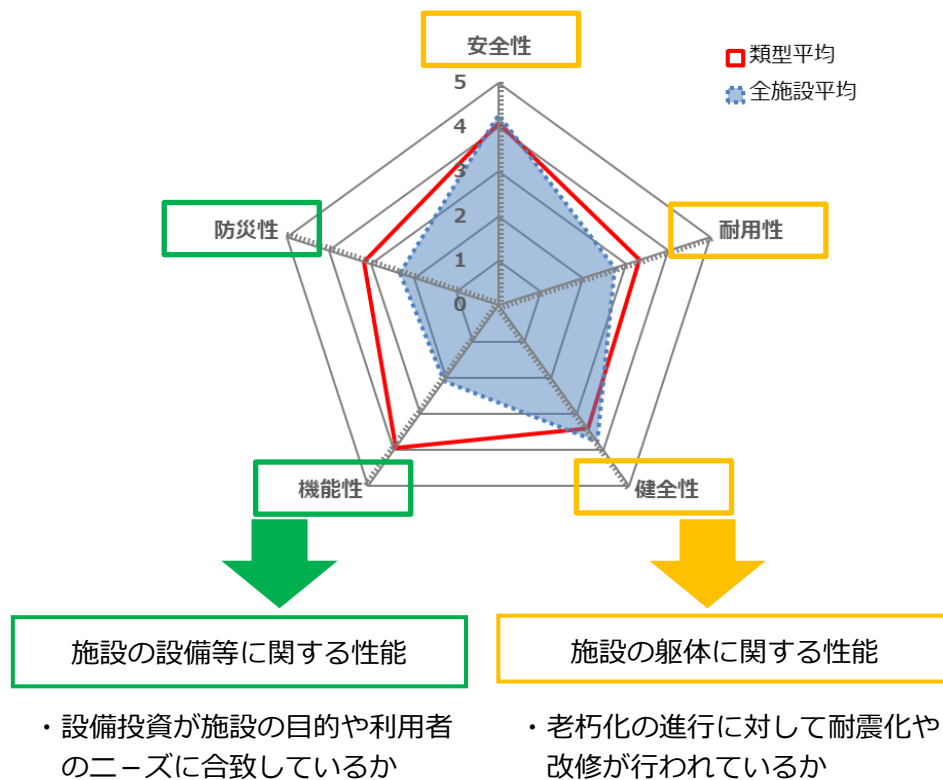
施設は建築物としての要素やサービスを提供する場としての要素など多面的な評価が必要となるため、評価手法は、下記に示す「施設性能分析」と「施設評価分析」の2つの手法を用います。

#### (1) 施設性能分析（レーダーチャート分析）

建築物としての様々な要求事項を満足しているのかということに着目して、施設を評価します。要求事項としては、以下の5つの視点から施設の評価・分析を行います。

5つの視点：「安全性」、「耐用性」、「健全性」、「機能性」、「防災性」

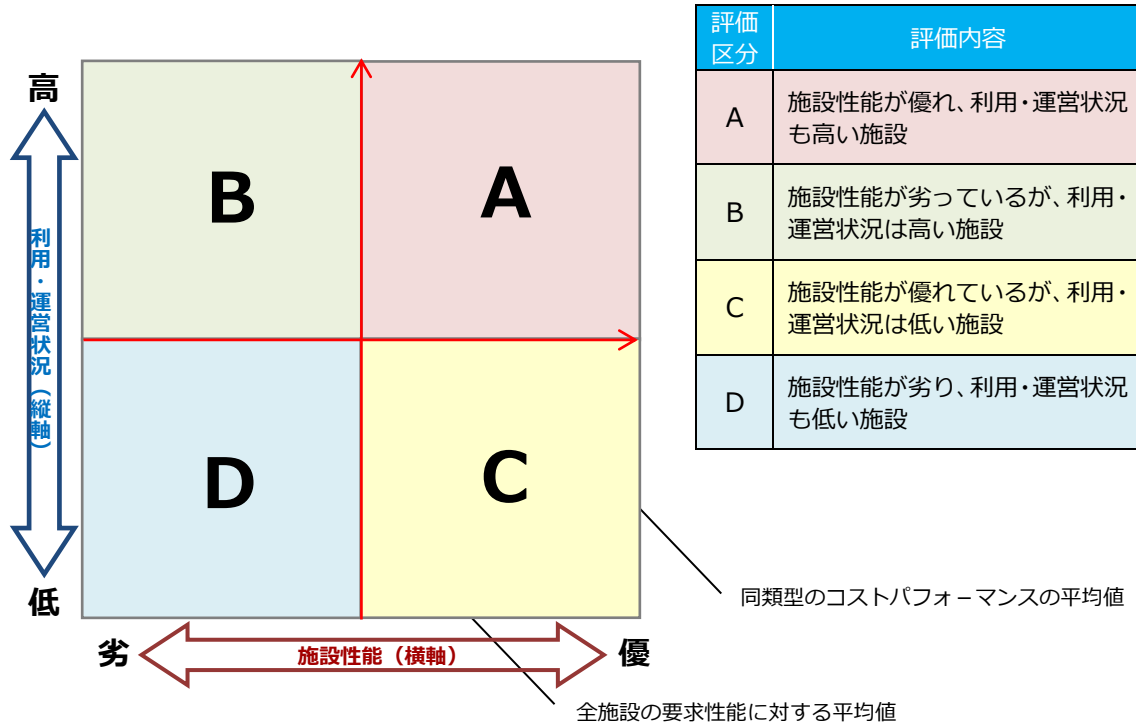
分析結果をレーダーチャートとして可視化し、施設全体像が把握できるようになります。また、他の施設との対比をすることで、不足する性能を洗い出すことができます。



■施設性能分析結果（レーダーチャート）

## (2) 施設評価分析（ポートフォリオ分析）

建築物としての要求性能に、提供している行政サービスに対するコストパフォーマンスの要素を加えて、施設のあり方を評価します。コストパフォーマンスの要素としては、「施設の維持管理・運営費」と「サービスの受益状況」を選定しています。



■ 施設評価分析結果（ポートフォリオ）

### 2-2-2. 各評価手法における「見える化」

2つの評価手法における個別施設の見える化は、各項目に対する点数化することとします。

#### (1) 施設性能分析（レーダーチャート分析）

性能分析は、「安全性」、「耐用性」、「健全性」、「機能性」、「防災性」の5つの視点に着目し、見える化を図ります。各視点における設定条件は、以下のとおりです。

##### 1) 見える化（数値化）

###### ① 安全性：耐震性能に着目

主たる建物を対象として、耐震性能や耐震改修の有無に着目し、数値化します。

■ 「安全性」に着目した数値化

項目	点数
新耐震基準（昭和57年以降）、または耐震改修済み	5点
耐震改修計画あり（実施予定あり）	3点
旧耐震基準（昭和56年以前）で、対策の未実施	1点
不明	0点

② 耐用性：建築物の耐用年数に着目

施設の棟を対象として、建築物の耐用年数に対する経過年数の割合（以下、老朽化率といいます。）により数値化します。ただし、施設が複数の棟から形成されている場合は、延床面積に対する加重平均として扱います。

また、基準年度は、2024 年度（令和 6 年 4 月 1 日）とします。

■ 「耐用性」に着目した数値化

項目	点数
耐用年数 1 / 2 以内（老朽化率 50%未満）	5点
耐用年数 1 / 2 超過（老朽化率 50%以上 100%未満）	3点
耐用年数以上（老朽化率 100%以上）	1点
不明	0点

※老朽化率：耐用年数に対して経過した年数の割合で表します。

（例）耐用年数が 50 年で、40 年経過している場合は、老朽化率は 80%となります。

※耐用年数：固定資産台帳の耐用年数を引用しています。

③ 健全性：大規模改修や設備更新の有無に着目

主たる建物を対象として、建築後 30 年を経過し、大規模な改修工事や設備の改修工事が実施されているかどうかに着目して数値化します。点数化するための改修工事は、下記の内容とします。

【建 物】 屋上防水、外壁補修・防水更新、外部建具  
 【設 備】 給排水管、ポンプ・水槽類、空調機等の機器類

また、基準年度は、2024 年度（令和 6 年 4 月 1 日）とします。

■ 「健全性」に着目した数値化

項目	点数
築 30 年未満、躯体（建築）改修を実施済み	5点
設備改修のみ実施済み	3点
築 30 年以上、改修が未実施	1点
不明	0点

※大規模な修繕が必要な時期を建築後 30 年として設定しています。

④ 機能性：ユニバーサルデザインに着目

主たる建物を対象として、利用者からの視点での機能性を評価するため、ユニバーサルデザインに適合した設備が配置されているのか、またアスベスト対策等の環境配慮が実施されているかに着目して数値化します。

■ 「機能性」に着目した数値化

視点	項目	設置済	予定	未設置	不明
ユニバーサルデザイン	車イス用エレベーター	5点	3点	1点	0点
	身体障がい者用トイレ	5点	3点	1点	0点
	オストメイト用トイレ	5点	3点	1点	0点
	車イス用スロープ	5点	3点	1点	0点
	自動ドア	5点	3点	1点	0点
	手すり	5点	3点	1点	0点
	点字ブロック	5点	3点	1点	0点
	身体障がい者用駐車場	5点	3点	1点	0点
環境配慮	自然エネルギー・太陽光発電	5点	3点	1点	0点
	環境対応設備（LED照明等）	5点	3点	1点	0点
	アスベスト対策	5点	3点	1点	0点

⑤ 防災性：災害時の機能に着目

主たる建物を対象として、地域防災計画における位置づけや、避難拠点として機能するための設備の有無に着目して数値化します。

地域防災計画の位置づけとは、災害対策本部、避難所、応急給水場所、医療救護所、拠点備蓄倉庫のいずれかに指定されているかどうかで判断します。

この着目点の評価としては、評価項目が多岐にわたっているため、絶対評価としてふさわしくないことから、全施設に対する相対評価として評価します。

■ 「防災性」に着目した数値化

項目	あり	なし	不明
地域防災計画の位置づけ	5点	1点	0点
避難場所運営委員会	5点	1点	0点
備蓄状況	5点	1点	0点
通信設備	5点	1点	0点
簡易トイレ	5点	1点	0点
マンホールトイレ	5点	1点	0点
調理設備	5点	1点	0点
代替電源設備	5点	1点	0点
冷暖房設備	5点	1点	0点
入浴施設	5点	1点	0点
多目的ホール	5点	1点	0点

## 2) 性能評価

各着目点における評価方法は、以下のとおりです。④機能性、⑤防災性は、施設の用途によって多様な視点からの評価となるため、施設全体の相対評価としています。

### ■ 施設性能評価の数値化

視 点	評価手法
① 安全性、② 耐用性、③ 健全性	絶対評価
④ 機能性、⑤ 防災性	相対評価（最高点を5点として按分）

## (2) 施設評価分析（ポートフォリオ分析）

施設評価分析は、ハード面（施設性能）とソフト面（利用・運営状況）の指標から施設類型別にポートフォリオにて分析を行います。なお、施設性能は、5つの視点の合計とし、相対評価で表します。

利用・運営状況は、「維持管理・運営費」と「サービスの受益状況」の2つの視点に着目し、見える化を図ります。各視点における設定条件は、以下のとおりです。

### 1) 縦軸：利用・運営状況の見える化（数値化）

#### ① 維持管理・運営コスト

コストは、原則として過去4年間（2019～2022年度）の平均とします。ただし、過去4年間に該当しない場合（2020年以降に整備された場合など）は、年数の平均とします。

延床面積当たりのコストを算定し、最もコストが小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他施設の点数は数値に応じ比例配分します。

※ コストは、歳出から歳入を引いた金額とします。ただし、公営住宅は、歳出から歳入を引かず、維持管理費のみをコストとして用いています。

※ 維持管理費は、経常的な経費とするため、臨時的経費は除外しています。

#### ② サービスの受益状況

サービスの受益状況は、原則として過去4年間（2019～2022年度）の平均とします。ただし、過去4年間に該当しない場合（2020年以降に整備された場合など）は、年数の平均とします。

延床面積当たりのコストを算定し、最もコストが小さい施設を5点、最も大きい施設を1点とし、その他施設の点数は数値に応じ比例配分します。

■ 施設分類と評価指標

評価指標	単位	施設分類
利用者数	人/日	交流施設、青少年教育施設、文化施設、集会施設、図書館、レクリエーション施設、高齢者福祉施設、保健施設、医療施設、産業振興施設、観光施設
稼働率	%	スポーツ施設
延床面積	m <sup>2</sup> /人	公立小学校、公立中学校
負担費用額（地区）	円/人	庁舎等、消防施設、防災施設、供給施設
負担費用額（市）	円/人	その他局舎、車庫・倉庫、駐車場等、職員住宅、供給処理施設、保健衛生施設、その他公衆衛生施設、暫定利用建物、遊休建物
定員充足率	%	幼保・こども園、幼児・児童施設
入居率	%	公営住宅

※ 人口は、令和 2 年度国勢調査を採用しています。

2) 横軸：施設性能の見える化（数値化）

P12（1）施設性能分析（レーダーチャート分析）を行った際の評価指標(安全性、耐用性、健全性、機能性、防火性)を点数化します。全て足し合わせて、最大の値を 5 点、最小の値を 1 点とし、その他施設の点数は数値に応じ比例配分します。

3) 施設評価

縦軸・横軸における評価方法は、以下のとおりです。

■ 施設評価の数値化

視 点	評価手法
縦軸：利用・運営状況	縦軸、横軸それぞれの合計得点を最低値から最高値 5 点の範囲内で比例配分します。 ただし、不明の場合は 0 点とします。
横軸：施設性能	

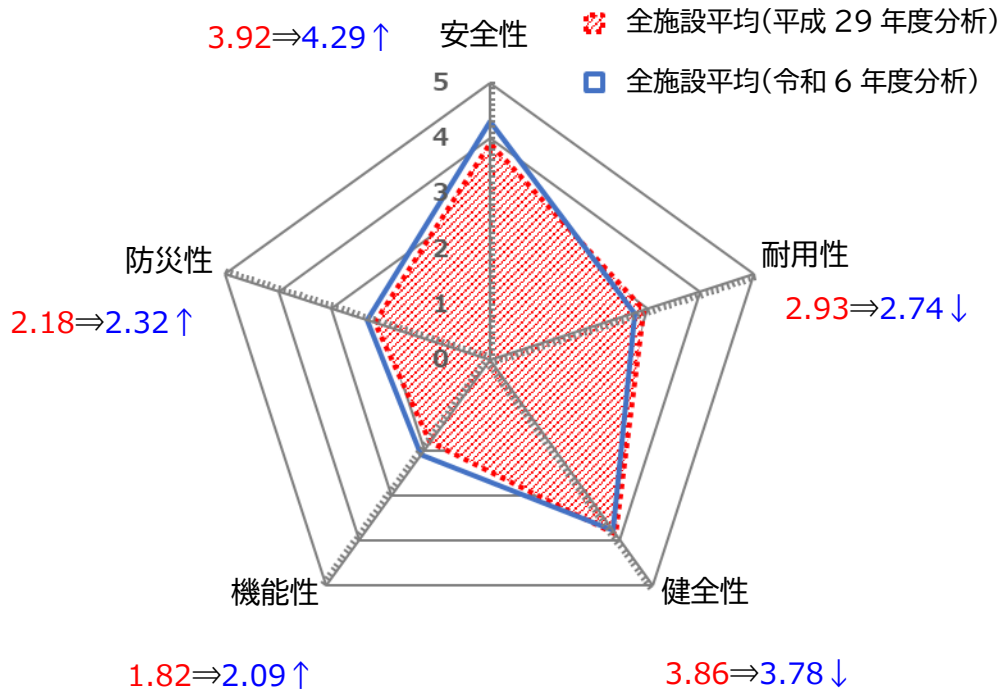
2-2-3. 評価分析の結果と考察

2つの評価手法により個別の施設を分析した結果を分類ごとに整理し、本市が保有している公共施設の位置づけを整理した結果を以下に示します。

なお、個別の施設における各評価結果は、「各施設の施設評価結果」として、巻末に添付しています。

(1) 施設性能分析(レーダーチャート分析)

施設性能分析結果の全施設平均は、安全性 4.29 点、耐用性 2.74 点、健全性 3.78 点、機能性 2.09 点、防災性 2.32 点となっています。



■ 施設性能レーダーチャート (全施設平均の時点比較)

■ 向上している項目

施設の整備情報等について、これまできちんと把握されておらず「不明」となっていたものは 0 点と評価されていましたが、耐震診断や現地の確認によるカルテ情報の精度向上により、全体的な評価が底上げされています。それぞれの項目ごとに下記の内容に取り組んでいくことで、より評価を向上させることができます。

- **安全性**：耐震改修の実施、旧耐震施設の除却、耐震診断による耐震性能の把握
- **防災性**：各種防災設備の整備促進
- **機能性**：バリアフリー設備や環境配慮設備等の整備促進

■ 低下している項目

耐用性、健全性は築年数に関わる評価であるため、何も手を加えなければ、必然的に評価は低下しています。それぞれの項目ごとに下記の内容に取り組んでいくことで、評価の低下を軽減することができます。

- **耐用性**：耐用年数を超過した建物の建替え・除却、目標耐用年数を延伸する長寿命化改修の実施
- **健全性**：適切な時期における屋根・外壁等の大規模改修の実施、給排水・電気・空調等の設備改修の実施

■ 施設性能分析結果（類型別平均）

大分類	中分類	小分類	安全性	耐用性	健全性	機能性	防災性
A.行政施設	庁舎等	庁舎等	4.10	3.33	3.40	3.95	3.18
		その他局舎	4.43	2.28	4.14	2.62	2.33
	消防・防災施設	消防施設	4.82	3.03	3.53	1.36	2.43
		防災施設	3.92	2.85	3.77	1.29	1.96
	その他行政施設	車庫・倉庫	2.00	2.11	2.60	1.20	1.51
		駐車場等	3.00	1.80	3.80	1.87	1.17
B.教育・保育施設	学校教育施設	公立小学校	4.43	2.76	4.89	3.20	3.70
		公立中学校	4.89	3.24	4.78	2.74	3.50
	その他教育・保育施設	幼保・こども園	4.17	2.17	3.33	2.82	2.73
		幼児・児童施設	5.00	4.04	5.00	2.85	1.60
		供給施設	5.00	3.01	3.80	1.76	1.75
		職員住宅	5.00	1.00	1.00	1.36	1.17
	地域交流施設	4.45	2.93	4.47	3.38	3.42	
	青少年育成施設	青少年育成施設	5.00	2.41	4.33	2.80	2.45
C.生涯学習施設	文化・集会施設	文化施設	5.00	3.00	5.00	4.05	2.87
		集会施設	5.00	4.00	5.00	3.68	2.21
		図書館	5.00	3.00	5.00	5.00	2.02
	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	4.47	2.81	3.94	3.00	2.07
		レクリエーション施設	4.43	1.78	3.86	1.49	1.09
D.保健福祉・医療施設	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	5.00	2.66	3.67	3.30	2.59
		保健施設	5.00	3.33	3.67	3.00	2.11
	病院・診療所	医療施設	5.00	3.50	5.00	2.89	2.50
E.公衆・衛生施設	公衆・衛生施設	供給処理施設	3.50	2.71	3.00	1.83	2.36
		保健衛生施設	2.00	2.52	4.00	2.11	0.00
		その他公衆衛生施設	5.00	3.40	4.20	1.65	0.75
F.住宅施設	公営住宅	公営住宅	2.55	2.18	2.43	1.24	1.17
G.観光・産業振興施設	観光・産業振興施設	産業振興施設	4.71	2.26	4.86	2.17	1.89
		観光施設	4.08	2.16	4.46	2.34	1.89
H.遊休・暫定利用建物	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	2.15	1.22	2.08	0.97	1.00
		遊休建物	3.33	1.70	2.33	1.30	1.78
全施設平均			4.29	2.74	3.78	2.09	2.32

各類型に対する「安全性」、「耐用性」、「健全性」、「機能性」、「防災性」の5つの視点における施設性能評価結果を以下に整理します。

① 安全性：耐震性能や耐震計画に着目

- BCP上重要な供給処理施設、保健衛生施設、および公営住宅等の施設において、安全性が低い傾向にあります。また、避難所として指定されている地域交流施設や学校教育施設についても一部安全性が低くなっている施設がみられ、耐震性の確保が課題となっています。
- 暫定利用建物、遊休建物についても、安全性は低い傾向にあります。利用の実態や、利用の可能性等の把握が課題となっており、今後の方向性を早急に検討する必要があります。
- 公共施設の耐震化は、民間建築物の耐震化の先導的役割を果たすため、これら防災拠点や要配慮者が利用する施設等を優先的に、佐賀市建築物耐震改修促進計画と連携し、市有建築物の耐震化を推進することが望まれます。

② 耐用性：施設の耐用年数に対する経過年数に着目

- 鉄筋コンクリート造や鉄骨造等の比較的耐用年数が高い施設では、耐用年数を迎えていないものの、築 30 年を超える施設もあり、適切な改修等により良好な施設性能を保つことが課題です。
- また、公営住宅や観光・産業振興施設、遊休・暫定利用建物については、耐用年数の短い木造施設が多いことや鉄骨造等であっても既に耐用年数を迎える施設が見られることから耐用性が低い傾向にあります。
- ただし、ここでいう耐用年数は、建物の寿命そのものを示すものではないため、耐用年数を迎えても長寿命化が図れる施設かどうかを、施設カルテやその他点検調書等を用いて個別に検討していく必要があります。

③ 健全性：大規模改修や設備改修に着目

- 健全性については、庁舎等、消防施設、車庫・倉庫、幼保・こども園、供給施設、職員住宅、高齢者福祉施設、保健施設、供給処理施設、公営住宅、暫定利用建物、遊休建物が、全施設平均を下回っています。比較的規模の大きい施設もあり、大規模改修には多額のコストが要されると予想されます。建替えを含めたコスト比較を行い、適切な手法により施設の健全性を保つことが課題です。
- また今後、全施設の 22.7%（延床面積）が 10 年以内に築 30 年を迎え、大規模改修の時期を迎えます。築 30 年未満の施設についても、日常の点検・補修等、予防保全的な手法を検討し、大規模改修の負担を軽減できるよう工夫することが求められます。

④ 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策に着目

- 特に機能性が求められる庁舎等や教育・保育施設（供給施設、職員住宅を除く）、生涯学習施設、保健福祉・医療施設等は平均より高い水準となっています。ただし、生涯学習施設のうちレクリエーション施設は平均を下回っており、利用者のニーズに合わせた整備が課題となっています。
- 一方で、機能性を充実させ、維持していくためには、より多くのコストを要することから、現在整備済みの施設についても、利用実態の把握に努め、施設に対する必要性を検証し、過剰な投資とならないよう留意する必要があります。

⑤ 防災性：地域防災計画における位置づけや避難所としての設備に着目

- 庁舎等や学校教育施設、交流施設等の防災性の高い施設は、地域防災計画における位置づけがなされている施設となっております。そのため、今後も防災拠点や避難所としての機能を充実させて行くとともに、安全性及び健全性、また、必要に応じて機能性を優先的に向上させる必要があります。
- 今後、防災性を高めていくうえでは、避難生活の長期化への対応や、プライバシーの保護、福祉・医療避難所の確保等が、熊本地震の経験から求められるようになっていきます。

## (2) 施設評価分析(ポートフォリオ分析)

施設評価分析の結果は、「①類型内の比較」及び「②類型間の比較」の2つの視点から整理します。

ただし、ここでの比較は、類型ごとに利用・運営状況の評価項目が異なり、類型内での相対評価によるものを、全体の状況を把握するために半ば強引に比較しているものになります。そのため、各類型や個別の施設について検討を行う際には、類型別の評価結果（資料編）に基づき、検討を行うものとなります。

### ① 類型内の比較結果（延床面積割合で比較）

各施設の評価を延床面積割合で比較した結果、全体の割合は、A評価が47%、B評価が17%、C評価が32%、D評価が4%となっています。施設性能（A、C）に着目すると約8割が比較的良好な状態となっていますが、利用・運営状況（A、B）が比較的良好とみられるのは約6割となっています。



■各類型における施設の評価結果（延床面積割合）

各評価結果における基本的な考え方を以下に整理します。

#### 評価 A：施設性能が優れており、利用・運営状況も高い傾向にある施設

##### 【現状】

- 施設性能が優れており、利用・運営状況も高い傾向にある施設については、現時点ではバランスのとれた良好な状況です。

##### 【課題】

- 今後も適切な管理により現状を維持するとともに、良好なサービスの提供を継続させていくことが課題となります。

##### 【検討すべき項目】

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期

等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な利用者数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。

- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

#### 評価 B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い傾向にある施設

##### 【現 状】

- 施設性能が劣っているものの、利用・運営状況が高い傾向にある施設については、施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

##### 【課 題】

- 計画的な施設性能の向上に向けた取組みを実施することが課題となります。

##### 【検討すべき項目】

- 施設性能の向上に向けた取組みを検討する際には、予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、緊急性を整理したうえで、改修・更新など適切な手法の選択が必要となります。
- 現在の場所や建物でなくても、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、施設機能を充実させる取組みが考えられます。

#### 評価 C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い傾向にある施設

##### 【現 状】

- 施設性能は優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある施設については、施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要している可能性があります。
- 比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

##### 【課 題】

- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けた取組みを実施していくことが課題となります。

##### 【検討すべき項目】

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

#### 評価 D：施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある施設

##### 【現 状】

- 施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある施設については、老朽化の進行した施設も多く、今後、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要であると考えられ、それらに大きなコ

ストを要することが予想されます。

【課題】

- 施設を廃止することも選択肢の一つに入れ、現在でも利用や貸し付けを行っている場合には、譲渡や売却など、市の財政負担とならないよう、今後の施設のあり方を定めていくことが課題となります。

【検討すべき項目】

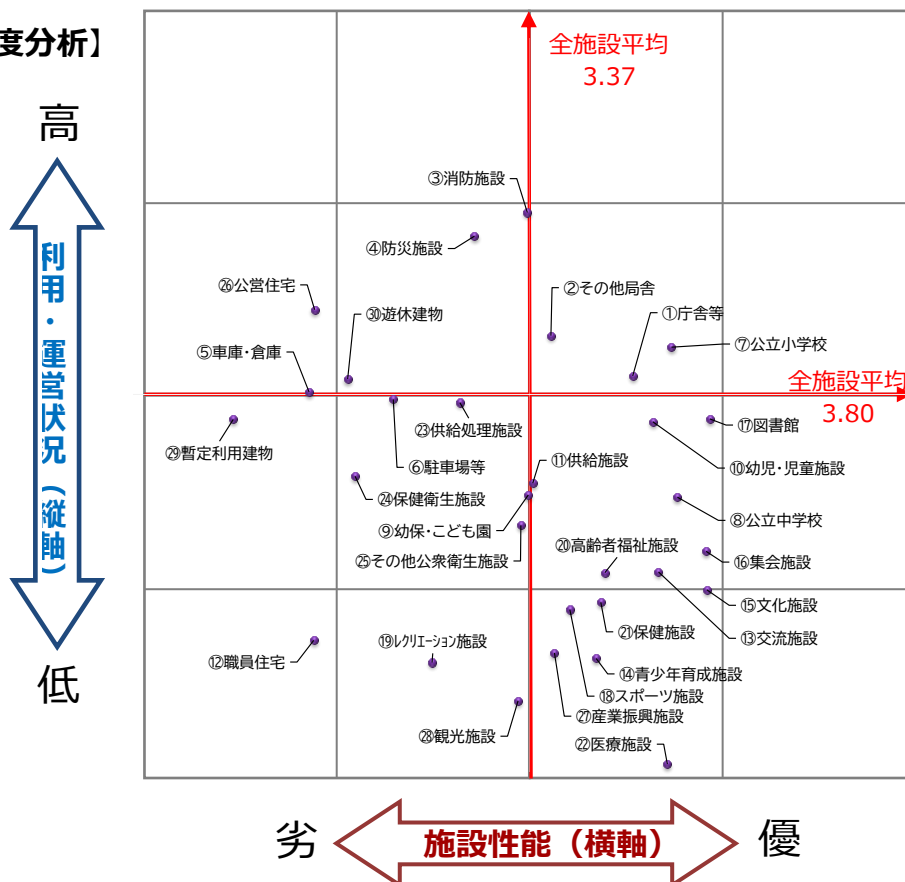
- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 見直しの結果、市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。あるいは、市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

② 類型間の比較結果（施設評価の平均で比較）

下記ポートフォリオは、各施設の評価を類型別に平均し、全施設平均に対する各類型の位置を相対的に表示（見える化）したものです。本来、評価項目が異なるため一概に比較はできませんが、市全体における類型別の傾向を把握するためのものとなります。

この比較では前述の延床面積比較とは異なり、各施設の評価とその施設数が影響します。

【令和6年度分析】



■ 施設全体に対する各類型の位置づけ（ポートフォリオ分析）

## 2-2-4. 各種評価分析結果のまとめ

### ■レーダーチャート分析のまとめ

本市の公共施設は、施設の躯体性能（安全性、耐用性、健全性）よりも設備性能（防災性、機能性）の評価が低い傾向となっています。

ただし、設備性能は評価項目が多岐にわたり、これをすべて満たすのは多額の投資が必要であることと、それらを整備するためには、施設に一定の規模が求められ、すべての施設に整備すべきものとも限らない場合があり、躯体性能に比べ評価が低くなりやすいものとなっています。

また、躯体性能については、安全性、健全性に比べ、耐用性が低い傾向となっています。耐用性、健全性は築年数を評価基準に含むため、対策を打たない場合、年々評価が低下していくものとなります。

### ■ポートフォリオ分析のまとめ

各類型における施設の評価結果を延床面積でみると、全体の約 5 割が A 評価となっており、施設性能、利用・運営状況ともに、比較的健全な施設が多くを占めている状況であると考えられます。

しかし、類型ごとにみると、施設性能が劣っている施設（B 評価）や利用・運営状況が劣っている施設（C 評価）、またその両方が劣っている施設（D 評価）が多くを占める類型もあるとともに、これらの評価に該当する施設は、今後、施設の修繕費や改修費の増加が見込まれる可能性や、現時点でも費用対効果のバランスが崩れている可能性があると考えられます。

そのため、類型ごとの評価に立ち返り、まずは B、C、D 評価の施設に着目して、施設の実情との検証を行い、施設の方向性を整理したうえで、必要な対策や取組みを検討していくことが効果的と考えられます。

なお、A 評価の施設についても検証を行ったうえで、良好な状態の維持に努めることが求められます。

※類型ごとの施設評価結果は資料編に整理しています。

#### **★施設性能全体の評価を引き上げていくために必要なこと**

躯体性能の維持・向上に向けては、長寿命化計画や再編計画などにより、施設ごとに建替え、改修、あるいは廃止の方向性や時期を明確化し、適切なタイミングで公共施設の更新を行っていく必要があります。

また、設備性能の向上に向けては、施設ごとに求められる設備の必要性を整理し、限られた財源の中で過剰な整備とならないよう施設の目的やニーズに合致した整備を促進していく必要があります。

#### **★利用・運営状況全体の評価を引き上げていくために必要なこと**

利用・運営状況の向上に向けては、施設ごとの維持管理・運営コストが、その施設の用途や利用者数、ニーズ等に対して適切であるか検証し、適正化を図る必要があります。

また、想定外の支出等があると、分析・評価のタイミングによっては評価結果に影響を及ぼし、ノイズとなる可能性があります。そのため、施設ごとに中長期を見据えた修繕計画の作成などに努め、各年のコストの平準化を図る必要があります。

サービス受益状況に向けては、各種個別の取組みによる利用者数や稼働率の増加に向け、施設の状況を正しく評価するためにも、まずは正確なデータの把握と、継続的なデータの蓄積が必要となります。

なお、ある程度、施設を類型ごとにまとめていることで、すべての施設における評価項目が必ずしも適当であるとはいえないため、個別に検討を行う際にはより詳細な検証が必要となります。

## 第3章. 今後の公共施設マネジメント

### 3-1. 公共施設マネジメントの必要性

「公共施設マネジメント」とは、自治体経営の視点から、自治体が保有する全公共施設及びその状況を把握して、全体最適を目指し、俯瞰的、横断的に企画、管理及び利用する仕組みです。

本市においても、近い将来、巨額の更新費用が集中して発生することが予想されるとともに、少子高齢化による人口構成の変化及びそれに伴って求められる施設機能の変化への対応や、施設の老朽化に伴う安全確保などの課題も顕在化しており、将来にわたり「持続性のある良質な公共サービスの提供を行う」ことが必要です。

このため、地域特性に応じた適切な公共サービスの提供及び安定した財政運営を両立させるために、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」を導入することが急務となっています。

公共施設マネジメントを効率的・効果的に進めるためには、建物等の新規整備の抑制、施設の統廃合、施設の多機能化・複合化、長寿命化の推進など、予め自治体として考える公共施設マネジメントの原則を規定しておくことや具体的な数値目標の設定を行うことが求められます。

また、効率的・効果的に進めるためには、市民や議会への十分な情報提供や合意形成、議論の発展段階に応じた柔軟な組織体制の構築、マネジメントの基礎となる資産情報の洗い出し及び一元化などがポイントとなります。

### 3-2. 施設カルテの活用について

施設カルテは、公共施設マネジメントを推進していくうえで有効なツールとなりますが、公共施設を取り巻く環境やニーズの変化に対応していくためには、最新の情報が必要であり、継続的な更新が重要となります。

更新の簡易性及び表記の煩雑さの回避を考慮し、施設カルテの記載情報は必要不可欠と考えられる情報に絞っています。そのため、施設に関わる利用頻度の低い情報や短期間で増えていく情報（例えば日常点検の情報や日常的な管理に関する情報など）とはリンクさせておくことが重要となります。また、必要な情報を必要な時に引き出せる管理体系を構築することが求められています。

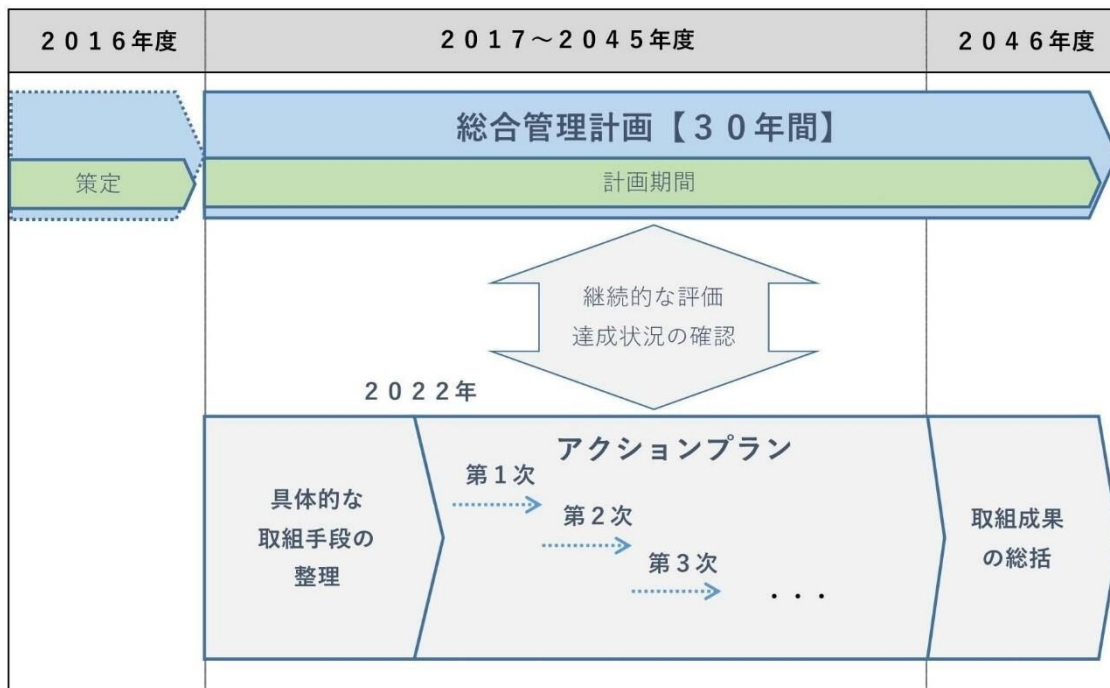
さらに、施設の適正配置を検討していくためには、地図情報との連携により、人口等の統計情報を活用した施設の利用予測等を実施していくことも必要となります。真に必要な行政サービスを、真に必要な地域に提供するためには、地図情報との連携が重要なポイントとなります。

なお、施設カルテの活用にあたっては、各所管課内での独自の管理、あるいは一施設のみでの検討等に陥らないように留意する必要があります。施設カルテの一元的な管理及び共有が可能となる仕組みの構築をはじめ、全施設について横断的な観点から作成されている佐賀市公共施設白書や佐賀市公共施設等総合管理計画などの定期的な更新や見直しが必要と求められます。

### 3-3. 今後の取組みについて

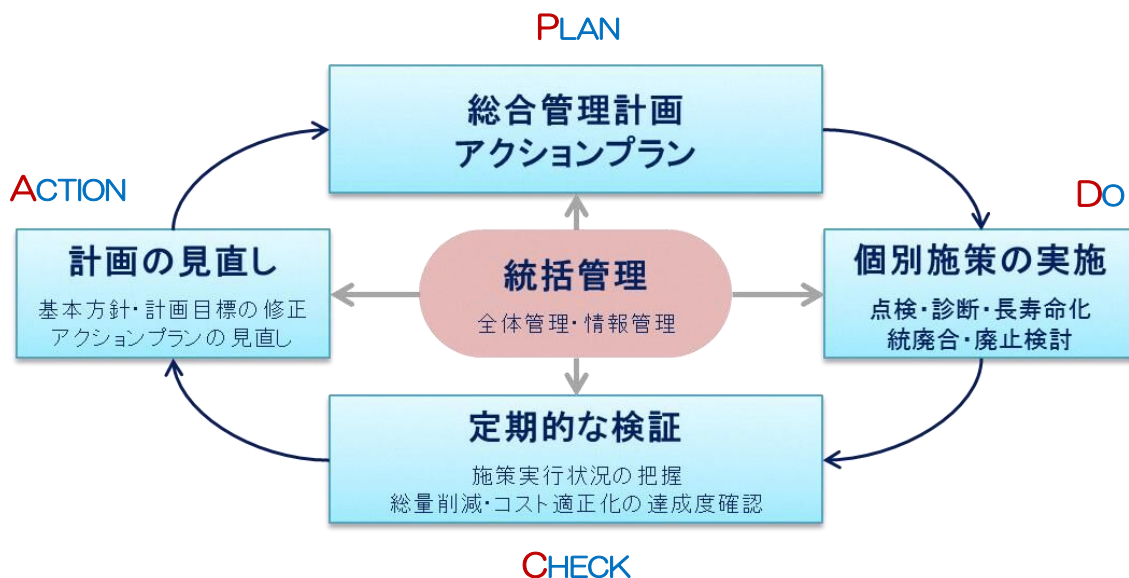
本市では、平成 28 年度（2017 年 3 月）に「佐賀市公共施設等総合管理計画」を策定(令和 3 年度（2022 年 3 月）に一部改訂)し、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するための基本方針を定めています。

公共施設のマネジメントを進めるために今回作成した「佐賀市公共施設白書」を活用して、「佐賀市公共施設等総合管理実施計画」をはじめとした、各種のアクションプランを策定、実行、結果の振り返りに継続的に取り組むこととしています。



■ 佐賀市公共施設等総合管理計画の計画期間

出典：佐賀市公共施設等総合管理計画



■ 継続的な管理に向けた PDCA サイクル

出典：佐賀市公共施設等総合管理計画

# 付 属 資 料

(各施設分類の評価分析結果)

令和7年3月



## 【付属資料目次】

付属資料（各施設分類の評価分析結果） .....	1
本章での各項目について.....	1
ポートフォリオ分析（施設評価）結果の見方.....	3
1. 行政施設 .....	4
1-1. 庁舎等 .....	4
1-2. その他局舎 .....	10
1-3. 消防施設 .....	15
1-4. 防災施設 .....	23
1-5. 車庫・倉庫.....	28
1-6. 駐車場等 .....	33
2. 教育・保育施設 .....	39
2-1. 公立小学校.....	39
2-2. 公立中学校.....	46
2-3. 幼保・こども園.....	53
2-4. 幼児・児童施設.....	59
2-5. 供給施設 .....	65
2-6. 職員住宅 .....	70
3. 生涯学習施設 .....	76
3-1. 交流施設 .....	76
3-2. 青少年育成施設.....	83
3-3. 文化施設 .....	89
3-4. 集会施設 .....	95
3-5. 図書館.....	101
3-6. スポーツ施設 .....	107
3-7. レクリエーション施設 .....	114
4. 保健福祉・医療施設 .....	120
4-1. 高齢者福祉施設.....	120
4-2. 保健施設 .....	126
4-3. 医療施設 .....	132
5. 公衆・衛生施設 .....	138
5-1. 供給処理施設 .....	138
5-2. 保健衛生施設 .....	143
5-3. その他公衆衛生施設.....	149
6. 住宅施設 .....	154

6-1. 公営住宅 .....	154
7. 観光・産業振興施設 .....	161
7-1. 産業振興施設 .....	161
7-2. 観光施設 .....	167
8. 遊休・暫定利用建物 .....	174
8-1. 暫定利用建物 .....	174
8-2. 遊休建物 .....	179
各施設の施設評価結果 .....	184
1. 行政施設 .....	184
1-1. 庁舎等 .....	184
1-2. その他局舎 .....	184
1-3. 消防施設 .....	185
1-4. 防災施設 .....	188
1-5. 車庫・倉庫 .....	188
1-6. 駐車場等 .....	188
2. 教育・保育施設 .....	189
2-1. 公立小学校 .....	189
2-2. 公立中学校 .....	190
2-3. 幼保・こども園 .....	190
2-4. 幼児・児童施設 .....	191
2-5. 供給施設 .....	191
2-6. 職員住宅 .....	191
3. 生涯学習施設 .....	192
3-1. 交流施設 .....	192
3-2. 青少年育成施設 .....	193
3-3. 文化施設 .....	193
3-4. 集会施設 .....	193
3-5. 図書館 .....	194
3-6. スポーツ施設 .....	194
3-7. レクリエーション施設 .....	194
4. 保健福祉・医療施設 .....	195
4-1. 高齢者福祉施設 .....	195
4-2. 保健施設 .....	195
4-3. 医療施設 .....	195
5. 公衆・衛生施設 .....	196
5-1. 供給処理施設 .....	196
5-2. 保健衛生施設 .....	196
5-3. その他公衆衛生施設 .....	196

6. 住宅施設 .....	197
6-1. 公営住宅 .....	197
7. 観光・産業振興施設 .....	198
7-1. 産業振興施設 .....	198
7-2. 観光施設 .....	198
8. 遊休・暫定利用建物 .....	199
8-1. 暫定利用建物 .....	199
8-2. 遊休建物 .....	199

## 付属資料（各施設分類の評価分析結果）

本資料では、2022 年度に実施した公共施設に関する調査結果に基づき、各施設分類の配置状況や管理・運営コスト、利用者数等を整理します。（基準日：2023 年 3 月末）

ただし、築年数の基準年度は、2024 年 4 月 1 日としています。

### 資料での各項目について

#### 1) 概要

同類型施設の配置状況を把握し、各施設の基本情報を整理します。

#### 2) 現状把握

##### ○コスト状況

2019 年度から 2022 年度における施設の管理・運営に関するコストを比較します。また、延床面積当たりのコスト、利用者一人当たりのコストは 4 年間の平均コスト、平均利用者数を用います。これらの情報は、各施設の規模、利用者数に対して適切な投資が行われているかを検討する基礎情報となります。

※歳出（臨時的経費を含む）から歳入を引いた金額をコストとして用います。

歳入が歳出を上回る場合、数値はマイナスで表記されます。

##### ■ 歳出の項目

維持管理費	光熱水費	電気、ガス、上下水道の使用料
	修繕費	定常的な小修繕で、施設の維持管理、現状復旧を目的とした経費
	管理委託料	日常の清掃や点検、設備の交換など施設の管理を外部委託する際に支出した費用
	使用料及び賃借料	リース品の使用料や土地、施設の使用料
	臨時的経費	大規模改修や設備改修、更新など施設の維持管理のため臨時的に要した費用
	その他	その他の維持管理費
人件費	施設を管理、運営する人員に要した費用	
指定管理費	指定管理に要した費用	
減価償却費	施設の減価償却費	
その他事業運営費	上記の記載項目以外に支出した費用	

##### ■ 歳入の項目

使用料	施設の使用料などの使用料に関する収入
手数料	証明書の発行手数料などの手数料に関する収入
補助金	施設運営、施設整備などに係る交付金など
その他	電柱、自動販売機の設置などの目的外使用に関する収入・その他雑入

#### ○利用状況

2019 年度から 2022 年度における各類型の利用者数や施設稼働率等を比較し、供給に対する需要（利用）の状況を整理します。

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

レーダーチャートにより、類型の施設性能分析の結果を整理します。分析は次の 5 項目で実施します。

- ・安全性 : 耐震性や耐震改修の有無により点数化
- ・耐用性 : 施設の耐用年数に対する経過年数の割合により点数化
- ・健全性 : 築 30 年を基準に、大規模改修や設備改修の有無により点数化
- ・機能性 : バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策の有無により点数化
- ・防災性 : 地域防災計画における位置づけと避難拠点設備の有無により点数化

#### ○施設評価

ポートフォリオ分析による各施設の施設評価の結果を整理します。評価は、施設性能及び施設の利用・運営状況の 2 軸により実施します。

※施設の利用・運営状況の把握のための総コストは、歳出（臨時的経費を除く）から歳入を引いた金額をコストとして用います。ただし、公営住宅は、歳出から歳入を引かず、維持管理費のみをコストとして用いています。

#### ○本類型の考察

施設性能や施設評価の結果から各類型の考察を行います。類型全体に対する所見や今後検討すべき事項について整理します。

## ポートフォリオ分析（施設評価）結果の見方

この評価結果は、今後の公共施設マネジメントにおける、各施設の方向性を検討するための材料となります。以下に、定量的な評価結果から考えられる検討の方向性を記載します。

### 「A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設」

⇒現状のまま『継続』させていくこととし、適切な更新や管理により、サービス・コスト水準の維持と、躯体の健全性を保っていくことを基本とします。「集約化」や「複合化」の受け皿としての可能性も検討します。

### 「B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設」

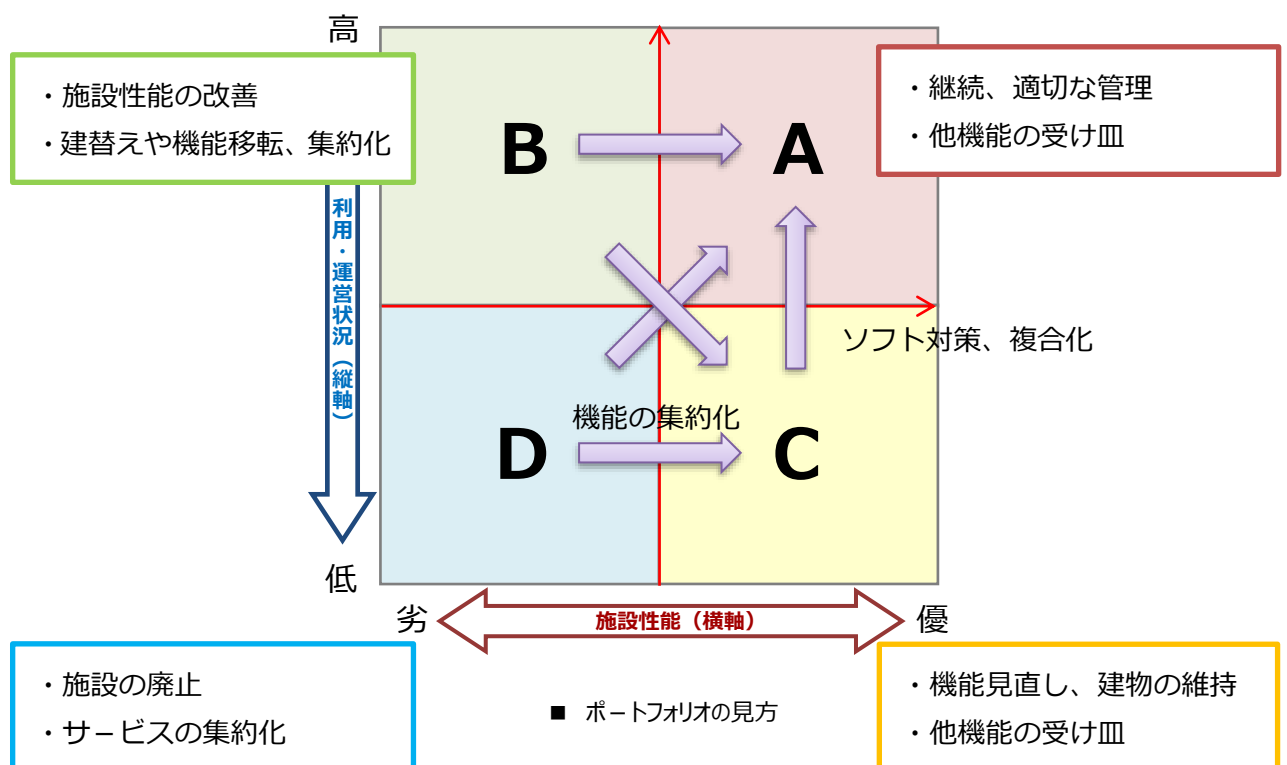
⇒躯体について『改善』し、サービス水準の維持を図る必要があります。立地の状況やコストパフォーマンスを考慮しつつ、「建替え」や A、C 評価の施設への「機能移転」、「集約化」の可能性を検討します。

### 「C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設」

⇒施設機能の『見直し』を図り、良好な施設性能を活かしたサービス提供をしていく必要があります。B 評価の施設との「複合化」や「ソフト対策」、「用途変更」などの可能性を検討します。

### 「D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設」

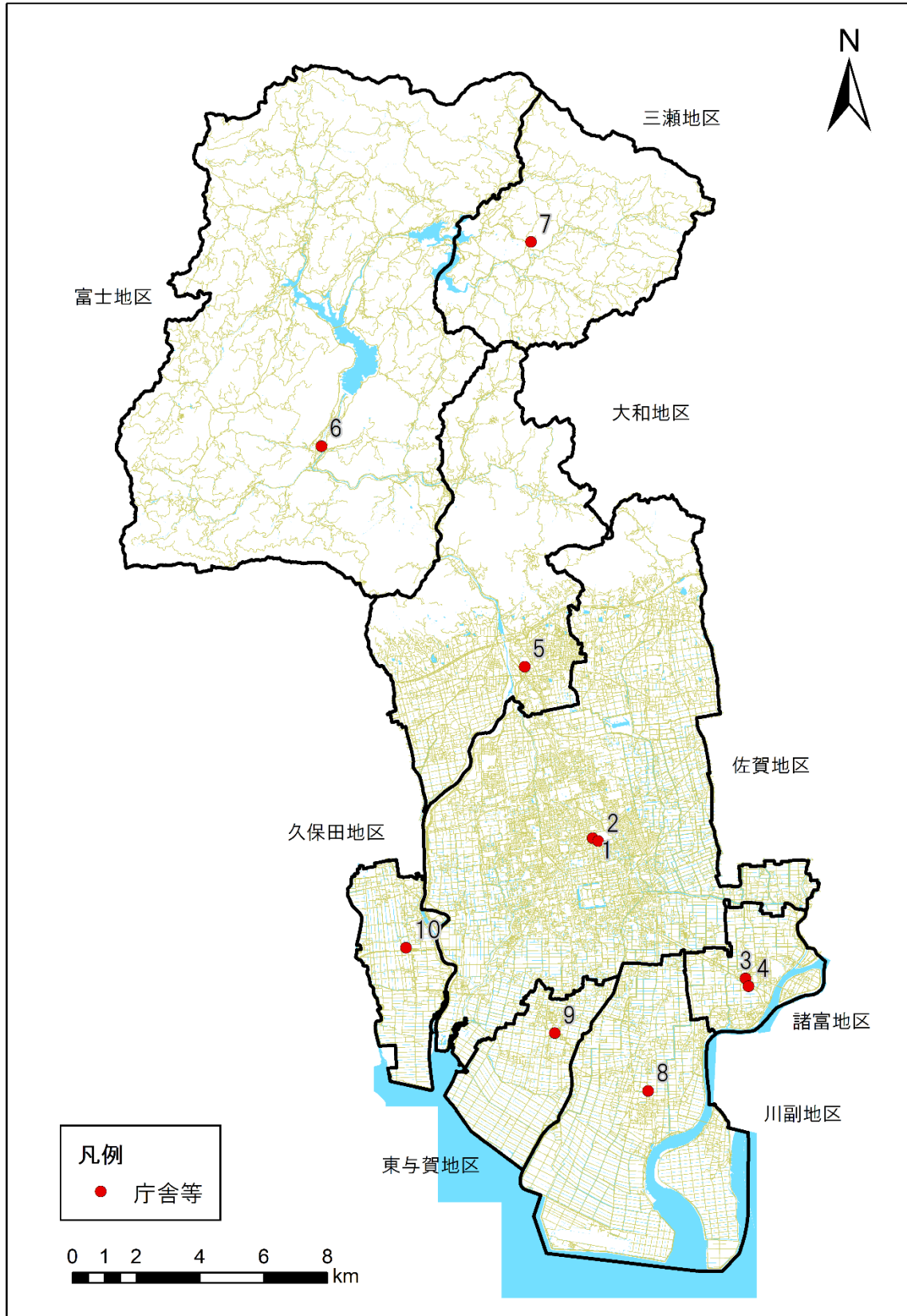
⇒建物の「廃止」を基本に考えていく必要があります。ここでいう「廃止」とは建物の廃止、あるいは市主体でのサービス提供の廃止を基本とします。ただし、市が行う必要があるサービスであれば、A、C 評価の施設への「集約化」を検討し、サービスの主体が市である必要がない、あるいはサービスを提供するのに建物が必要ない施設であれば、民間への委託やインターネット上でのサービス提供などの可能性を検討します。



# 1. 行政施設

## 1 - 1. 庁舎等

### 1) 概要



- 庁舎等は 10 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 52,930 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 6.6%を占めています。
- 各施設の延床面積は、本庁舎が約 23,882 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、川副支所庁舎が約 6,564 m<sup>2</sup>となっています。これらの 2 施設で本類型における延床面積の約 57.5%を占めています。
- 築年数は、延床面積の 95.3%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 89.3%が新耐震及び耐震改修済となっています。

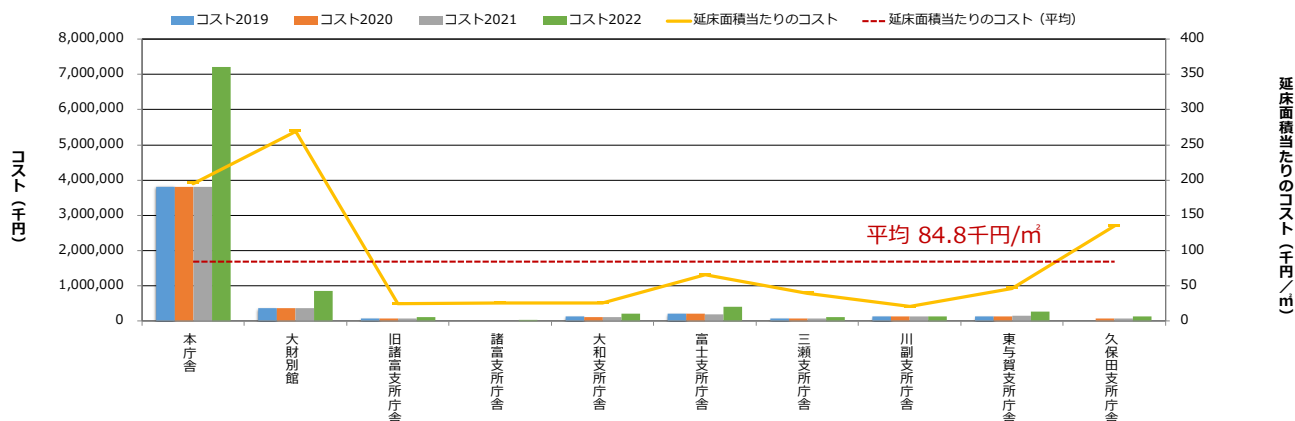
■施設の概要（庁舎等）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	庁舎等	庁舎等	本庁舎	佐賀地区	財産活用課	1975年05月	23,881.99	SRC造	実施済	実施済
2	庁舎等	庁舎等	大財別館	佐賀地区	財産活用課	1999年07月	1,816.50	RC造	新耐震	新耐震
3	庁舎等	庁舎等	旧諸富支所庁舎	諸富地区	財産活用課	1979年02月	3,585.10	RC造	実施済	未実施
4	庁舎等	庁舎等	諸富支所庁舎	諸富地区	財産活用課	1990年11月	1,113.00	RC造	新耐震	新耐震
5	庁舎等	庁舎等	大和支所庁舎	大和地区	財産活用課	1984年11月	5,636.42	RC造	新耐震	新耐震
6	庁舎等	庁舎等	富士支所庁舎	富士地区	財産活用課	1984年06月	3,855.30	RC造	新耐震	新耐震
7	庁舎等	庁舎等	三瀬支所庁舎	三瀬地区	財産活用課	1976年07月	2,087.19	RC造	不明	不明
8	庁舎等	庁舎等	川副支所庁舎	川副地区	財産活用課	1980年05月	6,563.56	W造	新耐震	新耐震
9	庁舎等	庁舎等	東与賀支所庁舎	東与賀地区	財産活用課	1992年09月	3,712.34	RC造	新耐震	新耐震
10	庁舎等	庁舎等	久保田支所庁舎	久保田地区	財産活用課	2020年06月	678.12	W・RC造	新耐震	新耐震
合計							52,929.52			

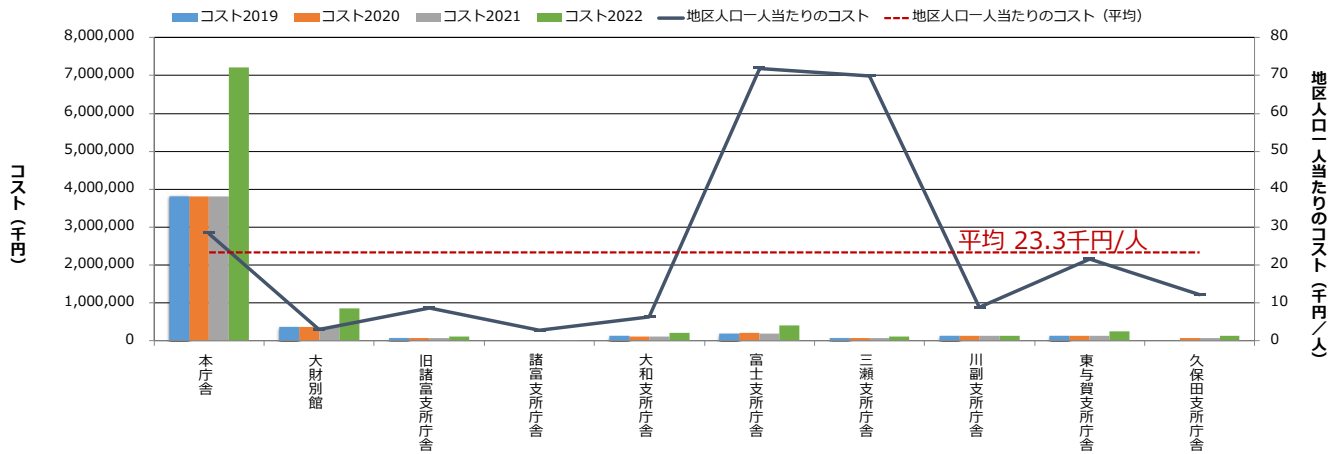
2) 現状把握

○コスト状況

- 庁舎等の 4 カ年の平均コストは、6,146,948 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 38.8%を占めています。これは、全類型の中で最も大きいコスト規模となっています。
- 各施設のコストは、本庁舎が 4,659,735 千円と最も大きく、次いで、大財別館が 489,380 千円となっています。
- 本庁舎のコストは、2019 年度から 2021 年度の間で、年間 3,810,000 千円前後の推移となっています。2022 年度に改修工事に伴う臨時的経費および運営人員の増加等による人件費の増加により、7,251,632 千円まで増加しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、84.8 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、大財別館が 269.4 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、本庁舎が 195.1 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 地区人口一人当たりの平均コストは、23.3 千円/人です。各施設で見ると、富士支所庁舎が 71.9 千円/人と最も大きく、次いで、三瀬支所庁舎が 69.9 千円/人となっています。

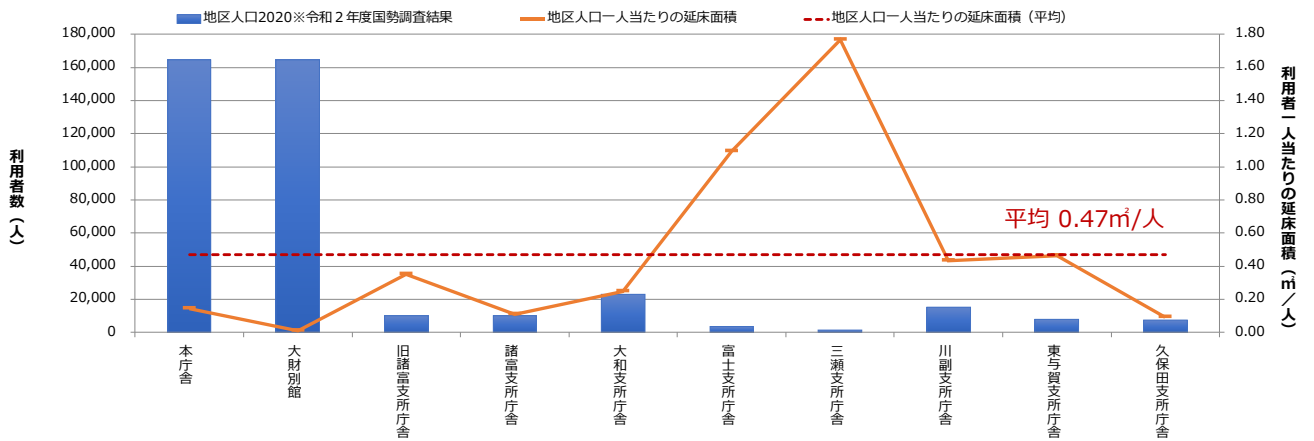


■延床面積当たりのコスト比較（庁舎等）



○利用状況

- 地区人口一人当たりの平均延床面積は 0.47 m<sup>2</sup>/人となっています。三瀬支所庁舎、富士支所庁舎が平均を上回っています。



■利用者数と一人当たりの延床面積（庁舎等）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

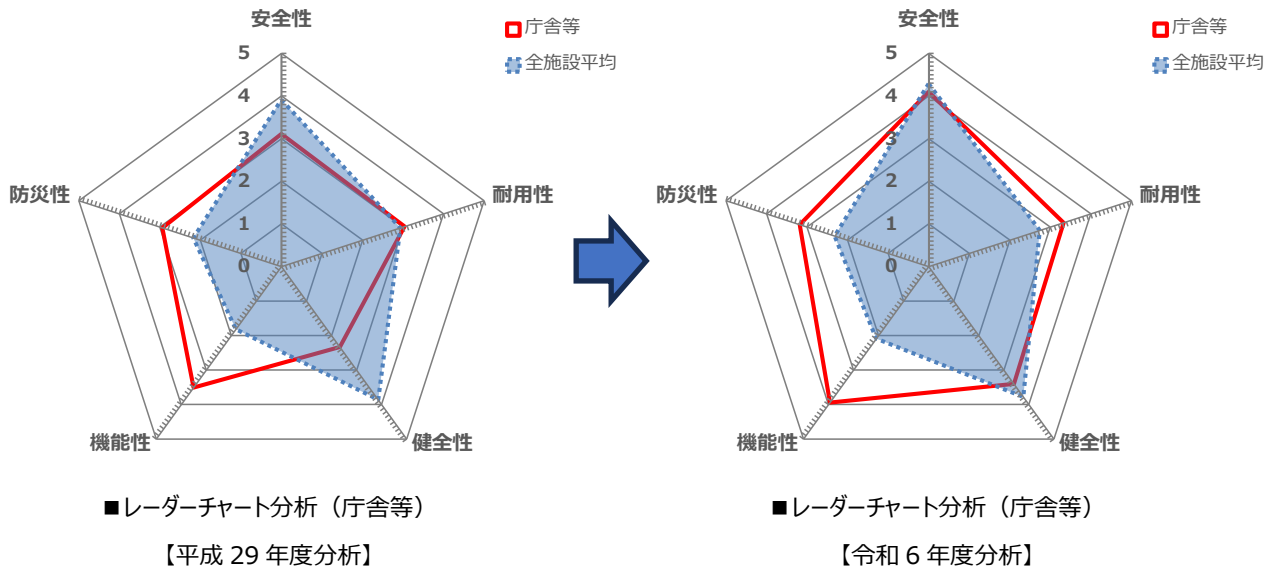
- 安全性：耐震性能が不明となっている、もしくは耐震改修が未実施となっている施設があります。  
(例) 旧諸富支所庁舎、三瀬支所庁舎
- 耐用性：老朽化は進行しているものの、いずれの施設も耐用年数を経過していません。  
(例) 本庁舎、大財別館、旧諸富支所庁舎 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 大財別館、旧諸富支所庁舎、諸富支所庁舎 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 本庁舎、大財別館、諸富支所庁舎 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 本庁舎、大財別館、諸富支所庁舎 など

##### 【性能の変化】

- 耐震診断や耐震改修、大規模改修・設備改修、久保田支所庁舎の建替えなどの影響により、全ての評価項目で向上しています。特に安全性、健全性が大幅に向上しています。



## ○施設評価

### 【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

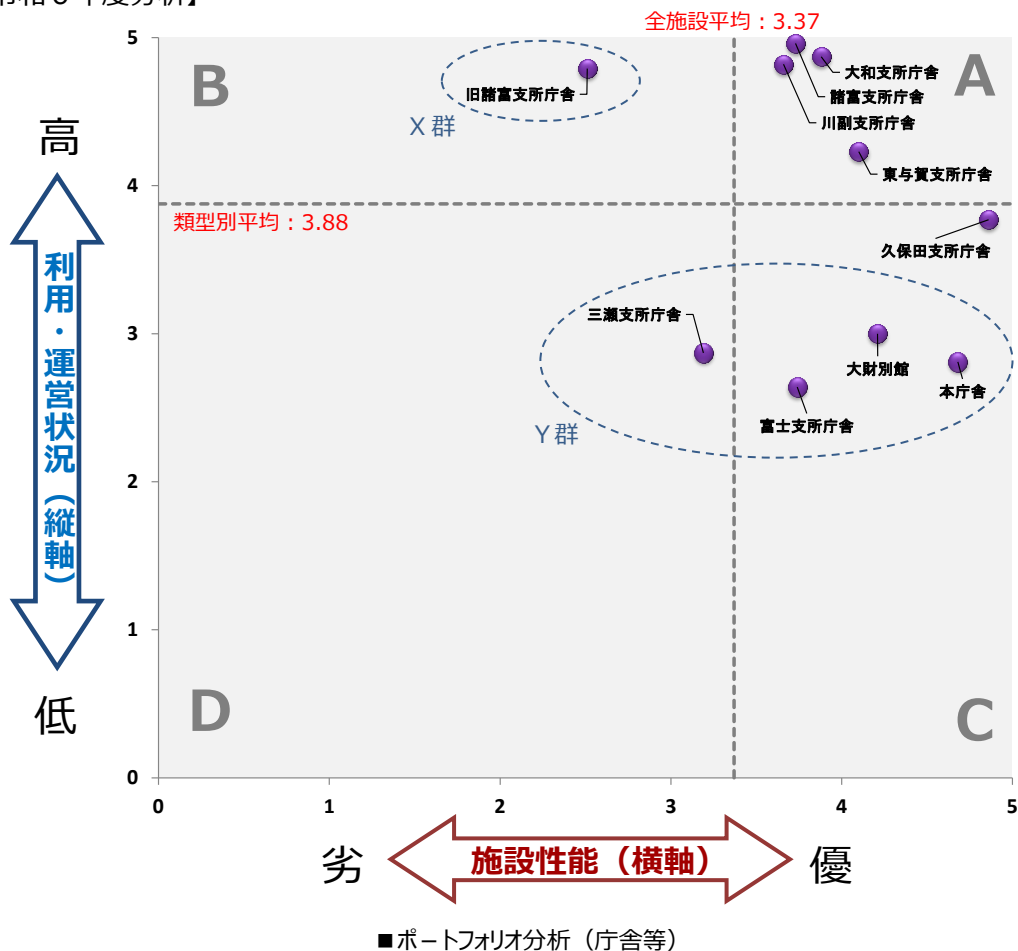
### 【評価区分の状況】

- 施設数はAが4施設、Bが1施設、Cが4施設、Dが1施設です。
- 面積割合はAが32%、Bが7%、Cが57%、Dが4%です。

### 【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 諸富支所庁舎、大和支所庁舎、川副支所庁舎、東与賀支所庁舎
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 旧諸富支所庁舎
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 本庁舎、大財別館、富士支所庁舎、久保田支所庁舎
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 三瀬支所庁舎

### 【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

庁舎等は、おおむね施設性能が良好であり、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。現時点ではバランスのとれた良好な状況です。

今後も適切な管理により現状を維持するとともに、良好なサービスの提供を継続させていくことが課題となります。

### 今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、地区人口に対して適正なコスト等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X 群)

- 旧諸富支所庁舎は、施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されることから、令和4年度に支所を産業振興会館へ複合化し、令和5年度に旧諸富支所庁舎を解体しました。

#### (Y 群)

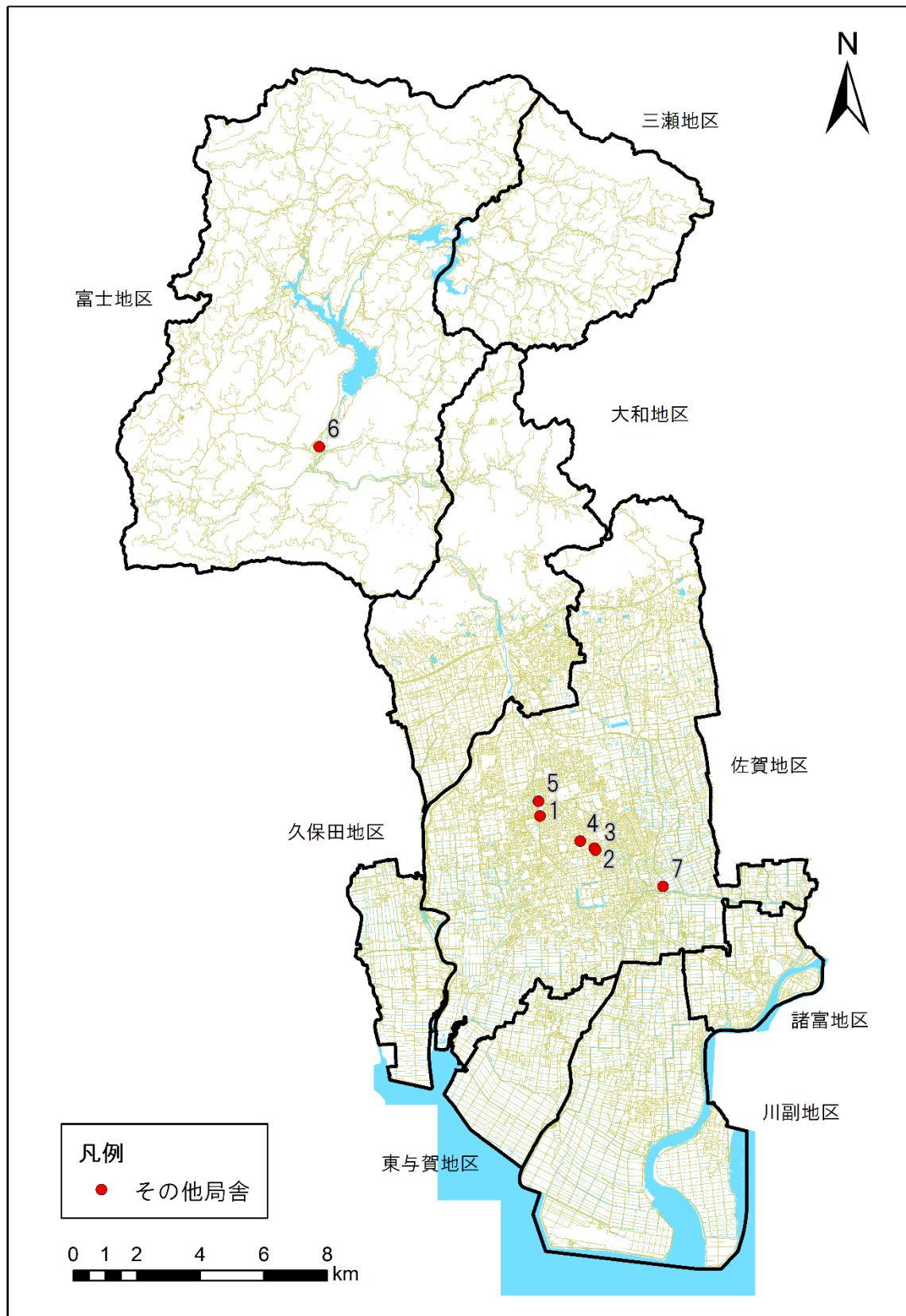
- 本庁舎、大財別館などは、施設性能は優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあり、施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。
- 今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。
- 現状の施設を適切な維持管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討 など  
施設名：本庁舎、大財別館、富士支所庁舎、三瀬支所庁舎

## 1 - 2. その他局舎

### 1) 概要



■施設の配置状況（その他局舎）

- その他局舎は 7 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 8,869 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 1.1%を占めています。
- 各施設の延床面積は、上下水道局庁舎が約 3,544 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、アイスクエアビルが約 3,136 m<sup>2</sup>となっています。これらの 2 施設で本類型における延床面積の約 75%を占めています。
- 築年数は、延床面積の 50.8%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 94.3%が新耐震となっています。

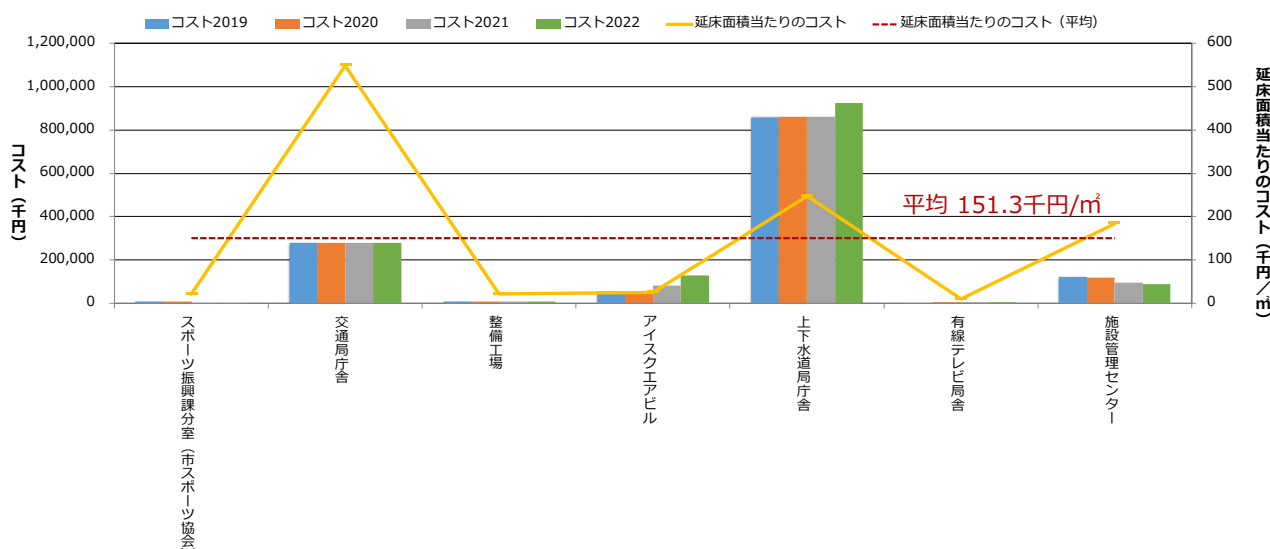
■施設の概要（その他局舎）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	庁舎等	その他局舎	スポーツ振興課分室 (市スポーツ協会)	佐賀地区	スポーツ振興課	1996年09月	198.74	その他	新耐震	新耐震
2	庁舎等	その他局舎	交通局庁舎	佐賀地区	交通局	1966年03月	508.56	RC造	未実施	未実施
3	庁舎等	その他局舎	整備工場	佐賀地区	交通局	1984年03月	450.71	S造	新耐震	新耐震
4	庁舎等	その他局舎	アイスクエアビル	佐賀地区	財産活用課	2002年03月	3,135.82	S造	美施済	新耐震
5	庁舎等	その他局舎	上下水道局庁舎	佐賀地区	上下水道局 (水道事業)	1988年01月	3,544.12	RC造	新耐震	新耐震
6	庁舎等	その他局舎	有線テレビ局舎	富士地区	地域政策課	1995年10月	459.08	W造	新耐震	新耐震
7	庁舎等	その他局舎	施設管理センター	佐賀地区	建設監理課	2012年	571.53	W造	新耐震	新耐震
合計							8,868.56			

2) 現状把握

○コスト状況

- その他局舎の 4 年の平均コストは、1,359,601 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 8.6%を占めています。
- 各施設のコストは、上下水道局庁舎が 877,522 千円と最も大きく、次いで、交通局庁舎が 278,971 千円となっています。
- 上下水道局庁舎は、人件費が最も大きく、その他に光熱水費、修繕費などの維持管理費として毎年 7,000 千円から 17,000 千円程度のコストを要しています。  
※2022 年度には、空調機器更新工事を実施しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、151.3 千円/m<sup>2</sup>です。各施設でみると、交通局庁舎が 548.6 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、上下水道局庁舎が 247.6 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（その他局舎）

○利用状況

- 該当なし

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

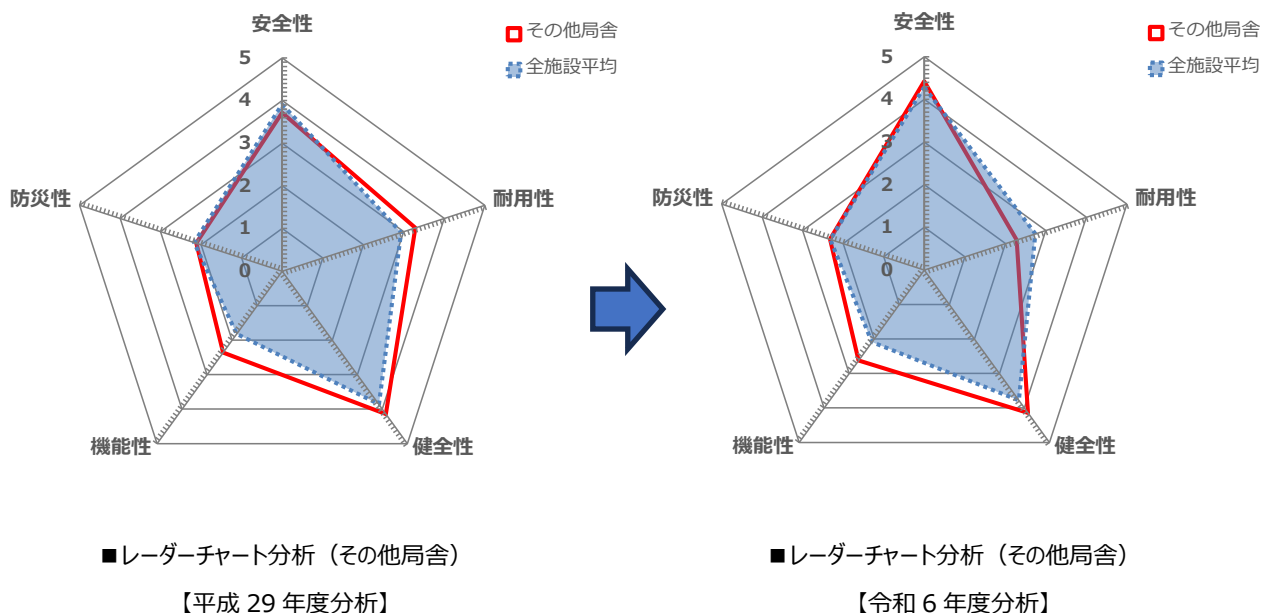
- 安全性：耐震性能が不明となっている、もしくは耐震改修が未実施となっている施設があります。  
(例) 交通局庁舎
- 耐用性：老朽化は進行しているものの、耐用年数を経過していない施設があります。  
(例) スポーツ振興課分室（市スポーツ協会）、アイスクエアビル、上下水道局庁舎 など
- 健全性：多くの施設で大規模改修や設備改修が実施されています。  
(例) 交通局庁舎、上下水道局庁舎 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) スポーツ振興課分室（市スポーツ協会）、交通局庁舎 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 上下水道局庁舎

##### 【性能の変化】

- 整備工場が耐用年数を迎えたことにより、耐用性が低下しています。一方で、施設管理センターについて新耐震と評価を改めたことにより、安全性が向上しています。



○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

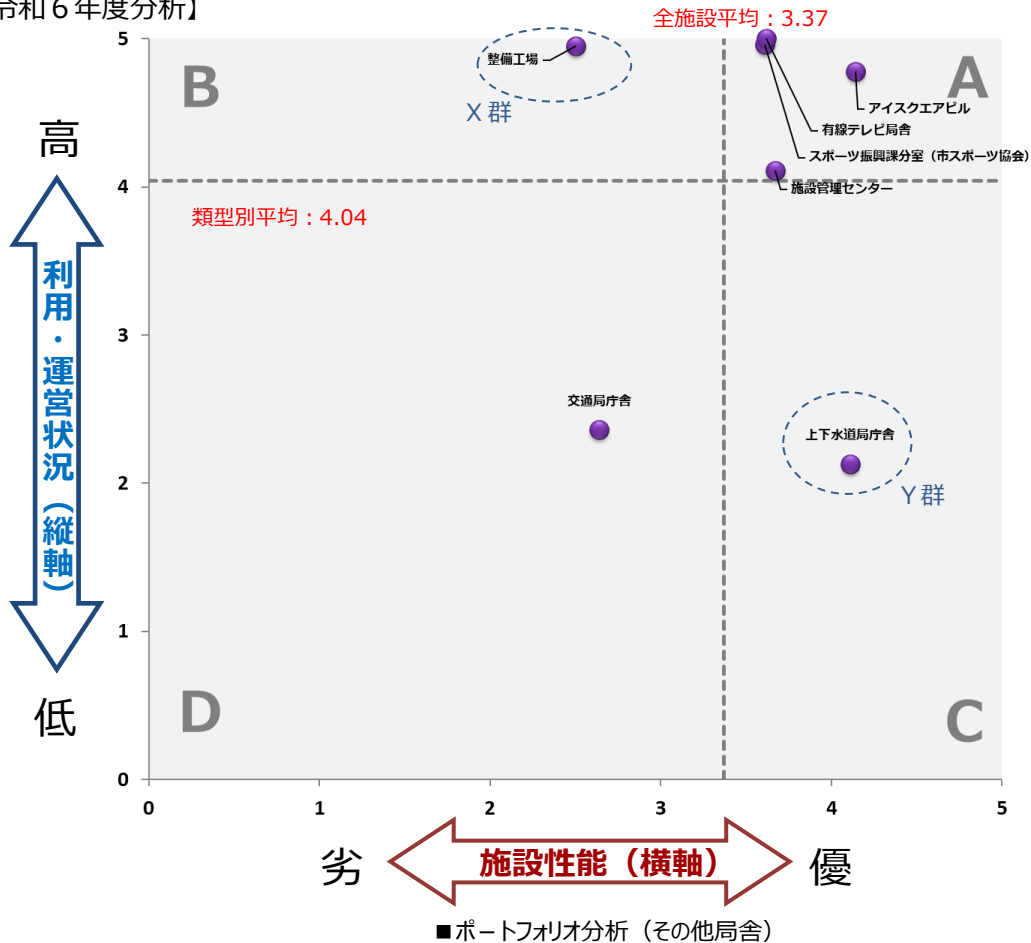
【評価区分の状況】

- 施設数はAが4施設、Bが1施設、Cが1施設、Dが1施設です。
- 面積割合ではAが49%、Bが5%、Cが40%、Dが6%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) スポーツ振興課分室（市スポーツ協会）、アイスクエアビル、有線テレビ局舎  
施設管理センター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 整備工場
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 上下水道局庁舎
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 交通局庁舎

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

その他局舎は、おおむね施設性能が良好であり、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。現時点ではバランスのとれた良好な状況です。

今後も適切な管理により現状を維持するとともに、良好なサービスの提供を継続させていくことが課題となります。

### 今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、建替え・更新に必要な費用の確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X 群)

- 整備工場は、施設性能が低下しているものの、利用・運営状況が高い傾向にあります。(比較的低コストで運営されています。)
- 事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。
- 現状の施設状況を維持するとともに、計画的な大規模修繕などハード面の対策を検討していく必要があります。

#### (例)

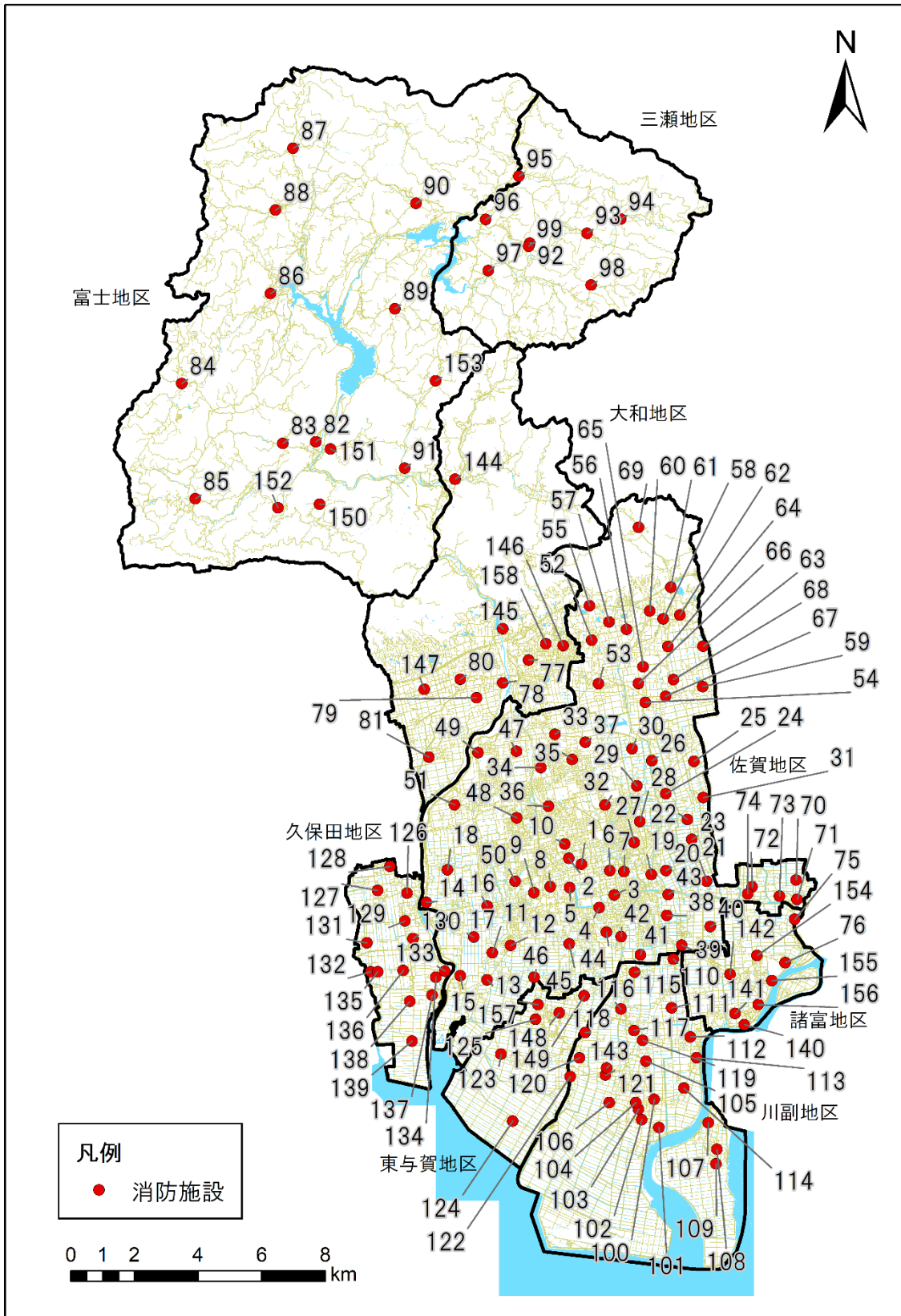
- ・ 予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、緊急性を整理したうえで、改修・更新など適切な手法の選択を行う など  
施設名：整備工場

#### (Y 群)

- 上下水道局庁舎は、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあります。(比較的高コストで運営されています。)
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討していく必要があります。

1 - 3. 消防施設

1) 概要



■施設の配置状況（消防施設）

- ▶ 消防施設は 158 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 7,169 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.9%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、富士支団第 1 分団第 1 部が約 126 m<sup>2</sup>と最も大きくなっています。その他の施設は、100 m<sup>2</sup>以下の規模となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 32.9%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、延床面積の 94.6%が新耐震となっています。

■施設の概要（消防施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 1 部(勸興)	佐賀地区	危機管理防災課	2007年10月	70.50	SRC造	新耐震	新耐震
2	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 2 部(勸興)	佐賀地区	危機管理防災課	2023年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
3	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 3 部(赤松)	佐賀地区	危機管理防災課	1996年12月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
4	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 4 部(赤松)	佐賀地区	危機管理防災課	2001年08月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
5	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 5 部(赤松)	佐賀地区	危機管理防災課	1989年03月	29.79	CB造	新耐震	新耐震
6	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 6 部(循誘)	佐賀地区	危機管理防災課	2000年11月	45.54	CB造	新耐震	新耐震
7	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 7 部(循誘)	佐賀地区	危機管理防災課	2005年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
8	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 8 部(日新)	佐賀地区	危機管理防災課	1998年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
9	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 9 部(日新)	佐賀地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
10	消防・防災施設	消防施設	中央分団第 1 0 部 (神野)	佐賀地区	危機管理防災課	2016年03月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
11	消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1990年10月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
12	消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2009年03月	70.50	S造	新耐震	新耐震
13	消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	30.44	CB造	新耐震	新耐震
14	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2008年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
15	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2008年07月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
16	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2000年02月	57.60	S造	新耐震	新耐震
17	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1992年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
18	消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第 5 部	佐賀地区	危機管理防災課	1999年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
19	消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2003年03月	62.05	S造	新耐震	新耐震
20	消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2013年3月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
21	消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2004年03月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
22	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1983年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
23	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
24	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2002年03月	57.36	CB造	新耐震	新耐震
25	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	2011年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
26	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 5 部	佐賀地区	危機管理防災課	2018年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
27	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 6 部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	32.24	CB造	新耐震	新耐震
28	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 7 部	佐賀地区	危機管理防災課	1982年04月	23.30	CB造	新耐震	新耐震
29	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 8 部	佐賀地区	危機管理防災課	2020年3月	45.36	W造	新耐震	新耐震
30	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 9 部	佐賀地区	危機管理防災課	2004年07月	37.80	CB造	新耐震	新耐震
31	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 1 0 部	佐賀地区	危機管理防災課	2006年07月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
32	消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第 1 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2007年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
33	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1997年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
34	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2005年09月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
35	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2000年01月	57.60	S造	新耐震	新耐震
36	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1984年10月	23.13	CB造	新耐震	新耐震
37	消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第 6 部	佐賀地区	危機管理防災課	1982年08月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
38	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1995年02月	57.60	S造	新耐震	新耐震
39	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	1990年03月	29.79	CB造	新耐震	新耐震
40	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
41	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1986年10月	22.02	CB造	新耐震	新耐震
42	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 5 部	佐賀地区	危機管理防災課	1998年12月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
43	消防・防災施設	消防施設	北川副分団第 8 部	佐賀地区	危機管理防災課	1994年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
44	消防・防災施設	消防施設	本庄分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	1994年03月	37.82	CB造	新耐震	新耐震
45	消防・防災施設	消防施設	本庄分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	2005年03月	70.50	S造	新耐震	新耐震
46	消防・防災施設	消防施設	本庄分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年09月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
47	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 1 部	佐賀地区	危機管理防災課	2019年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
48	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 2 部	佐賀地区	危機管理防災課	1994年03月	57.60	S造	新耐震	新耐震
49	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 3 部	佐賀地区	危機管理防災課	2013年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
50	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第 4 部	佐賀地区	危機管理防災課	1992年03月	29.81	CB造	新耐震	新耐震

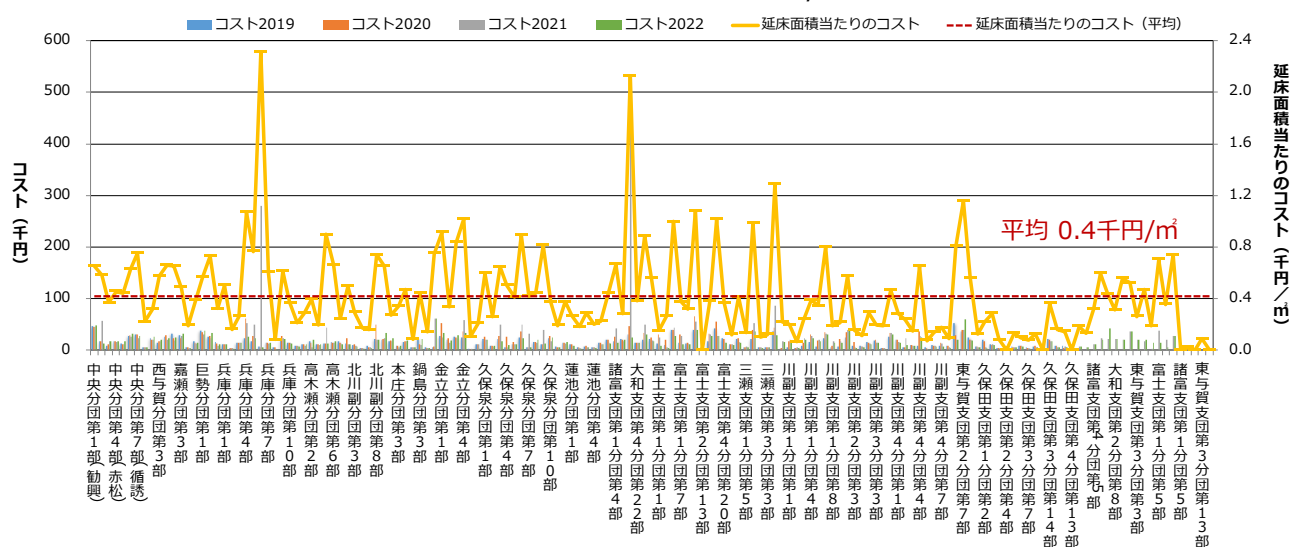
No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
51	消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	2021年3月	45.36	CB造	新耐震	新耐震
52	消防・防災施設	消防施設	金立分団第1部	佐賀地区	危機管理防災課	2016年03月	37.80	W造	新耐震	新耐震
53	消防・防災施設	消防施設	金立分団第2部	佐賀地区	危機管理防災課	1996年03月	58.43	S造	新耐震	新耐震
54	消防・防災施設	消防施設	金立分団第3部	佐賀地区	危機管理防災課	1983年12月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
55	消防・防災施設	消防施設	金立分団第4部	佐賀地区	危機管理防災課	2012年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
56	消防・防災施設	消防施設	金立分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	1983年07月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
57	消防・防災施設	消防施設	金立分団第6部	佐賀地区	危機管理防災課	2022年4月	45.36	W造	新耐震	新耐震
58	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第1部	佐賀地区	危機管理防災課	2021年6月	37.82	W造	新耐震	新耐震
59	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第2部	佐賀地区	危機管理防災課	1993年03月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
60	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第3部	佐賀地区	危機管理防災課	2021年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
61	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第4部	佐賀地区	危機管理防災課	1988年12月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
62	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	1985年01月	30.76	CB造	新耐震	新耐震
63	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第6部	佐賀地区	危機管理防災課	2017年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
64	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第7部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年01月	29.79	CB造	新耐震	新耐震
65	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第8部	佐賀地区	危機管理防災課	2005年09月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
66	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第9部	佐賀地区	危機管理防災課	1988年03月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
67	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第10部	佐賀地区	危機管理防災課	2002年12月	62.05	S造	新耐震	新耐震
68	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第11部	佐賀地区	危機管理防災課	1992年03月	29.81	CB造	新耐震	新耐震
69	消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第12部	佐賀地区	危機管理防災課	2008年09月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
70	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第1部	佐賀地区	危機管理防災課	2015年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
71	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第2部	佐賀地区	危機管理防災課	1991年01月	23.28	CB造	新耐震	新耐震
72	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第3部	佐賀地区	危機管理防災課	1988年02月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
73	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第4部	佐賀地区	危機管理防災課	1989年01月	23.34	CB造	新耐震	新耐震
74	消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第5部	佐賀地区	危機管理防災課	1998年03月	57.60	S造	新耐震	新耐震
75	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第3部	諸富地区	危機管理防災課	2008年11月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
76	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第4部	諸富地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
77	消防・防災施設	消防施設	大和支団第3分団第13部	大和地区	危機管理防災課	2011年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
78	消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第20部	大和地区	危機管理防災課	2014年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
79	消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第22部	大和地区	危機管理防災課	2010年01月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
80	消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第23部	大和地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
81	消防・防災施設	消防施設	大和支団第5分団第26部	大和地区	危機管理防災課	2008年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
82	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第1部	富士地区	危機管理防災課	2012年03月	126.40	W造	新耐震	新耐震
83	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第3部	富士地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
84	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第4部	富士地区	危機管理防災課	2009年12月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
85	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第7部	富士地区	危機管理防災課	1995年03月	54.60	W造	新耐震	新耐震
86	消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第9部	富士地区	危機管理防災課	1993年11月	40.58	W造	新耐震	新耐震
87	消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第11部	富士地区	危機管理防災課	2007年03月	46.30	W造	新耐震	新耐震
88	消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第13部	富士地区	危機管理防災課	1999年03月	50.51	W造	新耐震	新耐震
89	消防・防災施設	消防施設	富士支団第3分団第14部	富士地区	危機管理防災課	2011年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
90	消防・防災施設	消防施設	富士支団第3分団第16部	富士地区	危機管理防災課	2008年03月	37.82	RC造	新耐震	新耐震
91	消防・防災施設	消防施設	富士支団第4分団第20部	富士地区	危機管理防災課	1998年03月	50.51	W造	新耐震	新耐震
92	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団本部分団	三瀬地区	危機管理防災課	1981年03月	91.58	その他	未実施	未実施
93	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第1分団第1部	三瀬地区	危機管理防災課	1981年03月	45.79	その他	未実施	未実施
94	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第1分団第5部	三瀬地区	危機管理防災課	1982年03月	45.79	その他	新耐震	新耐震
95	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第2分団第2部	三瀬地区	危機管理防災課	2019年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
96	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第2分団第2部 (旧2-6部)	三瀬地区	危機管理防災課	1981年03月	47.09	S造	未実施	未実施
97	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第3分団第3部	三瀬地区	危機管理防災課	2004年03月	45.79	その他	新耐震	新耐震
98	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第3分団第7部	三瀬地区	危機管理防災課	2017年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
99	消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第4分団第4部	三瀬地区	危機管理防災課	2021年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
100	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第1部	川副地区	危機管理防災課	1987年03月	74.93	S造	新耐震	新耐震

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
101	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第2部	川副地区	危機管理防災課	1992年03月	66.34	S造	新耐震	新耐震
102	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第3部	川副地区	危機管理防災課	2021年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
103	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第4部	川副地区	危機管理防災課	2004年12月	62.65	S造	新耐震	新耐震
104	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第5部	川副地区	危機管理防災課	2022年3月	45.36	W造	未実施	新耐震
105	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第7部	川副地区	危機管理防災課	2013年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
106	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第8部	川副地区	危機管理防災課	1984年10月	61.87	S造	新耐震	新耐震
107	消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第1部	川副地区	危機管理防災課	2020年03月	70.60	W造	新耐震	新耐震
108	消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第2部	川副地区	危機管理防災課	1984年12月	59.90	S造	新耐震	新耐震
109	消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第3部	川副地区	危機管理防災課	1986年03月	54.60	S造	新耐震	新耐震
110	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第1部	川副地区	危機管理防災課	1988年03月	62.66	S造	新耐震	新耐震
111	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第2部	川副地区	危機管理防災課	1979年05月	47.00	W造	未実施	未実施
112	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第3部	川副地区	危機管理防災課	1983年03月	87.00	S造	新耐震	新耐震
113	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第4部	川副地区	危機管理防災課	1958年03月	19.87	W造	未実施	未実施
114	消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第5部	川副地区	危機管理防災課	1992年03月	66.34	S造	新耐震	新耐震
115	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第1部	川副地区	危機管理防災課	2007年07月	62.65	S造	新耐震	新耐震
116	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第2部	川副地区	危機管理防災課	2021年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
117	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第3部	川副地区	危機管理防災課	1988年03月	62.66	S造	新耐震	新耐震
118	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第4部	川副地区	危機管理防災課	2019年05月	37.82	W造	新耐震	新耐震
119	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第5部	川副地区	危機管理防災課	1983年03月	49.77	S造	新耐震	新耐震
120	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第6部	川副地区	危機管理防災課	1987年03月	61.62	S造	新耐震	新耐震
121	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第7部	川副地区	危機管理防災課	1990年03月	62.66	S造	新耐震	新耐震
122	消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第8部	川副地区	危機管理防災課	1985年08月	70.68	S造	新耐震	新耐震
123	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第2分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2011年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
124	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第2分団第7部	東与賀地区	危機管理防災課	2011年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
125	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2014年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
126	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	1980年03月	48.73	W造	未実施	未実施
127	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第2部	久保田地区	危機管理防災課	2002年12月	53.83	W造	新耐震	新耐震
128	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	2017年03月	37.82	W造	新耐震	新耐震
129	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第3部	久保田地区	危機管理防災課	2023年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
130	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第4部	久保田地区	危機管理防災課	1990年07月	19.87	W造	新耐震	新耐震
131	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第5部	久保田地区	危機管理防災課	1989年12月	44.71	W造	新耐震	新耐震
132	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第6部	久保田地区	危機管理防災課	1956年11月	84.94	W造	未実施	未実施
133	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第7部	久保田地区	危機管理防災課	1991年02月	52.17	W造	新耐震	新耐震
134	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第8部	久保田地区	危機管理防災課	1989年03月	52.99	W造	新耐震	新耐震
135	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	1994年03月	57.96	W造	新耐震	新耐震
136	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	2003年09月	53.83	W造	新耐震	新耐震
137	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第9部	久保田地区	危機管理防災課	2001年12月	44.71	W造	新耐震	新耐震
138	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	2020年03月	45.36	W造	新耐震	新耐震
139	消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第1部	久保田地区	危機管理防災課	1997年03月	54.53	W造	新耐震	新耐震
140	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第3分団第2部	諸富地区	危機管理防災課	2016年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
141	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第3分団第3部	諸富地区	危機管理防災課	2019年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
142	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第4分団第5部	諸富地区	危機管理防災課	2015年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
143	消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第9部	川副地区	危機管理防災課	2016年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
144	消防・防災施設	消防施設	大和支団第1分団第4部	大和地区	危機管理防災課	2015年12月	75.32	RC造	新耐震	新耐震
145	消防・防災施設	消防施設	大和支団第2分団第8部	大和地区	危機管理防災課	2017年3月	70.60	W造	新耐震	新耐震
146	消防・防災施設	消防施設	大和支団第3分団第1部	大和地区	危機管理防災課	2017年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
147	消防・防災施設	消防施設	大和支団第5分団第3部	大和地区	危機管理防災課	2020年3月	70.60	W造	新耐震	新耐震
148	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第3部	東与賀地区	危機管理防災課	2018年3月	76.22	W造	新耐震	新耐震
149	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2018年3月	40.48	W造	新耐震	新耐震
150	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第2部	富士地区	危機管理防災課	2020年11月	45.36	W造	新耐震	新耐震
151	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第5部	富士地区	危機管理防災課	2018年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
152	消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第6部	富士地区	危機管理防災課	2015年2月	37.82	W造	新耐震	新耐震
153	消防・防災施設	消防施設	富士支団第4分団第2部	富士地区	危機管理防災課	2016年3月	37.82	W造	新耐震	新耐震
154	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第5部	諸富地区	危機管理防災課	2022年12月	45.36	W造	未実施	新耐震
155	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第2分団第1部	諸富地区	危機管理防災課	2021年12月	45.36	W造	新耐震	新耐震
156	消防・防災施設	消防施設	諸富支団第2分団第3部	諸富地区	危機管理防災課	2022年2月	45.36	W造	新耐震	新耐震
157	消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1部	東与賀地区	危機管理防災課	2023年3月	45.36	W造	新耐震	新耐震
158	消防・防災施設	消防施設	大和支団第2分団第1部	大和地区	危機管理防災課	2022年3月	45.36	W造	未実施	新耐震
						合計	7,168.68			

## 2) 現状把握

### ○コスト状況

- 消防施設の4カ年の平均コストは、2,837千円となっており、全施設のコストの合計の0.02%を占めています。これは、全類型の中で最も小さいコスト規模となっています。（公営住宅など歳入が歳出を上回る類型を除く）
- 各施設のコストは、大和支団第4分団第20部が150千円と最も大きく、次いで、兵庫分団第6部が75千円となっています。
- 2021年度の大和支団第4分団第20部、兵庫分団第6部は、修繕費の発生に伴い、コストが大きく突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、0.4千円/m<sup>2</sup>です。各施設でみると、兵庫分団第6部が2.3千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、大和支団第4分団第20部が2.1千円/m<sup>2</sup>となっています。



■ 延床面積当たりのコスト比較 (消防施設)

### ○利用状況

- 該当なし

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

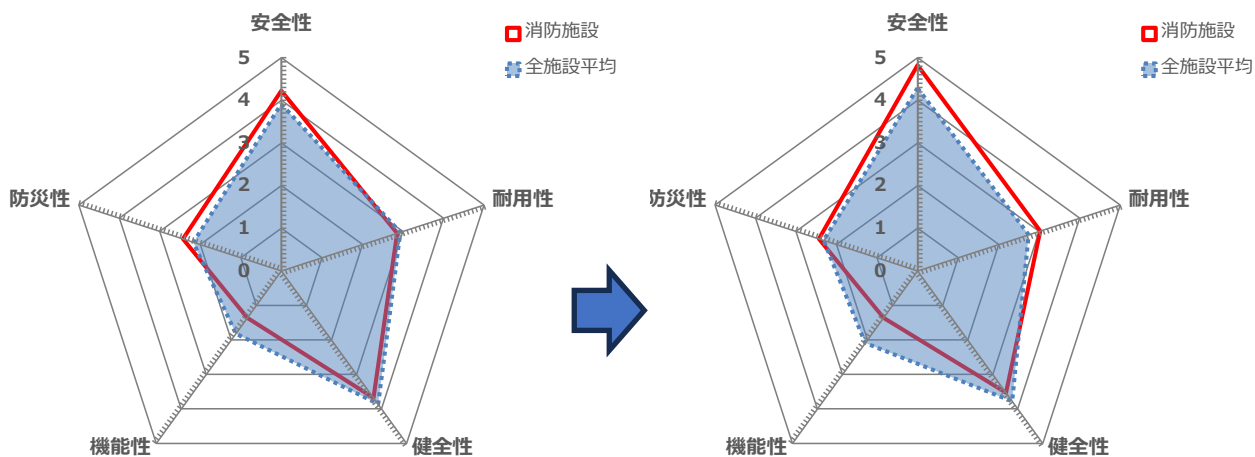
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 中央分団第1部(勸興)、中央分団第2部(勸興) など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 中央分団第5部(赤松)、西与賀分団第1部 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 川副支団第3分団第4部、久保田支団第3分団第6部 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

##### 【性能の変化】

- 各施設の経年劣化はあるものの、耐用年数を迎えた施設の建替え・更新や新設により、類型全体として安全性、耐用性が向上しています。



■レーダーチャート分析 (消防施設)

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析 (消防施設)

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

※コストが掛かっていない施設が7施設あります。

富士支団第2分団第13部、久保田支団第2分団第4部、久保田支団第3分団第12部、久保田支団第4分団第13部、諸富支団第1分団第5部、諸富支団第2分団第3部、大和支団第2分団第10部

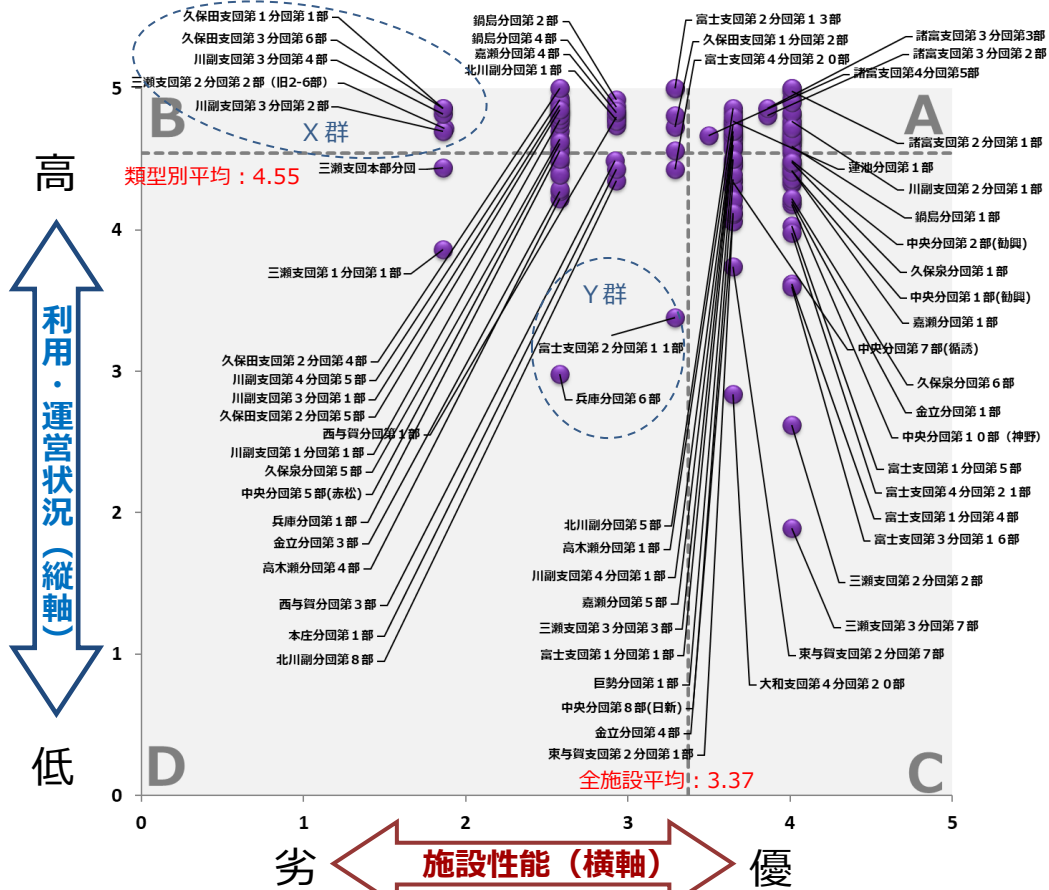
【評価区分の状況】

- 施設数はAが50施設、Bが49施設、Cが43施設、Dが16施設です。
- 面積割合はAが35%、Bが30%、Cが25%、Dが9%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 中央分団第3部(赤松)、中央分団第4部(赤松) など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 中央分団第5部(赤松)、西与賀分団第1部 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 中央分団第1部(勸興)、中央分団第2部(勸興) など
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 西与賀分団第3部、兵庫分団第6部 など

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

消防施設は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

### 今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、建替え・更新に必要な費用の確保に向けた取り組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X 群)

- 川副支団第3分団第4部、久保田支団第1分団第1部などは、利用・運営状況が高いにもかかわらず、施設性能が低下している傾向にある類型となっています。
- 現状の施設状況を維持するとともに、計画的な大規模修繕などのハード面の対策を検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、改修・更新など適切な手法の選択を行う など

施設名：川副支団第3分団第4部、久保田支団第1分団第1部、三瀬支団第2分団第2部（旧2-6部） など

#### (Y 群)

- 兵庫分団第6部、富士支団第2分団第11部などは、施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある類型となっています。
- 老朽化の進行した施設も多く、今後、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要であると考えられ、それらに大きなコストを要することが予想されます。

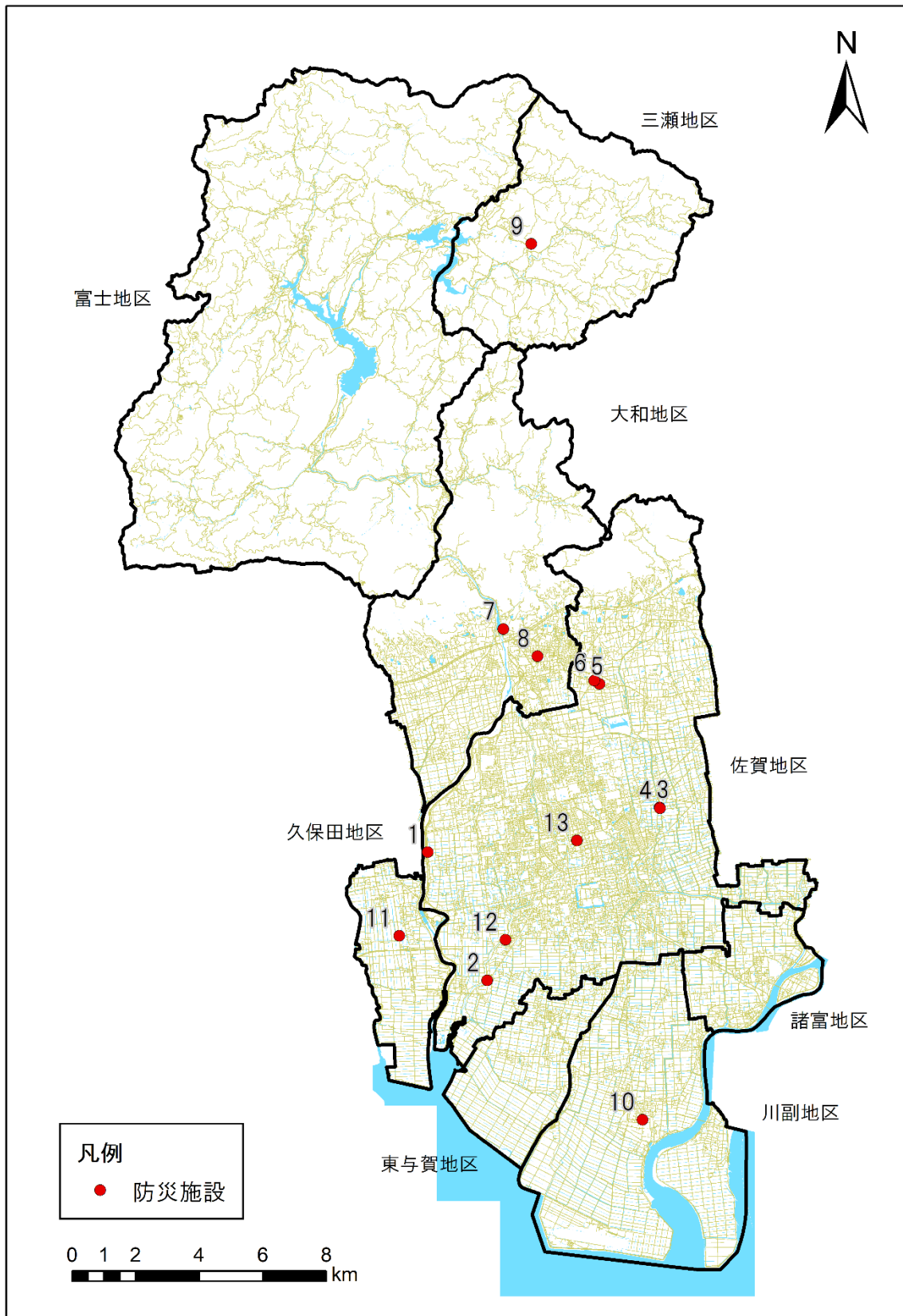
#### (例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換 など

施設名：兵庫分団第6部、富士支団第2分団第11部

# 1 - 4. 防災施設

## 1) 概要



■施設の配置状況 (防災施設)

- 防災施設は 13 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 1,140 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.1%を占めています。
- 各施設の延床面積は、佐賀市水防センターが約 313 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、厩外雨水ポンプ場が約 137 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 18.4%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 87.2%が新耐震となっています。

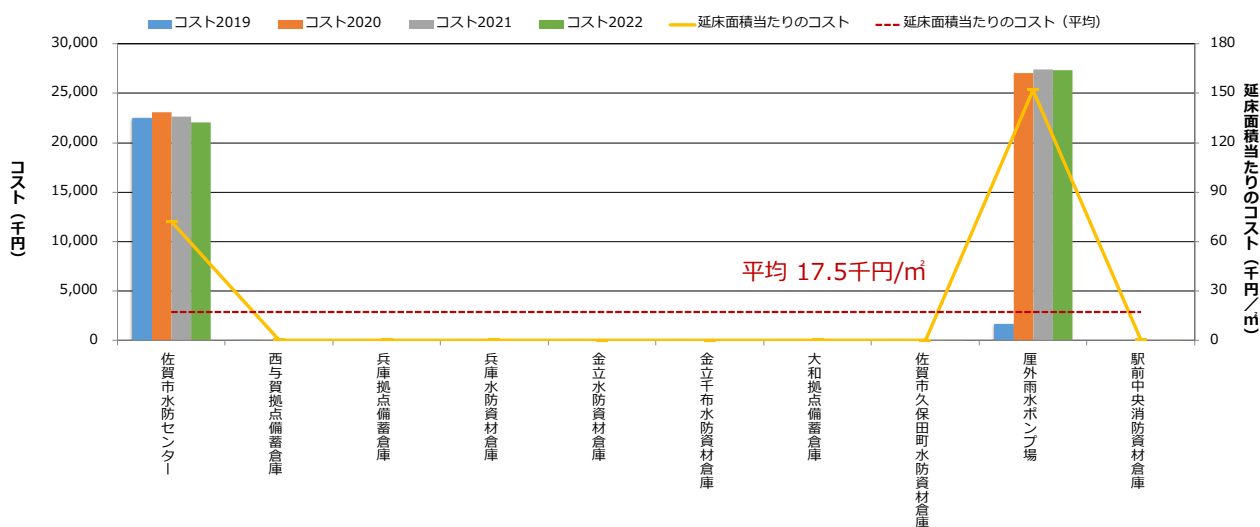
■施設の概要（防災施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	消防・防災施設	防災施設	佐賀市水防センター	佐賀地区	危機管理防災課	2010年03月	312.53	その他	新耐震	新耐震
2	消防・防災施設	防災施設	西与賀拠点備蓄倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	2014年03月	127.50	W造	新耐震	新耐震
3	消防・防災施設	防災施設	兵庫拠点備蓄倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	2013年09月	100.80	W造	新耐震	新耐震
4	消防・防災施設	防災施設	兵庫水防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	2013年06月	40.00	W造	新耐震	新耐震
5	消防・防災施設	防災施設	金立水防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	1996年03月	36.00	S造	新耐震	新耐震
6	消防・防災施設	防災施設	金立千布水防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	1973年06月	21.78	その他	不明	不明
7	消防・防災施設	防災施設	大和拠点備蓄倉庫	大和地区	危機管理防災課	2014年03月	105.00	W造	新耐震	新耐震
8	消防・防災施設	防災施設	大和町消防団水防倉庫	大和地区	危機管理防災課	1972年12月	101.25	S造	不明	不明
9	消防・防災施設	防災施設	三瀬拠点備蓄倉庫	三瀬地区	危機管理防災課	2014年03月	19.98	その他	新耐震	新耐震
10	消防・防災施設	防災施設	川副町水防倉庫	川副地区	危機管理防災課	2021年03月	50.40	W造	新耐震	新耐震
11	消防・防災施設	防災施設	佐賀市久保田町水防資材倉庫	久保田地区	危機管理防災課	1988年01月	64.08	S造	新耐震	新耐震
12	消防・防災施設	防災施設	厩外雨水ポンプ場	佐賀地区	消防団課（佐賀市上下水道局水事業課所管課）	2019年03月	137.28	RC造	新耐震	新耐震
13	消防・防災施設	防災施設	駅前中央消防資材倉庫	佐賀地区	危機管理防災課	1981年1月	22.93	CB造	未実施	未実施
合計							1,139.53			

2) 現状把握

○コスト状況

- 防災施設の 4 カ年の平均コストは、43,575 千円となっており、全施設のコストの合計の 0.3%を占めています。
- 各施設のコストは、佐賀市水防センターが 22,571 千円と最も大きく、次いで、厩外雨水ポンプ場が 20,862 千円となっています。
- 佐賀市水防センターは、人件費が最も大きく、その他に光熱水費、修繕費などの維持管理費として、毎年 700 千円から 1,900 千円程度のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、17.5 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、厩外雨水ポンプ場が 152.0 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、佐賀市水防センターが 72.2 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（防災施設）

○利用状況

- 該当なし

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

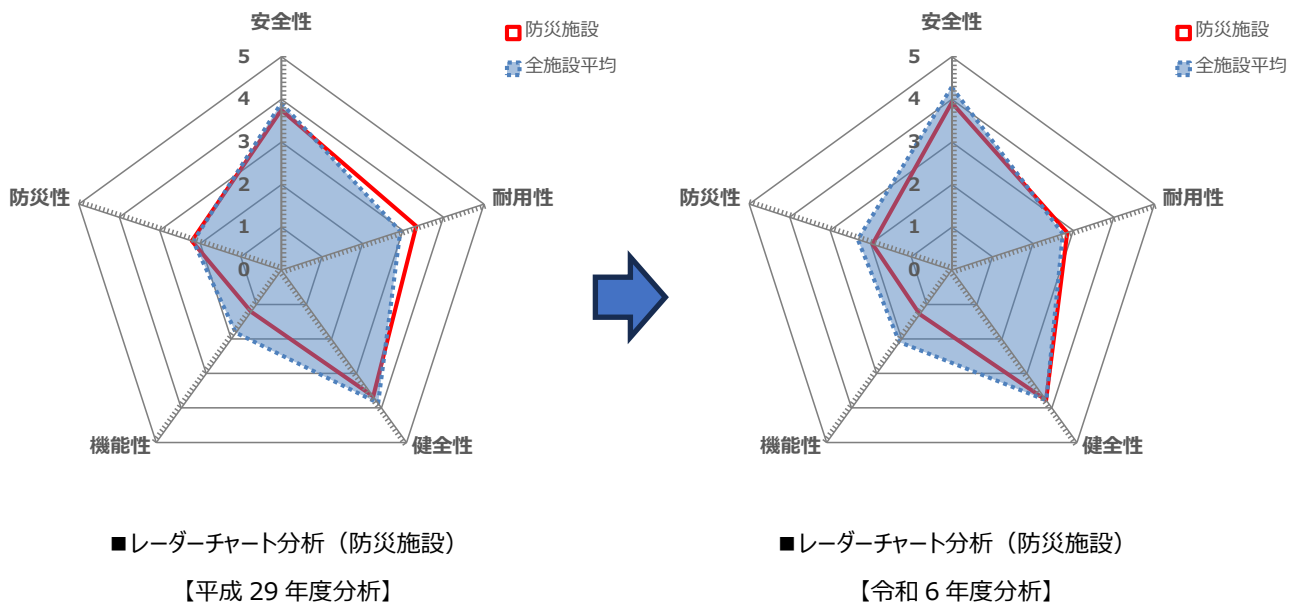
- 安全性：耐震性能が不明となっている施設があります。  
(例) 金立千布水防資材倉庫、大和町消防団水防倉庫 など
- 耐用性：老朽化が進行しているものの、耐用年数を経過していない施設があります。  
(例) 佐賀市水防センター、西与賀拠点備蓄倉庫 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 金立千布水防資材倉庫、大和町消防団水防倉庫 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 佐賀市水防センター、西与賀拠点備蓄倉庫 など

【性能の変化】

- 既に耐用年数を迎えている施設の追加および各施設の経年劣化により、類型全体として耐用性が低下しています。



○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

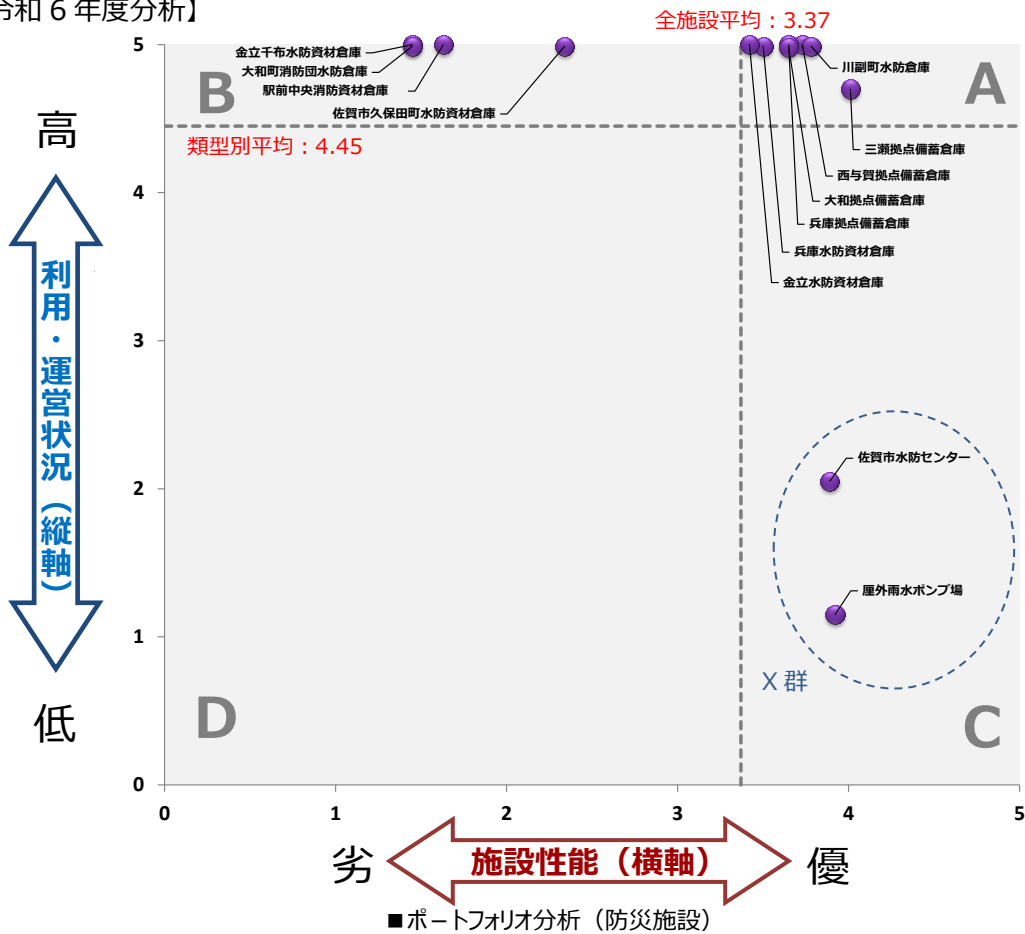
【評価区分の状況】

- 施設数はAが7施設、Bが4施設、Cが2施設です。
- 面積割合はAが42%、Bが18%、Cが39%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
 (例) 西与賀拠点備蓄倉庫、兵庫拠点備蓄倉庫、兵庫水防資材倉庫 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
 (例) 金立千布水防資材倉庫、大和町消防団水防倉庫、駅前中央消防資材倉庫 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
 (例) 佐賀市水防センター、厩外雨水ポンプ場
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
 (例) 該当なし

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

防災施設は、おおむね施設性能が良好であり、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

### 今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や建替え・更新に必要な費用の確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X 群)

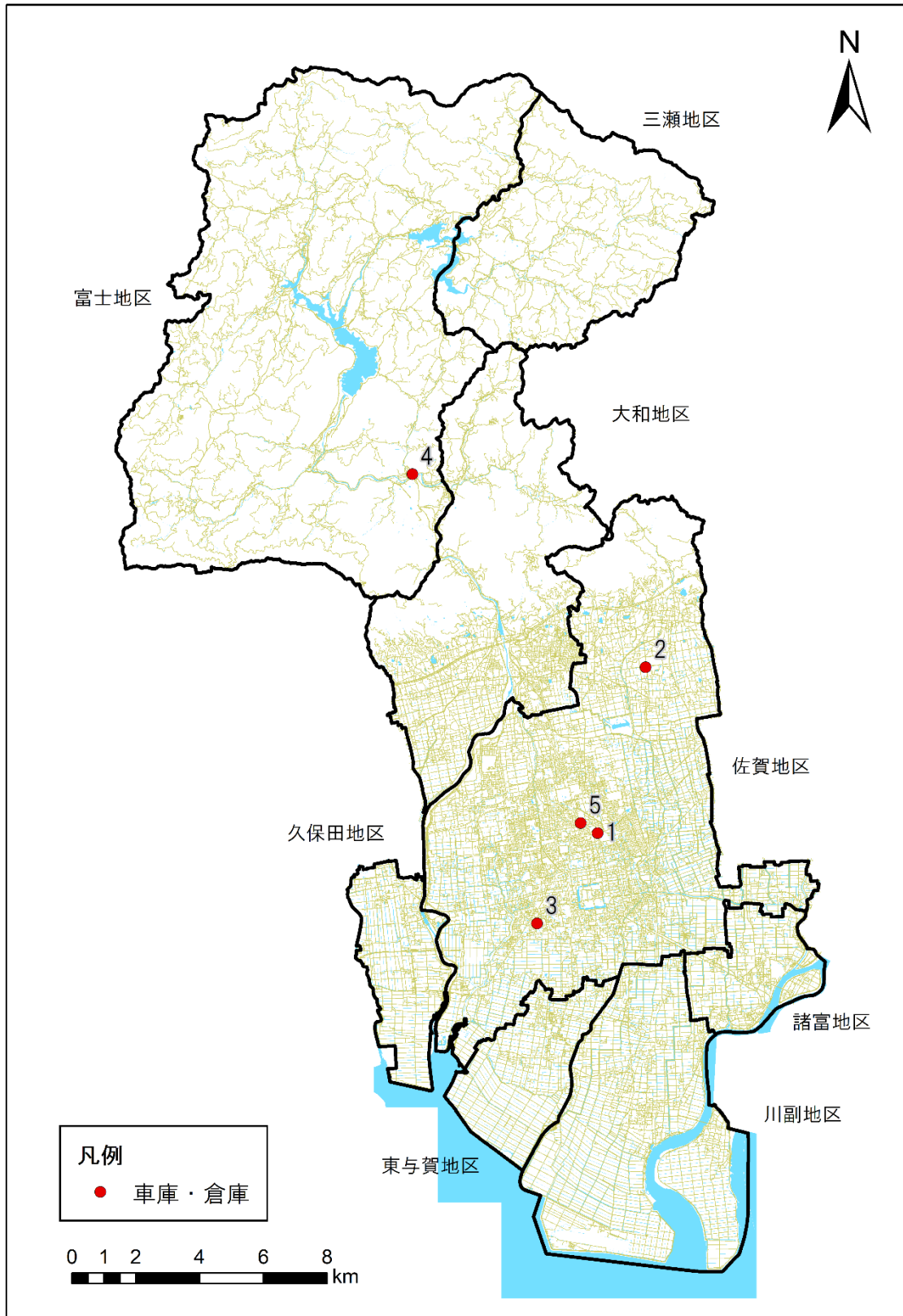
- 佐賀市水防センター、厩外雨水ポンプ場は、施設性能が良好であるものの、施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。
- 比較的新しい施設となっており、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換 など  
施設名：佐賀市水防センター、厩外雨水ポンプ場

# 1 - 5. 車庫・倉庫

## 1) 概要



■施設の配置状況（車庫・倉庫）

- 車庫・倉庫は 5 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 3,249 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.4%を占めています。
- 各施設の延床面積は、文化財資料館が約 1,521 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、富士文化財収蔵庫が約 1,359 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 100%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 8.7%が新耐震となっています。

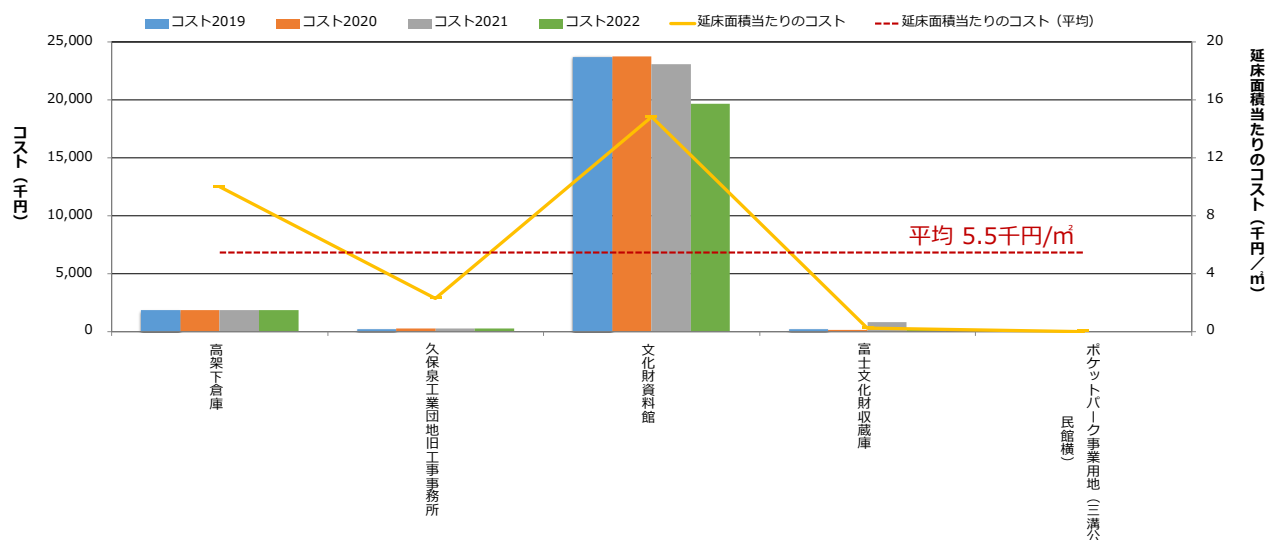
■施設の概要（車庫・倉庫）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他行政施設	車庫・倉庫	高架下倉庫	佐賀地区	観光振興課	1992年03月	184.41	その他	新耐震	新耐震
2	その他行政施設	車庫・倉庫	久保泉工業団地旧工事事務所	佐賀地区	企業立地課	1993年10月	99.36	S造	新耐震	新耐震
3	その他行政施設	車庫・倉庫	文化財資料館	佐賀地区	文化財課	1980年03月	1,520.64	RC造	不明	不明
4	その他行政施設	車庫・倉庫	富士文化財収蔵庫	富士地区	文化財課	1981年01月	1,359.33	RC造	不明	不明
5	その他行政施設	車庫・倉庫	ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）	佐賀地区	佐賀駅周辺整備室	1980年4月	84.82	その他	不明	不明
合計							3,248.56			

2) 現状把握

○コスト状況

- 車庫・倉庫の 4 カ年の平均コストは、24,980 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.2%を占めています。
- 各施設の平均コストは、文化財資料館が 22,569 千円と最も大きく、次いで、高架下倉庫が 1,846 千円となっています。
- 文化財資料館のコストの内訳は、人件費が最も大きく、その他に光熱水費や管理委託費などの維持管理費として、毎年 1,000 千円から 1,700 千円程度のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、5.5 千円/m<sup>2</sup>です。各施設でみると、文化財資料館が 14.8 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、高架下倉庫が 10.0 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（車庫・倉庫）

○利用状況

- 文化財資料館の利用者数は、2019 年度から 2022 年度の 4 カ年で毎年 50 人の利用があります。

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

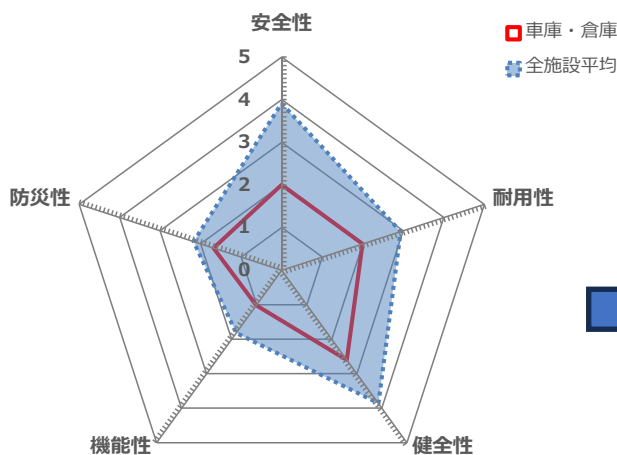
- 安全性：耐震性能が不明となっている施設があります。  
(例) 文化財資料館、富士文化財収蔵庫、ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）
- 耐用性：耐用年数を経過している施設や不明となっている施設があります。  
(例) 高架下倉庫、ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）
- 健全性：築 30 年を経過している施設があります。  
(例) 文化財資料館、富士文化財収蔵庫 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

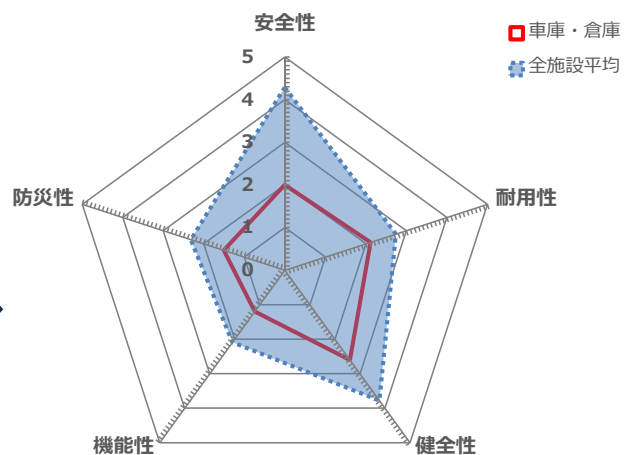
##### 【性能の変化】

- 対象施設の除外、ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）の追加により、類型全体として機能が向上しています。



■レーダーチャート分析（車庫・倉庫）

【平成 29 年度分析】



■レーダーチャート分析（車庫・倉庫）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。  
※コストが掛かっていない施設が 1 施設あります。  
ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）

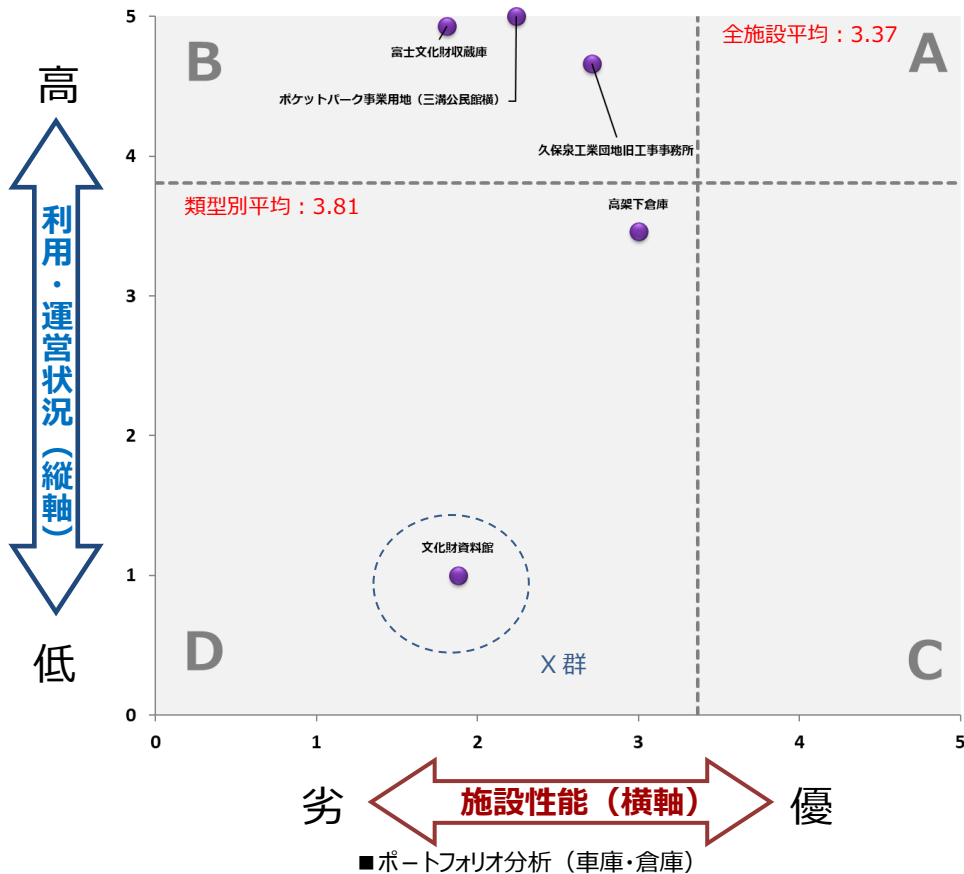
【評価区分の状況】

- 施設数は B が 3 施設、D が 2 施設です。
- 面積割合は B が 48%、D が 52%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 該当なし
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 久保泉工業団地旧工事事務所、富士文化財収蔵庫 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 高架下倉庫、文化財資料館

【令和 6 年度分析】



## ○本類型の考察

車庫・倉庫は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

### 今後、検討すべき事項

- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 見直しの結果、市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。
- 市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

### 【特記事項】

#### (X 群)

- 文化財資料館は、施設性能や利用・運営状況が低い傾向にあります。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 施設を更新する場合には、除却や機能の複合化を検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実 など

施設名：文化財資料館

1 - 6. 駐車場等

1) 概要



■施設の配置状況（駐車場等）

- 駐車場等は、5 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 8,151 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 1.0%を占めています。
- 各施設の延床面積は、立体駐車場（第2 駐車場）が約 7,840 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、久保田駅前駐輪場が約 265 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 0.6%が、築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 99.6%が新耐震となっています。

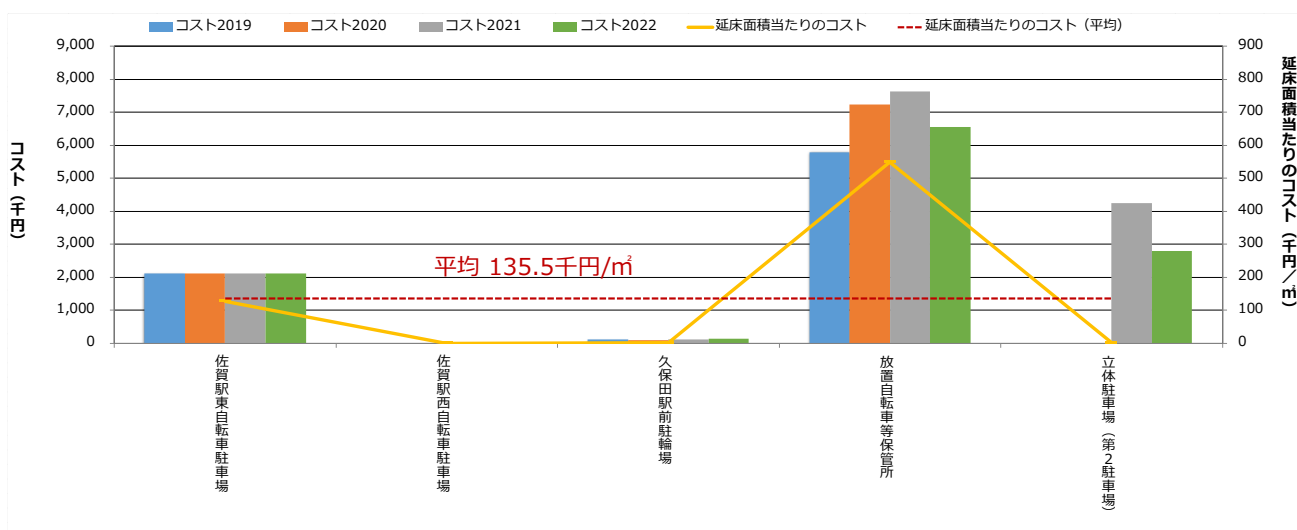
■施設の概要（駐車場等）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他行政施設	駐車場等	佐賀駅東自転車駐車場	佐賀地区	建設監理課	1976年04月	16.55	その他	不明	不明
2	その他行政施設	駐車場等	佐賀駅西自転車駐車場	佐賀地区	建設監理課	1981年04月	17.31	その他	不明	不明
3	その他行政施設	駐車場等	久保田駅前駐輪場	久保田地区	建設監理課	2004年04月	265.00	その他	新耐震	新耐震
4	その他行政施設	駐車場等	放置自転車等保管所	佐賀地区	建設監理課	1994年01月	12.40	W造	新耐震	新耐震
5	その他行政施設	駐車場等	立体駐車場（第2 駐車場）	佐賀地区	財産活用課	2021年10月	7,839.52	S造	新耐震	新耐震
合計							8,150.78			

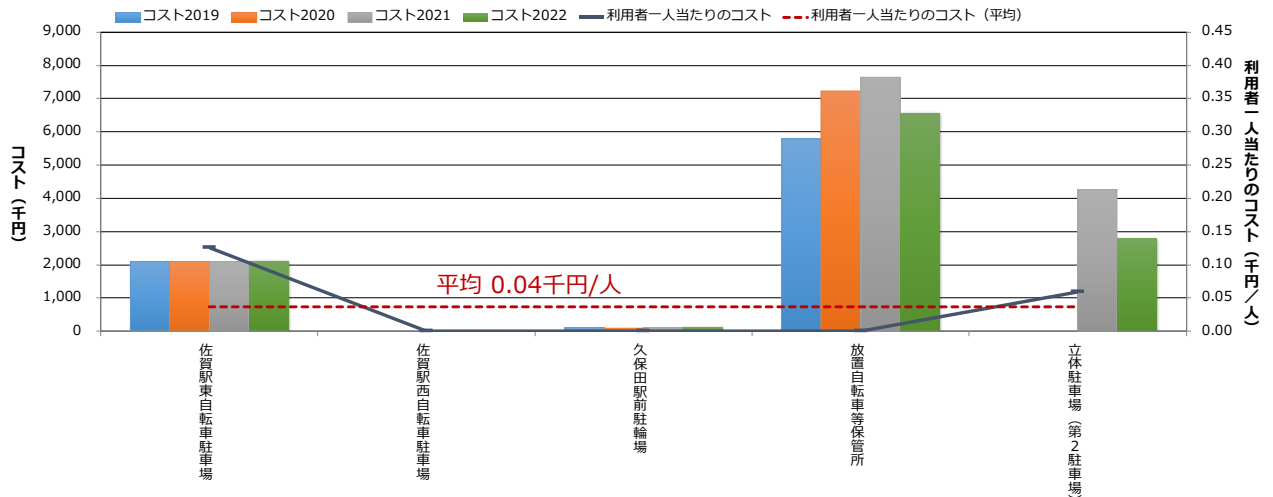
2) 現状把握

○コスト状況

- 駐車場等の4 年の平均コストは、12,559 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.08%を占めています。
- 各施設のコストは、放置自転車等保管所が 6,810 千円と最も大きく、次いで、佐賀駅東自転車駐車場が 2,109 千円となっています。
- 放置自転車等保管所のコストは、人件費が最も大きく、その他に光熱水費、管理委託費などの維持管理費として、毎年 1,400 千円から 1,900 千円程度を要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、135.5 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、放置自転車等保管所が 549.2 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、佐賀駅東自転車駐車場が 127.4 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、0.04 千円/人です。各施設で見ると、佐賀駅東自転車駐車場が 0.13 千円/人、立体駐車場（第2 駐車場）が 0.06 千円/人となっています。



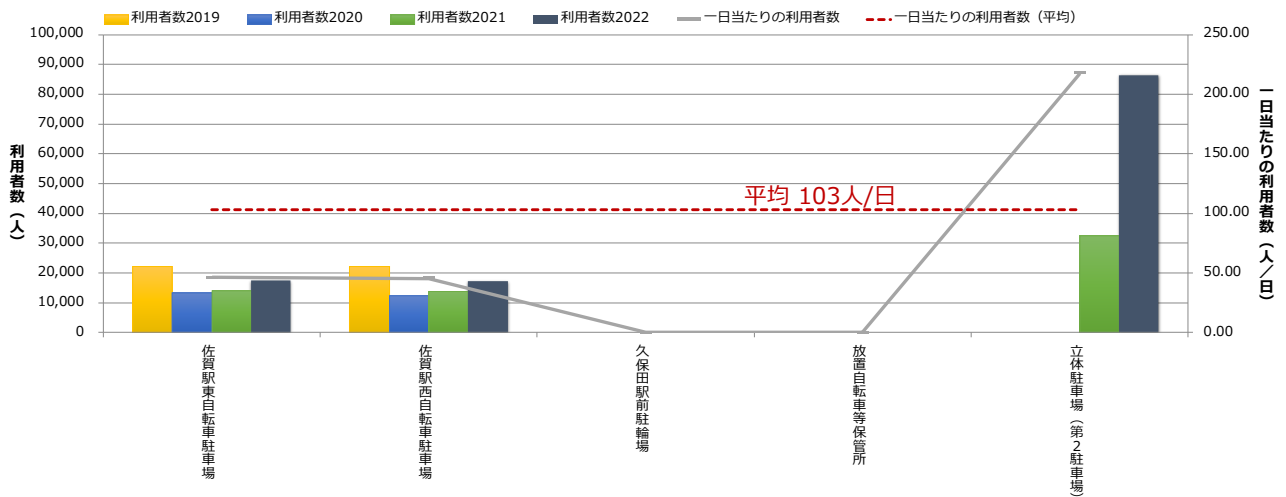
■延床面積当たりのコスト比較（駐車場等）



■ 利用者一人当たりのコスト比較 (駐車場等)

○ 利用状況

- 駐車場等の一人当たりの利用者数は、平均 103 人/日となっています。佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場が平均を下回っています。
- 立体駐車場（第2駐車場）は、2021年10月に建築されたため2021年の利用者数 32,403 人は年間利用者数ではありません。
- 各施設の平均利用者数は、立体駐車場（第2駐車場）が 59,429 人と最も多く、次いで、佐賀駅東自転車駐車場が 16,742 人、佐賀駅西自転車駐車場が 16,459 人となっています。



■ 利用者数と一日当たりの利用者数 (駐車場等)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

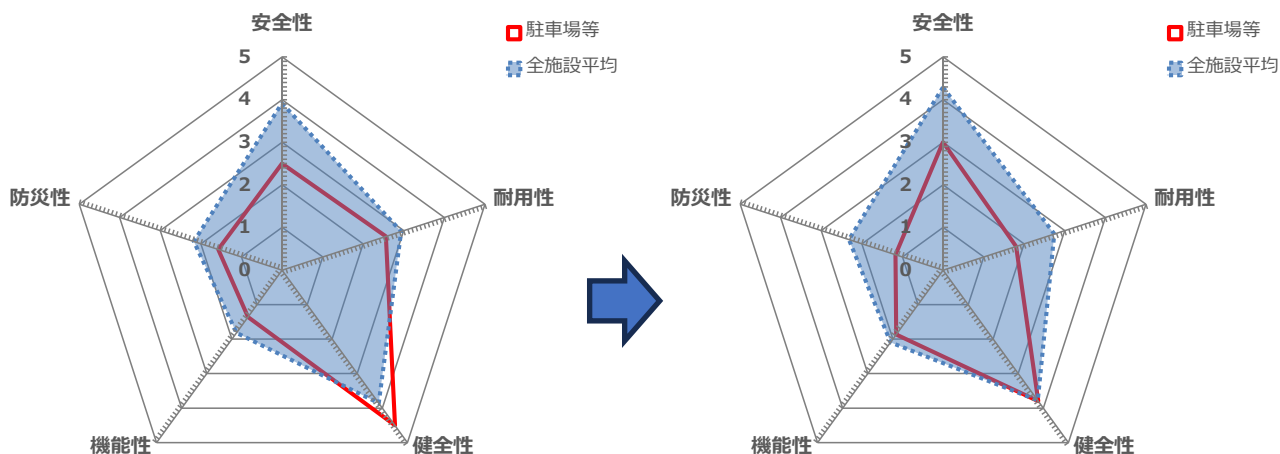
- 安全性：耐震性能が不明となっている施設があります。  
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場
- 耐用性：老朽化が進行し、耐用年数も経過しています。  
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。  
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 立体駐車場(第2駐車場)
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

##### 【性能の変化】

- 立体駐車場(第2駐車場)の新設、佐賀駅西自転車駐車場の大規模改修等により、類型全体として安全性、機能性が向上しています。一方で、放置自転車等保管所が耐用年数を迎えたことにより、耐用性、健全性の低下が見られます。



■レーダーチャート分析（駐車場等）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（駐車場等）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。  
※コストが掛かっていない施設が 1 施設あります。  
佐賀駅西自転車駐車場

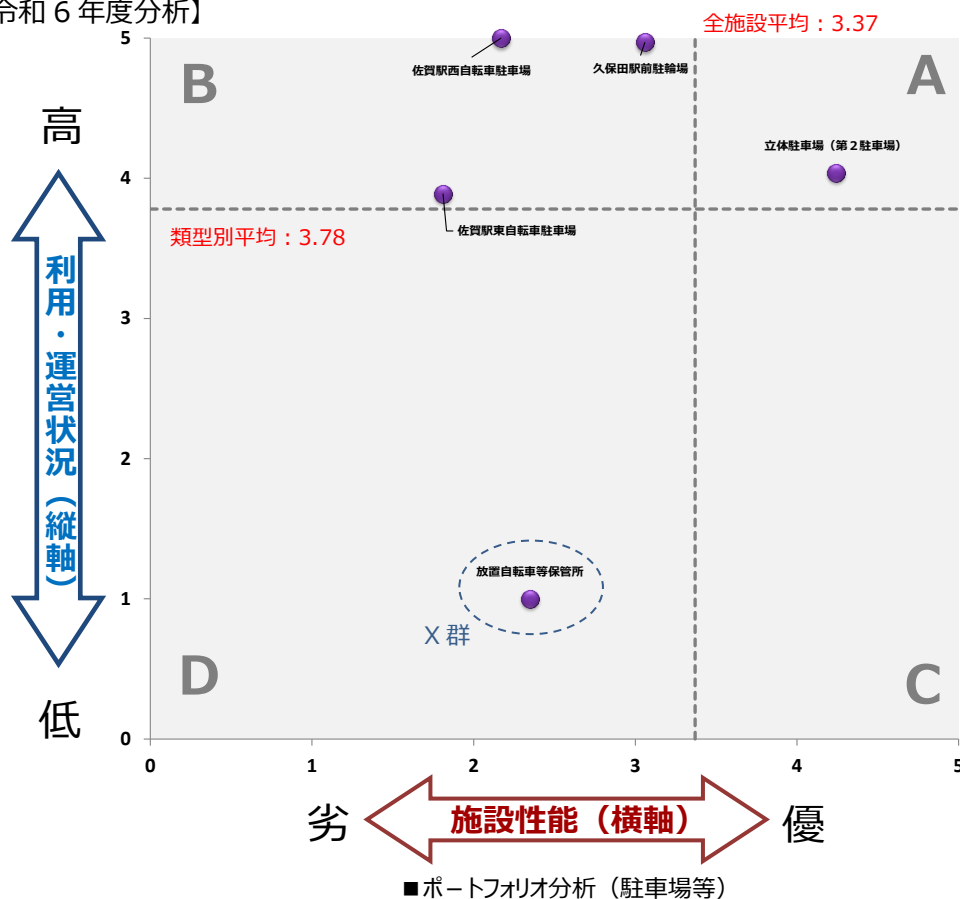
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 1 施設、B が 3 施設、D が 1 施設です。
- 面積割合は A が 96%、B が 4%、D が 0.2%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 立体駐車場（第2駐車場）
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 佐賀駅東自転車駐車場、佐賀駅西自転車駐車場、久保田駅前駐輪場
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 放置自転車等保管所

【令和 6 年度分析】



## ○本類型の考察

駐車場等は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

### 今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な利用者数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X 群)

- 放置自転車等保管所は、施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。
- 施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

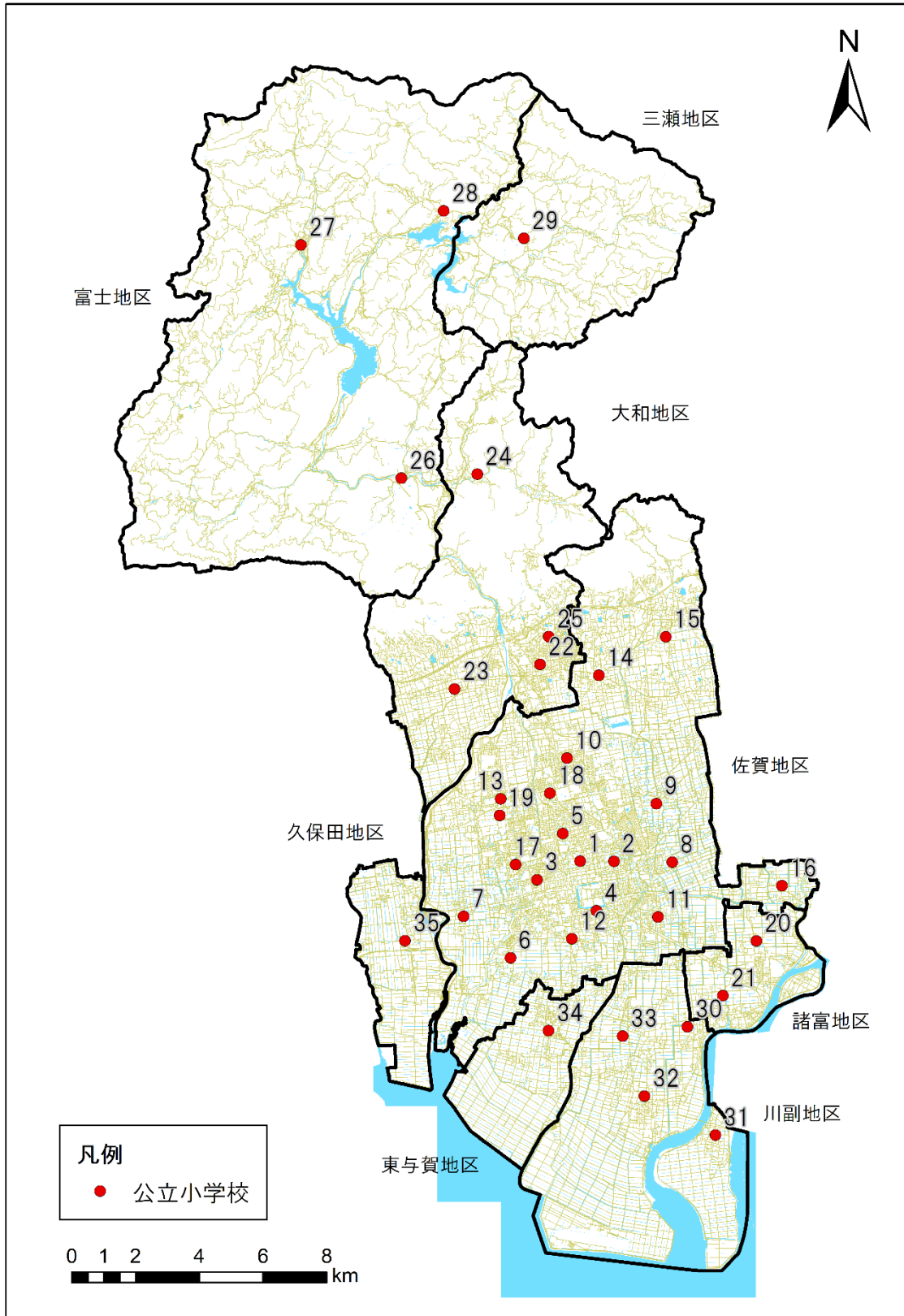
#### (例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換  
施設名：放置自転車等保管所

## 2. 教育・保育施設

### 2-1. 公立小学校

#### 1) 概要



■施設の配置状況（公立小学校）

- ▶ 公立小学校は 35 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は 200,782 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 25.0%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、鍋島小学校が 8,580 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、兵庫小学校が 7,828 m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 構造は、富士小学校、北山東部小学校、三瀬小学校が木造で、その他の施設は RC 造となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 88.7%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、延床面積の 71.9%が新耐震及び耐震改修済、25.3%が耐震改修の予定有となっています。

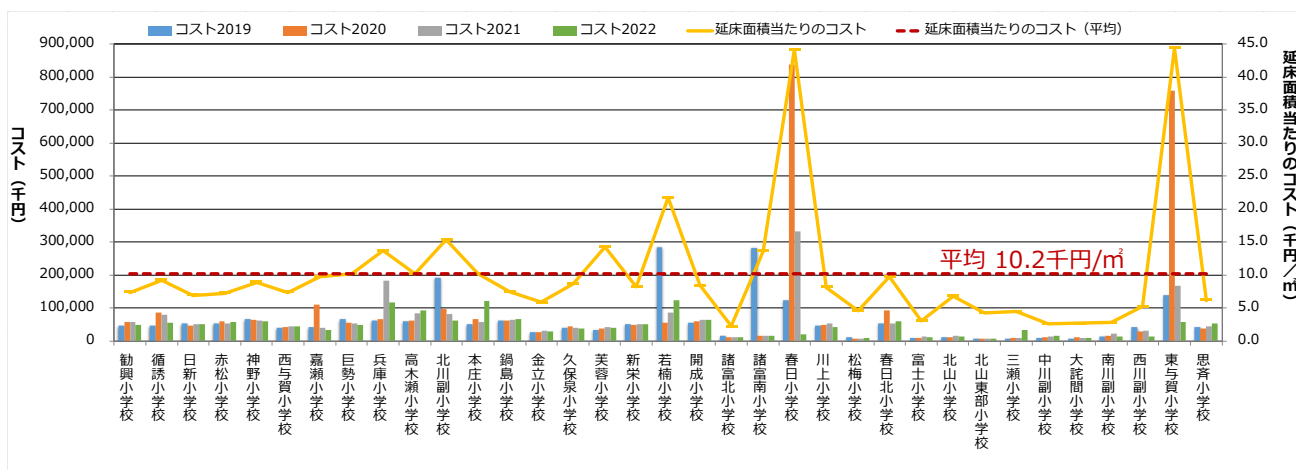
■施設の概要（公立小学校）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	学校教育施設	公立小学校	勤興小学校	佐賀地区	教育総務課	1977年02月	7,172.00	RC造	実施済	実施済
2	学校教育施設	公立小学校	循誘小学校	佐賀地区	教育総務課	1970年03月	7,220.00	RC造	実施済	実施済
3	学校教育施設	公立小学校	日新小学校	佐賀地区	教育総務課	1977年02月	7,385.00	RC造	実施済	予定有
4	学校教育施設	公立小学校	赤松小学校	佐賀地区	教育総務課	1973年01月	7,733.00	RC造	実施済	実施済
5	学校教育施設	公立小学校	神野小学校	佐賀地区	教育総務課	1966年12月	7,119.00	RC造	実施済	実施済
6	学校教育施設	公立小学校	西与賀小学校	佐賀地区	教育総務課	1980年03月	5,818.00	RC造	実施済	予定有
7	学校教育施設	公立小学校	嘉瀬小学校	佐賀地区	教育総務課	1982年03月	5,800.00	RC造	新耐震	新耐震
8	学校教育施設	公立小学校	巨勢小学校	佐賀地区	教育総務課	1979年08月	5,461.00	RC造	実施済	実施済
9	学校教育施設	公立小学校	兵庫小学校	佐賀地区	教育総務課	2003年03月	7,828.00	RC造	新耐震	新耐震
10	学校教育施設	公立小学校	高木瀬小学校	佐賀地区	教育総務課	1972年03月	7,292.00	RC造	実施済	実施済
11	学校教育施設	公立小学校	北川副小学校	佐賀地区	教育総務課	1976年03月	7,047.00	RC造	実施済	予定有
12	学校教育施設	公立小学校	本庄小学校	佐賀地区	教育総務課	1980年03月	7,250.00	RC造	実施済	予定有
13	学校教育施設	公立小学校	鍋島小学校	佐賀地区	教育総務課	1978年08月	8,580.00	RC造	実施済	実施済
14	学校教育施設	公立小学校	金立小学校	佐賀地区	教育総務課	1979年03月	4,802.00	RC造	実施済	予定有
15	学校教育施設	公立小学校	久保泉小学校	佐賀地区	教育総務課	1979年08月	4,714.00	RC造	実施済	実施済
16	学校教育施設	公立小学校	芙蓉小学校	佐賀地区	教育総務課	2001年02月	2,688.00	RC造	新耐震	新耐震
17	学校教育施設	公立小学校	新栄小学校	佐賀地区	教育総務課	1972年03月	6,137.00	RC造	実施済	予定有
18	学校教育施設	公立小学校	若棉小学校	佐賀地区	教育総務課	1978年06月	6,320.00	RC造	実施済	予定有
19	学校教育施設	公立小学校	開成小学校	佐賀地区	教育総務課	1990年03月	7,223.00	RC造	新耐震	新耐震
20	学校教育施設	公立小学校	諸富北小学校	諸富地区	教育総務課	1969年03月	5,557.00	RC造	実施済	未実施
21	学校教育施設	公立小学校	諸富南小学校	諸富地区	教育総務課	1980年10月	6,011.00	RC造	実施済	予定有
22	学校教育施設	公立小学校	春日小学校	大和地区	教育総務課	1968年03月	7,441.00	RC造	実施済	実施済
23	学校教育施設	公立小学校	川上小学校	大和地区	教育総務課	1970年03月	5,890.00	RC造	実施済	実施済
24	学校教育施設	公立小学校	松梅小学校	大和地区	教育総務課	1973年03月	2,040.00	RC造	実施済	実施済
25	学校教育施設	公立小学校	春日北小学校	大和地区	教育総務課	1995年07月	6,660.00	RC造	新耐震	新耐震
26	学校教育施設	公立小学校	富士小学校	富士地区	教育総務課	2005年07月	3,513.00	W造	新耐震	新耐震
27	学校教育施設	公立小学校	北山小学校	富士地区	教育総務課	2008年01月	1,981.00	RC造	新耐震	新耐震
28	学校教育施設	公立小学校	北山東部小学校	富士地区	教育総務課	1982年11月	1,768.00	W造	新耐震	新耐震
29	学校教育施設	公立小学校	三瀬小学校	三瀬地区	教育総務課	1993年02月	3,228.00	W造	新耐震	新耐震
30	学校教育施設	公立小学校	中川副小学校	川副地区	教育総務課	1983年03月	4,848.00	RC造	新耐震	新耐震
31	学校教育施設	公立小学校	大詫間小学校	川副地区	教育総務課	1975年03月	3,355.00	RC造	実施済	実施済
32	学校教育施設	公立小学校	南川副小学校	川副地区	教育総務課	1970年05月	5,885.00	RC造	実施済	実施済
33	学校教育施設	公立小学校	西川副小学校	川副地区	教育総務課	1981年03月	5,510.00	RC造	実施済	実施済
34	学校教育施設	公立小学校	東与賀小学校	東与賀地区	教育総務課	1971年03月	6,312.00	RC造	実施済	実施済
35	学校教育施設	公立小学校	思斉小学校	久保田地区	教育総務課	1979年01月	7,194.00	RC造	実施済	実施済
合計							200,782.00			

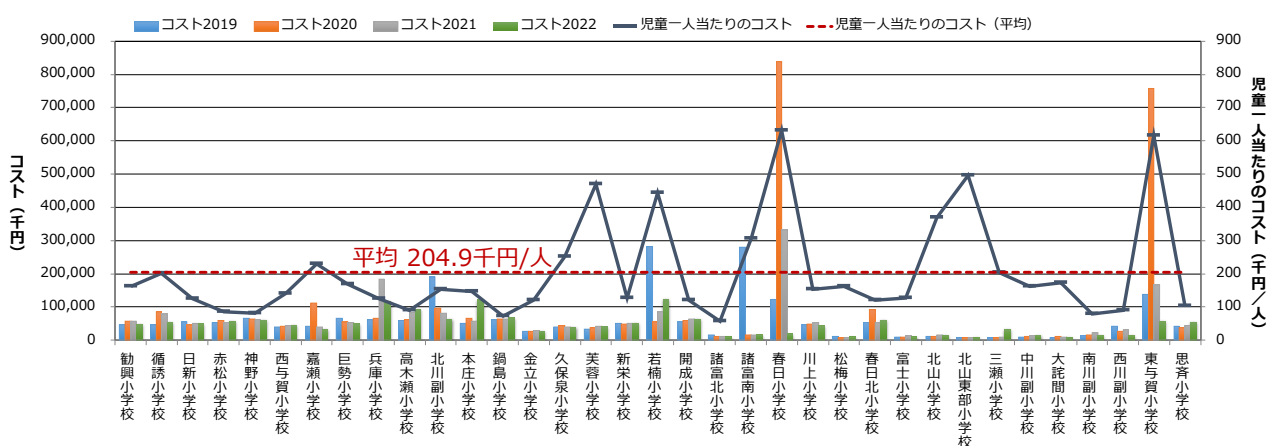
## 2) 現状把握

### ○コスト状況

- 公立小学校の4か年の平均コストは、2,209,651千円となっており、全施設のコストの合計の13.9%を占めています。これは、全類型の中で2番目に大きいコスト規模となっています。  
※最も大きいコスト規模は、庁舎等で6,146,948千円（全施設のコストの合計の37.8%）
- 各施設のコストは、春日小学校が328,890千円と最も大きく、次いで、東与賀小学校が280,264千円となっています。
- 春日小学校、東与賀小学校、諸富南小学校、若楠小学校などでは、各種改修に伴う臨時的経費の発生に伴い、コストが突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、10.2千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、東与賀小学校が44.4千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、春日小学校が44.2千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 児童一人当たりの平均コストは、204.9千円/人です。各施設で見ると、春日小学校が631.6千円/人と最も大きく、次いで、東与賀小学校が616.6千円/人となっています。



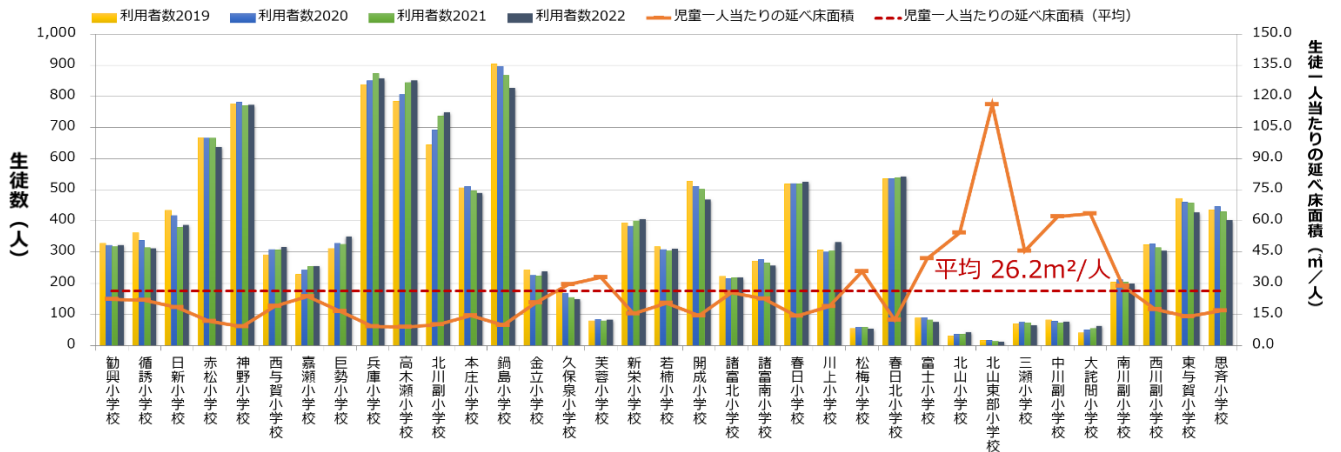
■ 延床面積当たりのコスト比較（公立小学校）



■ 児童一人当たりのコスト比較（公立小学校）

○利用状況

- 公立小学校の児童一人当たりの平均延床面積は、26.2 m<sup>2</sup>/人となっています。久保泉小学校、芙蓉小学校、松梅小学校、富士小学校、北山小学校など他 5 施設が平均を上回っています。
- 児童数の推移は、4 年間で 12,487 人から 12,386 人へと減少傾向にあります。
- 各施設の平均児童数は、鍋島小学校が 874 人と最も多く、次いで、兵庫小学校が 855 人となっています。一方、芙蓉小学校、松梅小学校、富士小学校、など他 5 施設の平均児童数は 100 人未満となっています。



■ 児童数と児童一人当たりの延床面積（公立小学校）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

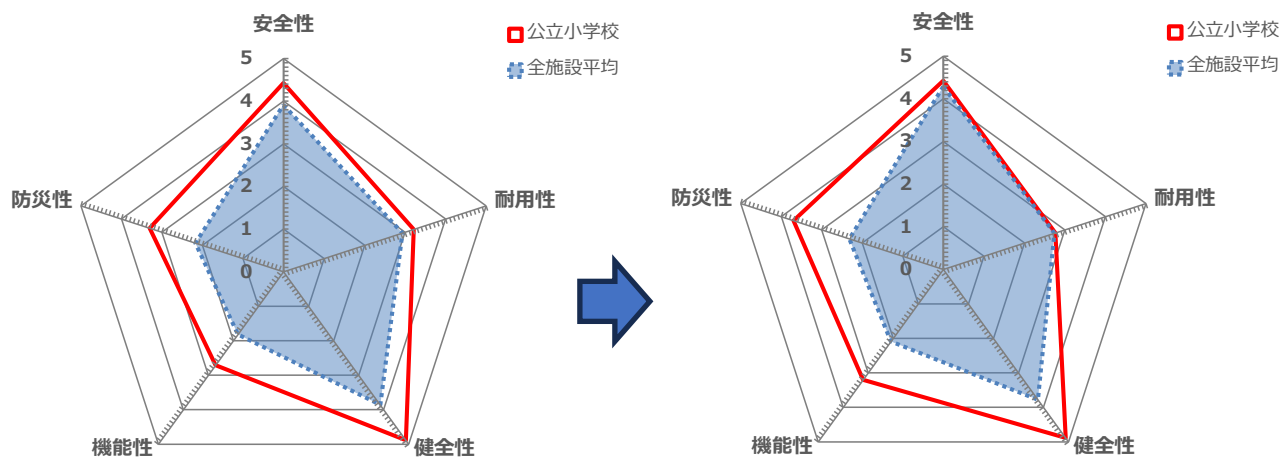
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済、実施予定となっています。  
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など
- 耐用性：多くの施設で耐用年数を経過し、多数の施設の耐用年数が近づいています。  
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など
- 健全性：多くの施設で大規模改修や設備改修が実施されています。  
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など

##### 【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた棟の増加により、類型全体として耐用性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（公立小学校）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（公立小学校）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコスト（歳入は除く）と児童一人当たりの延床面積にて評価しています。

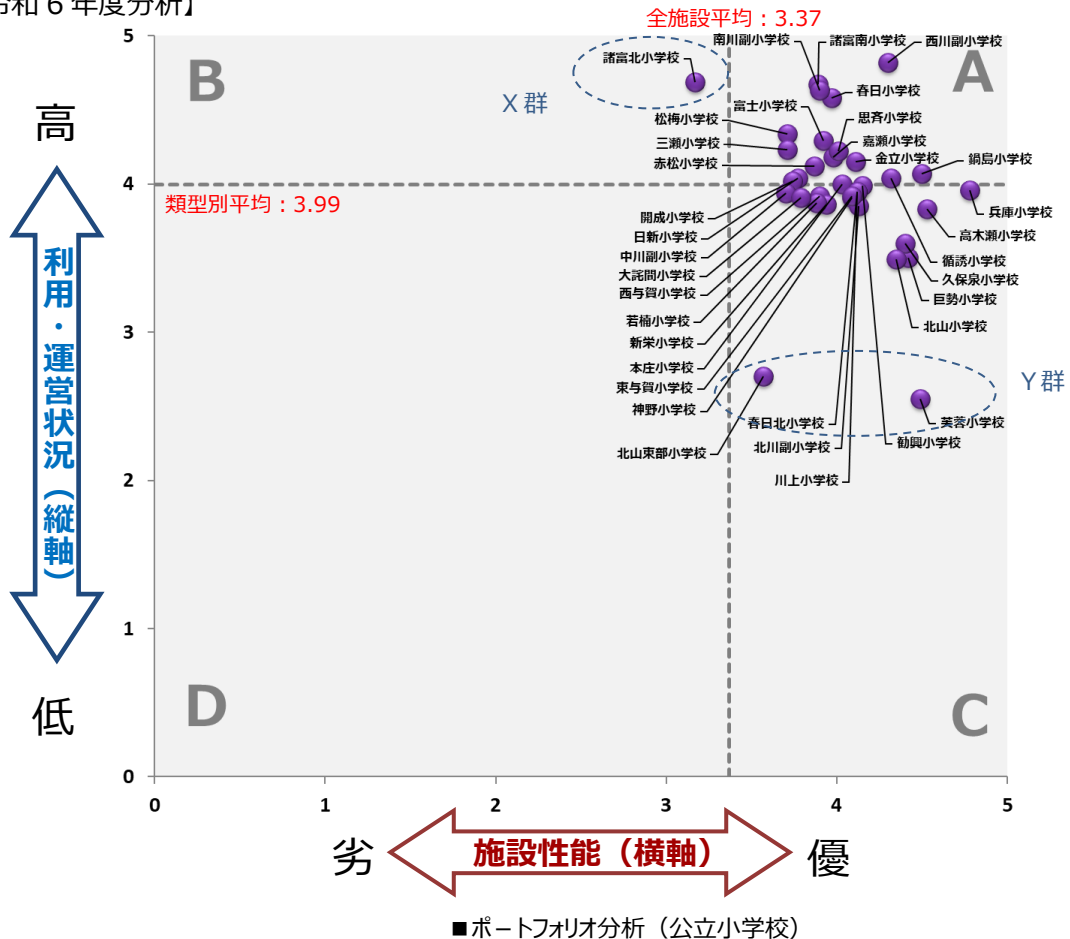
【評価区分の状況】

- 施設数はAが16施設、Bが1施設、Cが18施設です。
- 面積割合はAが48%、Bが3%、Cが49%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 循誘小学校、日清小学校、赤松小学校 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 諸富北小学校
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 勸興小学校、神野小学校、西与賀小学校 など
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 該当なし

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

公立小学校は、施設性能が優れており、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。現時点ではバランスのとれた良好な状況です。

今後も適切な管理により現状を維持するとともに、良好なサービスの提供を継続させていくことが課題となります。

### 今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な児童数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X 群)

- 諸富北小学校は、他の公立小学校と比較して施設性能が低い傾向にあるため、今後大規模な修繕などの対応が必要となってきます。

#### (例)

- ・ 予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、緊急性を整理したうえで、改修・更新など適切な手法の選択を行う など

施設名：諸富北小学校

#### (Y 群)

- 北山東部小学校、芙蓉小学校は、利用・運営状況が低下しています。運営費の見直しや、空き教室の活用などのソフト面での対策の検討が必要となります。

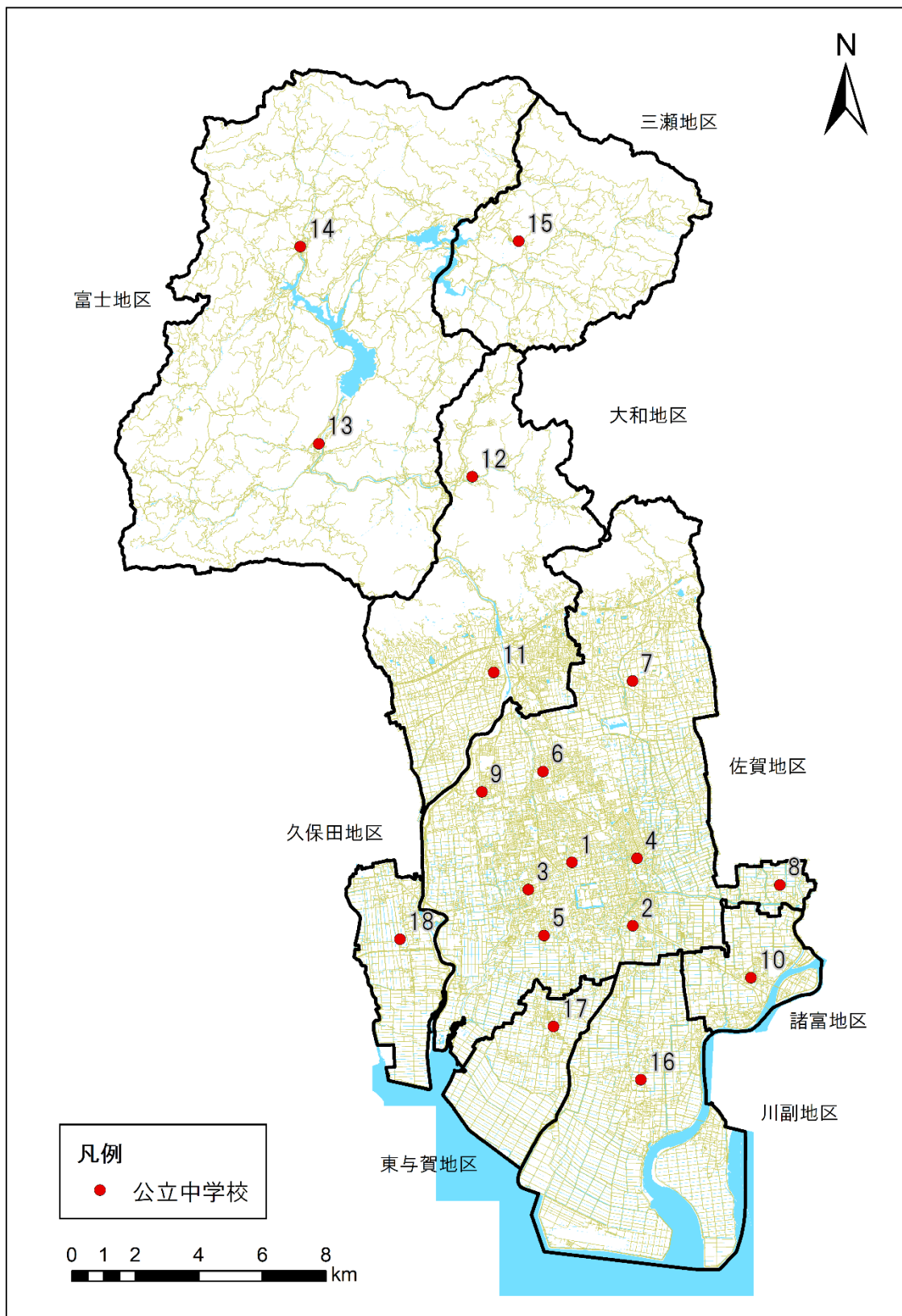
#### (例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討
- ・ 利用の状況やコストの状況を把握し、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスの見直しを行う など

施設名：北山東部小学校、芙蓉小学校

## 2-2. 公立中学校

### 1) 概要



■施設の配置状況（公立中学校）

- 公立中学校は 18 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は 122,961 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 15.3%を占めています。
- 各施設の延床面積は、川副中学校が約 11,787 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、大和中学校が約 11,014 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 85.3%が、築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 93.7%が新耐震、6.3%が耐震改修の予定有となっています。

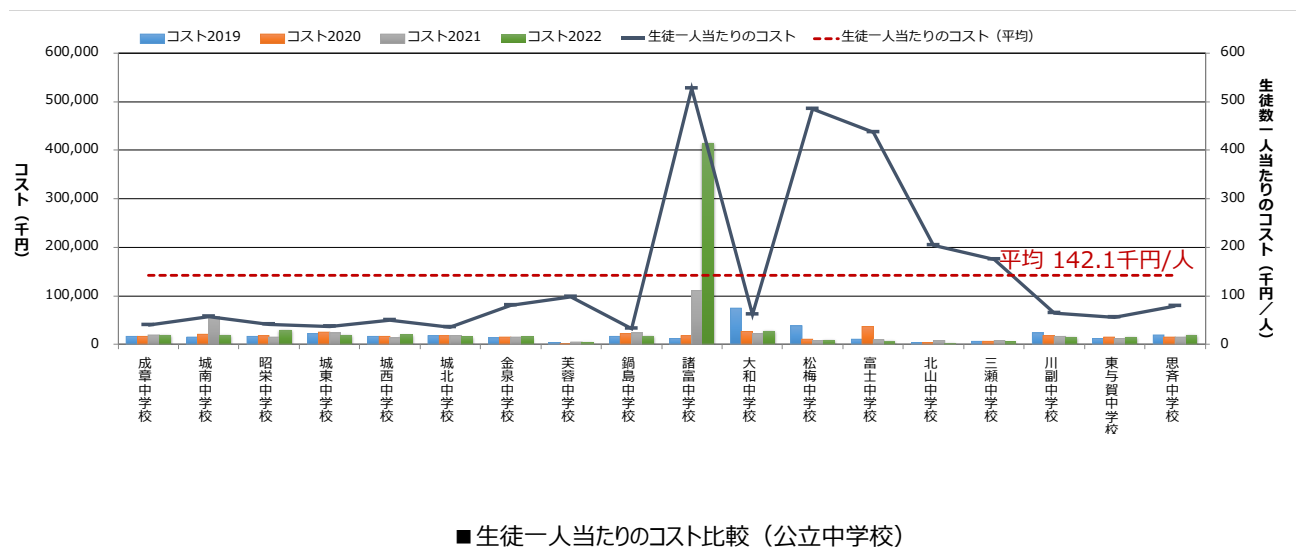
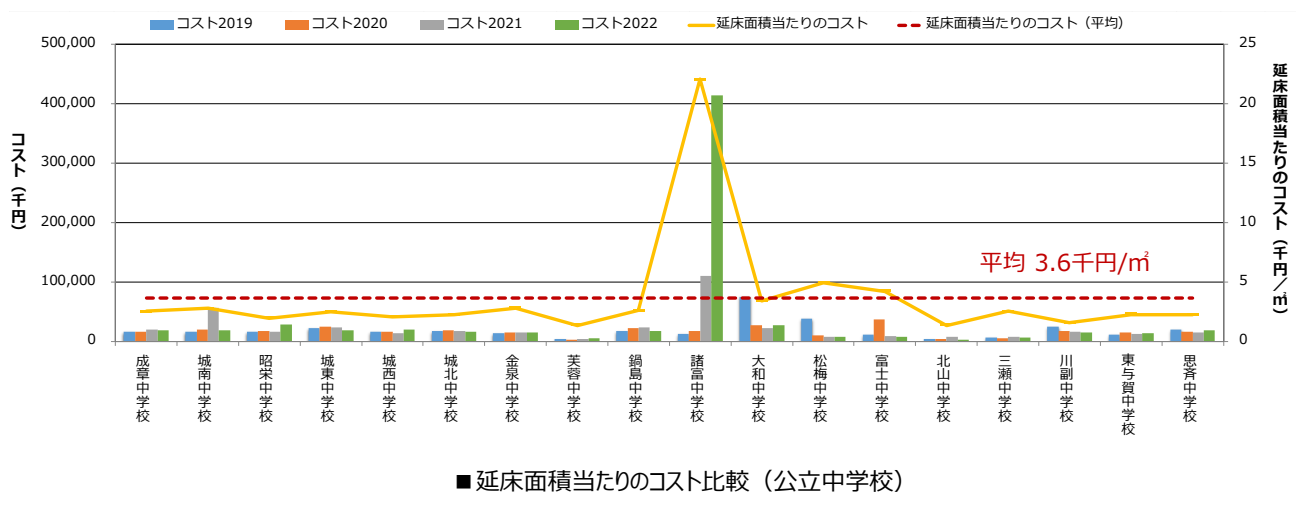
■施設の概要（公立中学校）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	学校教育施設	公立中学校	成章中学校	佐賀地区	教育総務課	2011年12月	7,015.00	RC造	新耐震	新耐震
2	学校教育施設	公立中学校	城南中学校	佐賀地区	教育総務課	1992年03月	9,954.00	RC造	新耐震	新耐震
3	学校教育施設	公立中学校	昭栄中学校	佐賀地区	教育総務課	1983年02月	10,009.00	RC造	新耐震	新耐震
4	学校教育施設	公立中学校	城東中学校	佐賀地区	教育総務課	1985年03月	9,032.00	RC造	新耐震	新耐震
5	学校教育施設	公立中学校	城西中学校	佐賀地区	教育総務課	1988年06月	8,119.00	RC造	新耐震	新耐震
6	学校教育施設	公立中学校	城北中学校	佐賀地区	教育総務課	1979年03月	7,719.00	RC造	実施済	予定有
7	学校教育施設	公立中学校	金泉中学校	佐賀地区	教育総務課	2003年03月	5,264.00	RC造	新耐震	新耐震
8	学校教育施設	公立中学校	芙蓉中学校	佐賀地区	教育総務課	1997年03月	2,773.00	RC造	新耐震	新耐震
9	学校教育施設	公立中学校	鍋島中学校	佐賀地区	教育総務課	1983年03月	7,680.00	RC造	新耐震	新耐震
10	学校教育施設	公立中学校	諸富中学校	諸富地区	教育総務課	1967年03月	6,279.00	RC造	新耐震	新耐震
11	学校教育施設	公立中学校	大和中学校	大和地区	教育総務課	1987年03月	11,014.00	RC造	新耐震	新耐震
12	学校教育施設	公立中学校	松梅中学校	大和地区	教育総務課	1991年03月	3,253.00	RC造	新耐震	新耐震
13	学校教育施設	公立中学校	富士中学校	富士地区	教育総務課	1966年09月	3,823.00	W造	新耐震	新耐震
14	学校教育施設	公立中学校	北山中学校	富士地区	教育総務課	2008年01月	3,056.00	RC造	新耐震	新耐震
15	学校教育施設	公立中学校	三瀬中学校	三瀬地区	教育総務課	1986年02月	2,541.00	RC造	新耐震	新耐震
16	学校教育施設	公立中学校	川副中学校	川副地区	教育総務課	1991年08月	11,787.00	RC造	新耐震	新耐震
17	学校教育施設	公立中学校	東与賀中学校	東与賀地区	教育総務課	1987年12月	5,906.00	RC造	新耐震	新耐震
18	学校教育施設	公立中学校	恩斉中学校	久保田地区	教育総務課	1985年12月	7,737.00	RC造	新耐震	新耐震
合計							122,961.00			

## 2) 現状把握

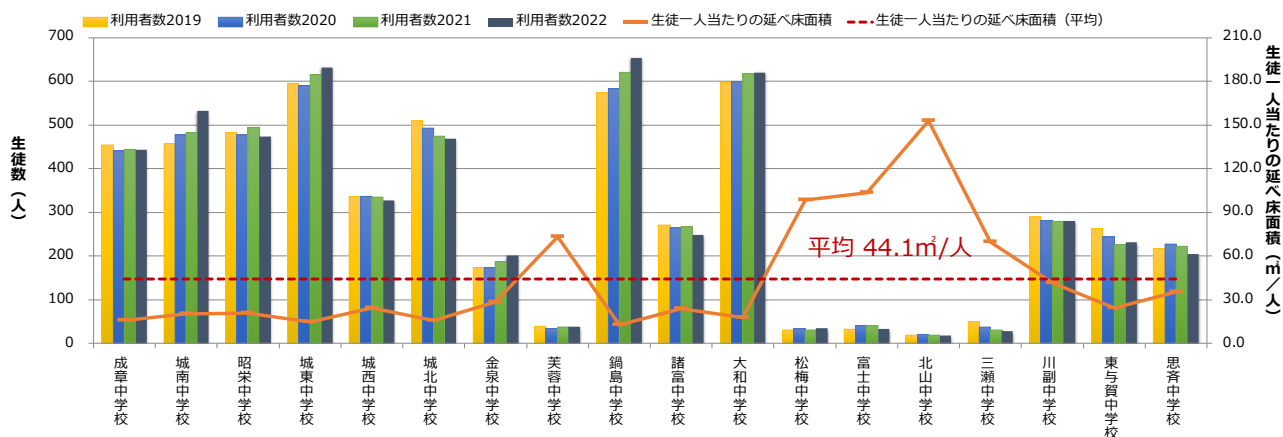
### ○コスト状況

- 公立中学校の4か年の平均コストは、427,201千円となっており、全施設のコストの合計の2.7%を占めています。
- 各施設のコストは、諸富中学校が138,565千円と最も大きく、次いで、大和中学校が37,732千円となっています。
- 諸富中学校は、屋内運動場改築工事等に伴い、2021年度、2022年度のコストが突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、3.6千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、諸富中学校が22.1千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、松梅中学校が4.9千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 生徒一人当たりの平均コストは、142.1千円/人です。各施設で見ると、諸富中学校が526.4千円/人と最も大きく、次いで、松梅中学校が484.7千円/人となっています。



○利用状況

- 公立中学校の生徒一人当たりの平均延床面積は 44.1 m<sup>2</sup>/人となっています。芙蓉中学校、松梅中学校、富士中学校、北山中学校、三瀬中学校が平均を上回っています。
- 生徒数の推移は、4 年間で 5,395 人から 5,471 人へと停滞傾向にあります。
- 各施設の平均生徒数は、城東中学校が 609 人と最も多く、次いで、鍋島中学校、大和中学校が 608 人となっています。一方、芙蓉中学校、松梅中学校、富士中学校、北山中学校、三瀬中学校の平均生徒数は 100 人未満となっています。



■ 生徒数と生徒一人当たりの延床面積（公立中学校）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

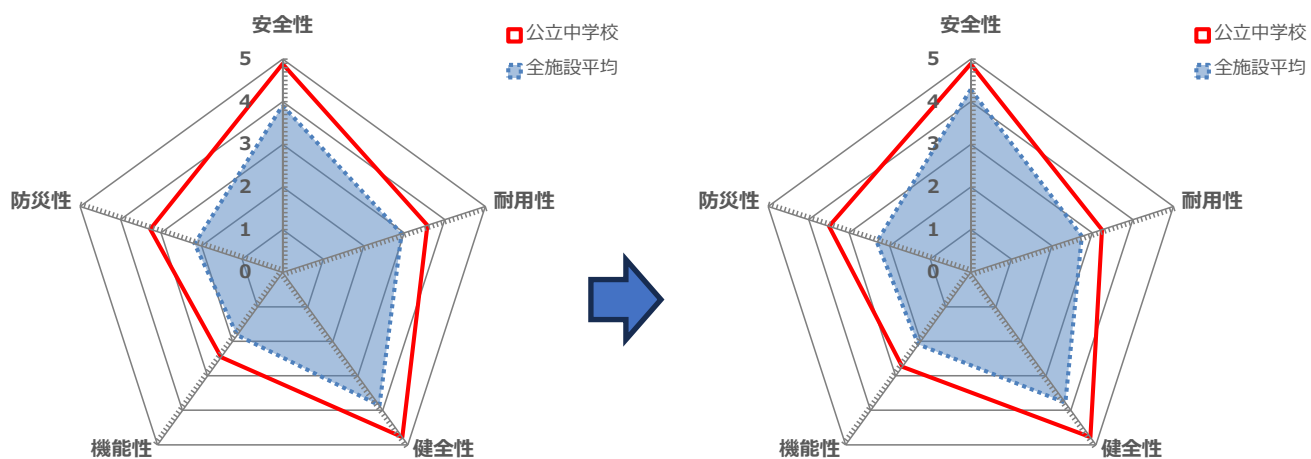
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 成章中学校、城南中学校 など
- 耐用性：多くの施設で耐用年数を経過、多数の施設の耐用年数が近づいています。  
(例) 城西中学校、城北中学校 など
- 健全性：多くの施設で大規模改修や設備改修が実施されています。  
(例) 昭栄中学校、城東中学校 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 成章中学校、城南中学校 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 成章中学校、城南中学校 など

##### 【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた棟の増加により、類型全体として耐用性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（公立中学校）  
【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（公立中学校）  
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコスト（歳入は除く）と生徒一人当たりの延床面積にて評価しています。

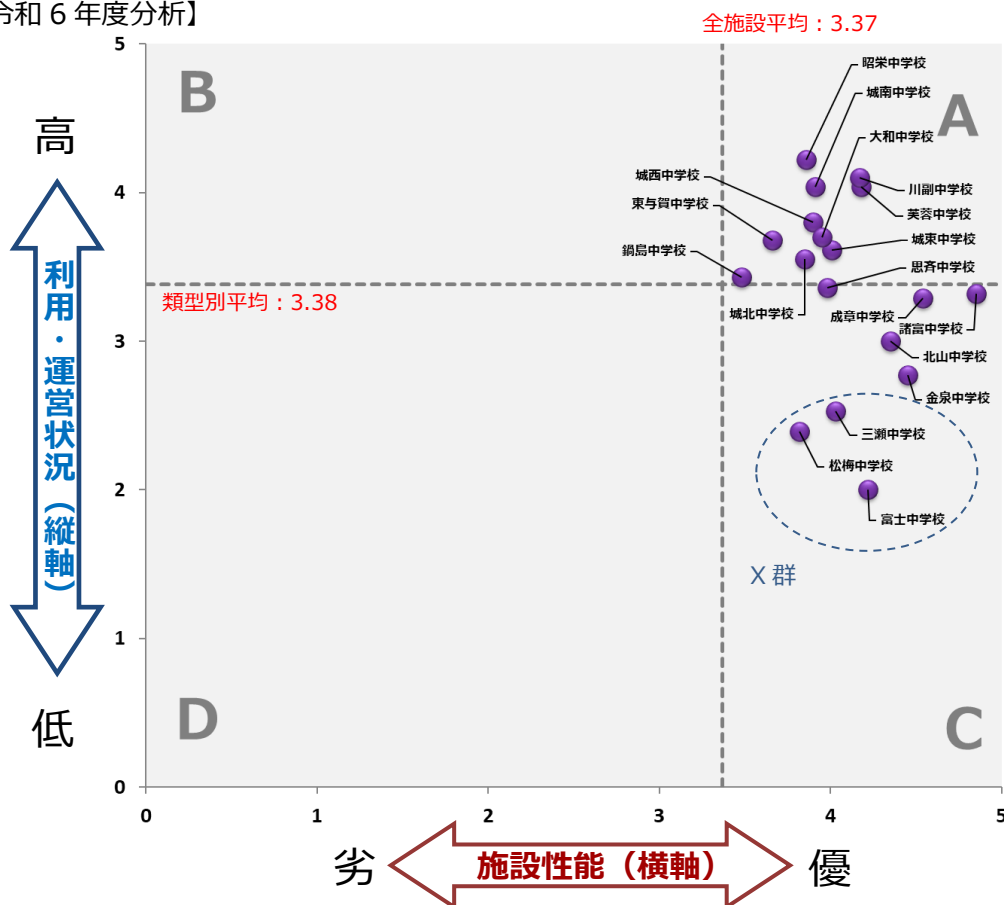
【評価区分の状況】

- 施設数はAが10施設、Cが8施設です。
- 面積割合はAが68%、Cが32%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
 (例) 城南中学校、昭栄中学校、城東中学校、城西中学校、城北中学校 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
 (例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
 (例) 成章中学校、金泉中学校、諸富中学校、松梅中学校、富士中学校 など
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
 (例) 該当なし

【令和6年度分析】



■ポートフォリオ分析（公立中学校）

### ○本類型の考察

公立中学校は、施設性能は優れているものの、一部の施設が利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

また、比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

#### 今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な生徒数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

#### 【特記事項】

##### (X群)

- 富士中学校、松梅中学校、三瀬中学校では、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

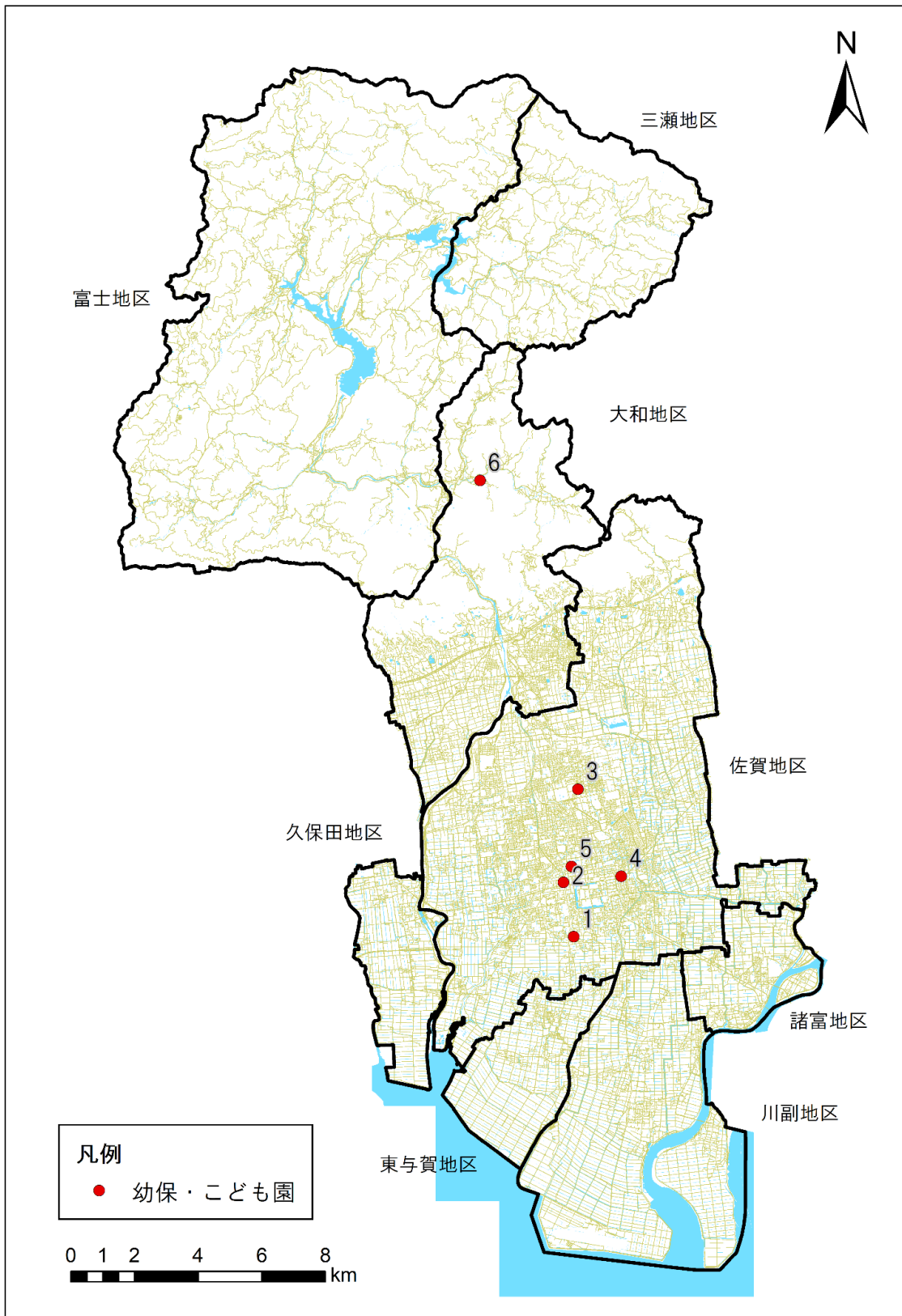
##### (例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることによる住民サービスの充実 など

施設名：富士中学校、松梅中学校、三瀬中学校

## 2-3. 幼保・こども園

### 1) 概要



■施設の配置状況（幼保・こども園）

- ▶ 幼保・こども園は 6 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 4,222 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.5%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、若葉保育所が約 992 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、城東保育所が約 918 m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 54.8%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、延床面積の 84.2%が新耐震及び耐震改修済となっています。

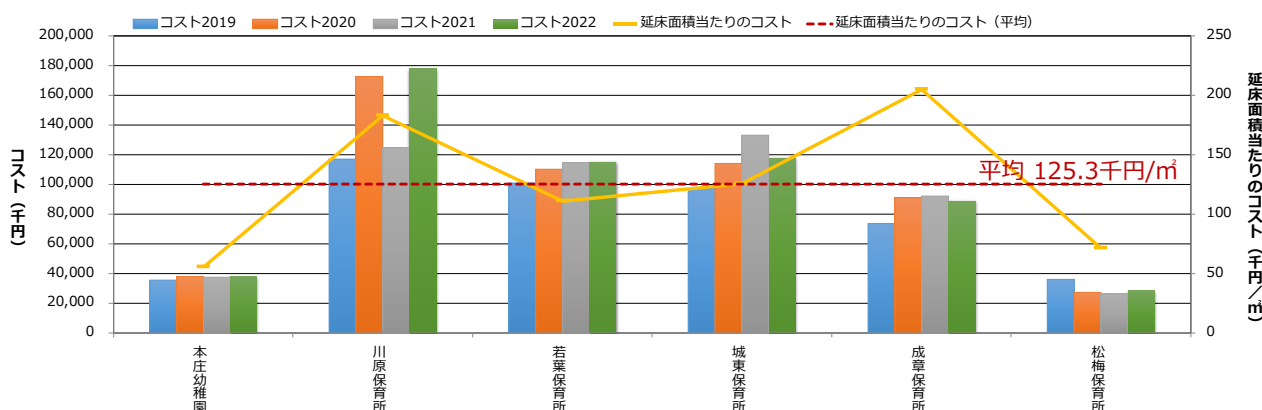
■ 施設の概要（幼保・こども園）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	幼保・こども園	本庄幼稚園	佐賀地区	保育幼稚園課	1977年03月	668.55	S造	実施済	不明
2	その他教育・保育施設	幼保・こども園	川原保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	1993年03月	809.26	RC造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	幼保・こども園	若葉保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	2011年11月	991.62	W造	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	幼保・こども園	城東保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	1999年01月	918.14	S造	新耐震	新耐震
5	その他教育・保育施設	幼保・こども園	成章保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	1974年03月	421.05	S造	実施済	実施済
6	その他教育・保育施設	幼保・こども園	松梅保育所	大和地区	保育幼稚園課	1991年03月	413.66	W造	新耐震	新耐震
合計							4,222.28			

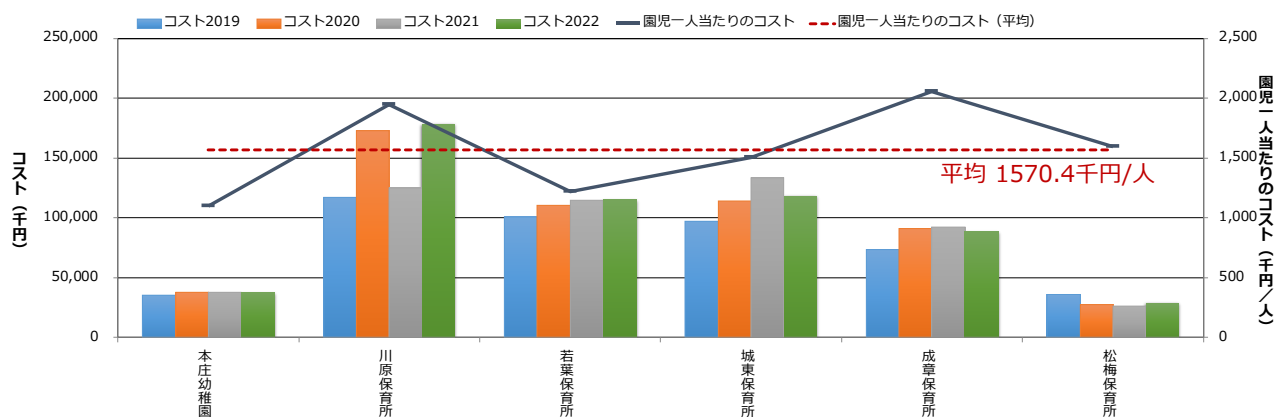
2) 現状把握

○コスト状況

- ▶ 幼保・こども園の 4 年の平均コストは、526,919 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 3.3%を占めています。
- ▶ 各施設のコストは、川原保育所が 148,055 千円と最も大きく、次いで、城東保育所が 115,566 千円となっています。
- ▶ 川原保育所のコストは、その他事業運営費に毎年 7,000 千円から 9,000 千円程度を要しています。
- ▶ 延床面積当たりの平均コストは、125.3 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、成章保育所が 205.3 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、川原保育所が 183.0 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 園児一人当たりの平均コストは、1,570.4 千円/人です。各施設で見ると、成章保育所が 2,058.3 千円/人と最も大きく、次いで、川原保育所が 1948.1 千円/人となっています。



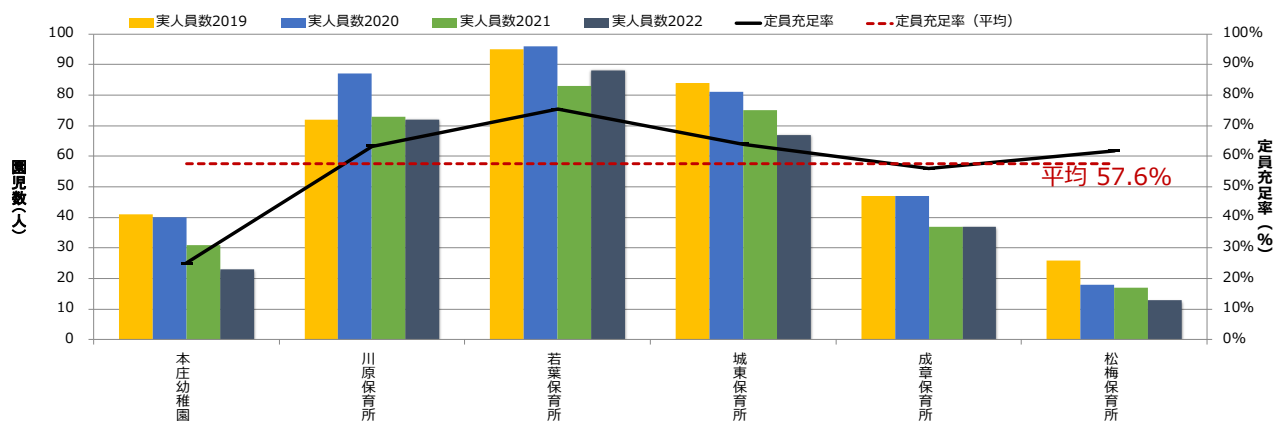
■ 延床面積当たりのコスト比較（幼保・こども園）



■ 園児一人当たりのコスト比較 (幼保・こども園)

○ 利用状況

- 幼保・こども園の4カ年の平均の定員充足率は、57.6%となっています。本庄幼稚園、成章保育所が平均を下回っています。
- 園児数の推移は、本庄幼稚園、城東保育所、成章保育所、松梅保育所が4年続けて減少傾向にあります。その他の2施設は2カ年の間で概ね横ばいで推移しており、大きな増減は生じていません。
- 各施設の平均園児数は、若葉保育所が91人と最も多く、次いで、城東保育所が77人となっています。



■ 園児数と定員充足率 (幼保・こども園)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

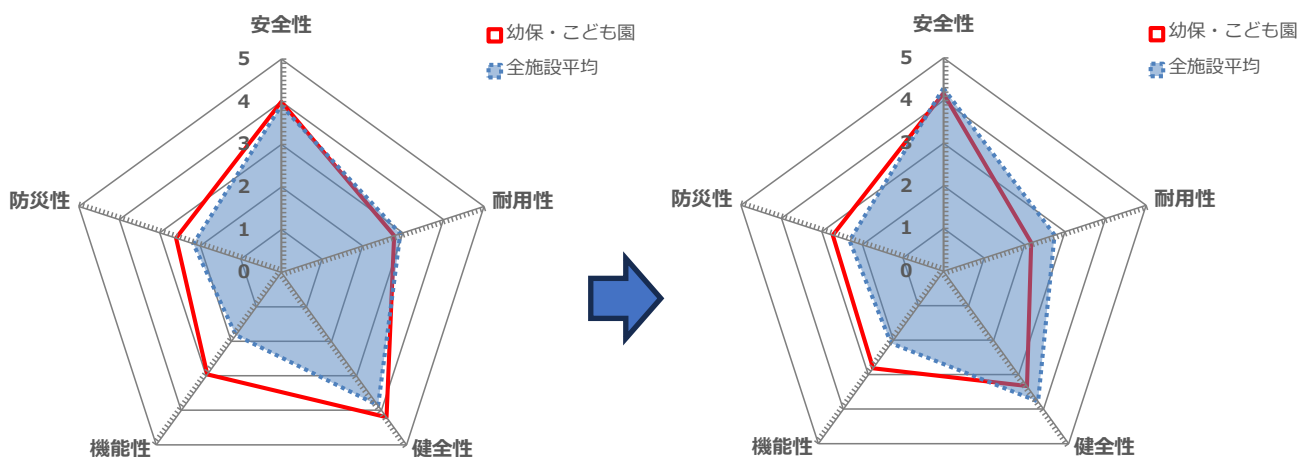
- 安全性：耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済となっています。  
(例) 川原保育所、若葉保育所、城東保育所、成章保育所
- 耐用性：耐用年数を経過していないものの、老朽化が進行しています。  
(例) 本庄幼稚園、城東保育所、成章保育所
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。  
(例) 本庄幼稚園、松梅保育所

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 本庄幼稚園、川原保育所 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 本庄幼稚園、川原保育所 など

##### 【性能の変化】

- 既に耐用年数を迎えている松梅保育所の追加や川原保育所が築 30 年を迎えたことにより、耐用性、健全性、機能性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（幼保・こども園）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（幼保・こども園）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと定員充足率にて評価しています。

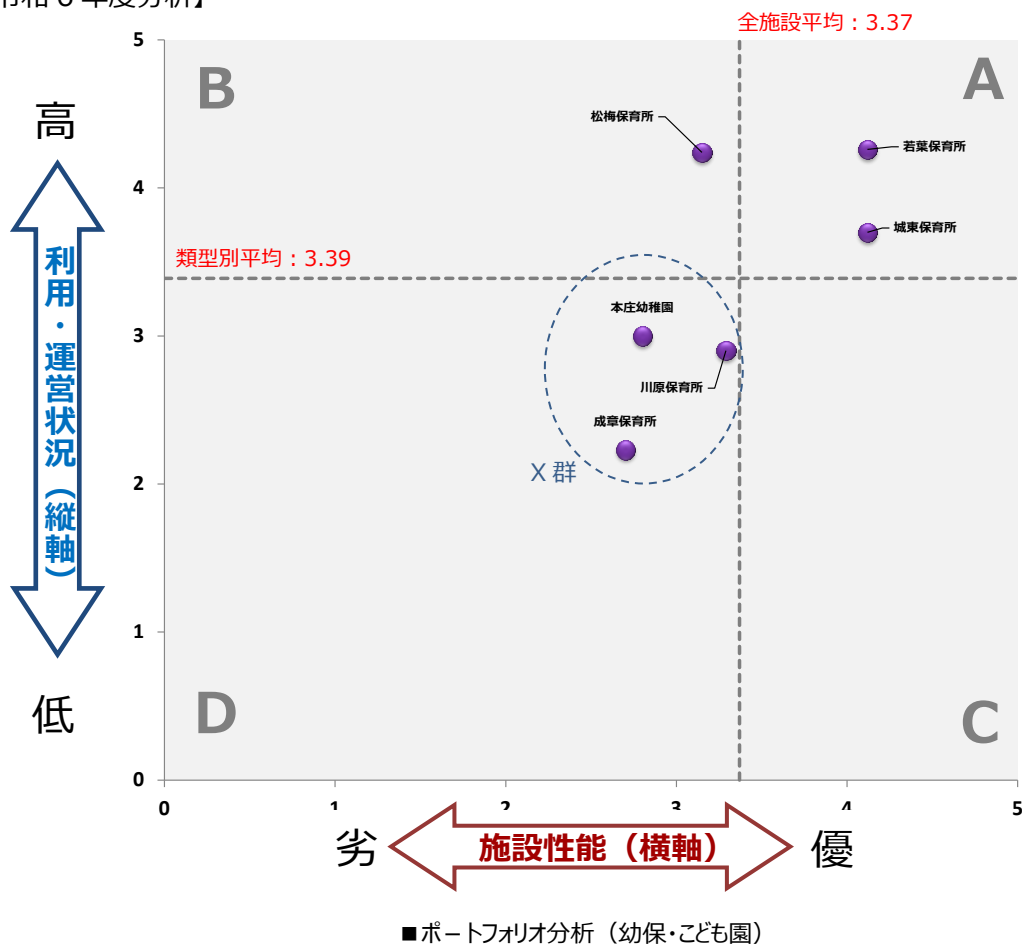
【評価区分の状況】

- 施設数はAが2施設、Bが1施設、Dが3施設です。
- 面積割合はAが45%、Bが10%、Dが45%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 若葉保育所、城東保育所
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 松梅保育所
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 本庄幼稚園、川原保育所、成章保育所

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

幼保・こども園は、施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある類型となっています。  
老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

### 今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な園児数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 成章保育所、本庄幼稚園、川原保育所は、比較的施設性能が低く、利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

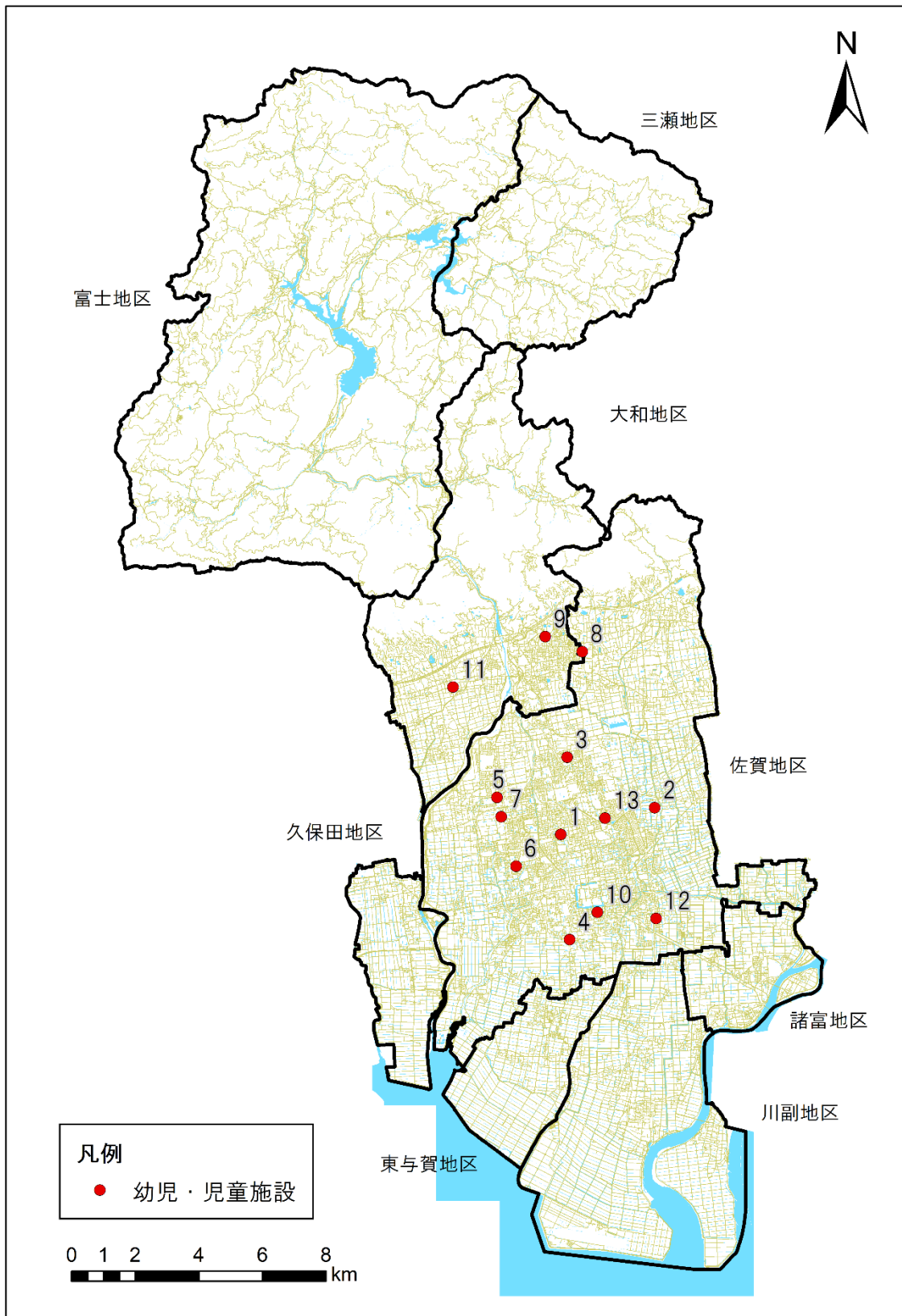
#### (例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討 など  
施設名：成章保育所、本庄幼稚園、川原保育所

※成章保育所と本庄幼稚園を統合し、令和6年4月に公立認定こども園、本庄こども園を開園しました。

## 2 - 4. 幼児・児童施設

### 1) 概要



■施設の配置状況 (幼児・児童施設)

- ▶ 幼児・児童施設は 13 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 4,098 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.5%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、兵庫児童クラブ館が約 739 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、鍋島児童クラブ館が約 510 m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 築年数は、全ての施設が築 30 年未満となっています。
- ▶ 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

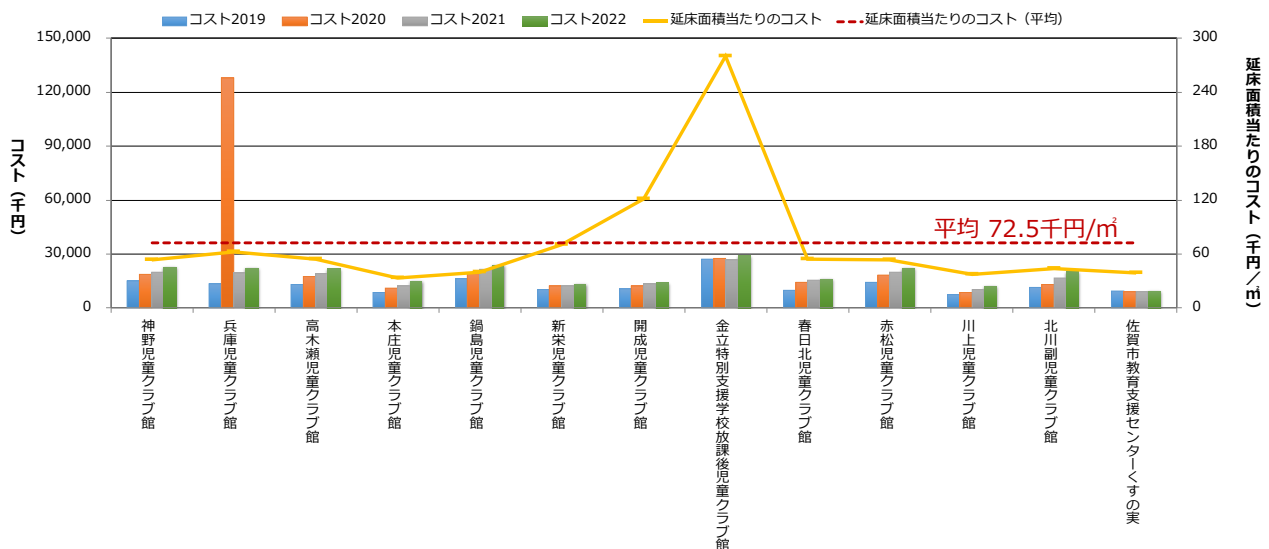
■施設の概要（幼児・児童施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	神野児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2013年03月	356.72	W造	新耐震	新耐震
2	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	兵庫児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2013年09月	738.81	W造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	高木瀬児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2010年03月	329.42	その他	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	本庄児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2007年10月	350.20	その他	新耐震	新耐震
5	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	鍋島児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2019年3月	509.65	W造	新耐震	新耐震
6	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	新栄児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2013年03月	167.72	W造	新耐震	新耐震
7	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	開成児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2002年10月	103.77	その他	新耐震	新耐震
8	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	金立特別支援学校放課後児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2007年09月	98.40	その他	新耐震	新耐震
9	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	春日北児童クラブ館	大和地区	子育て総務課	2016年3月	255.43	W造	新耐震	新耐震
10	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	赤松児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2017年3月	349.58	W造	新耐震	新耐震
11	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	川上児童クラブ館	大和地区	子育て総務課	2017年3月	255.43	W造	新耐震	新耐震
12	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	北川副児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2018年3月	349.58	W造	新耐震	新耐震
13	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	佐賀市教育支援センターくすの美	佐賀地区	学校教育課	2000年03月	233.62	S造	新耐震	新耐震
合計							4,098.33			

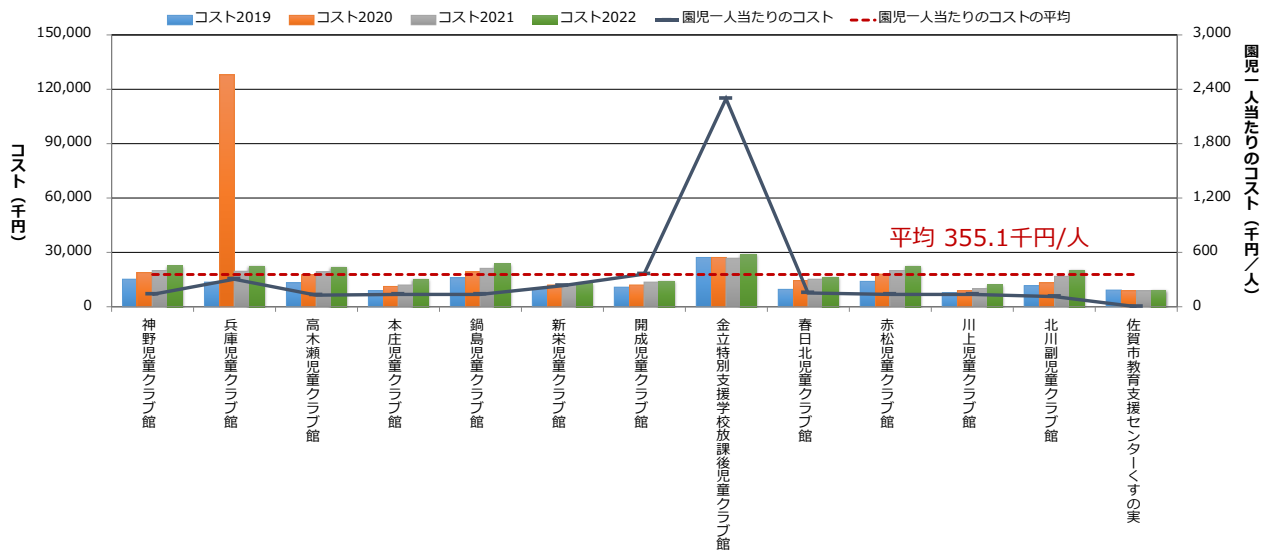
2) 現状把握

○コスト状況

- ▶ 幼児・児童施設の 4 年の平均コストは、233,041 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 1.5%を占めています。
- ▶ 各施設の平均コストは、2020 年に増築工事を実施した兵庫児童クラブ館が 45,825 千円と最も大きく、次いで、金立特別支援学校放課後児童クラブ館が 27,541 千円となっています。
- ▶ 延床面積当たりの平均コストは、72.5 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、金立特別支援学校放課後児童クラブ館が 279.9 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、開成児童クラブ館が 121.5 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 児童一人当たりの平均コストは、355.1 千円/人です。各施設で見ると、金立特別支援学校放課後児童クラブ館が 2,295.1 千円/人と最も大きく、次いで、開成児童クラブ館が 360.1 千円/人となっています。



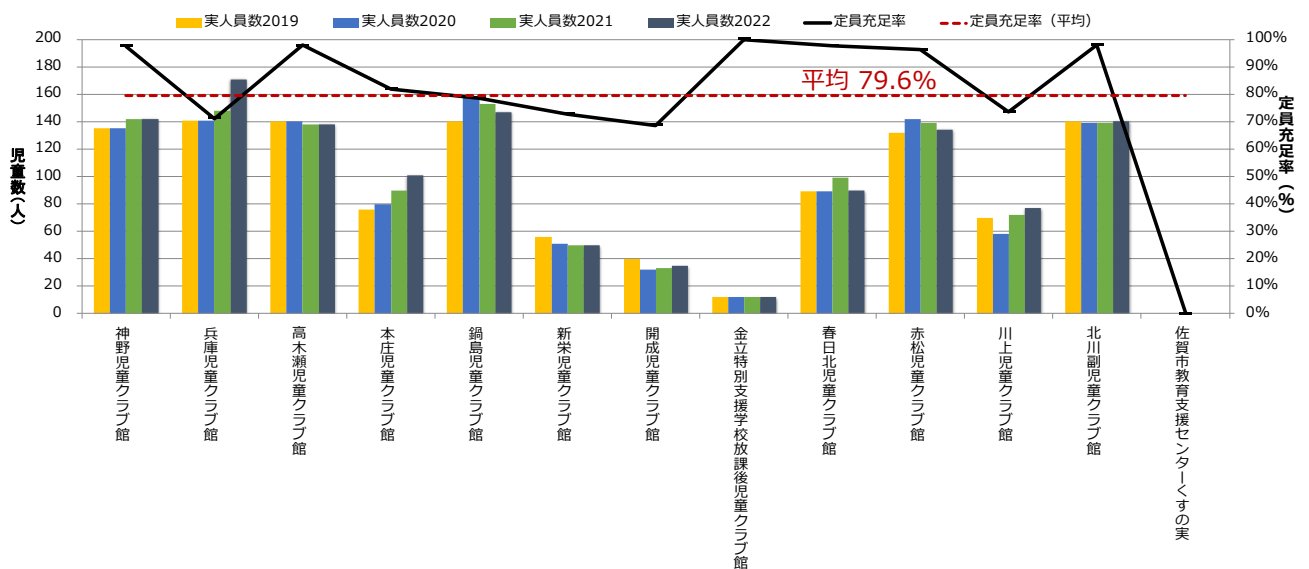
■延床面積当たりのコスト比較（幼児・児童施設）



■ 児童一人当たりのコスト比較（幼児・児童施設）

○利用状況

- 幼児・児童施設の4カ年の平均定員充足率は、79.6%となっています。兵庫児童クラブ館、鍋島児童クラブ館、新栄児童クラブ館、開成児童クラブ館、川上児童クラブ館が平均を下回っています。
- 児童数の推移は、4カ年で1171人から1237人へと増加傾向にあります。
- 各施設の平均児童数は、兵庫児童クラブ、鍋島児童クラブが150人と最も多く、次いで、北川副児童クラブが140人となっています。
- 佐賀市教育支援センターくすの実は、集計の仕方が異なるため児童数、定員充足率を不明としています。



■ 児童数と定員充足率（幼児・児童施設）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。

(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

耐用性：耐用年数を経過した施設があります。

(例) 佐賀市教育支援センターくすの実

健全性：いずれの施設も築 30 年を経過していません。

(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。

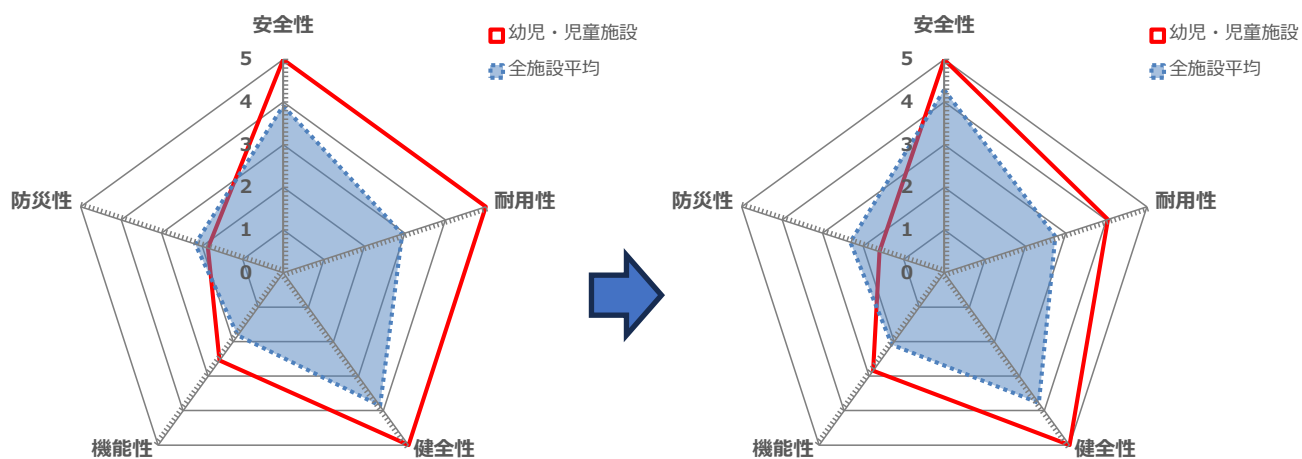
(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設があります。

(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

##### 【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた棟の増加により、耐用性が低下しています。一方で、対象施設の追加や新設により、機能性は向上、防災性は低下しています。



■レーダーチャート分析（幼児・児童施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（幼児・児童施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと定員充足率にて評価しています。  
※佐賀市教育支援センターくすの実の定員充足率は不明となっているため、利用・運営状況の評価点数が低くなっています。

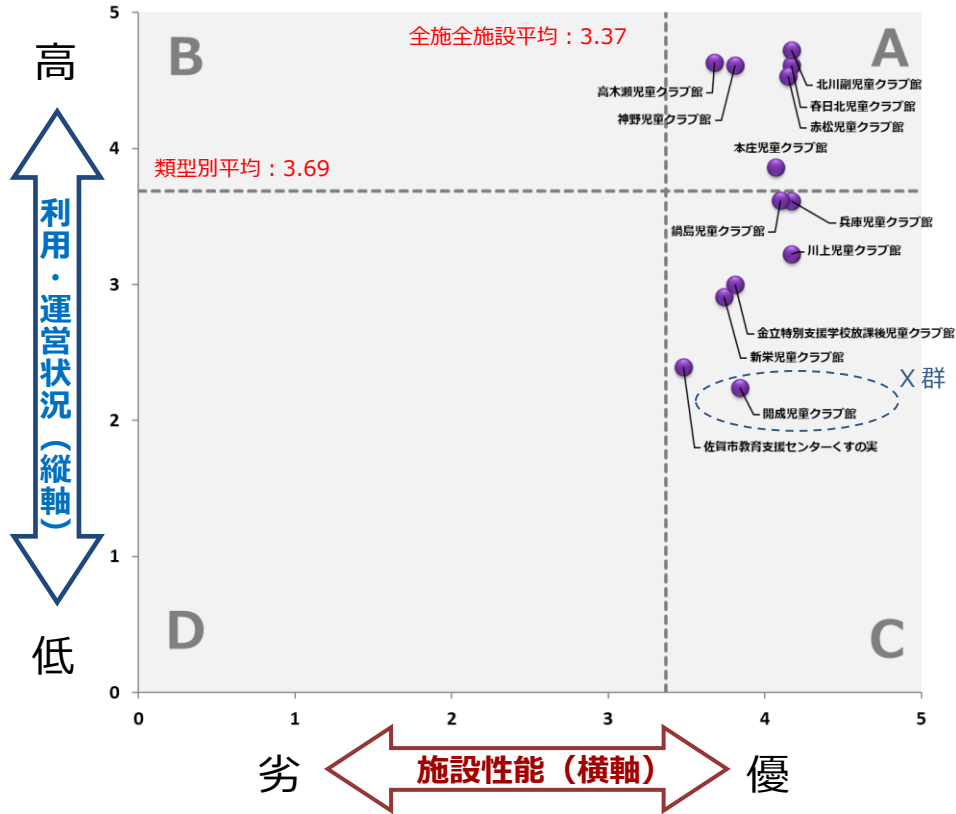
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 6 施設、C が 7 施設です。
- 面積割合は A が 49%、C が 51%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 神野児童クラブ館、高木瀬児童クラブ館、本庄児童クラブ館 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 兵庫児童クラブ館、鍋島児童クラブ館、開成児童クラブ館 など  
※佐賀市教育支援センターくすの実は、性質が異なるため利用状況は比較対象外
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 該当なし

【令和 6 年度分析】



■ポートフォリオ分析 (幼児・児童施設)

## ○本類型の考察

幼児・児童施設は、施設性能は優れているものの、一部の施設が利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

また、比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な利用者数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 開成児童クラブ館は、施設性能が優れているものの、比較的利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

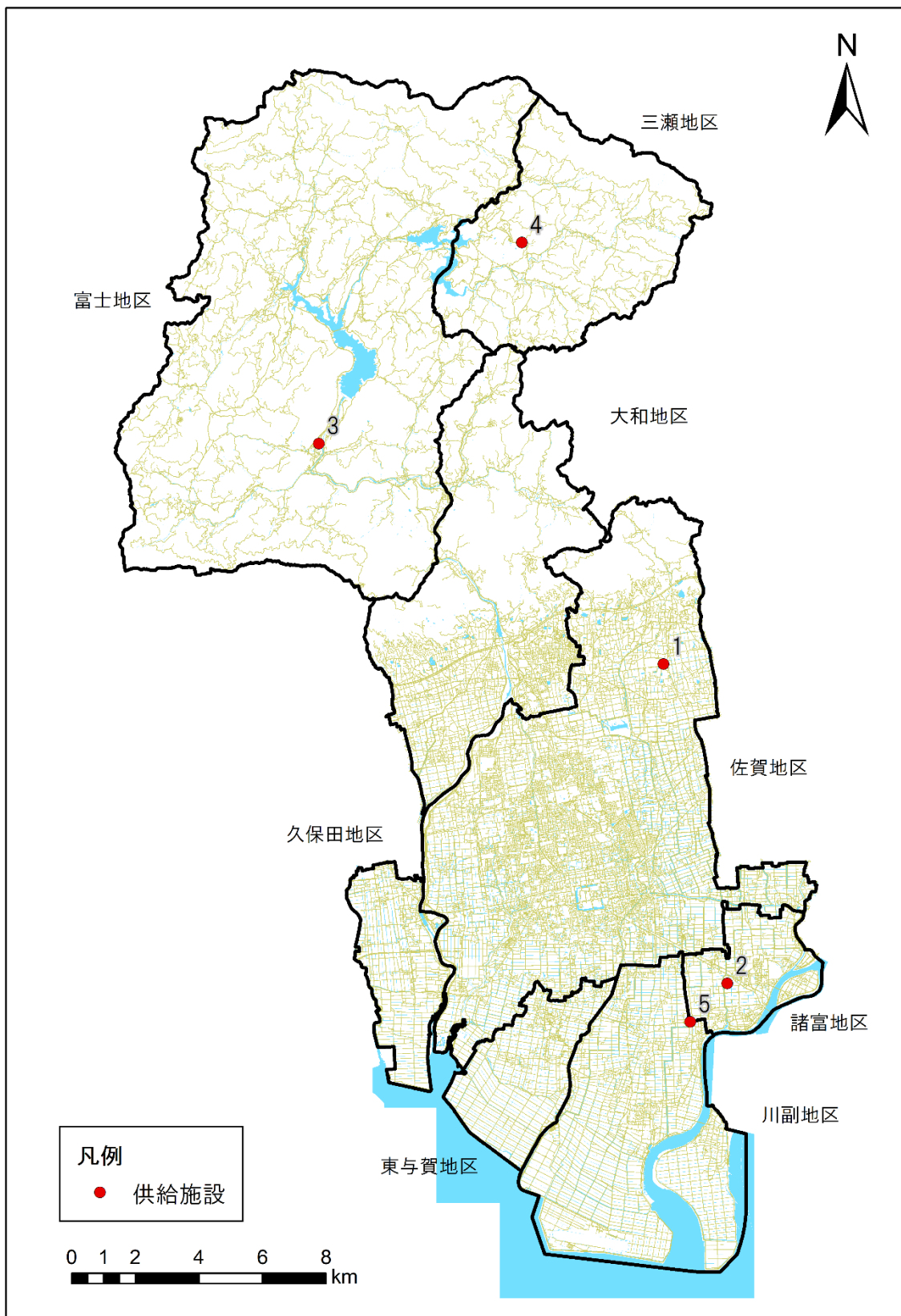
#### (例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討
- ・ 水熱光費や修繕費などの運営費を削減するような方策の検討 など

施設名：開成児童クラブ館

## 2 - 5. 供給施設

### 1) 概要



- 供給施設は 5 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は約 4,476 m<sup>2</sup>で、全施設の 0.6%を占めています。
- 各施設の延床面積は、中部学校給食センターが約 2,112 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、川副学校給食センターが 1,055 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 20.7%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 100%が新耐震となっています。

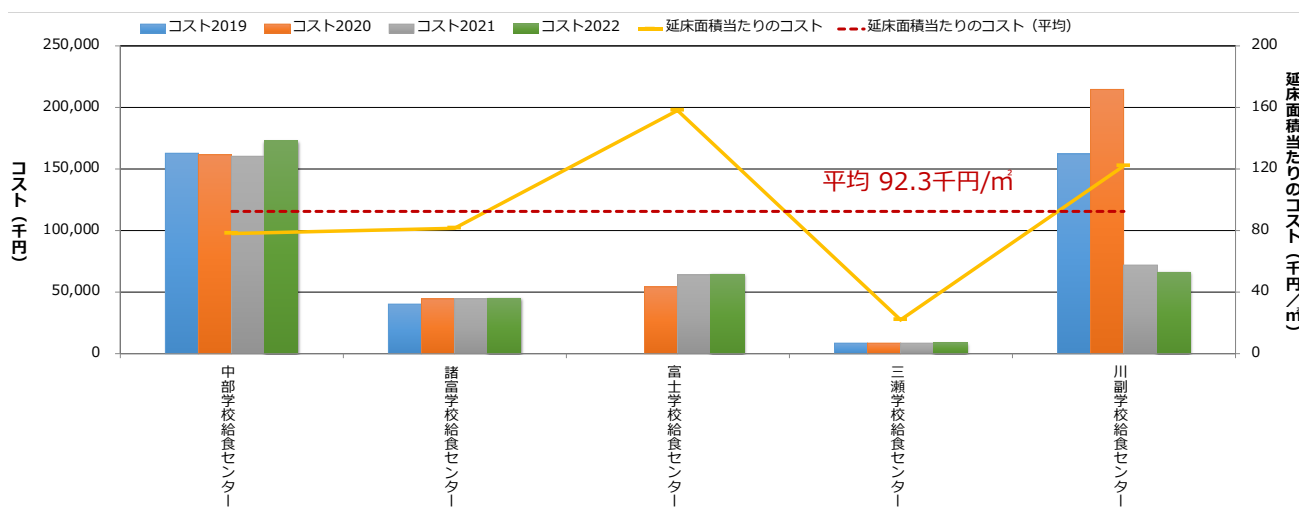
■施設の概要（供給施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	供給施設	中部学校給食センター	佐賀地区	学事課	2010年07月	2,112.24	RC造	新耐震	新耐震
2	その他教育・保育施設	供給施設	諸富学校給食センター	諸富地区	学事課	1989年03月	533.00	S造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	供給施設	富士学校給食センター	富士地区	学事課	2020年10月	383.70	S造	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	供給施設	三瀬学校給食センター	三瀬地区	学事課	1993年03月	392.52	W造	新耐震	新耐震
5	その他教育・保育施設	供給施設	川副学校給食センター	川副地区	学事課	1994年11月	1,055.00	RC造	新耐震	新耐震
合計							4,476.46			

## 2) 現状把握

### ○コスト状況

- 供給施設の 4 年の平均コストは、406,118 千円となっており、全施設のコストの合計の 2.6%を占めています。
- 各施設のコストは、中部学校給食センターが 164,561 千円と最も大きく、次いで、川副学校給食センターが 128,878 千円となっています。
- 中部学校給食センターのコストは、管理委託料が最も大きく、毎年 96,000 千円から 100,000 千円程度を要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、92.3 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、富士学校給食センターが 158.3 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、川副学校給食センターが 122.2 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（供給施設）

### ○利用状況

- 該当なし

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

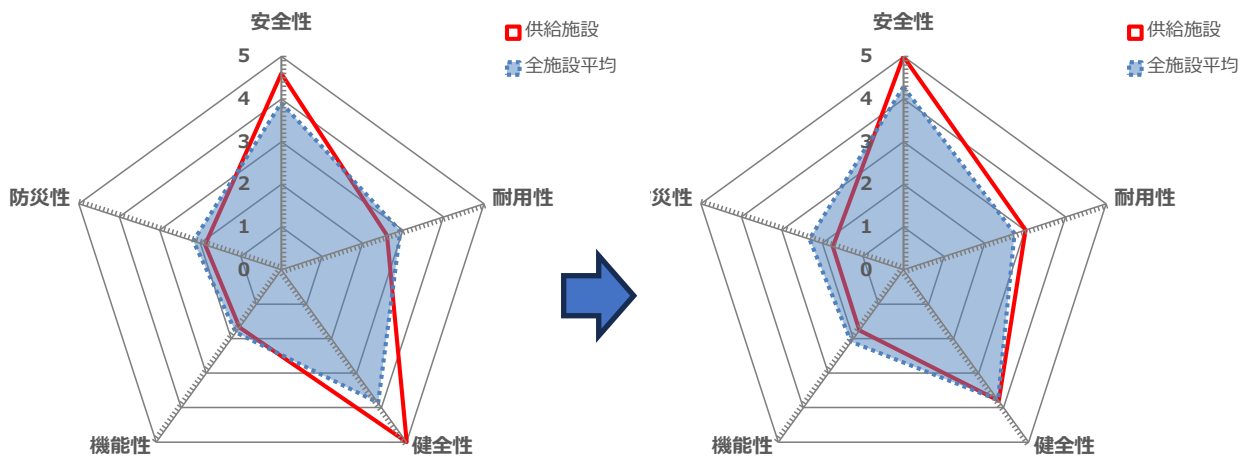
- 安全性：全ての施設が新耐震基準を満足しています。  
(例) 中部学校給食センター、諸富学校給食センター など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 諸富学校給食センター、三瀬学校給食センター
- 健全性：設備改修を実施している施設があります。  
(例) 三瀬学校給食センター

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施していない施設があります。  
(例) 諸富学校給食センター、三瀬学校給食センター など
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

##### 【性能の変化】

- 富士学校給食センターの建替えにより、類型全体として安全性、耐用性が向上しています。一方で、諸富学校給食センター、三瀬学校給食センターが築 30 年を迎えたことにより、健全性が低下しています。



■レーダーチャート分析（供給施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（供給施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

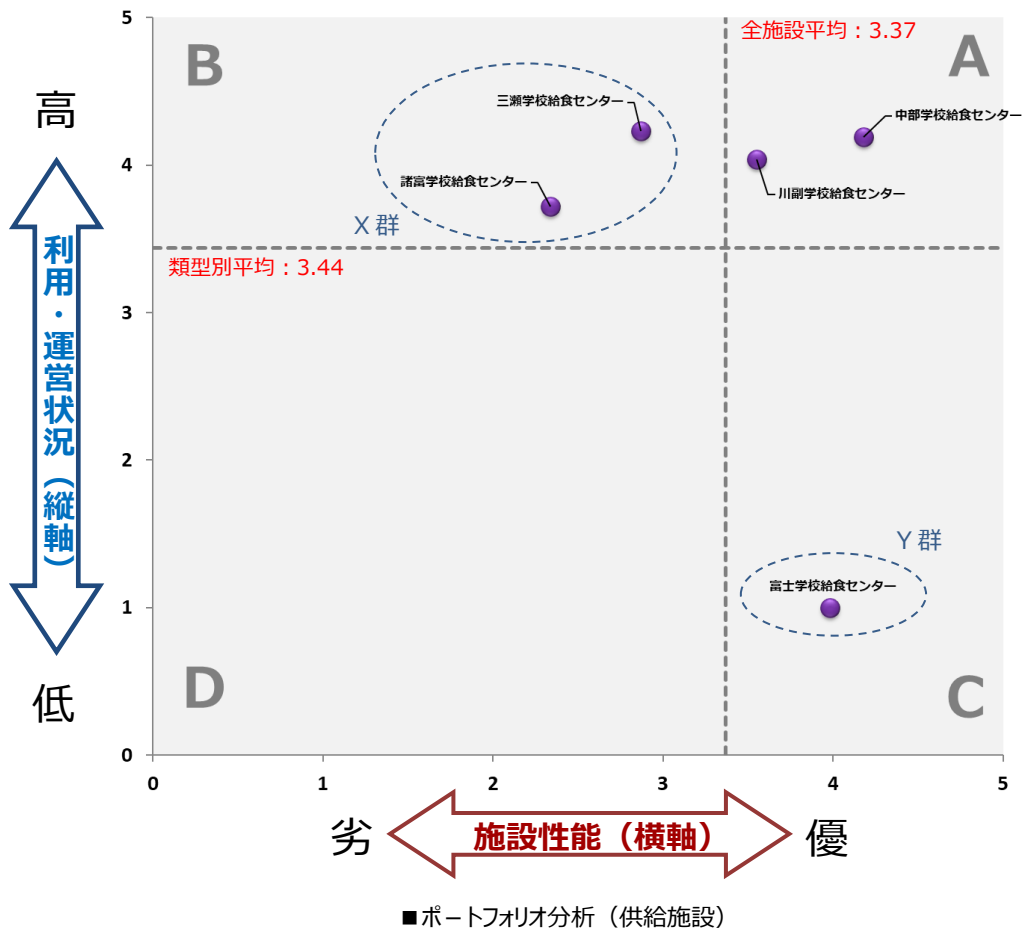
【評価区分の状況】

- 施設数はAが2施設、Bが2施設、Cが1施設です。
- 面積割合はAが71%、Bが21%、Cが9%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 中部学校給食センター、川副学校給食センター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 諸富学校給食センター、三瀬学校給食センター
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 富士学校給食センター
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 該当なし

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

供給施設は、施設性能が劣っており、利用・運営状況は一部施設を除き高い傾向にある類型となっています。老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

### 今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な利用者数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 三瀬学校給食センター、諸富学校給食センターは、建築から30年を経過し、老朽化に伴う施設性能の低下が進んでおり、大規模な改修や設備の更新を検討する時期を迎えつつあります。
- ハード面での対策を検討する際には、利用・運営状況の改善を含めたハード・ソフト両面での検討が必要となります。

#### (例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換
  - ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討 など
- 施設名：三瀬学校給食センター、諸富学校給食センター  
※三瀬学校給食センターの機能は、令和6年度から富士学校給食センターに統合

#### (Y群)

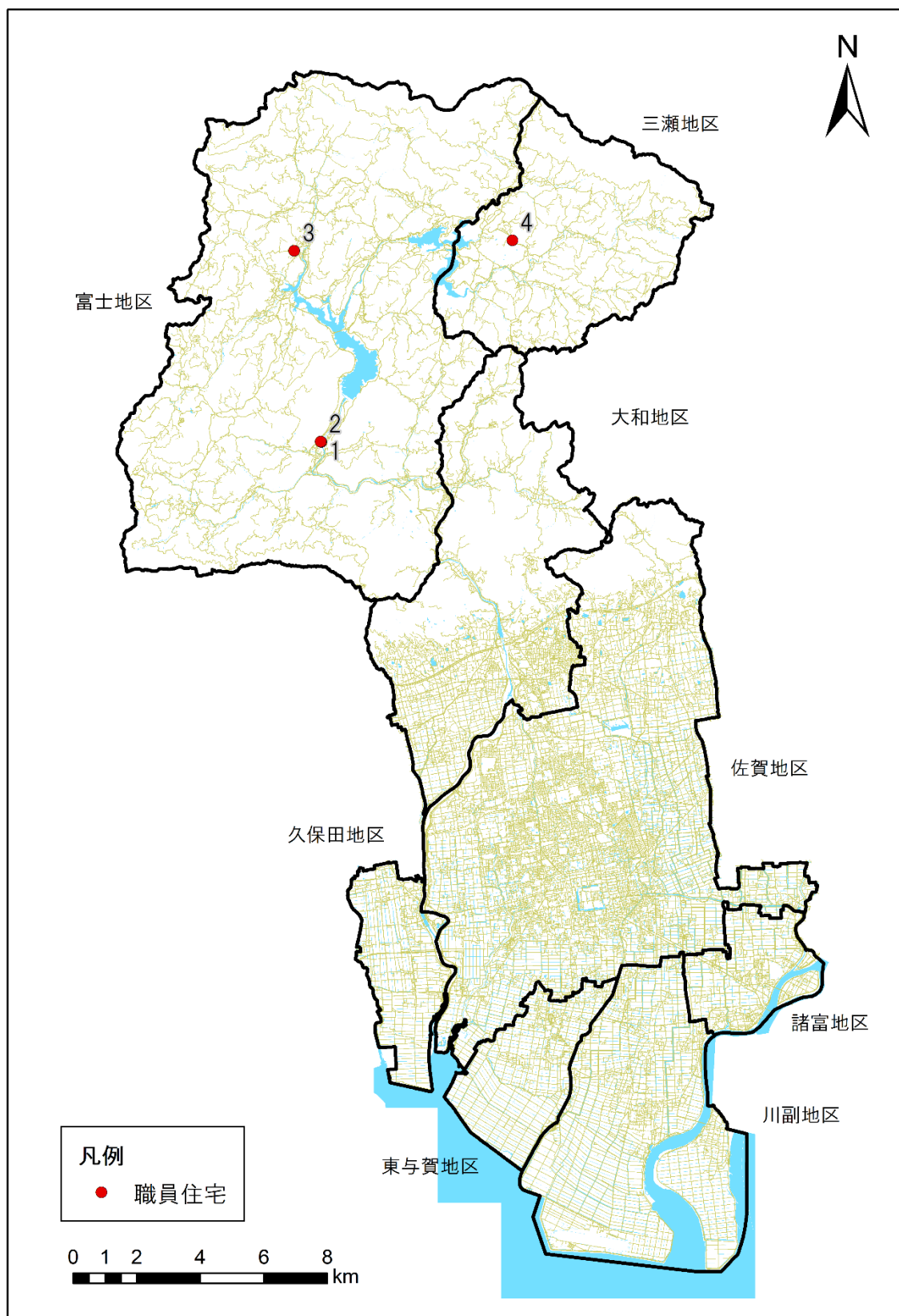
- 富士学校給食センターは、建替え・更新によって施設性能は高いものの、利用・運営状況が非常に低い傾向（施設の大きさに対してコストが大き。地区人口に対してコストが大き）にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- 施設名：富士学校給食センター

## 2-6. 職員住宅

### 1) 概要



■施設の配置状況（職員住宅）

- 職員住宅は4施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は約487㎡で、全施設の0.1%を占めています。
- 各施設の延床面積は、富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅、北山中学校職員住宅が約150㎡と最も大きく、次いで、三瀬中学校職員住宅が約37㎡となっています。
- 三瀬中学校職員住宅は、公営住宅である弥生第2団地の一室となっています。
- 築年数は、延床面積の69.2%が築30年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

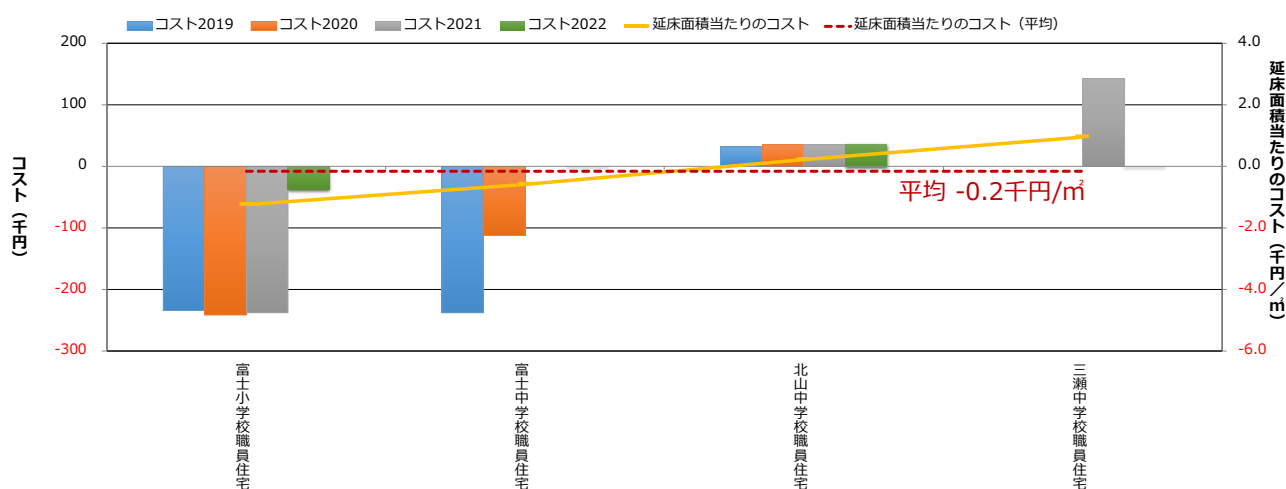
■施設の概要（職員住宅）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	職員住宅	富士小学校職員住宅	富士地区	学校教育課	1995年03月	150.13	W造	新耐震	新耐震
2	その他教育・保育施設	職員住宅	富士中学校職員住宅	富士地区	学校教育課	1992年02月	150.13	W造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	職員住宅	北山中学校職員住宅	富士地区	学校教育課	1994年03月	150.13	W造	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	職員住宅	三瀬中学校職員住宅	三瀬地区	学校教育課	1993年04月	37.05	S造	新耐震	新耐震
合計							487.44			

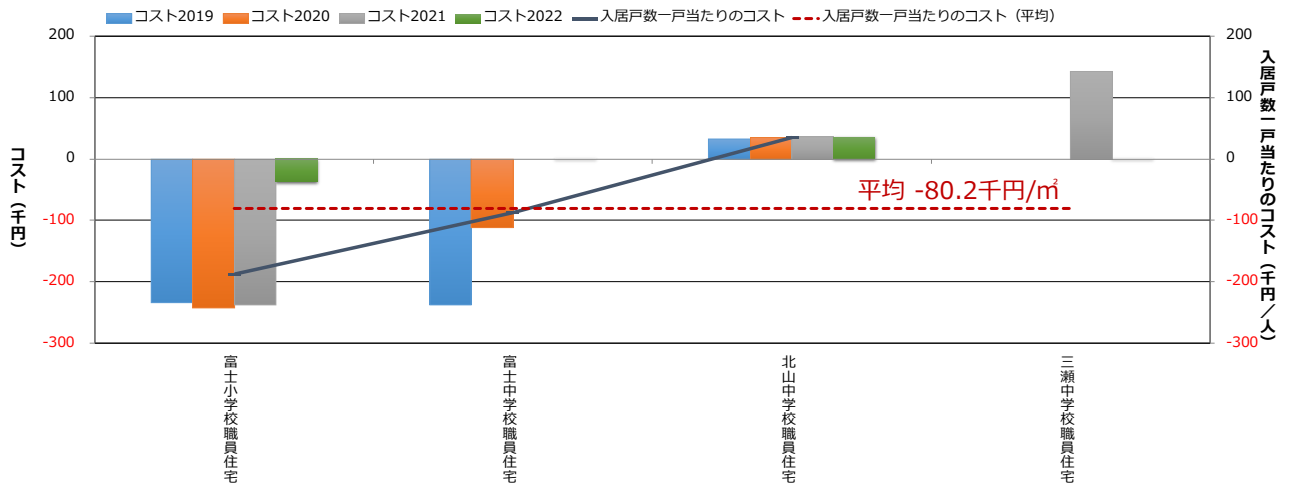
2) 現状把握

○コスト状況

- 職員住宅の4か年の平均コストは、-205千円となっており、全施設のコストの合計の-0.001%を占めています。なお、本類型は、歳入が歳出を上回っています。
- 各施設のコストは、三瀬中学校職員住宅が36千円と最も大きく、次いで、北山中学校職員住宅が35千円となっています。
- 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅は、毎年110千円から250千円程度の使用料を歳入として得ています。
- 延床面積当たりの平均コストは、-0.2千円/㎡です。各施設で見ると、三瀬中学校職員住宅が1.0千円/㎡と最も大きく、次いで、北山中学校職員住宅が0.2千円/㎡となっています。
- 入居戸数一戸当たりの平均コストは、-80.2千円/戸です。各施設で見ると、北山中学校職員住宅が34.8千円/戸と最も大きく、次いで、富士中学校職員住宅が-87.5千円/戸となっています。



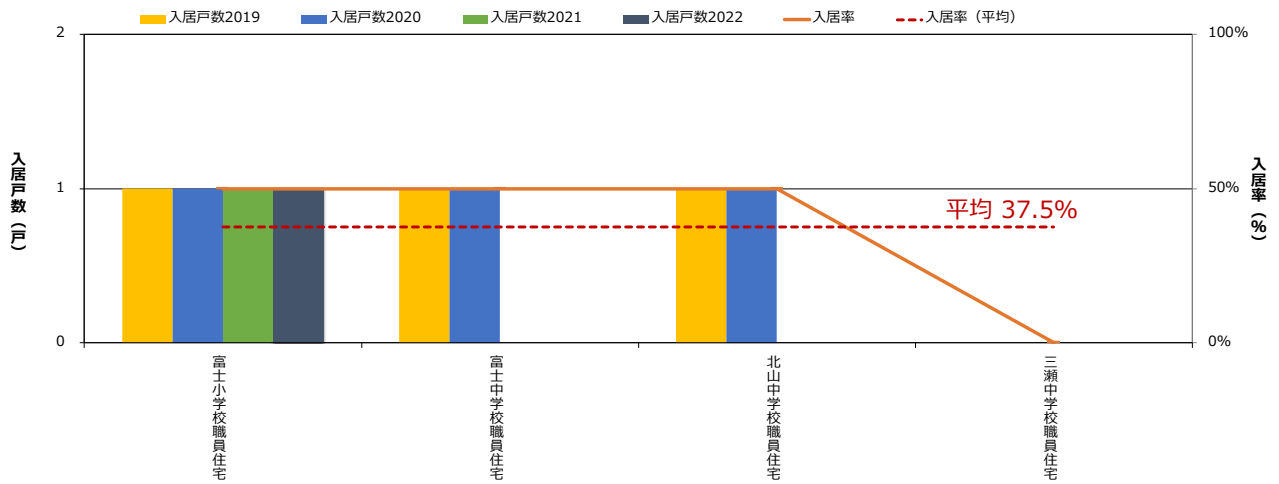
■延床面積当たりのコスト比較（職員住宅）



■ 入居戸数一戸当たりのコスト比較 (職員住宅)

○利用状況

- 職員住宅の4カ年の平均入居率は、37.5%となっています。
- 各施設の入居可能戸数は、1戸または2戸となっています。
- 2022年度時点では、富士小学校職員住宅1戸のみに入居されています。
- 入居戸数の推移は、4カ年で3戸から1戸へと減少傾向にあります。
- 各施設の平均入居戸数は、富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅、北山中学校職員住宅が各1戸と最も多く、次いで、三瀬中学校職員住宅が0戸となっています。



■ 入居戸数と入居率 (職員住宅)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

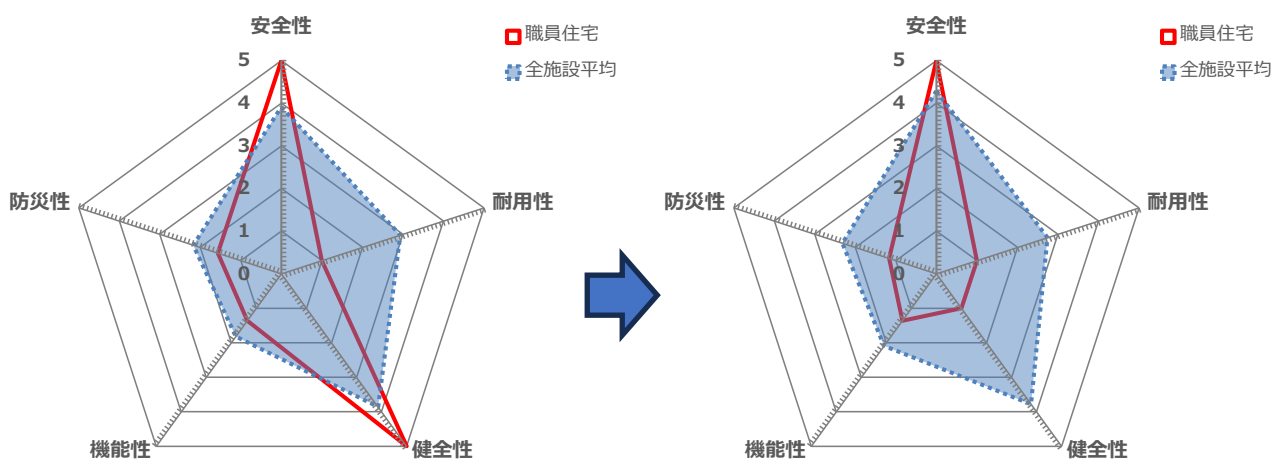
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅 など
- 耐用性：いずれの施設も耐用年数を経過しています。  
(例) 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅 など
- 健全性：多くの施設が築 30 年を経過しています。  
(例) 富士中学校職員住宅、北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

##### 【性能の変化】

- 富士小学校職員住宅以外の施設が築 30 年を迎えたことにより、健全性の著しく低下しています。



■レーダーチャート分析（職員住宅）  
【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（職員住宅）  
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

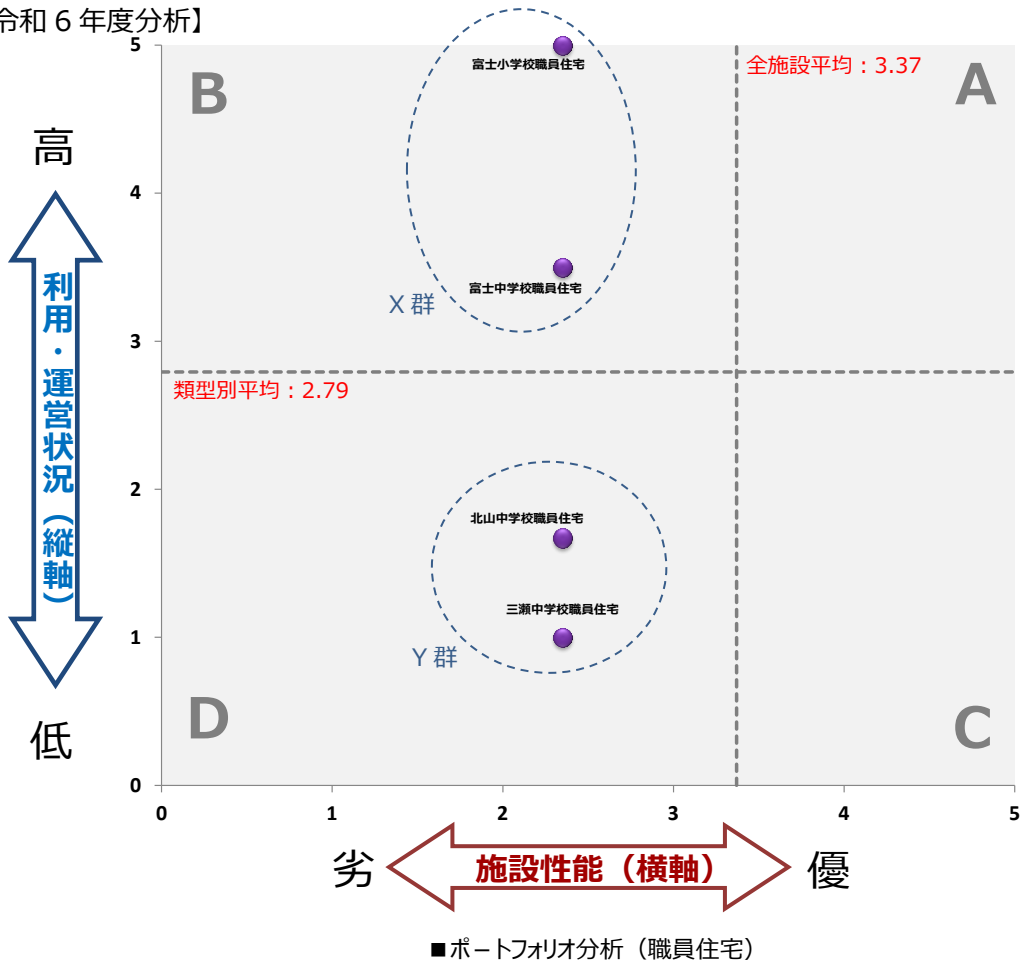
【評価区分の状況】

- 施設数は B が 2 施設、D が 2 施設です。
- 面積割合は B が 62%、D が 38%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 該当なし
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅

【令和 6 年度分析】



## ○本類型の考察

職員住宅は、施設性能が劣っており、利用・運営状況も一部施設を除き低い傾向にある類型となっています。老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

### 今後検討すべき項目

- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また、市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。
- 市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況が高い傾向にあります。
- 施設性能の低下に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 施設の更新を検討する際には、利用・運営状況のソフト面での検討が必要となります。

#### (例)

- ・ 利用の状況やコストの状況を把握し、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスの見直しを行う など

施設名：富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅

#### (Y群)

- 北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅は、施設性能が低下しており、利用・運営状況が低い傾向にあります。施設性能の低下に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

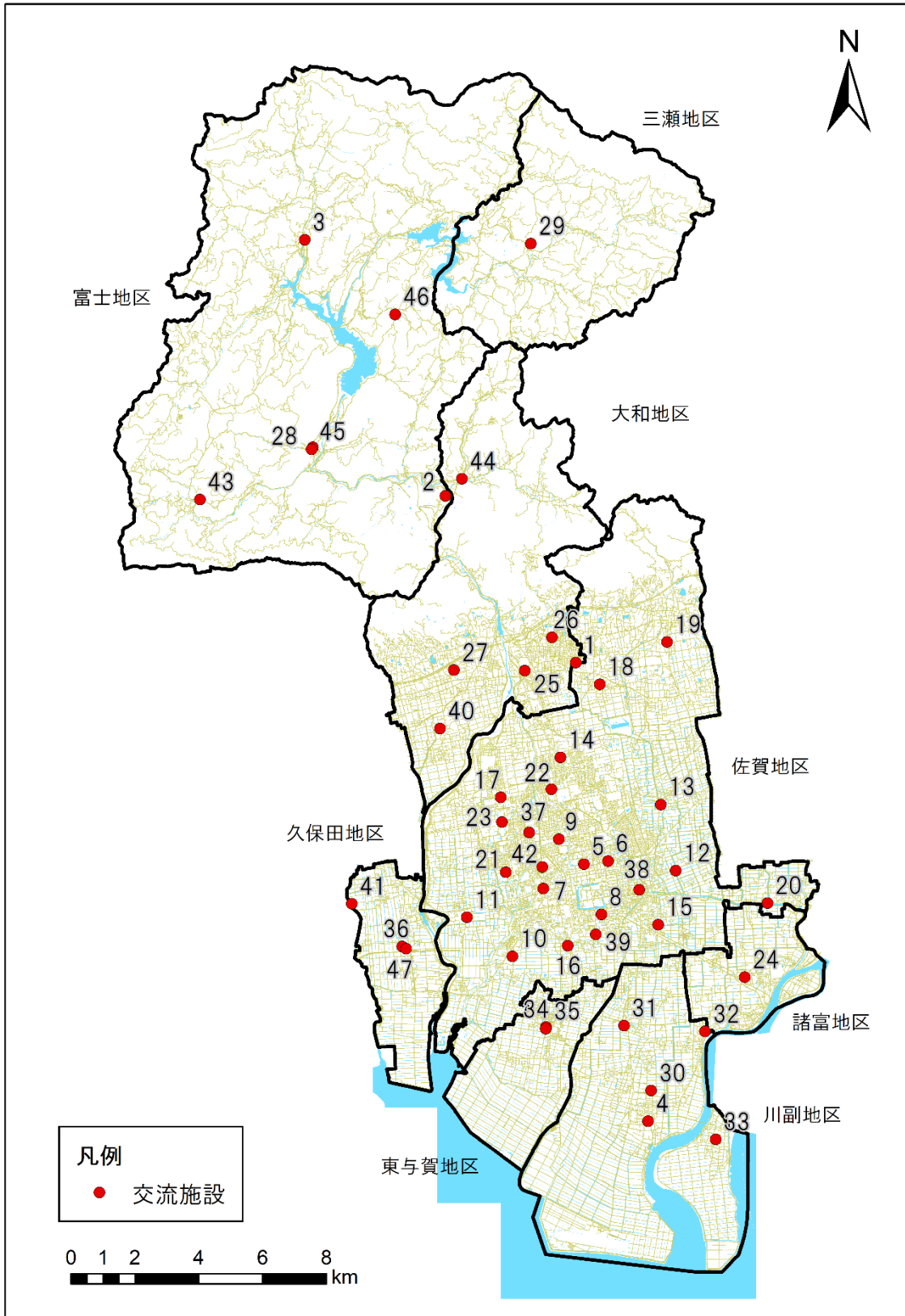
- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また、市がサービスを提供する必要があるかを検討

施設名：北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅

### 3. 生涯学習施設

#### 3-1. 交流施設

##### 1) 概要



■施設の配置状況（交流施設）

- 交流施設は 47 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 35,843 ㎡となっており、全施設の 4.5%を占めています。
- 各施設の延床面積は、春日公民館が約 3,227 ㎡と最も大きく、次いで、佐賀市富士地域振興センター（旧富士小学校）が約 3,213 ㎡となっています。
- 本類型の施設規模は、1,000 ㎡以上が 6 施設、1,000 ㎡未満から 500 ㎡以上が 28 施設、500 ㎡未満の施設が 13 施設です。
- 築年数は、延床面積の 38.4%が築 30 年以上となっています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 96.2%が新耐震及び耐震改修済となっています。

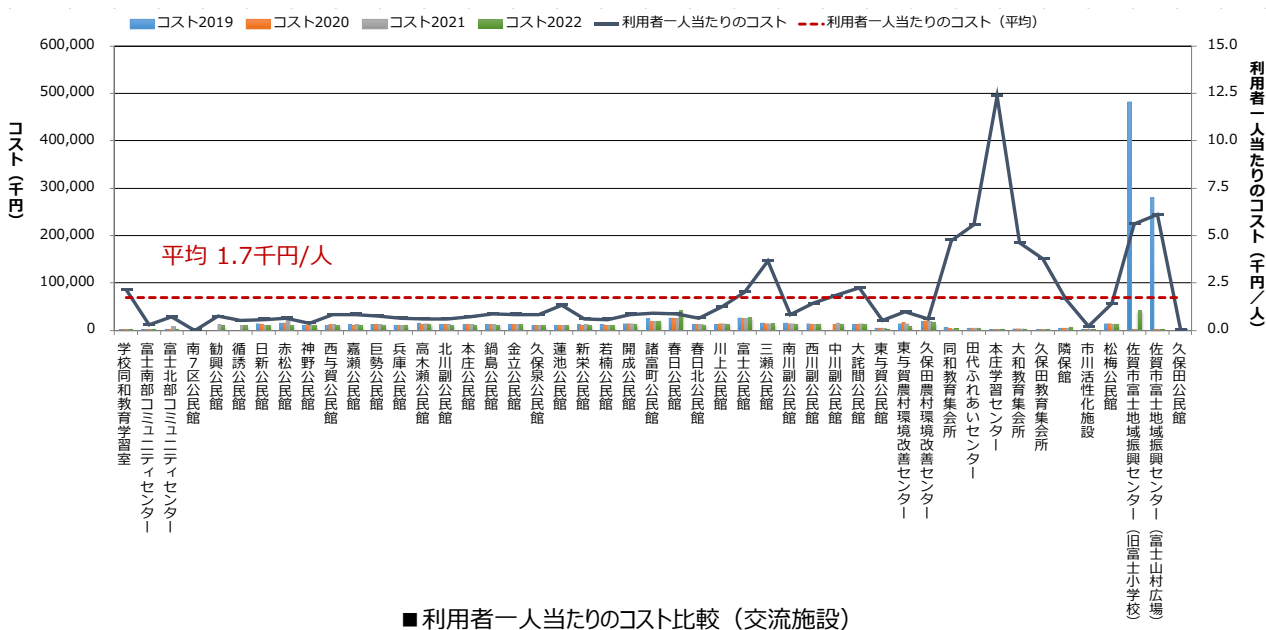
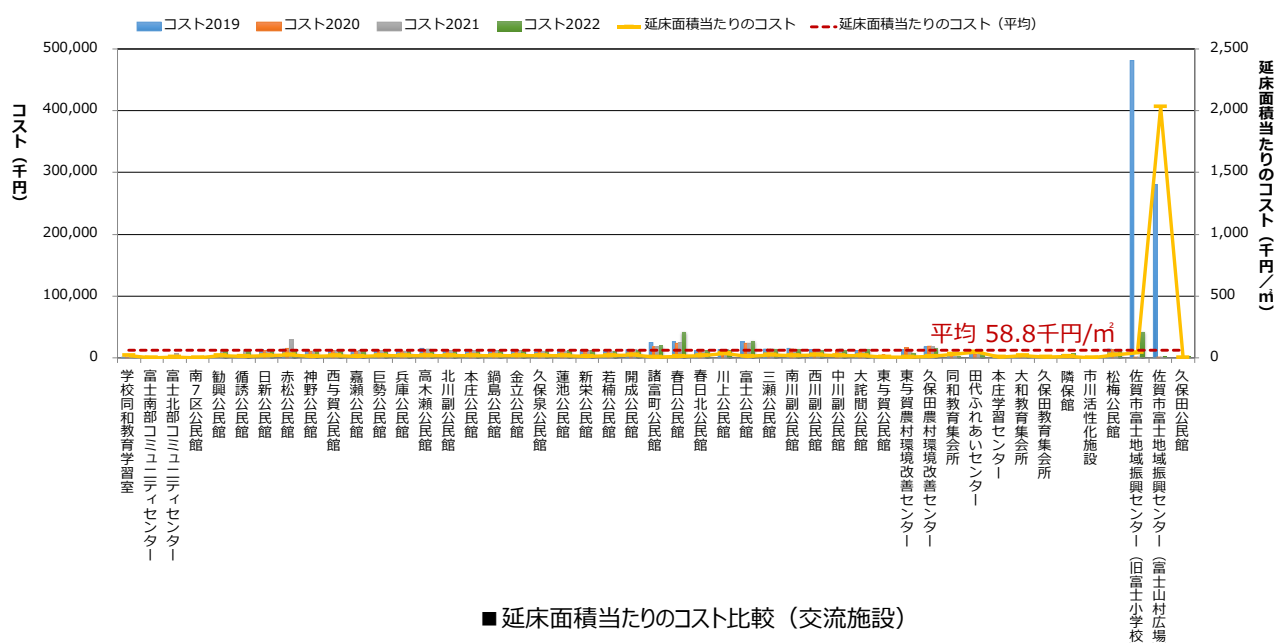
■施設の概要（交流施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	地域交流施設	交流施設	学校同和教育学習室	大和地区	学校教育課	1993年10月	19.50	その他	新耐震	新耐震
2	地域交流施設	交流施設	富士南部コミュニティセンター	富士地区	公民館支援課	2000年03月	491.40	その他	新耐震	新耐震
3	地域交流施設	交流施設	富士北部コミュニティセンター	富士地区	公民館支援課	2003年03月	574.48	その他	新耐震	新耐震
4	地域交流施設	交流施設	南7区公民館	川副地区	財産活用課	不明	69.42	W造	未実施	未実施
5	地域交流施設	交流施設	勤興公民館	佐賀地区	公民館支援課	2021年2月	630.47	S造	新耐震	新耐震
6	地域交流施設	交流施設	循誘公民館	佐賀地区	公民館支援課	2021年	793.00	W造	新耐震	新耐震
7	地域交流施設	交流施設	日新公民館	佐賀地区	公民館支援課	1988年	685.94	S造	新耐震	新耐震
8	地域交流施設	交流施設	赤松公民館	佐賀地区	公民館支援課	2002年	787.39	S造	新耐震	新耐震
9	地域交流施設	交流施設	神野公民館	佐賀地区	公民館支援課	2013年	751.26	S造	新耐震	新耐震
10	地域交流施設	交流施設	西与賀公民館	佐賀地区	公民館支援課	2010年9月	639.84	S造	新耐震	新耐震
11	地域交流施設	交流施設	嘉瀬公民館	佐賀地区	公民館支援課	2013年	877.73	W造	新耐震	新耐震
12	地域交流施設	交流施設	巨勢公民館	佐賀地区	公民館支援課	2006年	680.67	W造	新耐震	新耐震
13	地域交流施設	交流施設	兵庫公民館	佐賀地区	公民館支援課	1985年	656.27	S造	新耐震	新耐震
14	地域交流施設	交流施設	高木瀬公民館	佐賀地区	公民館支援課	2000年	682.00	S造	新耐震	新耐震
15	地域交流施設	交流施設	北川副公民館	佐賀地区	公民館支援課	1986年	589.21	W造	新耐震	新耐震
16	地域交流施設	交流施設	本庄公民館	佐賀地区	公民館支援課	2004年	772.40	W造	新耐震	新耐震
17	地域交流施設	交流施設	鍋島公民館	佐賀地区	公民館支援課	1998年	704.50	S造	新耐震	新耐震
18	地域交流施設	交流施設	金立公民館	佐賀地区	公民館支援課	1996年	622.54	S造	新耐震	新耐震
19	地域交流施設	交流施設	久保泉公民館	佐賀地区	公民館支援課	2017年03月	675.56	W造	新耐震	新耐震
20	地域交流施設	交流施設	蓮池公民館	佐賀地区	公民館支援課	1988年	608.72	S造	新耐震	新耐震
21	地域交流施設	交流施設	新栄公民館	佐賀地区	公民館支援課	2014年	779.14	W造	新耐震	新耐震
22	地域交流施設	交流施設	若井公民館	佐賀地区	公民館支援課	2018年9月	701.12	W造	新耐震	新耐震
23	地域交流施設	交流施設	開成公民館	佐賀地区	公民館支援課	1992年	607.39	S造	新耐震	新耐震
24	地域交流施設	交流施設	諸富町公民館	諸富地区	公民館支援課	1985年	2,691.21	RC造	新耐震	新耐震
25	地域交流施設	交流施設	春日公民館	大和地区	公民館支援課	2002年	3,227.23	SRC造	新耐震	新耐震
26	地域交流施設	交流施設	春日北公民館	大和地区	公民館支援課	2013年	731.88	W造	新耐震	新耐震
27	地域交流施設	交流施設	川上公民館	大和地区	公民館支援課	2010年	359.19	W造	新耐震	新耐震
28	地域交流施設	交流施設	富士公民館	富士地区	公民館支援課	2008年	2,216.35	RC造	新耐震	新耐震
29	地域交流施設	交流施設	三瀬公民館	三瀬地区	公民館支援課	2009年	541.58	W造	新耐震	新耐震
30	地域交流施設	交流施設	南川副公民館	川副地区	公民館支援課	2012年	825.34	W造	新耐震	新耐震
31	地域交流施設	交流施設	西川副公民館	川副地区	公民館支援課	1975年	571.60	S造	不明	不明
32	地域交流施設	交流施設	中川副公民館	川副地区	公民館支援課	2020年5月	730.15	W造	新耐震	新耐震
33	地域交流施設	交流施設	大説間公民館	川副地区	公民館支援課	2018年10月	622.26	W造	新耐震	新耐震
34	地域交流施設	交流施設	東与賀公民館	東与賀地区	公民館支援課	1965年	400.97	S造	不明	不明
35	地域交流施設	交流施設	東与賀農村環境改善センター	東与賀地区	公民館支援課	1978年7月	1,436.01	RC造	実施済	実施済
36	地域交流施設	交流施設	久保田農村環境改善センター	久保田地区	公民館支援課	1982年9月	1,439.50	RC造	新耐震	新耐震
37	地域交流施設	交流施設	同和教育集会所	佐賀地区	社会教育課	1985年03月	146.00	RC造	新耐震	新耐震
38	地域交流施設	交流施設	田代ふれあいセンター	佐賀地区	社会教育課	1995年03月	102.83	S造	新耐震	新耐震
39	地域交流施設	交流施設	本庄学習センター	佐賀地区	社会教育課	1961年04月	94.28	W造	未実施	未実施
40	地域交流施設	交流施設	大和教育集会所	大和地区	社会教育課	1977年02月	131.66	W造	未実施	未実施
41	地域交流施設	交流施設	久保田教育集会所	久保田地区	社会教育課	1979年03月	87.00	S造	未実施	未実施
42	地域交流施設	交流施設	隣保館	佐賀地区	人権・同和政策課	1987年03月	340.00	S造	新耐震	新耐震
43	地域交流施設	交流施設	市川活性化施設	富士地区	農村環境課	2006年12月	185.65	W造	新耐震	新耐震
44	地域交流施設	交流施設	松梅公民館	大和地区	公民館支援課	2018年3月	605.02	W造	新耐震	新耐震
45	地域交流施設	交流施設	佐賀市富士地域振興センター（旧富士小学校）	富士地区	地域政策課	1974年06月	3,212.75	RC造	実施済	実施済
46	地域交流施設	交流施設	佐賀市富士地域振興センター（富士山村広場）	富士地区	地域政策課	1987年03月	34.69	W造	新耐震	新耐震
47	地域交流施設	交流施設	久保田公民館	久保田地区	公民館支援課	2020年6月	710.17	W造	新耐震	新耐震
						合計	35,843.27			

## 2) 現状把握

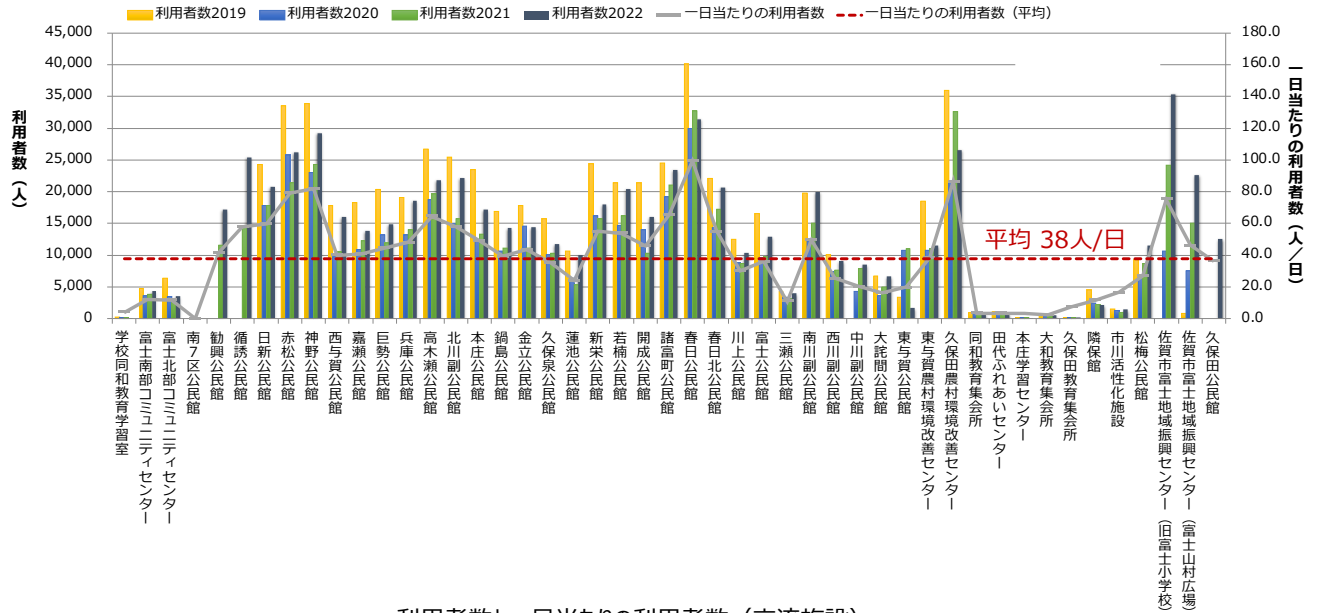
### ○コスト状況

- 交流施設の4か年の平均コストは、653,822千円となっており、全施設のコストの合計の4.1%を占めています。
- 各施設のコストは、佐賀市富士地域振興センター（旧富士小学校）が131,299千円と最も大きく、次いで、佐賀市富士地域振興センター（富士山村広場）が70,351千円となっています。
- 延床面積当たりの平均コストは、58.8千円/m<sup>2</sup>です。各施設でみると、佐賀市富士地域振興センター（富士山村広場）が2,028.0千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、田代ふれあいセンターが45.8千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、1.7千円/人です。各施設でみると、本庄学習センターが12.4千円/人と最も大きく、次いで、佐賀市富士地域振興センター(富士山村広場)が6.1千円/人となっています。



○利用状況

- 利用者数の推移は、2020年、2021年はコロナウイルスの影響を受け、減少しているものの、2022年には、2019年より約15,000人増加し631,205人が利用しています。
- 各施設の平均利用者数は、春日公民館が33,544人と最も大きく、次いで、久保田農村環境改善センターが29,179人となっています。



### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

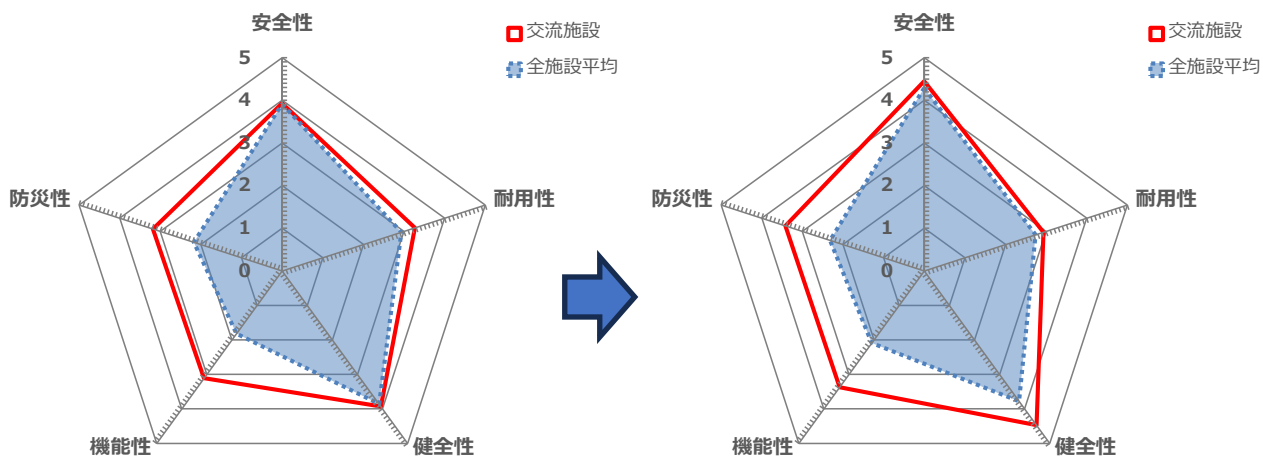
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済となっています。  
(例) 学校同和教育学習室、勸興公民館 など
- 耐用性：多くの施設で耐用年数を経過しています。  
(例) 学校同和教育学習室、本庄学習センター など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。  
(例) 東与賀農村環境改善センター、隣保館 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 西与賀公民館、春日北公民館 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 大詫間公民館、松梅公民館 など

##### 【性能の変化】

- 勸興公民館や循誘公民館の建替え等により、類型全体として安全性、健全性、機能性、防災性が向上しています。一方で、耐用年数の比較的短い木造建築が多いことにより、類型全体として耐用性が低下しています。



■レーダーチャート分析（交流施設）  
【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（交流施設）  
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。  
※南7区公民館の利用者数は不明となっているため、利用・運営状況の評価点数が低くなっています。

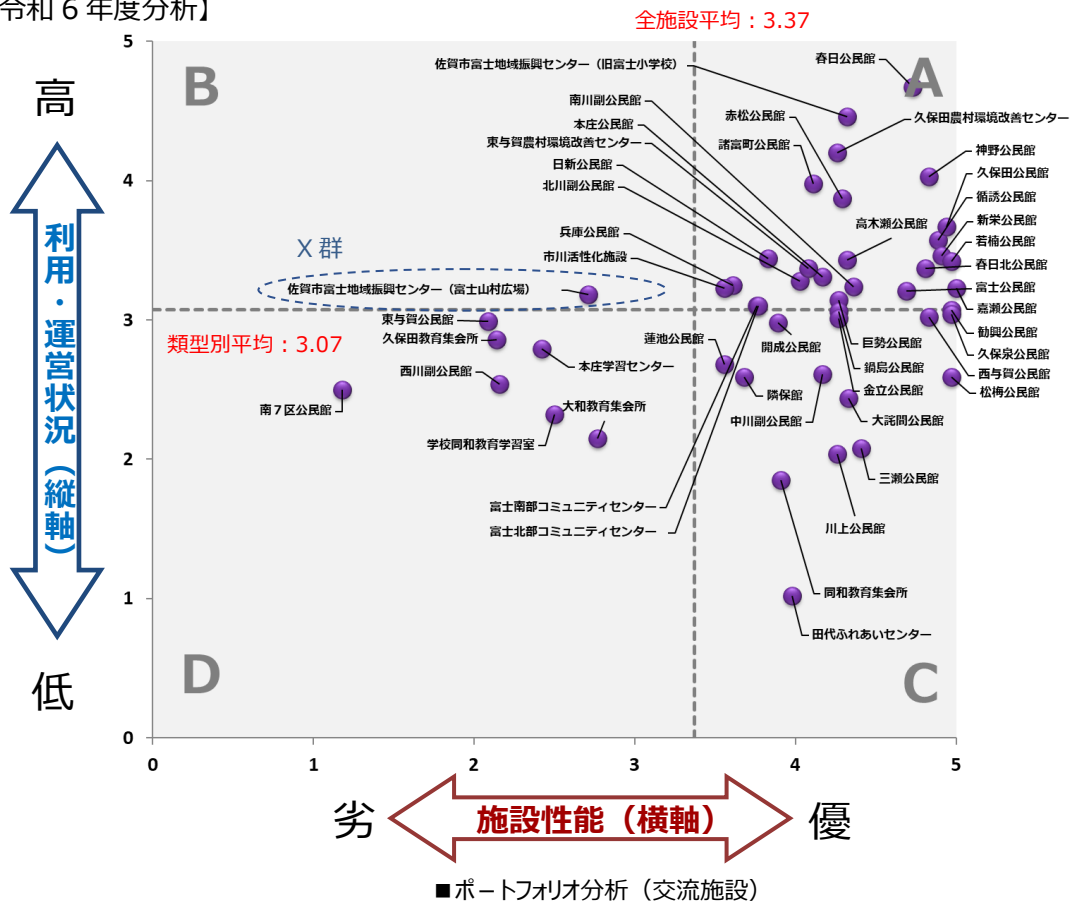
【評価区分の状況】

- 施設数はAが24施設、Bが1施設、Cが15施設、Dが7施設です。
- 面積割合はAが74%、Bが0.1%、Cが22%、Dが4%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 春日公民館、佐賀市富士地域振興センター（旧富士小学校） など
  - B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 佐賀市富士地域振興センター（富士山村広場）
  - C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 田代ふれあいセンター、同和教育集会所、川上公民館 など
  - D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 大和教育集会所、学校同和教育学習室、西川副公民館 など
- ※南7区公民館は、利用者不明となっています。
- ※教育集会所、田代ふれあいセンターについては公民館等と性質が異なり、利用者数の増加を目的とした施設ではないため比較的、利用・運営状況の評価が低くなっています。

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

交流施設は、おおむね施設性能は優れているものの、利用・運営状況にばらつきがある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

また、比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

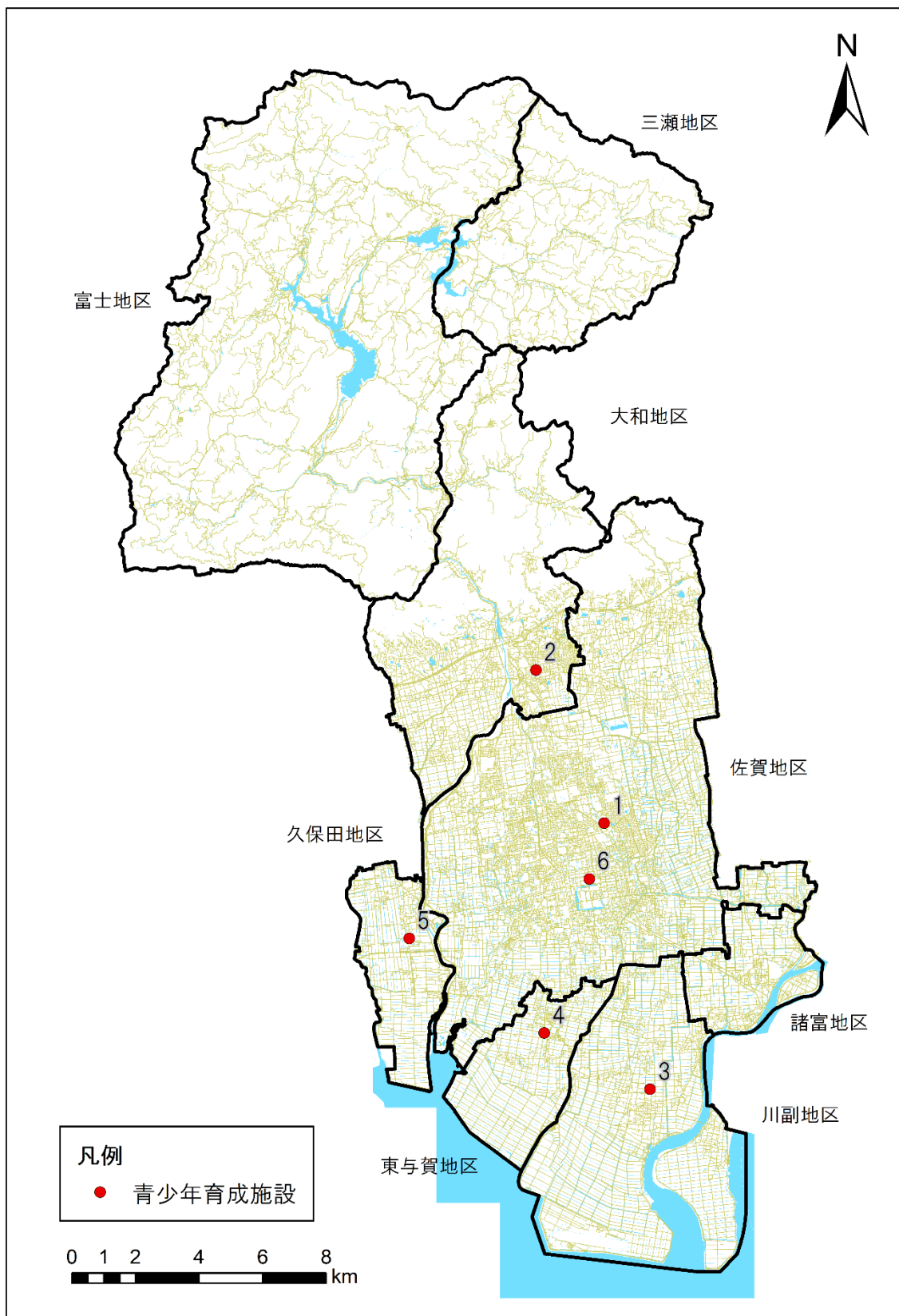
- 佐賀市富士地域振興センター（富士山村広場）は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況が高い傾向にあります。
- 施設性能の低下に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 施設の更新を検討する際には、利用・運営状況のソフト面での検討が必要となります。

#### (例)

- ・ 利用の状況やコストの状況を把握し、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスの見直しを行う など
- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換  
施設名：佐賀市富士地域振興センター（富士山村広場） など

### 3 - 2. 青少年育成施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（青少年育成施設）

- 青少年育成施設は、6 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 4,575 ㎡となっており、全施設の 0.6%を占めています。
- 各施設の延床面積は、佐賀市青少年センターが約 2,297 ㎡と最も大きく、次いで、中央児童センターが約 790 ㎡となっています。その他の施設はいずれも 500 ㎡未満となっています。
- 築年数は、延床面積の 23.5%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

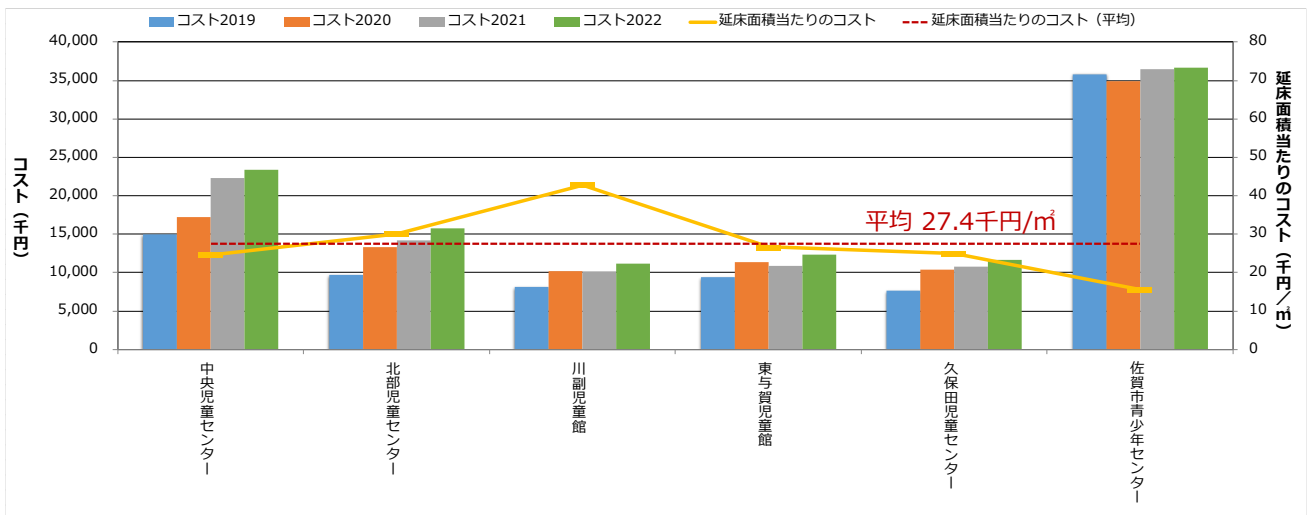
■施設の概要（青少年育成施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	青少年育成施設	青少年育成施設	中央児童センター	佐賀地区	子育て総務課	1995年06月	790.25	W造	新耐震	新耐震
2	青少年育成施設	青少年育成施設	北部児童センター	大和地区	子育て総務課	1994年02月	439.47	W造	新耐震	新耐震
3	青少年育成施設	青少年育成施設	川副児童館	川副地区	子育て総務課	1985年03月	231.50	RC造	新耐震	新耐震
4	青少年育成施設	青少年育成施設	東与賀児童館	東与賀地区	子育て総務課	1999年04月	411.14	S造	新耐震	新耐震
5	青少年育成施設	青少年育成施設	久保田児童センター	久保田地区	子育て総務課	1993年03月	406.06	W造	新耐震	新耐震
6	青少年育成施設	青少年育成施設	佐賀市青少年センター	佐賀地区	社会教育課	1998年5月	2,296.53	S造	新耐震	新耐震
合計							4,574.95			

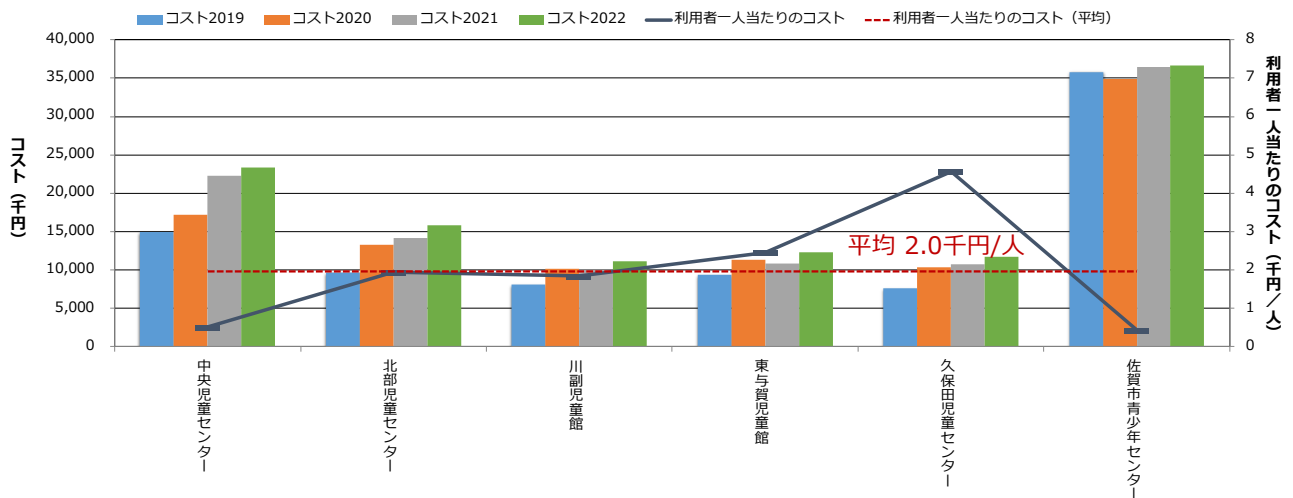
2) 現状把握

○コスト状況

- 青少年育成施設の 4 か年の平均コストは、99, 612 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.6%を占めています。
- 各施設のコストは、佐賀市青少年センターが 35,951 千円と最も大きく、次いで、中央児童センターが 19,469 千円となっています。
- 延床面積当たりの平均コストは、27.4 千円/㎡です。各施設でみると、川副児童館が 42.8 千円/㎡と最も大きく、次いで、北部児童センターが 30.1 千円/㎡となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、2.0 千円です。各施設でみると、久保田児童センターが 4.6 千円/人と最も大きく、次いで、東与賀児童館が 2.5 千円/人となっています。



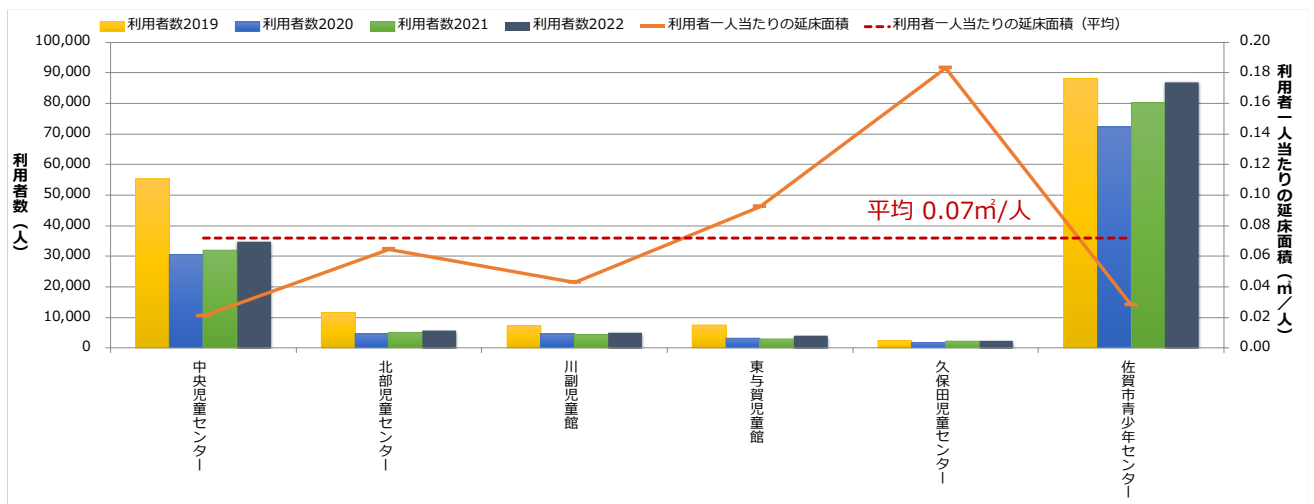
■延床面積当たりのコスト比較（青少年育成施設）



■利用者一人当たりのコスト比較 (青少年育成施設)

○利用状況

- 青少年育成施設の利用者一人当たりの平均延床面積は、0.07 m<sup>2</sup>/人となっています。東与賀児童館、久保田児童センターが平均を上回っています。
- 利用者数の推移は、4カ年で172,354人から138,782人と減少傾向にあります。2020年はコロナウイルスの影響を受け、利用者数が減少したものの、2021年、2022年は増加傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、佐賀市青少年センターが81,840人と最も多く、次いで、中央児童センターが38,188人となっています。その他の施設の平均利用者数は、7,000人未満となっています。



■利用者数と一人当たりの延床面積 (青少年育成施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

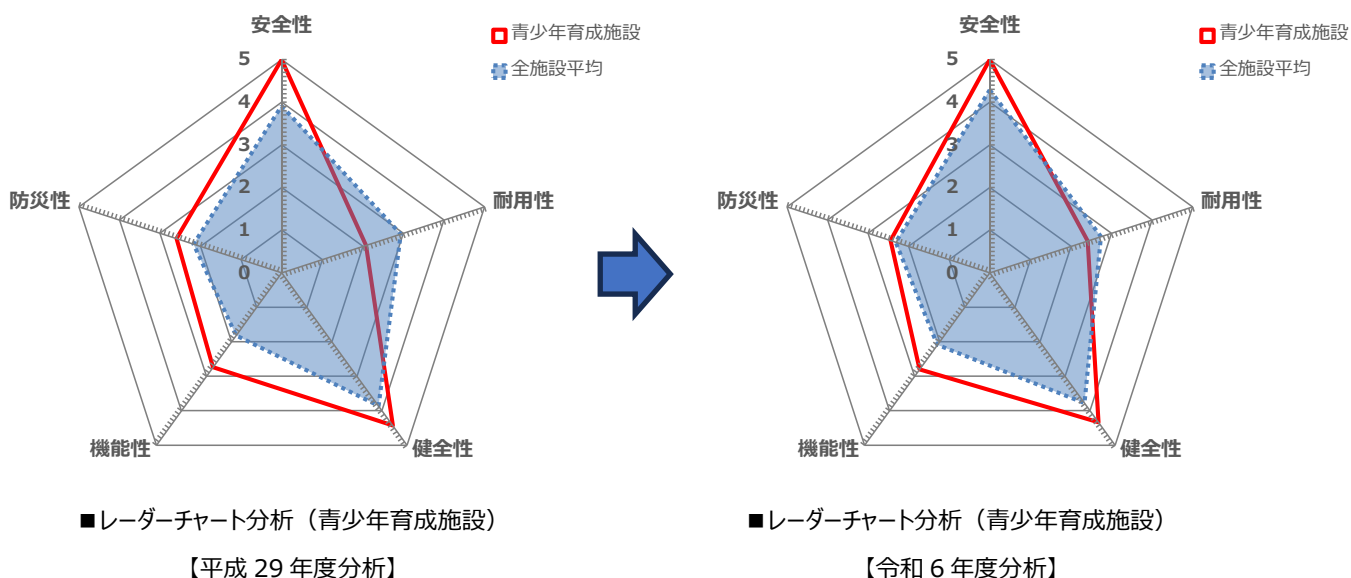
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 中央児童センター、北部児童センター など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 中央児童センター、北部児童センター など
- 健全性：多くの施設が築 30 年を経過しています。  
(例) 北部児童センター、川副児童館 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 中央児童センター、佐賀市青少年センター など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 川副児童館 など

##### 【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた施設の除外により、類型全体として耐用性の向上が見られます。一方で、3 次避難所に指定されていたため除外の影響等で防災性の低下が見られます。



○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。

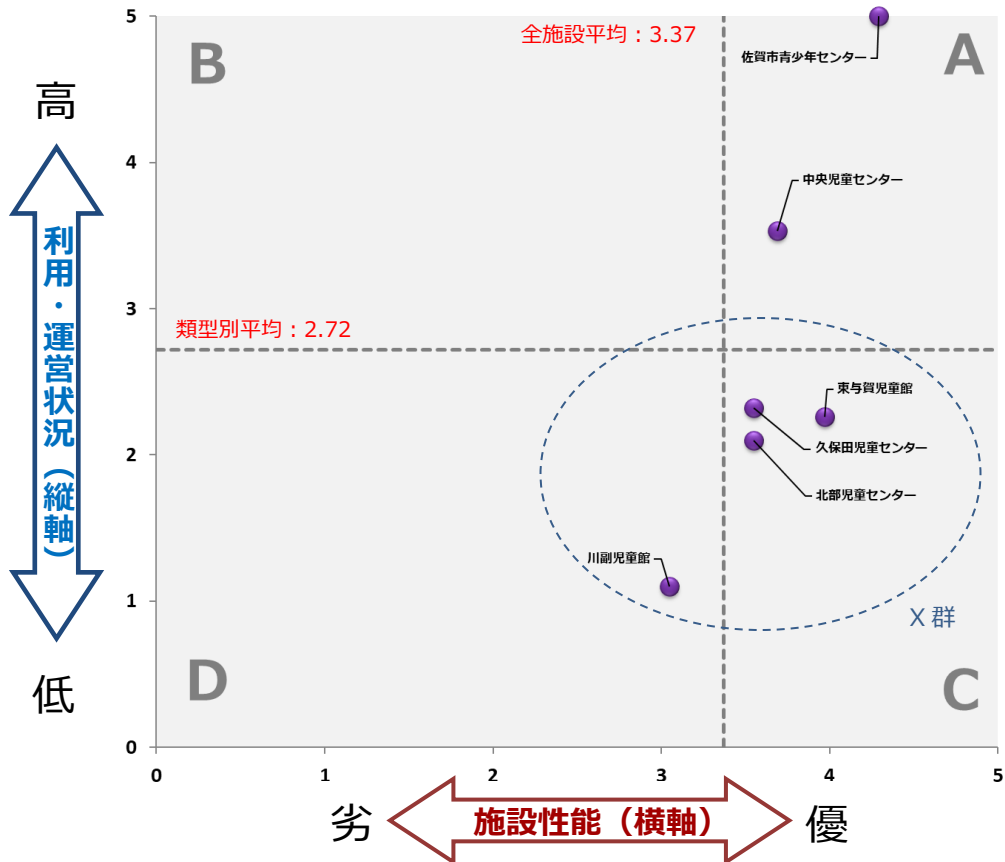
【評価区分の状況】

- 施設数はAが2施設、Cが3施設、Dが1施設です。
- 面積割合はAが67%、Cが27%、Dが5%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 中央児童センター、佐賀市青少年センター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 久保田児童センター、東与賀児童館、北部児童センター
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 川副児童館

【令和6年度分析】



■ポートフォリオ分析 (青少年育成施設)

## ○本類型の考察

青少年育成施設は、一部施設を除き施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

また、比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

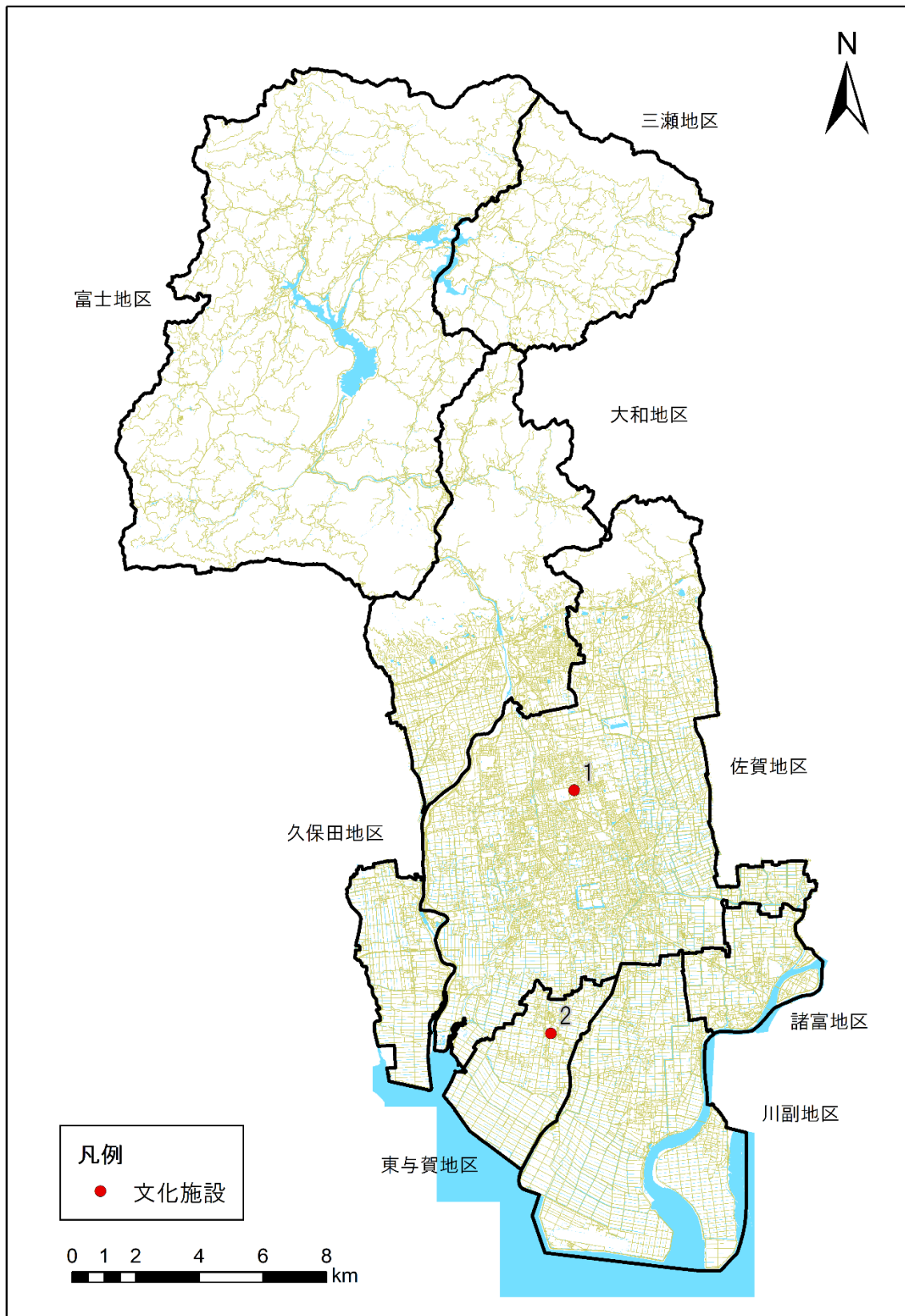
- 東与賀児童館、久保田児童センターなどは、施設性能が優れているにもかかわらず、利用・運営状況が低い傾向にあります。今後、施設の老朽化が進み、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討  
施設名：東与賀児童館、久保田児童センター、北部児童センター、川副児童館

### 3-3. 文化施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（文化施設）

- 文化施設は、2 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 21,945 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 2.7%を占めています。
- 各施設の延床面積は、文化会館が約 18,464 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、東与賀文化ホールが約 3,481 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 84.1%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

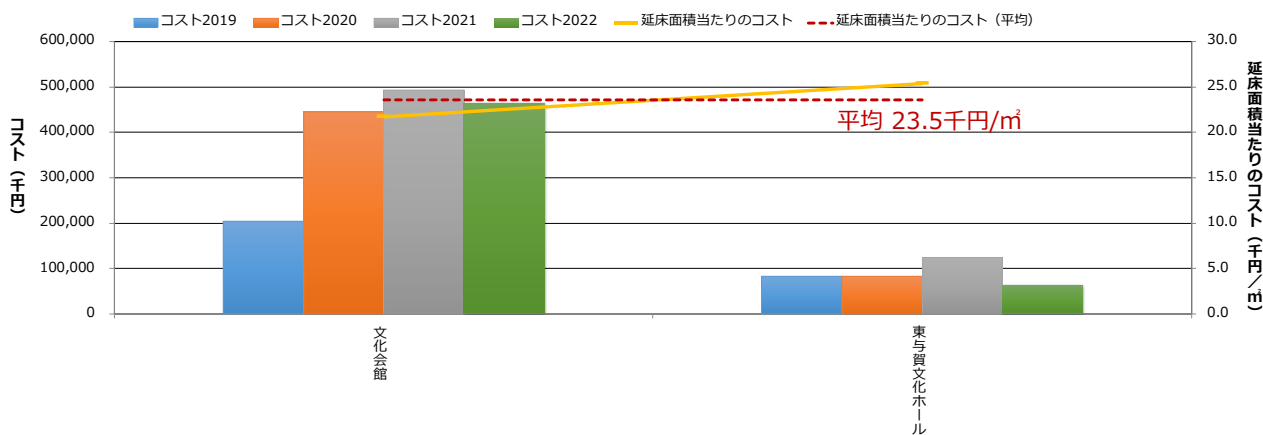
■施設の概要（文化施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	文化・集会施設	文化施設	文化会館	佐賀地区	歴史・文化課	1989年07月	18,464.13	SRC造	新耐震	新耐震
2	文化・集会施設	文化施設	東与賀文化ホール	東与賀地区	歴史・文化課	1996年03月	3,481.17	RC造	新耐震	新耐震
合計							21,945.30			

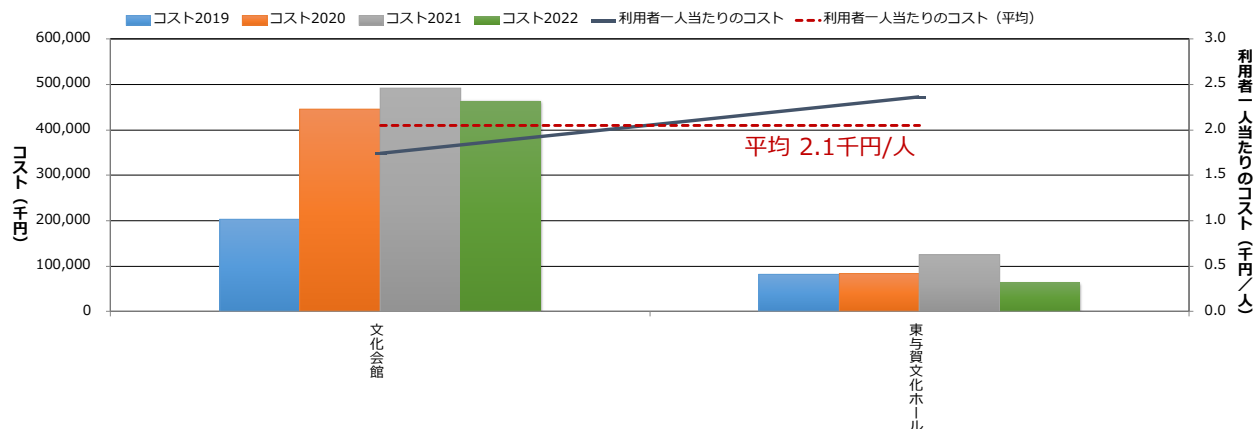
2) 現状把握

○コスト状況

- 文化施設の 4 年間の平均コストは、489,374 千円となっており、全施設のコストの合計の 3.1%を占めています。
- 各施設のコストは、文化会館が 401,071 千円と最も大きく、次いで、東与賀文化ホールが 88,304 千円となっています。
- 文化会館は、指定管理費に毎年 145,000 千円から 180,000 千円程度のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、23.5 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、東与賀文化ホールが 25.4 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、文化会館が 21.7 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、2.1 千円/人です。各施設で見ると、東与賀文化ホールが 2.4 千円/人と最も大きく、次いで、文化会館が 1.7 千円/人となっています。



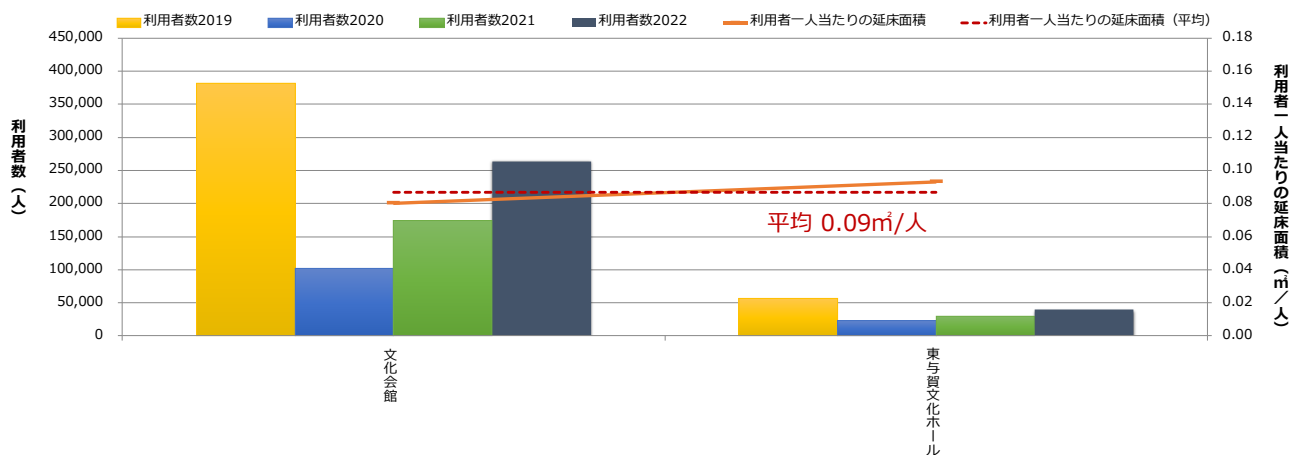
■延床面積当たりのコスト比較（文化施設）



■利用者一人当たりのコスト比較 (文化施設)

○利用状況

- 文化施設の利用者一人当たりの平均延床面積は、0.09 m<sup>2</sup>/人となっています。東与賀文化ホールが平均を上回っています。
- 文化会館の利用者数の推移は、4カ年で381,636人から263,713人と減少傾向にあります。東与賀文化ホールの利用者数の推移は、4カ年で56,468人から39,601人と減少傾向にあります。どちらの施設も、2020年はコロナウイルスの影響を受け、利用者数が減少したものの、2021年、2022年は増加傾向にあります。
- 文化会館の4カ年の平均利用者数は、230,205人です。



■利用者数と一人当たりの延床面積 (文化施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

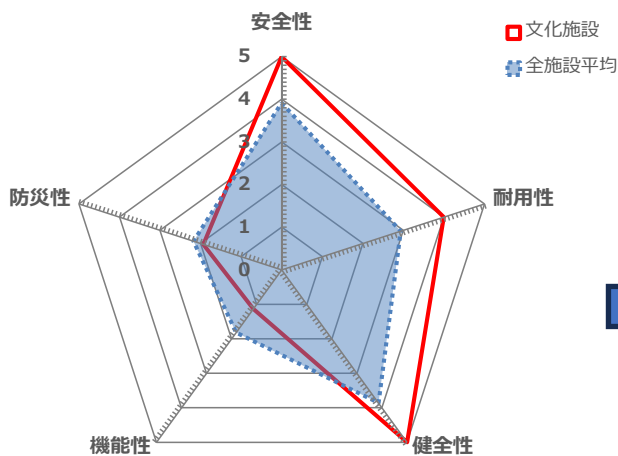
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 文化会館、東与賀文化ホール
- 耐用性：老朽化が進行しているものの、耐用年数は経過していません。  
(例) 文化会館、東与賀文化ホール
- 健全性：築 30 年を経過した施設があります。  
(例) 文化会館

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 文化会館
- 防災性：3 次避難所に指定されていますが避難拠点設備の設置をしていない施設があります。  
(例) 文化会館、東与賀文化ホール

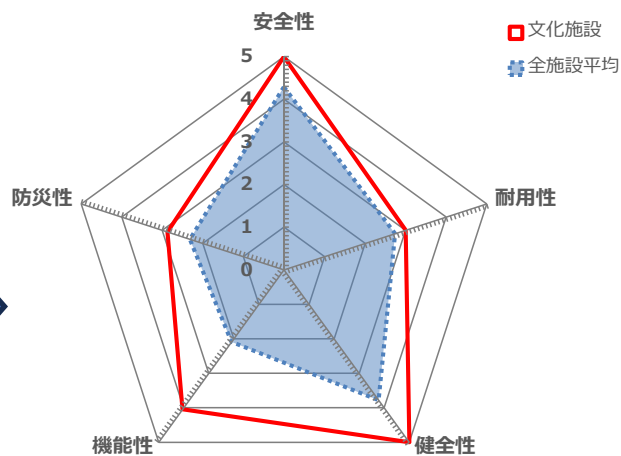
##### 【性能の変化】

- 東与賀文化ホールが耐用年数の 1/2 を迎えたことにより、類型全体として耐用性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（文化施設）

【平成 29 年度分析】



■レーダーチャート分析（文化施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。

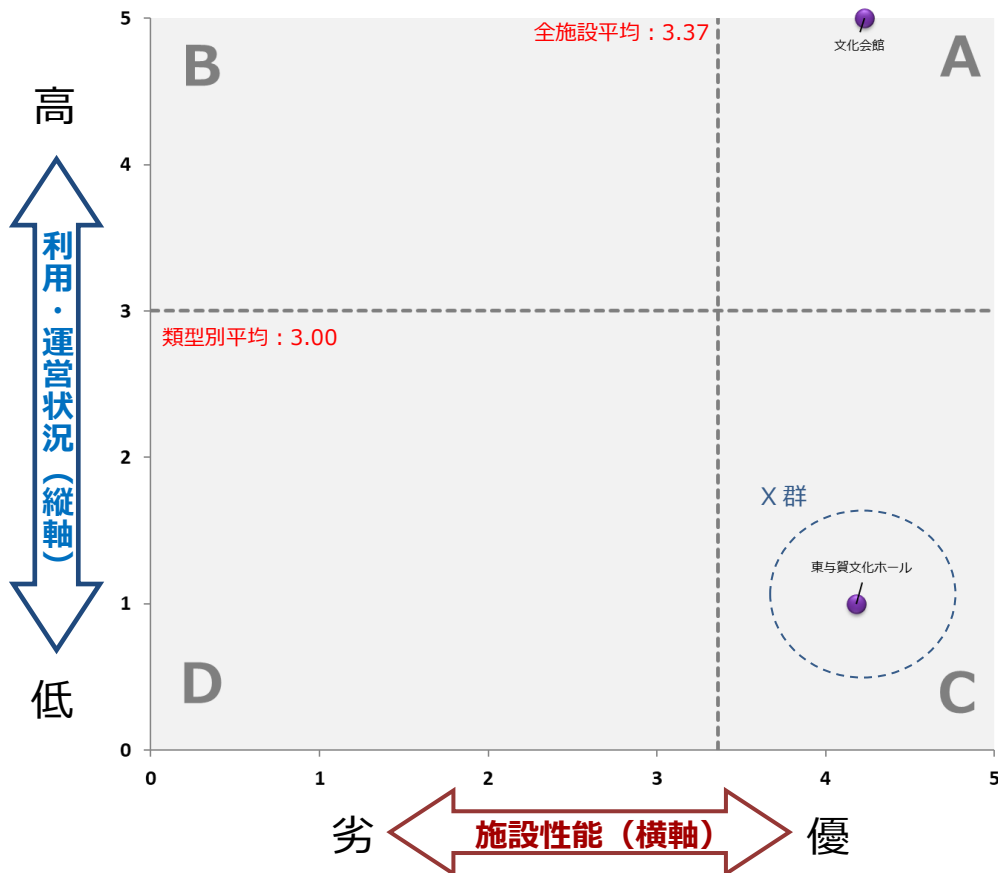
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 1 施設、C が 1 施設です。
- 面積割合は A が 84%、C が 16%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 文化会館
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 東与賀文化ホール
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 該当なし

【令和 6 年度分析】



■ポートフォリオ分析 (文化施設)

### ○本類型の考察

文化施設は、施設性能は優れているものの、利用・運営状況は一部施設が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

#### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

#### 【特記事項】

##### (X群)

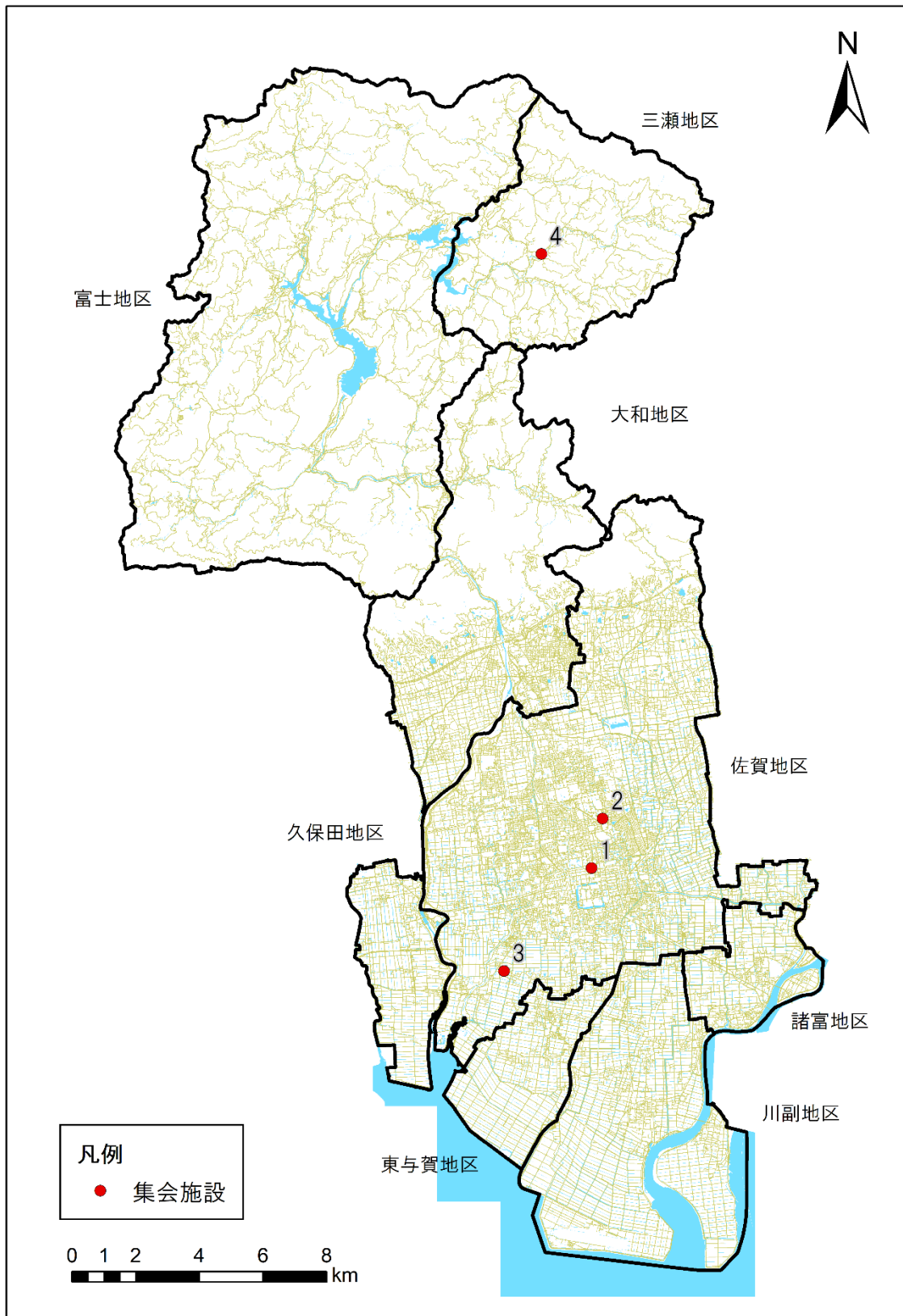
- 東与賀文化ホールは、施設性能が優れているにもかかわらず、利用・運営状況が非常に低い傾向にあります。今後、施設の老朽化が進み、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

##### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討  
施設名：東与賀文化ホール

### 3 - 4. 集会施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（集会施設）

- 集会施設は 4 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 4,468 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.6%を占めています。
- 各施設の延床面積は、佐賀勤労者総合福祉センターが約 2,204 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、佐賀市市民活動プラザが約 1,374 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 67.9%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

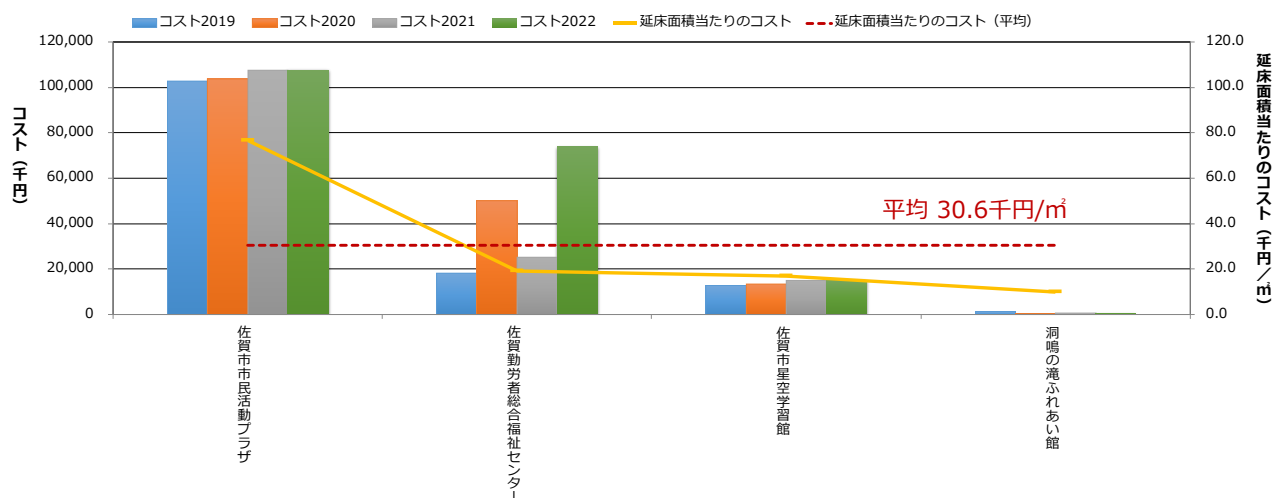
■施設の概要（集会施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	文化・集会施設	集会施設	佐賀市市民活動プラザ	佐賀地区	協働推進課	2014年03月	1,374.14	S造	新耐震	新耐震
2	文化・集会施設	集会施設	佐賀勤労者総合福祉センター	佐賀地区	健康づくり課	1990年12月	2,203.60	RC造	新耐震	新耐震
3	文化・集会施設	集会施設	佐賀市星空学習館	佐賀地区	社会教育課	1992年03月	828.82	SRC造	新耐震	新耐震
4	文化・集会施設	集会施設	洞鳴の滝ふれあい館	三瀬地区	環境政策課	2018年07月	61.25	W造	新耐震	新耐震
合計							4,467.81			

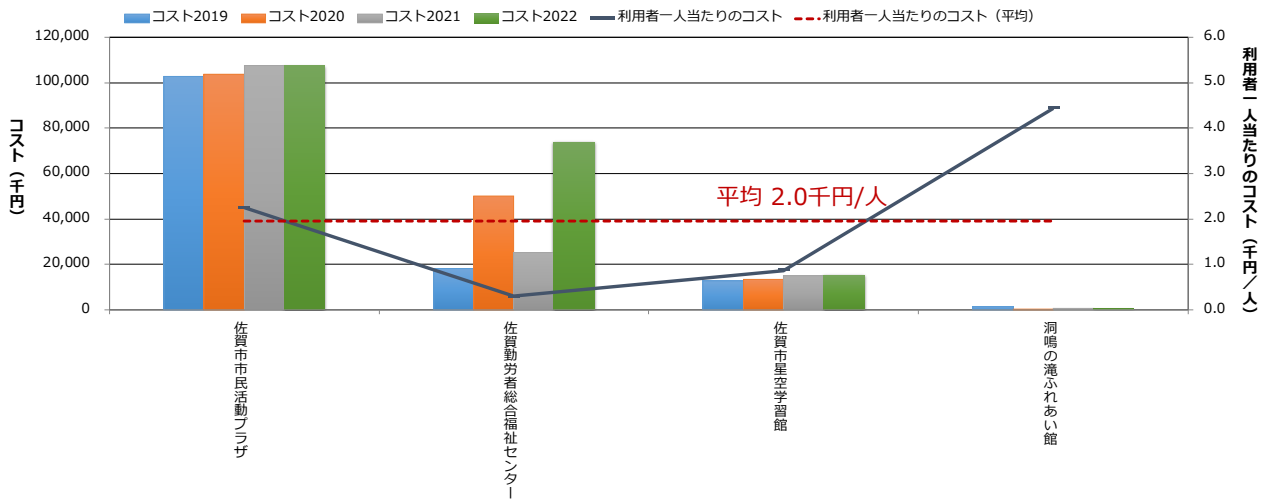
## 2) 現状把握

### ○コスト状況

- 集会施設の 4 年の平均コストは、161,784 千円となっており、全施設のコストの合計の 1.0%を占めています。
- 各施設のコストは、佐賀市市民活動プラザが 105,325 千円と最も大きく、次いで、佐賀勤労者総合福祉センターが 41,808 千円となっています。
- 佐賀市市民活動プラザ、佐賀勤労者総合福祉センターは、指定管理費として毎年 15,000 千円から 21,000 千円程度のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、30.6 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、佐賀市市民活動プラザが 76.6 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、佐賀勤労者総合福祉センターが 19.0 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、2.0 千円/人です。各施設で見ると、洞鳴の滝ふれあい館が 4.4 千円/人と最も大きく、次いで、佐賀市市民活動プラザが 2.2 千円/人となっています。



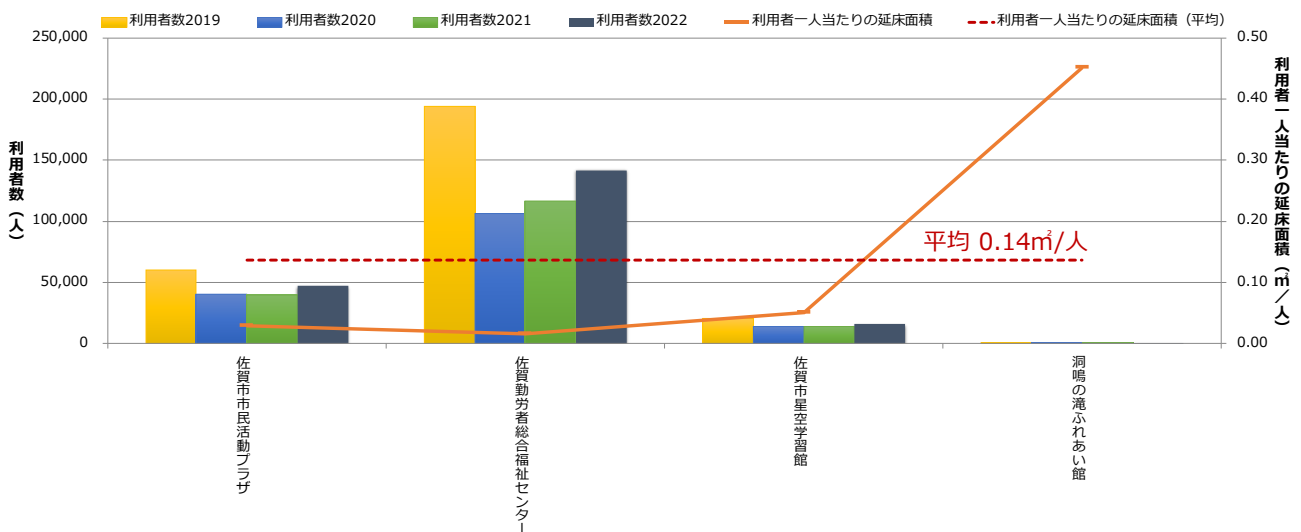
■延床面積当たりのコスト比較（集会施設）



■ 利用者一人当たりのコスト比較 (集会施設)

○ 利用状況

- 集会施設の利用者一人当たりの平均延床面積は、 $0.14 \text{ m}^2/\text{人}$ となっています。洞鳴の滝ふれあい館が平均を上回っています。
- 利用者数の推移は、4カ年で275,779人から204,971人と減少傾向にあります。2020年はコロナウイルスの影響を受け、利用者数が減少したものの、洞鳴の滝ふれあい館以外の施設で2021年、2022年は増加傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、佐賀勤労者総合福祉センターが139,726人と最も多く、次いで、佐賀市市民活動プラザが46,998人となっています。



■ 利用者数と一人当たりの延床面積 (集会施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

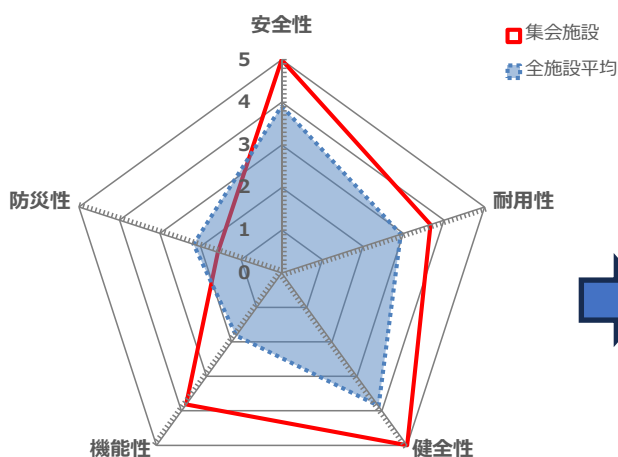
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 佐賀市市民活動プラザ、佐賀勤労者総合福祉センター、佐賀市星空学習館、洞鳴の滝ふれあい館
- 耐用性：いずれの施設も耐用年数を経過していません。  
(例) 佐賀市市民活動プラザ、佐賀勤労者総合福祉センター、佐賀市星空学習館、洞鳴の滝ふれあい館
- 健全性：築 30 年を経過しています。  
(例) 佐賀勤労者総合福祉センター、佐賀市星空学習館

##### 【施設の設備等に関する性能】

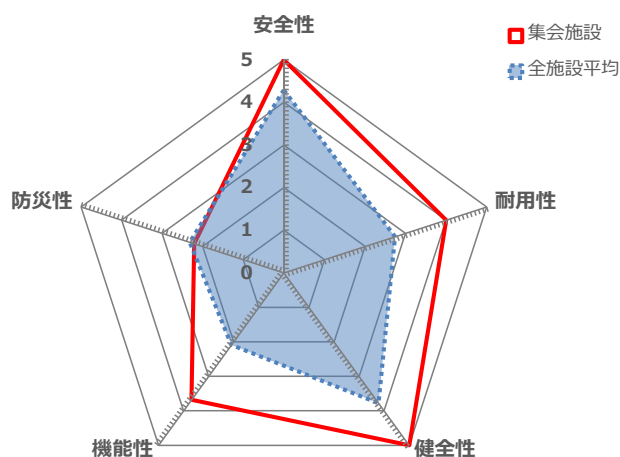
- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 佐賀市市民活動プラザ、佐賀勤労者総合福祉センター、佐賀市星空学習館、洞鳴の滝ふれあい館
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 佐賀市市民活動プラザ、佐賀勤労者総合福祉センター、佐賀市星空学習館、洞鳴の滝ふれあい館

##### 【性能の変化】

- 洞鳴の滝ふれあい館の新設により、類型全体として耐用性、防災性は向上、機能性は低下しています。



■レーダーチャート分析（集会施設）  
【平成 29 年度分析】



■レーダーチャート分析（集会施設）  
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。

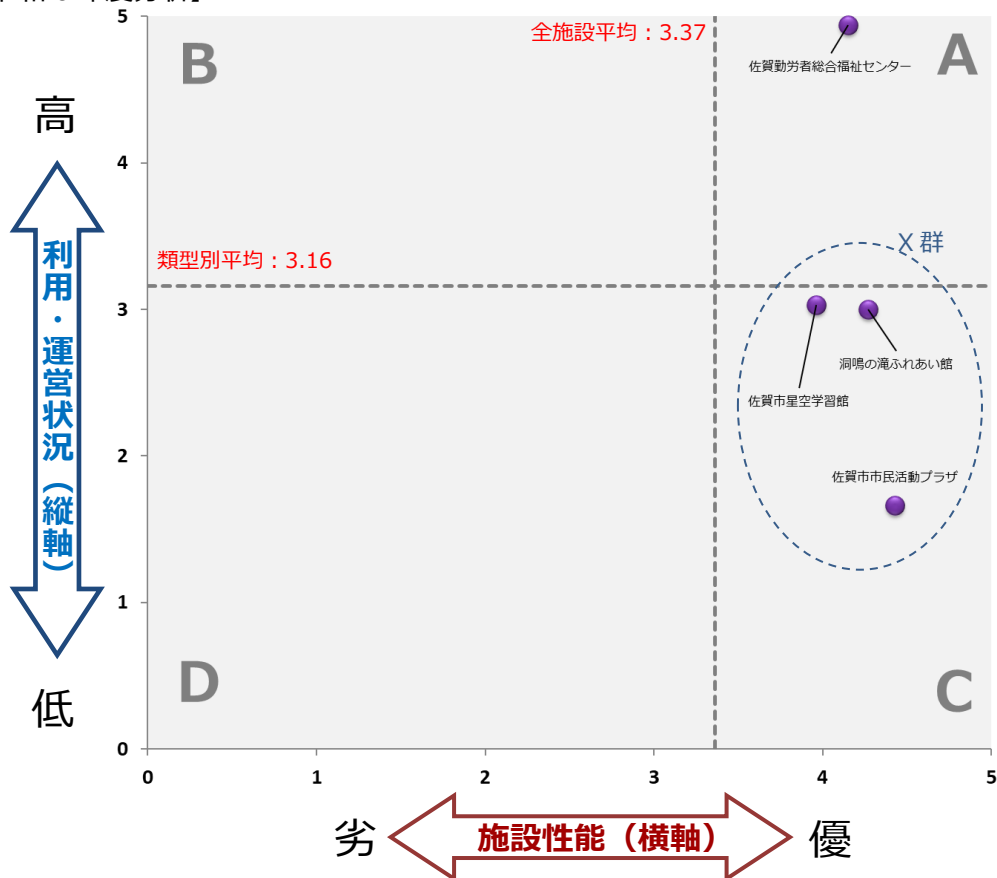
【評価区分の状況】

- 施設数はAが1施設、Cが3施設です。
- 面積割合はAが49%、Cが51%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 佐賀勤労者総合福祉センター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 佐賀市市民活動プラザ、佐賀市星空学習館、洞鳴の滝ふれあい館
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 該当なし

【令和6年度分析】



■ポートフォリオ分析（集会施設）

## ○本類型の考察

集会施設は、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

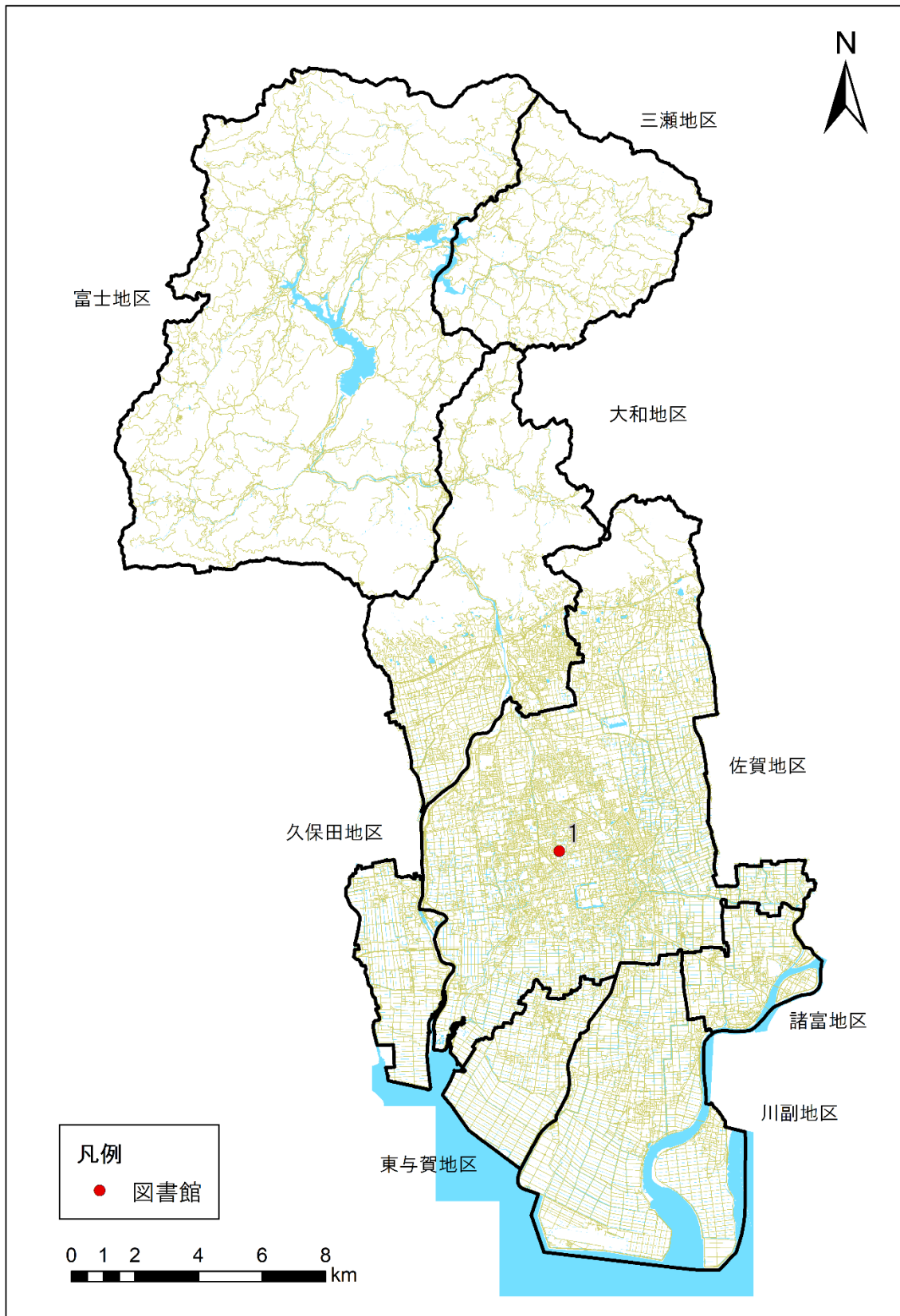
- 佐賀市市民活動プラザ、佐賀市星空学習館などは、施設性能が優れているにもかかわらず、利用・運営状況が非常に低い傾向にあります。今後、施設の老朽化が進み、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討  
施設名：佐賀市市民活動プラザ、佐賀市星空学習館、洞鳴の滝ふれあい館

### 3 - 5. 図書館

#### 1) 概要



■施設の配置状況（図書館）

- 図書館は 1 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 9,758 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 1.2%を占めています。
- 築年数は、築 30 年未満となっています。
- 耐震性能の状況は、新耐震となっています。
- 市立図書館の分館 7 か所、分室 6 か所を公民館内等に保有しています。
- 分館は、春日公民館、諸富町公民館、東与賀文化ホール、富士公民館、三瀬公民館、南川副公民館、久保田公民館に、市立図書館大和館、市立図書館諸富館、市立図書館東与賀館、市立図書館富士館、市立図書館三瀬館、市立図書館川副館、市立図書館久保田館があります。
- 分室は、開成公民館、金立公民館、鍋島公民館、高木瀬公民館、本庄公民館、巨勢公民館に、開成分室、金立分室、鍋島分室、本庄分室、高木瀬分室、巨勢分室があります。

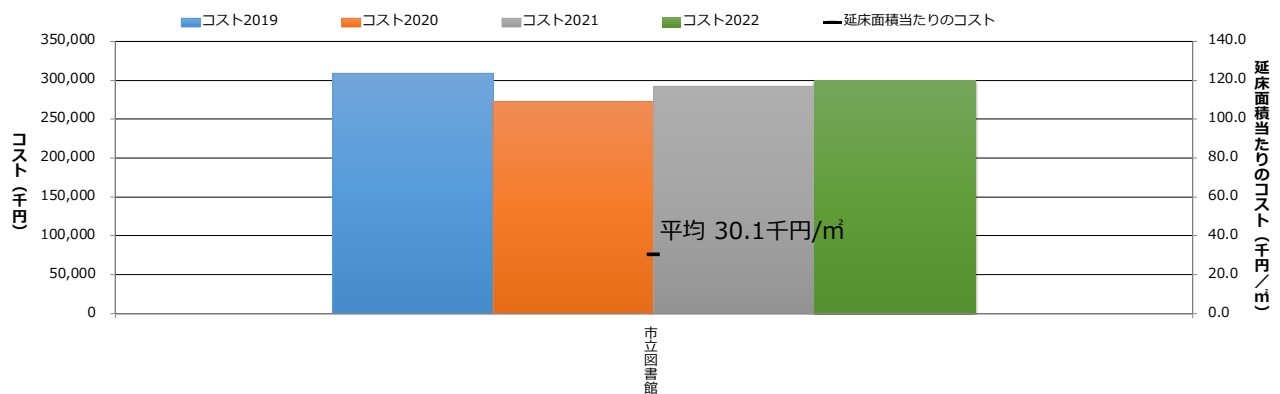
■施設の概要（図書館）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	文化・集会施設	図書館	市立図書館	佐賀地区	図書館	1996年04月	9,758.29	RC造	新耐震	新耐震
合計							9,758.29			

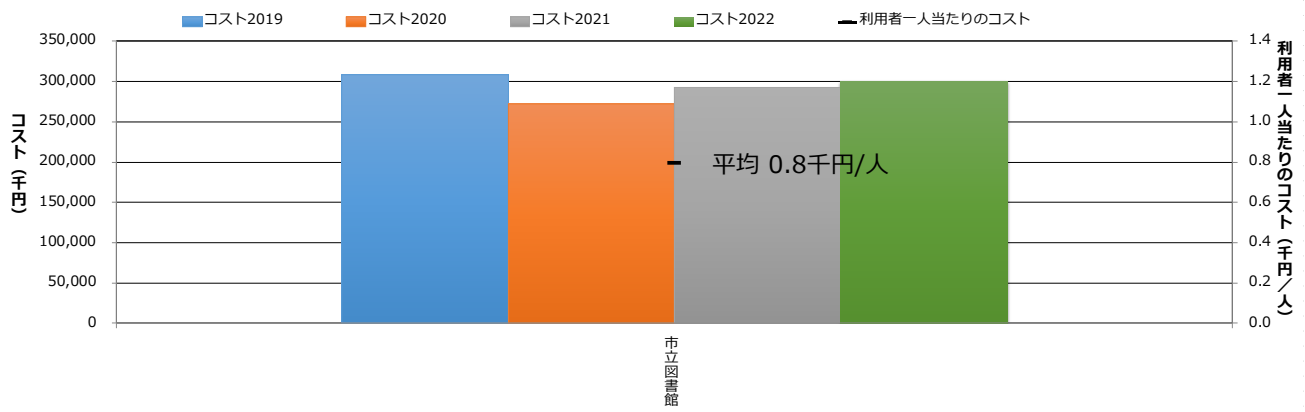
2) 現状把握

○コスト状況

- 図書館の 4 か年の平均コストは、293,305 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 1.9%を占めています。
- 市立図書館は、人件費が最も大きく、その他に光熱水費、修繕費、管理委託料などの維持管理費として、65,000 千円から 90,000 千円のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、30.1 千円/m<sup>2</sup>です。



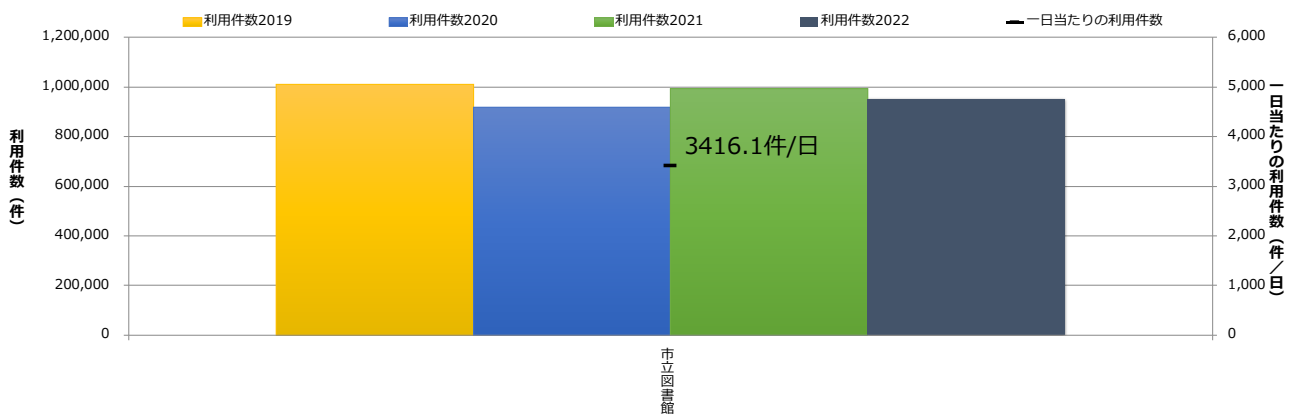
■延床面積当たりのコスト比較（図書館）



■利用者一人当たりのコスト比較（図書館）

○利用状況

- 図書館の一日当たりの平均利用件数は、3416.1 件/日となっています。
- 利用件数（貸出点数）の推移は、4 年で 1,011,400 件から 950,201 件と減少傾向にあります。



■利用件数と一日当たりの利用件数（図書館）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

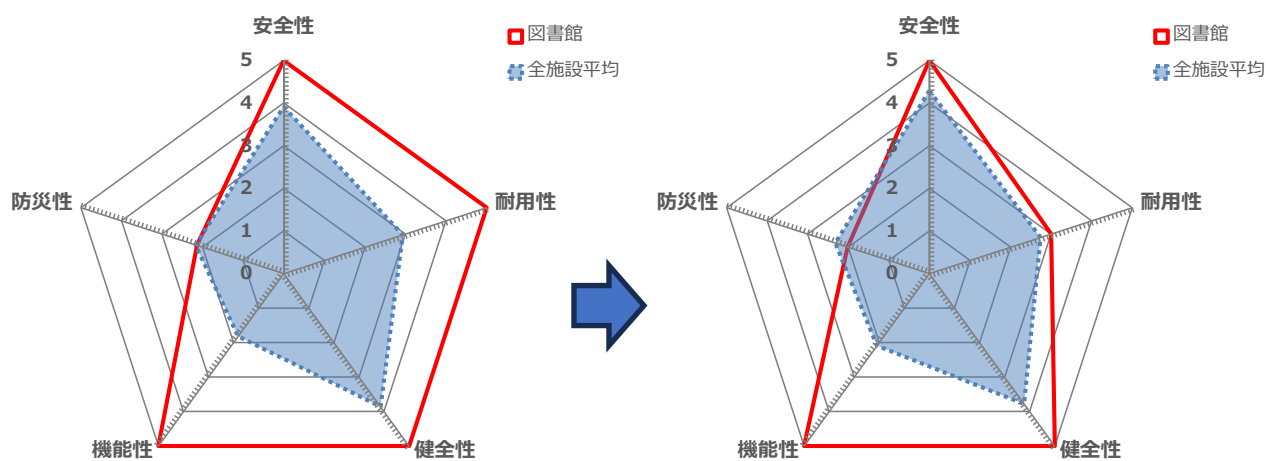
- 安全性：耐震性能が新耐震基準を満足しています。
- 耐用性：耐用年数を経過していませんが、耐用年数の半分を経過しています。
- 健全性：築 30 年を経過していません。

##### 【施設の設定等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施しています。
- 防災性：地域防災計画の指定がされていません。

##### 【性能の変化】

- 耐用年数の 1/2 を迎えたことにより、耐用性が低下しています。



■レーダーチャート分析（図書館）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（図書館）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。

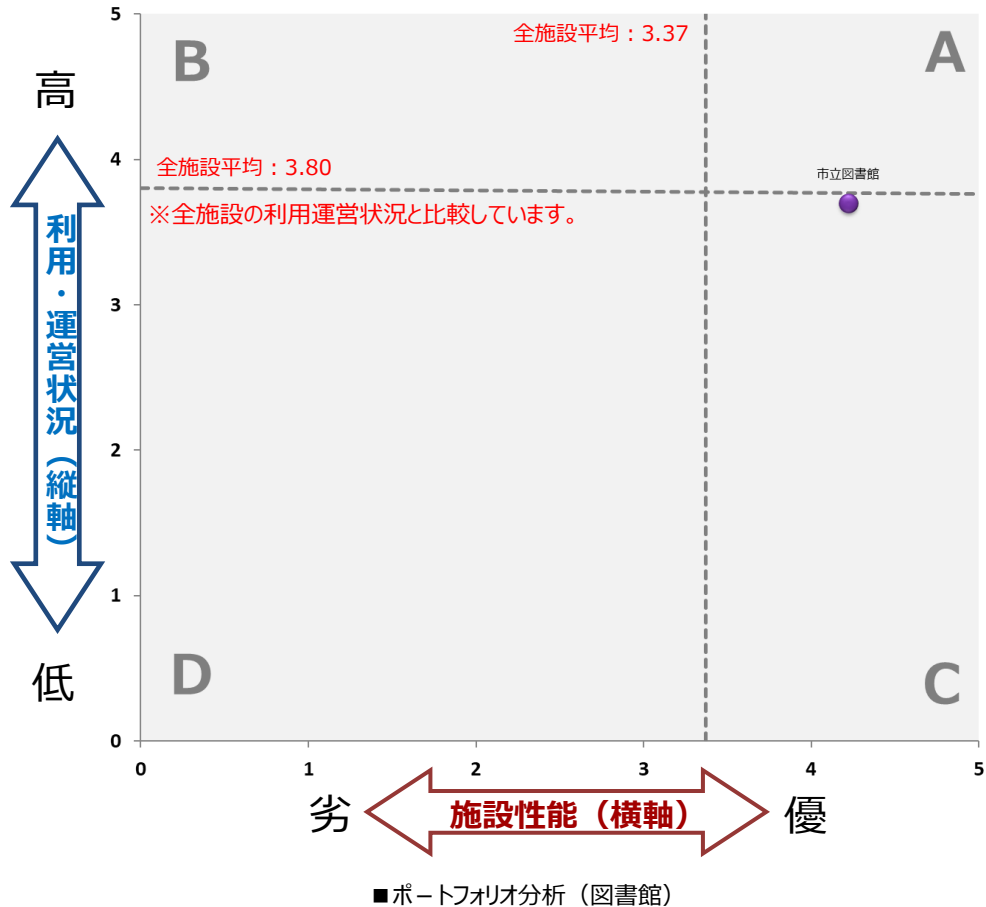
【評価区分の状況】

- 施設数はCが1施設です。
- 面積割合はCが100%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 該当なし
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 市立図書館
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 該当なし

【令和6年度分析】



### ○本類型の考察

図書館は、施設性能は優れているものの、利用・運営状況は全施設平均と変わらない傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

#### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があります。利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

#### 【特記事項】

- 市立図書館は、施設性能も利用・運営状況も優れていますが、耐用年数の半分を経過し、今後、施設の老朽化が進み、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

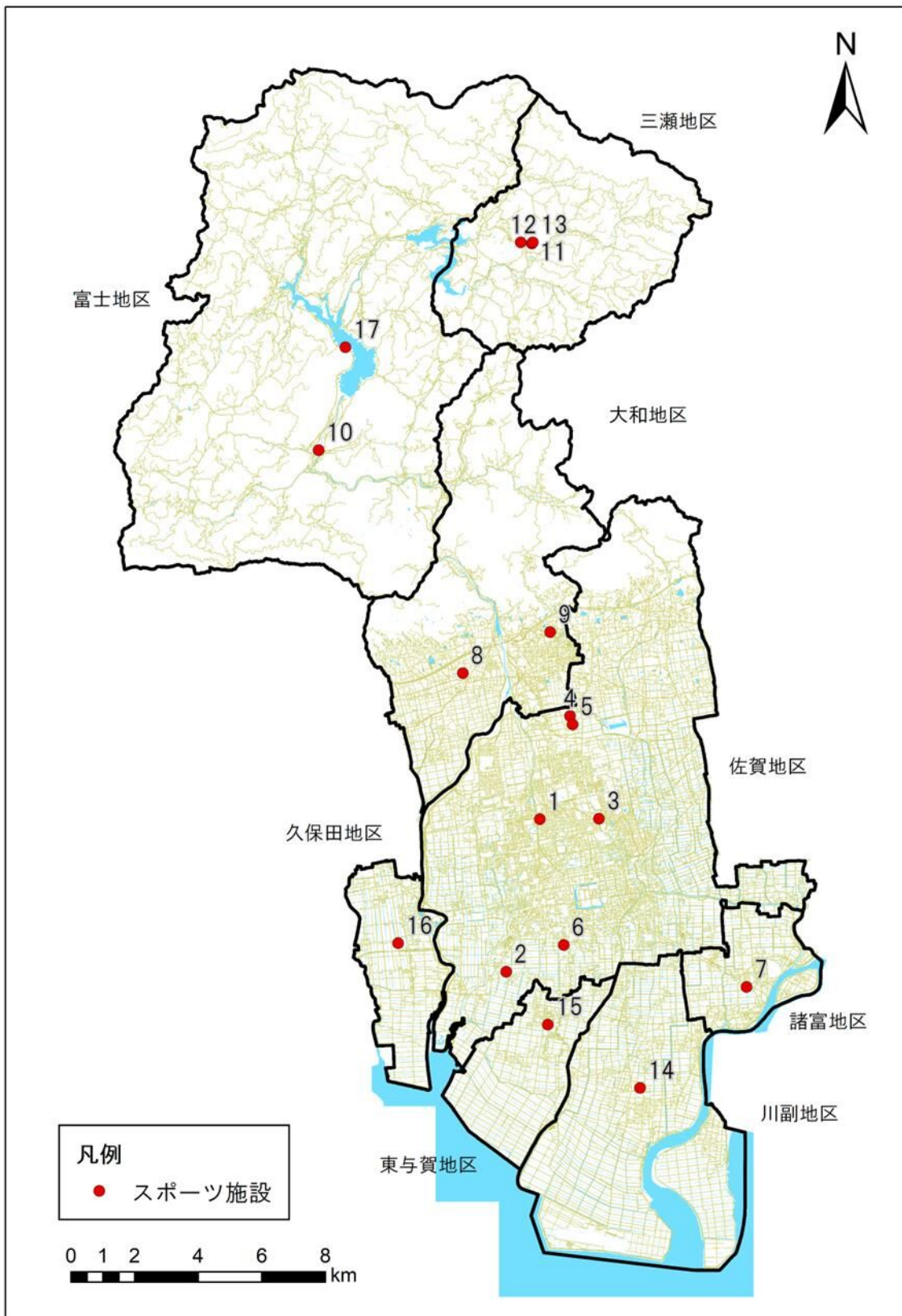
(例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 県や他市との広域的な連携を考慮した蔵書管理などのソフト面での検討

施設名：市立図書館

### 3-6. スポーツ施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況 (スポーツ施設)

- スポーツ施設は、17 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 31,039 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 3.9%を占めています。
- 各施設の延床面積は、諸富文化体育館が約 6,528 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、スポーツパーク川副が約 5,781 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 37.4%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 93.2%が新耐震及び耐震改修済となっています。

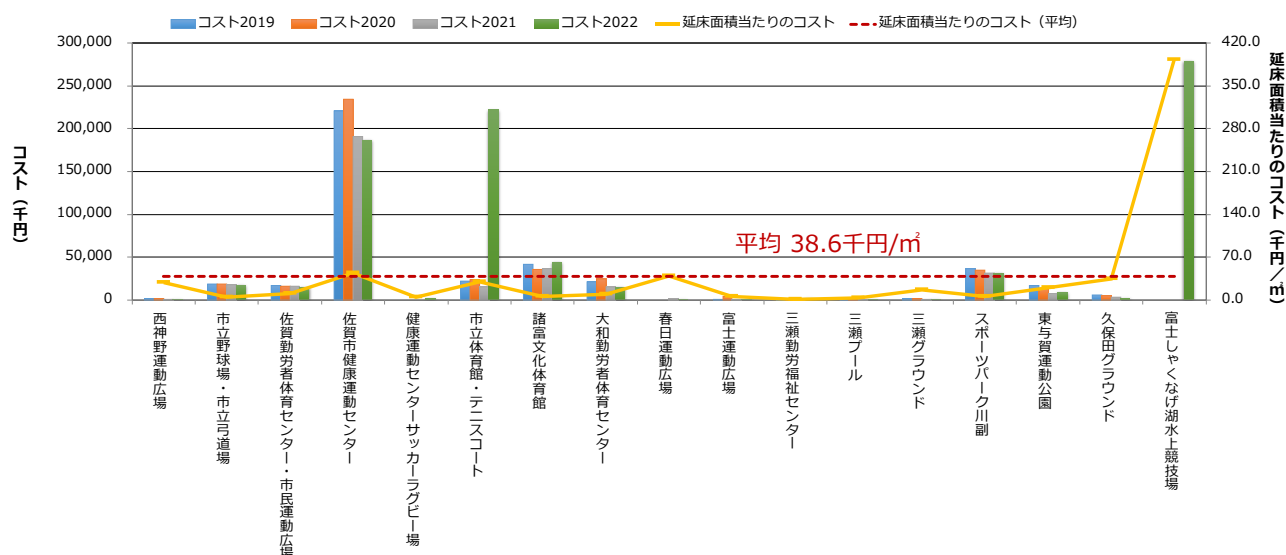
■施設の概要（スポーツ施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	西神野運動広場	佐賀地区	スポーツ振興課	1982年	29.00	W造	新耐震	新耐震
2	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	市立野球場・市立弓道場	佐賀地区	スポーツ振興課	1995年09月	4,349.28	RC造	新耐震	新耐震
3	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	佐賀勤労者体育センター・市民運動広場	佐賀地区	スポーツ振興課	1980年06月	1,516.41	RC造	不明	不明
4	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	佐賀市健康運動センター	佐賀地区	スポーツ振興課	2004年03月	4,769.23	RC造	新耐震	新耐震
5	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	健康運動センターサッカーラグビー場	佐賀地区	スポーツ振興課	2014年03月	481.41	RC造	新耐震	新耐震
6	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	市立体育館・テニスコート	佐賀地区	スポーツ振興課	1996年07月	2,387.51	RC造	新耐震	新耐震
7	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	諸富文化体育館	諸富地区	スポーツ振興課	1996年06月	6,528.39	RC造	新耐震	新耐震
8	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	大和勤労者体育センター	大和地区	スポーツ振興課	1983年03月	1,960.87	RC造	新耐震	新耐震
9	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	春日運動広場	大和地区	スポーツ振興課	1986年03月	31.98	CB造	新耐震	新耐震
10	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	富士運動広場	富士地区	スポーツ振興課	1983年08月	345.75	RC造	新耐震	新耐震
11	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	三瀬勤労福祉センター	三瀬地区	スポーツ振興課	1984年03月	1,152.16	RC造	新耐震	新耐震
12	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	三瀬プール	三瀬地区	スポーツ振興課	1999年03月	213.50	S造	新耐震	新耐震
13	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	三瀬グラウンド	三瀬地区	スポーツ振興課	1981年	72.35	W造	新耐震	新耐震
14	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	スポーツパーク川副	川副地区	スポーツ振興課	1981年10月	5,781.45	RC造	新耐震	実施済
15	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	東与賀運動公園	東与賀地区	スポーツ振興課	1966年	590.39	S造	未実施	未実施
16	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	久保田グラウンド	久保田地区	スポーツ振興課	1993年03月	119.54	S造	新耐震	新耐震
17	健康・スポーツ施設	スポーツ施設	富士しゃくなげ湖水上競技場	富士地区	スポーツ振興課	2022年5月	709.42	W造	新耐震	新耐震
合計							31,038.64			

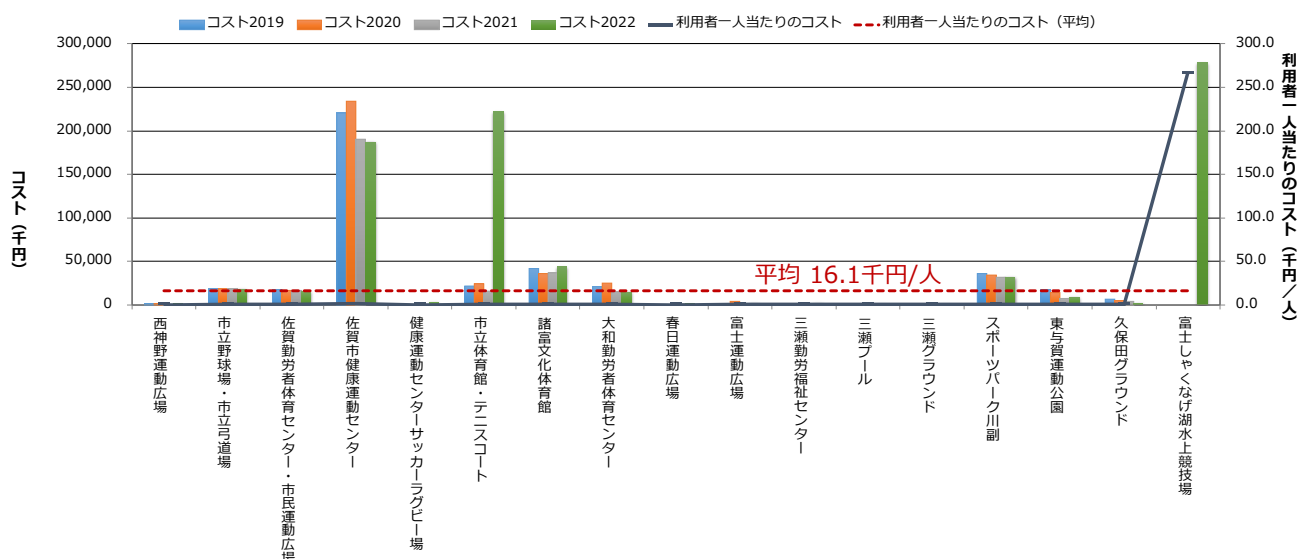
## 2) 現状把握

### ○コスト状況

- スポーツ施設の4カ年の平均コストは、708,761千円となっており、全施設のコストの合計の4.5%を占めています。
- 各施設のコストは、富士しゃくなげ湖水上競技場が278,121千円と最も大きく、次いで、佐賀市健康運動センターが208,103千円となっています。
- 佐賀市健康運動センター、市立体育館・テニスコート、富士しゃくなげ湖水上競技場は、臨時的経費の発生に伴い、コストが大きく突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、38.6千円/㎡です。各施設でみると、富士しゃくなげ湖水上競技場が392.0千円/㎡と最も大きく、次いで、佐賀市健康運動センターが43.6千円/㎡となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、16.1千円/人です。各施設でみると、富士しゃくなげ湖水上競技場が266.4千円/人と最も大きく、次いで、佐賀市健康運動センターが1.4千円/人となっています。



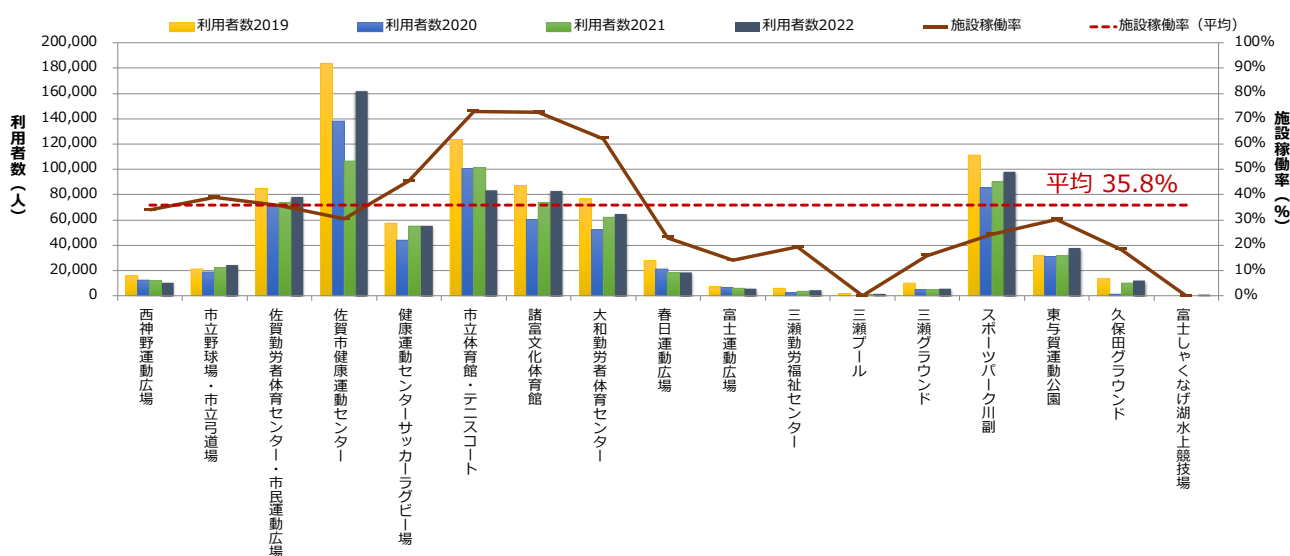
### ■ 延床面積当たりのコスト比較 (スポーツ施設)



### ■ 利用者一人当たりのコスト比較 (スポーツ施設)

○利用状況

- スポーツ施設の4カ年の平均の施設稼働率は、35.8%となっています。市立野球場・市立弓道場、健康運動センターサッカーラグビー場、市立体育館・テニスコート、諸富文化体育館、大和勤労者体育センター、5施設が平均を上回っています。
- 利用者数の推移は、4カ年で859,627人から747,534人と減少傾向にあります。2020年はコロナウイルスの影響を受け、利用者数が減少したものの、各施設で2021年、2022年は増加傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、佐賀市健康運動センターが147,713人と最も多く、次いで、市立体育館・テニスコートが102,226人となっています。一方、富士運動広場、三瀬勤労福祉センター、三瀬プール、三瀬グラウンド、久保田グラウンド、富士しゃくなげ湖水上競技場は、平均利用者数が10,000人未満となっています。



■利用者数と施設稼働率（スポーツ施設）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

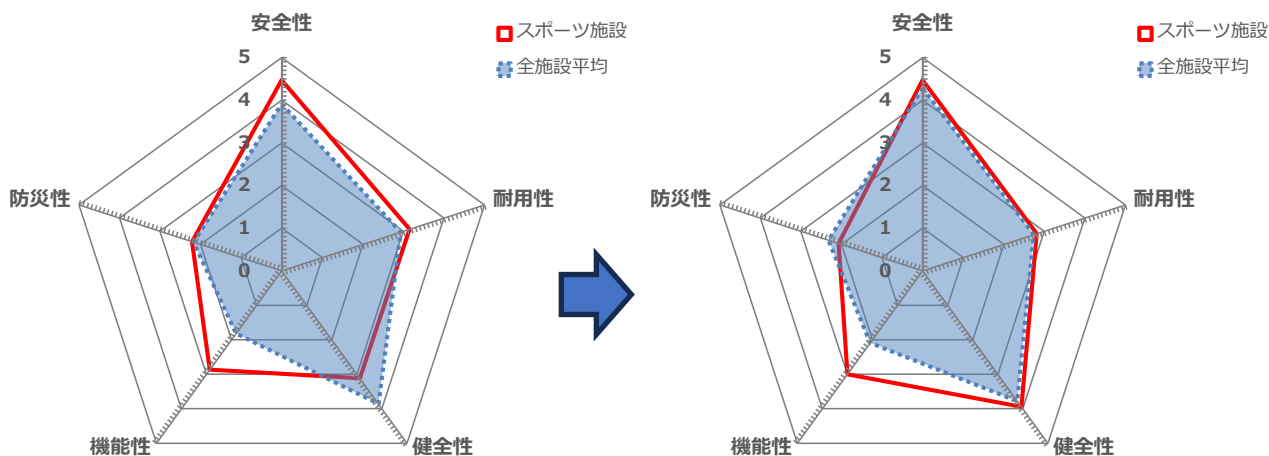
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済となっています。  
(例) 西神野運動広場、市立野球場・市立弓道場 など
- 耐用性：老朽化が進行しているものの、耐用年数を経過していない施設があります。  
(例) 市立野球場・市立弓道場、佐賀勤労者体育センター・市民運動広場 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 西神野運動広場、春日運動広場 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 西神野運動広場、市立野球場・市立弓道場 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 佐賀市健康運動センター、健康運動センターサッカーラグビー場 など

##### 【性能の変化】

- 各施設の経年劣化により、類型全体として耐用性が低下しています。一方で、大規模改修や設備改修の実施により、健全性の向上が見られます。



■レーダーチャート分析（スポーツ施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（スポーツ施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと稼働率にて評価しています。  
※三瀬プール、富士しゃくなげ湖水上競技場の稼働率は不明となっているため、利用・運営状況の評価点数が低くなっています。

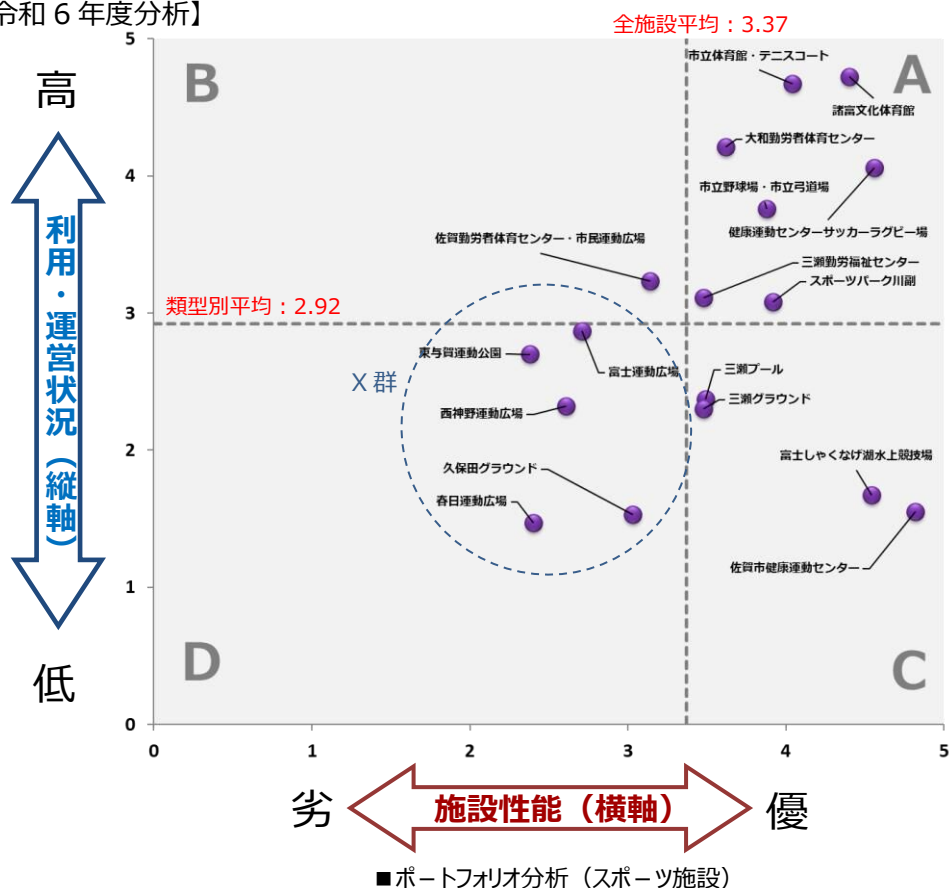
【評価区分の状況】

- 施設数はAが7施設、Bが1施設、Cが4施設、Dが5施設です。
- 面積割合はAが73%、Bが5%、Cが19%、Dが4%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 市立野球場・市立弓道場、諸富文化体育館、スポーツパーク川副 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 佐賀勤労者体育センター・市民運動広場
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 三瀬プール、三瀬グラウンド、佐賀市健康運動センター、富士しゃくなげ湖水上競技場
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 西神野運動広場、富士運動広場、久保田グラウンド、東与賀運動公園 など

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

スポーツ施設は、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 東与賀運動公園、富士運動広場などは、施設性能および利用・運営状況がともに低い傾向にあります。
- 今後、施設の改修や更新を検討する場合には、施設の利用・運営状況の改善などソフト面の取組みを検討していく必要があります。

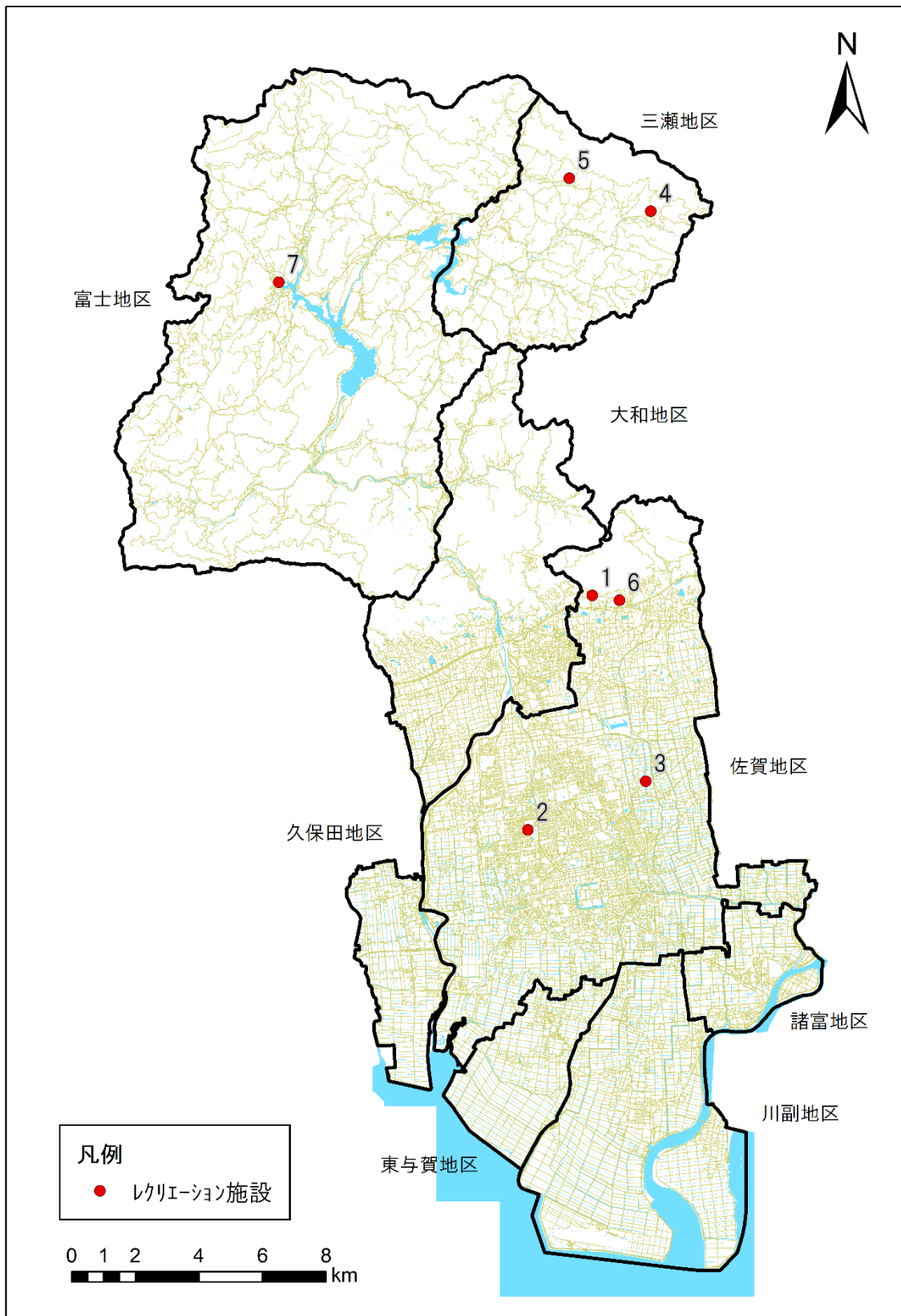
#### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ること など

施設名：東与賀運動公園、西神野運動広場、富士運動広場、春日運動広場、  
久保田グラウンド

### 3-7. レクリエーション施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況 (レクリエーション施設)

- レクリエーション施設は、7 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 1,951 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.2%を占めています。
- 各施設の延床面積は、佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館）が約 819 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、神水川公園大串地区が約 308 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 29.8%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 97.1%が新耐震となっています。

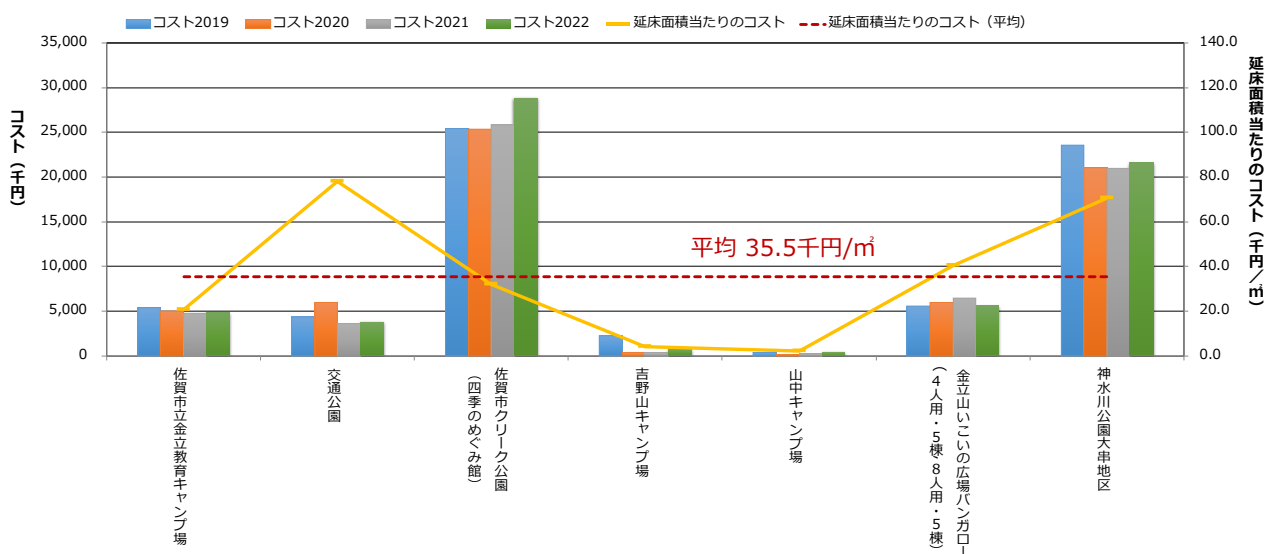
■施設の概要（レクリエーション施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	佐賀市立金立教育キャンプ場	佐賀地区	社会教育課	1996年03月	242.50	W造	新耐震	新耐震
2	健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	交通公園	佐賀地区	生活安全課	1970年04月	57.03	W造	未実施	未実施
3	健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館）	佐賀地区	農業振興課	2000年03月	818.89	S造	新耐震	新耐震
4	健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	吉野山キャンプ場	三瀬地区	北部建設事務所	1991年02月	226.09	W造	新耐震	新耐震
5	健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	山中キャンプ場	三瀬地区	北部建設事務所	1987年03月	152.02	W造	新耐震	新耐震
6	健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	金立山いこいの広場バンガロー（4人用・5棟、8人用・5棟）	佐賀地区	緑化推進課	1985年10月	146.00	W造	新耐震	新耐震
7	健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	神水川公園大串地区	富士地区	北部建設事務所	2013年3月	308.41	RC造	新耐震	新耐震
合計							1,950.94			

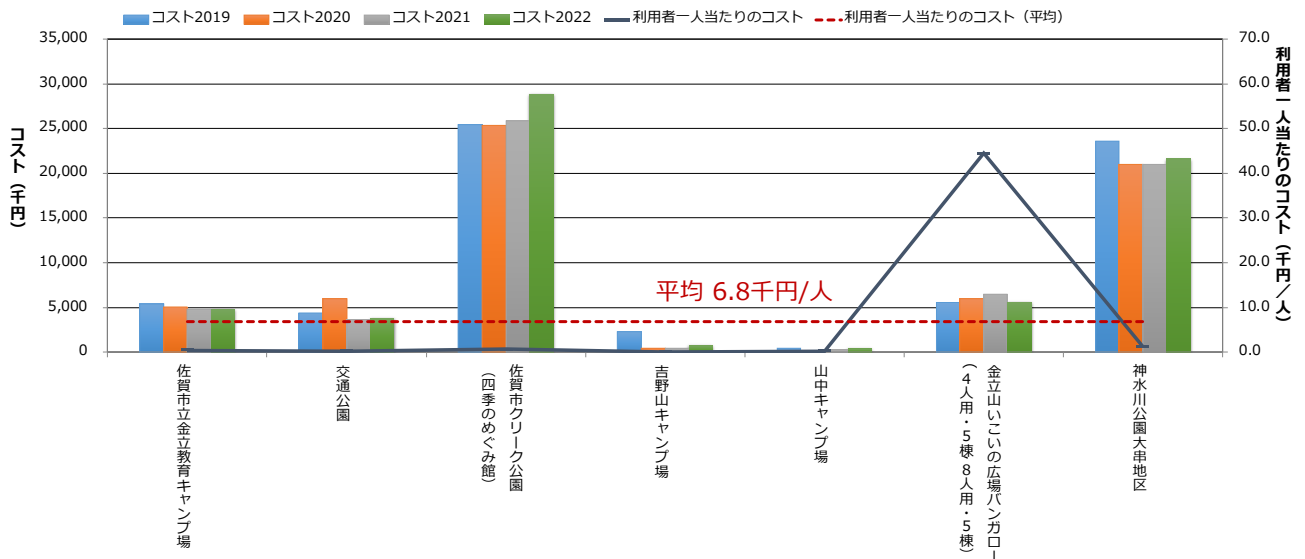
2) 現状把握

○コスト状況

- レクリエーション施設の 4 年の平均コストは、64,800 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.4%を占めています。
- 各施設の平均コストは、佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館）が 26,355 千円と最も大きく、次いで、神水川公園大串地区が 21,790 千円となっています。
- 延床面積当たりの平均コストは、35.5 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、交通公園が 78.1 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、神水川公園大串地区が 70.7 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、6.8 千円/人です。各施設で見ると、金立山いこいの広場バンガロー（4人用・5棟、8人用・5棟）が 44.5 千円/人と最も大きく、次いで、神水川公園大串地区が 1.1 千円/人となっています。



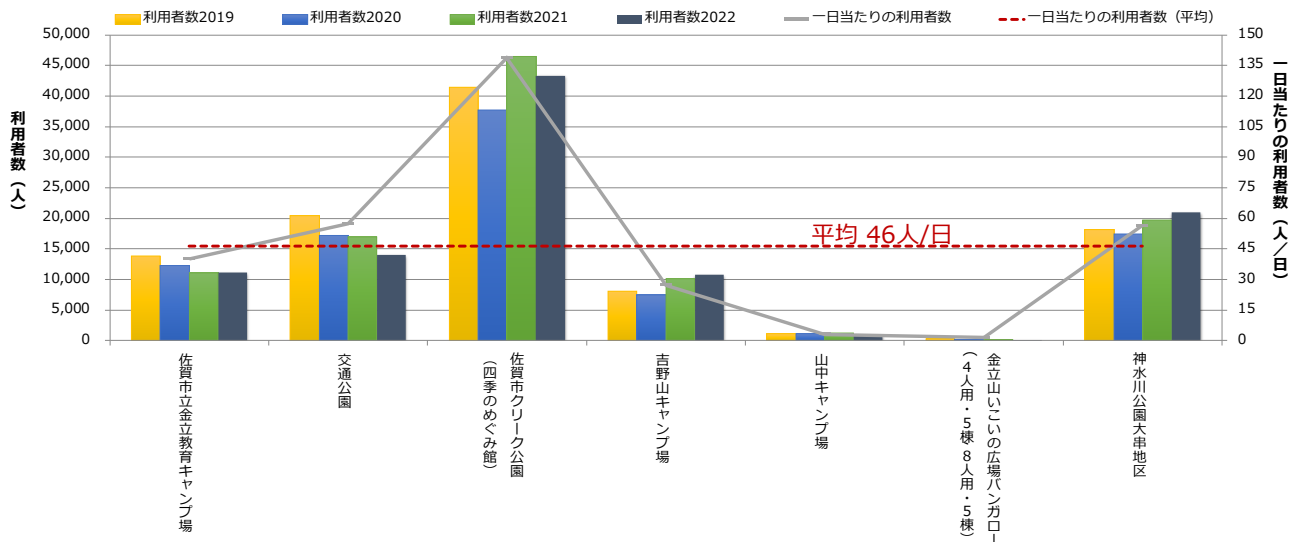
■延床面積当たりのコスト比較（レクリエーション施設）



■利用者一人当たりのコスト比較 (レクリエーション施設)

○利用状況

- レクリエーション施設の一日当たりの利用者数は、平均 46 人/日となっています。交通公園、佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館）、神水川公園大串地区が平均を上回っています。
- 利用者数の推移は、4 年間で 103,596 人から 101,466 人と減少傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館）が 42,277 人と最も多く、次いで、神水川公園大串地区が 19,083 人となっています。一方で、吉野山キャンプ場、山中キャンプ場、金立山いこいの広場バンガロー（4人用・5棟, 8人用・5棟）は、平均利用者数が 10,000 人未満となっています。



■利用者数と一日当たりの延床面積 (レクリエーション施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

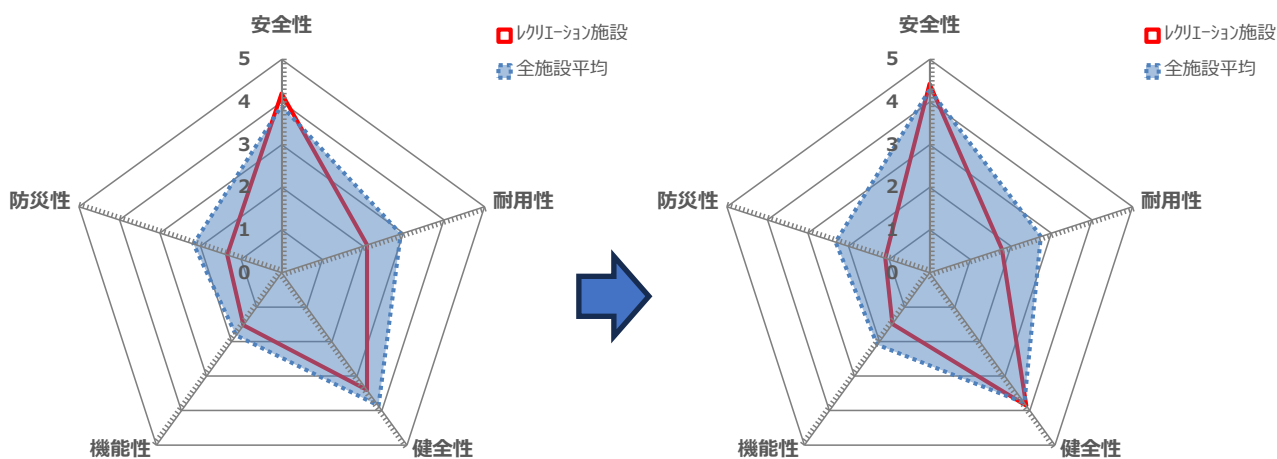
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 佐賀市立金立教育キャンプ場、佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館） など
- 耐用性：多くの施設で耐用年数を経過しています。  
(例) 佐賀市立金立教育キャンプ場、交通公園 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 佐賀市立金立教育キャンプ場、佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館） など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施していない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 佐賀市立金立教育キャンプ場、交通公園 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 佐賀市立金立教育キャンプ場、交通公園 など

##### 【性能の変化】

- 各施設の経年劣化により、類型全体として耐用性の低下が見られます。一方で、大規模改修や設備改修の実施により、健全性の向上が見られます。



■レーダーチャート分析（レクリエーション施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（レクリエーション施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。

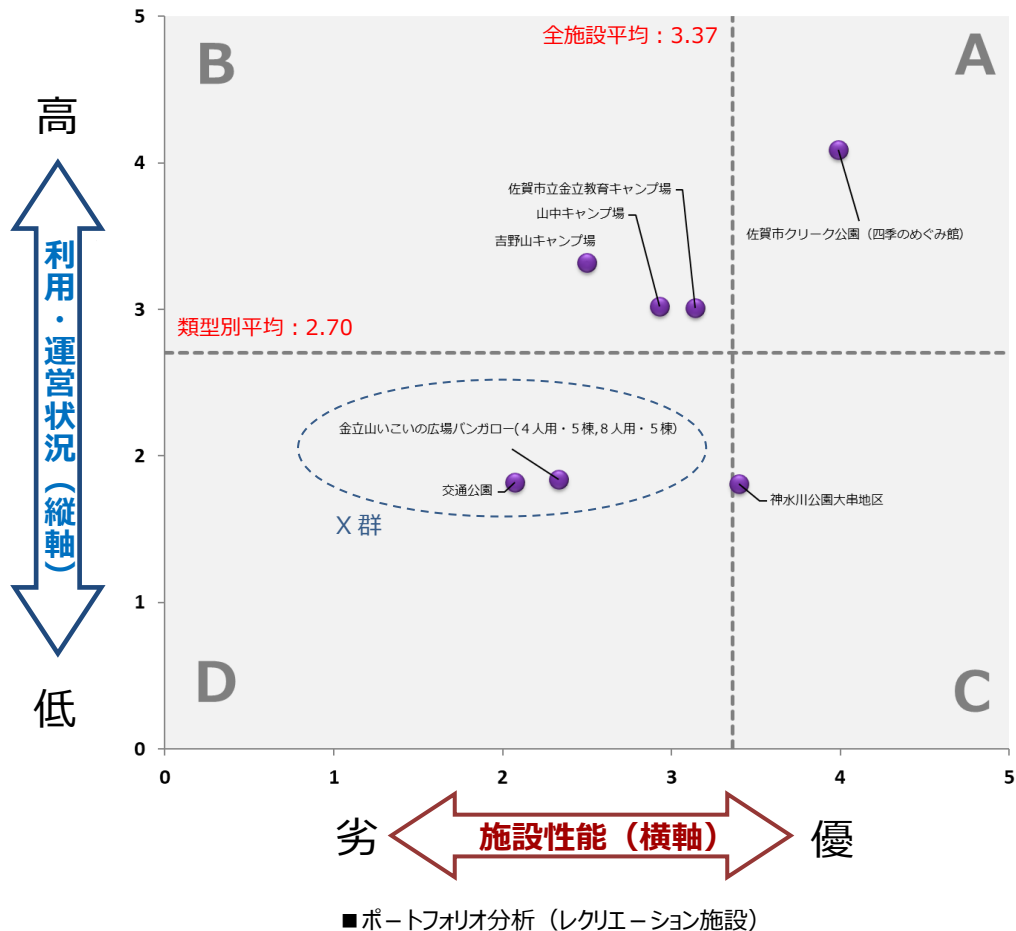
【評価区分の状況】

- 施設数はAが1施設、Bが3施設、Cが1施設、Dが2施設です。
- 面積割合はAが42%、Bが32%、Cが16%、Dが10%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 佐賀市クリーク公園(四季のめぐみ館)
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 佐賀市立金立教育キャンプ場、山中キャンプ場、吉野山キャンプ場
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 神水川公園大串地区
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 金立山いこいの広場バンガロー(4人用・5棟, 8人用・5棟)、交通公園

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

レクリエーション施設は、施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある類型となっています。

老朽化の進行した施設も多く、今後、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要であると考えられ、それらに大きなコストを要することが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 見直しの結果、市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。あるいは、市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 交通公園、金立山いこいの広場バンガロー(4人用・5棟, 8人用・5棟)は、施設性能や利用・運営状況が低い傾向にあります。今後、さらに施設の老朽化が進み、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 施設の更新を検討する際には、利用・運営状況の改善も含めたハードとソフトの両面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

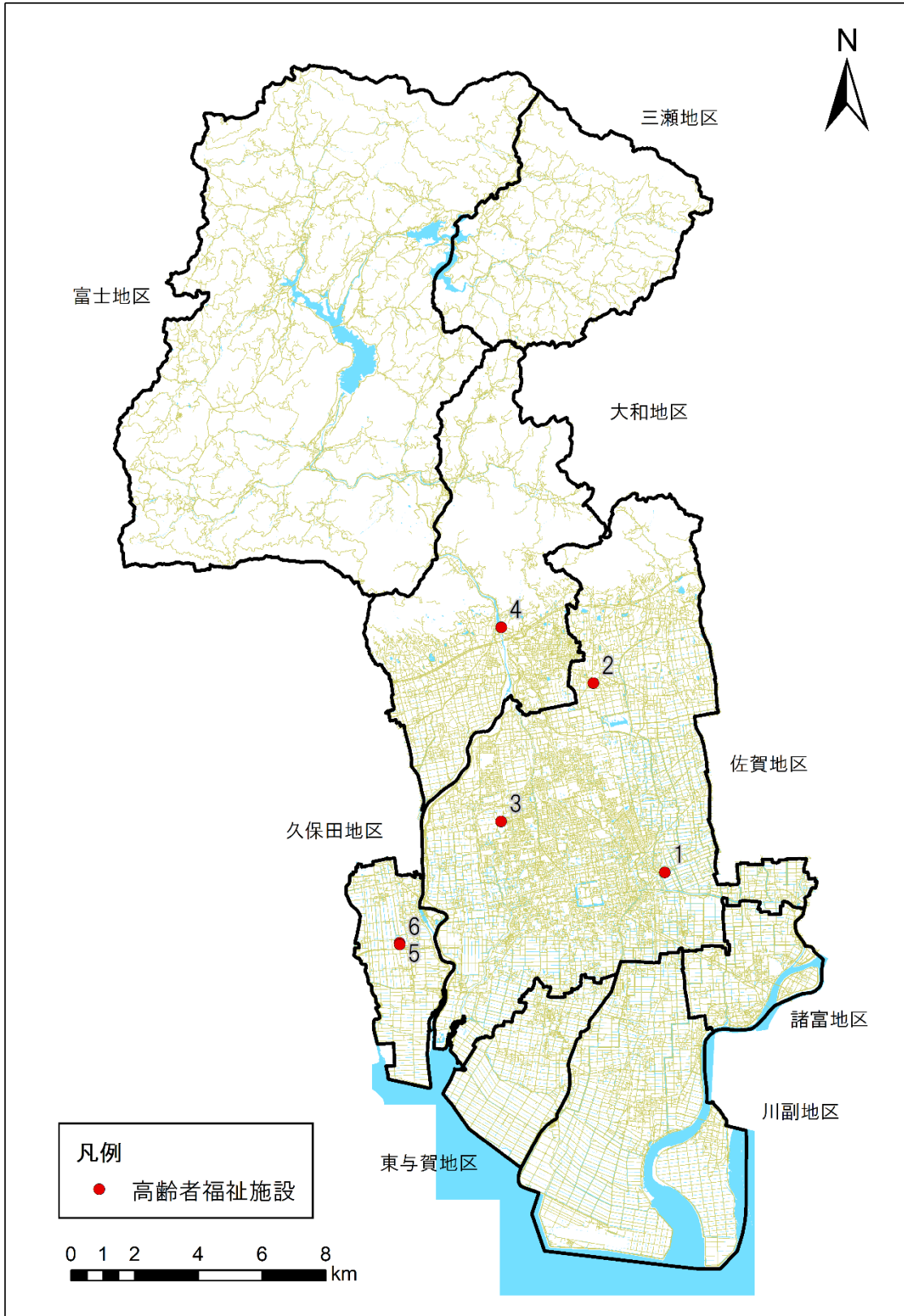
- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 他の類方の施設との複合化の検討

施設名：交通公園、金立山いこいの広場バンガロー(4人用・5棟, 8人用・5棟)

## 4. 保健福祉・医療施設

### 4-1. 高齢者福祉施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（高齢者福祉施設）

- ▶ 高齢者福祉施設は、6 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 4,401 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.5%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、大和老人福祉センターが約 1,219 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、開成老人福祉センターが約 955 m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 81.4%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震及び耐震改修済となっています。

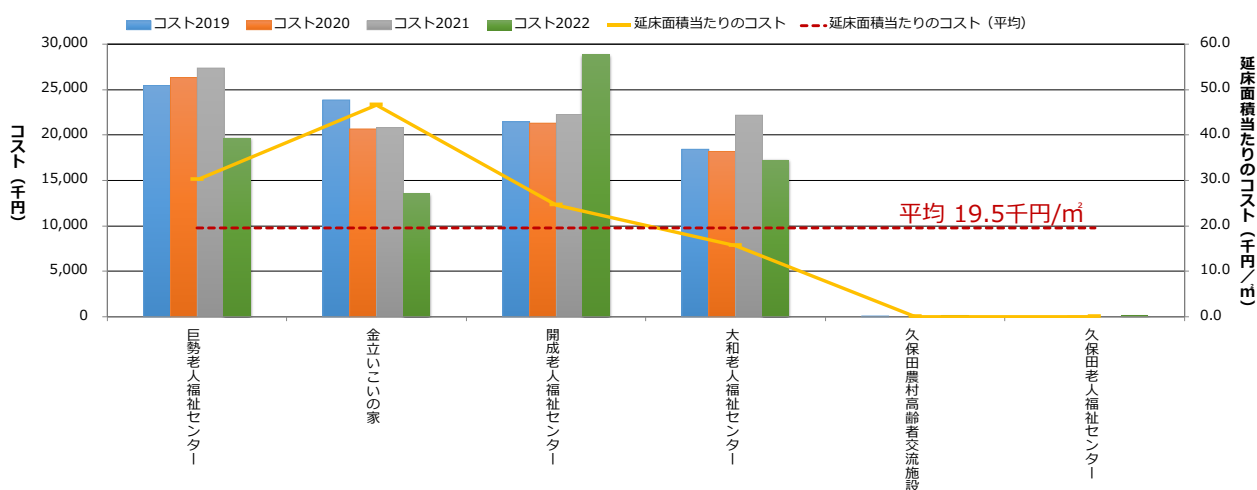
■施設の概要（高齢者福祉施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	巨勢老人福祉センター	佐賀地区	高齢福祉課	2000年08月	819.25	S造	実施済	新耐震
2	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	金立いこいの家	佐賀地区	高齢福祉課	1972年03月	424.00	RC造	実施済	実施済
3	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	開成老人福祉センター	佐賀地区	高齢福祉課	1994年03月	954.58	RC造	新耐震	新耐震
4	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	大和老人福祉センター	大和地区	高齢福祉課	1979年03月	1,218.76	RC造	実施済	実施済
5	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	久保田農村高齢者交流施設	久保田地区	高齢福祉課	1980年03月	270.58	RC造	実施済	実施済
6	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	久保田老人福祉センター	久保田地区	高齢福祉課	1981年03月	713.64	RC造	実施済	実施済
合計							4,400.81			

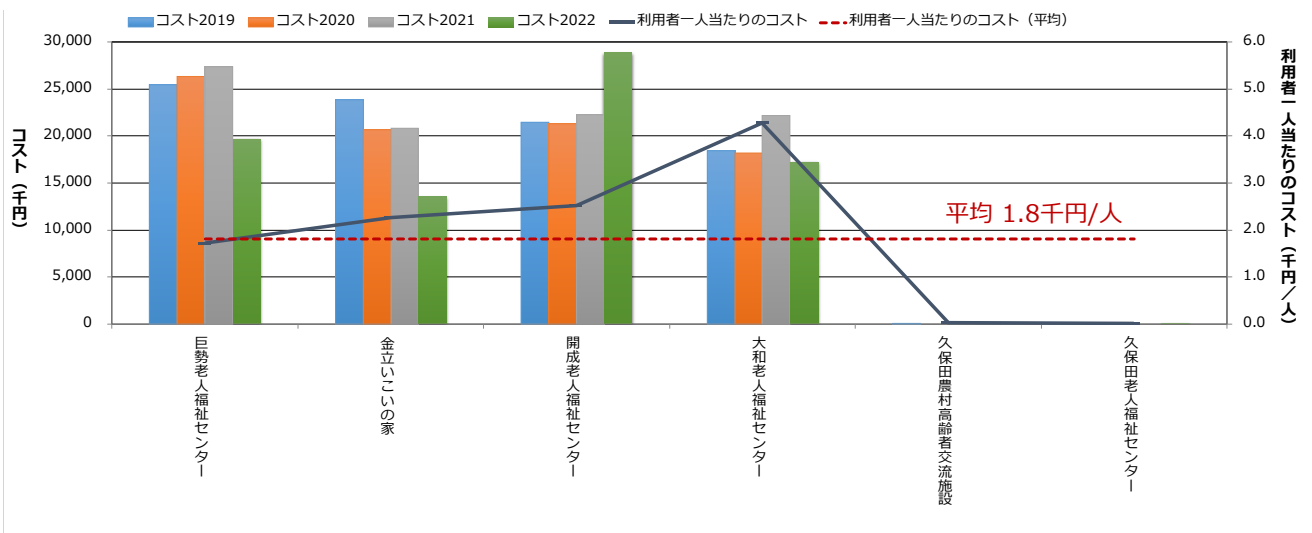
2) 現状把握

○コスト状況

- ▶ 高齢者福祉施設の 4 カ年の平均コストは、86,926 千円となっており、全施設のコストの合計の 0.6%を占めています。
- ▶ 各施設のコストは、巨勢老人福祉センターが 24,693 千円と最も大きく、次いで、開成老人福祉センターが 23,455 千円となっています。
- ▶ 巨勢老人福祉センターは、指定管理費のコストが最も大きく、毎年 17,000 千円から 19,000 千円程度を要しています。
- ▶ 延床面積当たりの平均コストは、19.5 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、金立いこいの家が 46.5 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、巨勢老人福祉センターが 30.1 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 利用者一人当たりの平均コストは、1.8 千円/人です。各施設で見ると、大和老人福祉センターが 4.3 千円/人と最も大きく、次いで、開成老人福祉センターが 2.5 千円/人となっています。



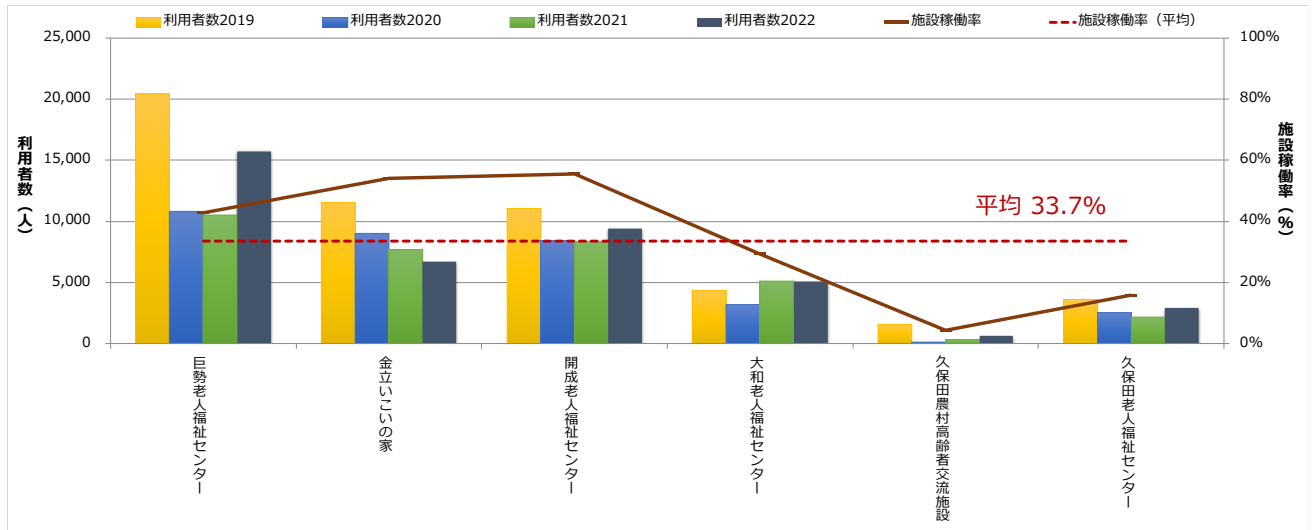
■延床面積当たりのコスト比較（高齢者福祉施設）



■ 利用者一人当たりのコスト比較 (高齢者福祉施設)

○ 利用状況

- 高齢者福祉施設の平均稼働率は、33.7%となっています。大和老人福祉センター、久保田農村高齢者交流施設、久保田老人福祉センターが平均を下回っています。
- 施設利用者の推移は、4カ年で52,578人から40,474人へと減少傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、巨勢老人福祉センターが14,358人と最も多く、次いで、開成老人福祉センターが9,324人となっています。一方で、大和老人福祉センター、久保田農村高齢者交流施設、久保田老人福祉センターは平均利用者数が5,000人未満となっています。



■ 利用者数と施設稼働率 (高齢者福祉施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

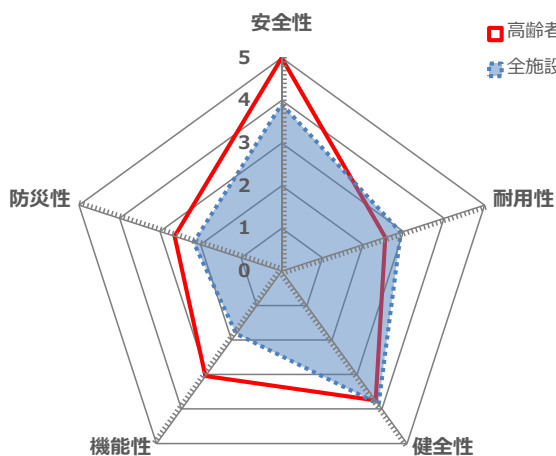
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済となっています。  
(例) 巨勢老人福祉センター、金立いこいの家 など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 金立いこいの家 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 巨勢老人福祉センター、久保田農村高齢者交流施設

##### 【施設の設備等に関する性能】

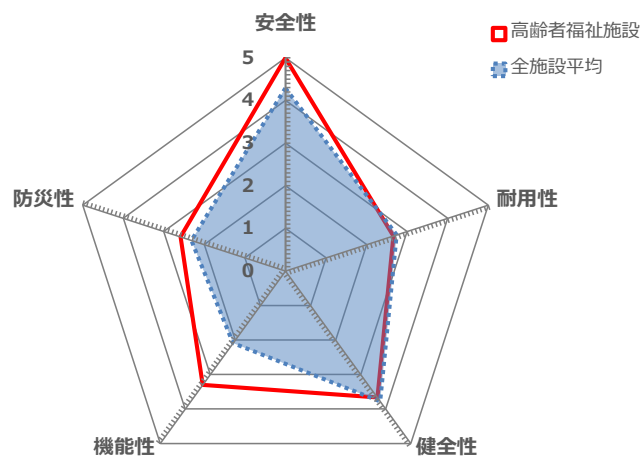
- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 巨勢老人福祉センター、金立いこいの家 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 巨勢老人福祉センター、金立いこいの家 など

##### 【性能の変化】

- 対象施設の除外や類型の変更により、類型全体として耐用性、機能性が向上しています。



■レーダーチャート分析（高齢者福祉施設）  
【平成 29 年度分析】



■レーダーチャート分析（高齢者福祉施設）  
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。

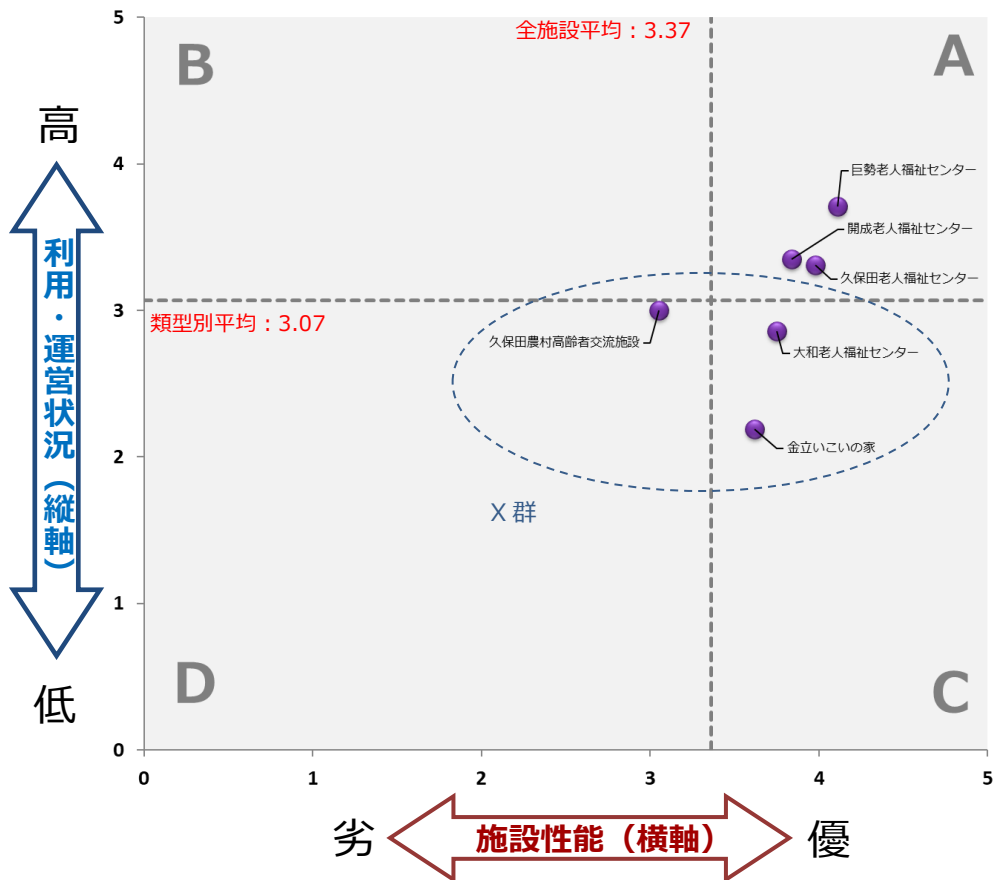
【評価区分の状況】

- 施設数はAが3施設、Cが2施設、Dが1施設です。
- 面積割合はAが57%、Cが37%、Dが6%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 巨勢老人福祉センター、開成老人福祉センター、久保田老人福祉センター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 大和老人福祉センター、金立いこいの家
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 久保田農村高齢者交流施設

【令和6年度分析】



■ポートフォリオ分析（高齢者福祉施設）

## ○本類型の考察

高齢者福祉施設は、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 大和老人福祉センター、金立いこいの家などは、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 今後、老朽化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 運営・利用状況の改善を図るためのソフト面での取組みを検討する必要があります。

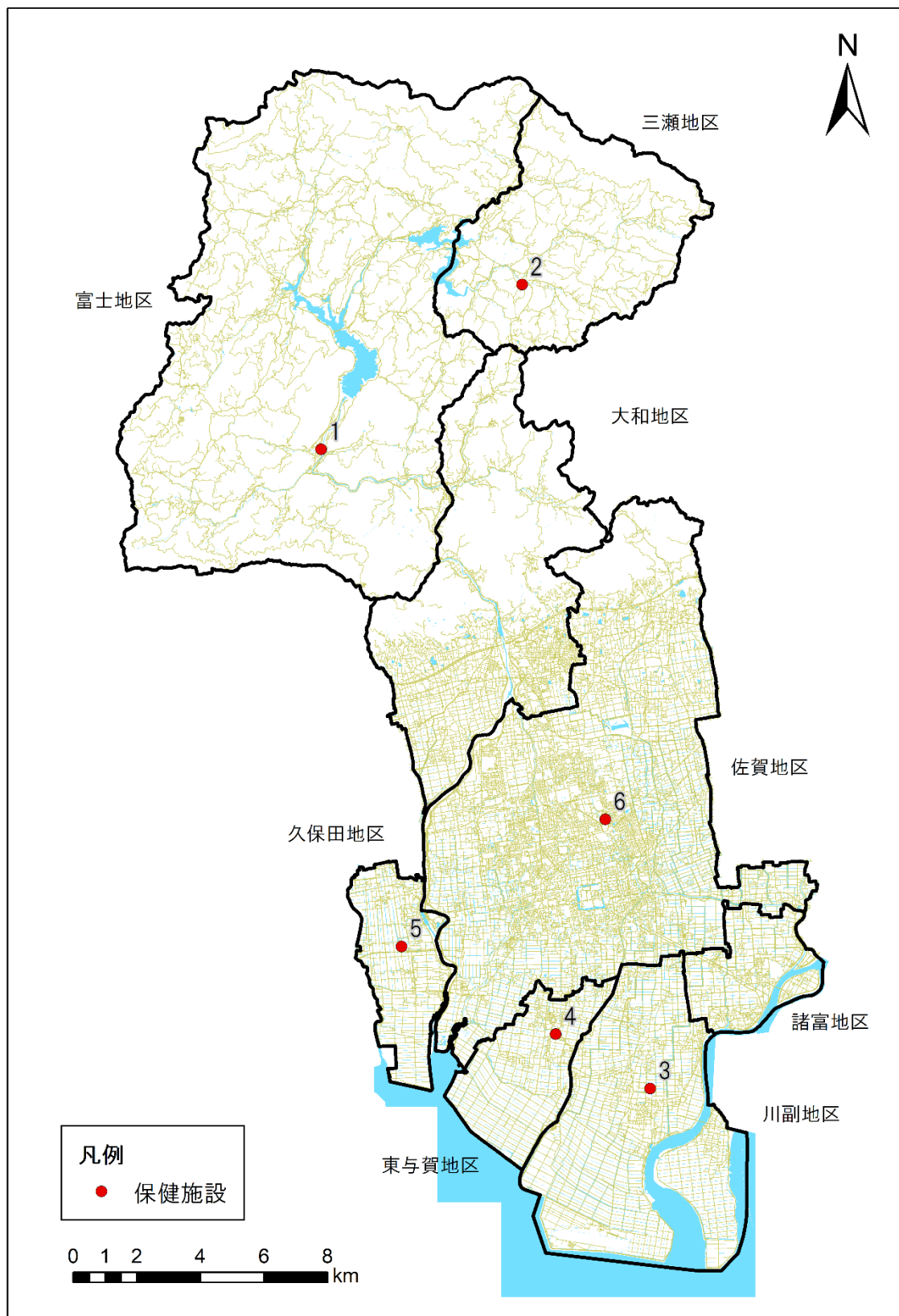
#### (例)

- ・ 施設性能の劣る他の類型の機能との複合化を図る など

施設名：大和老人福祉センター、金立いこいの家、久保田農村高齢者交流施設

## 4 - 2. 保健施設

### 1) 概要



■施設の配置状況 (保健施設)

- 保健施設は 6 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 9,253 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 1.2%を占めています。
- 各施設の延床面積は、佐賀市保健福祉会館が約 5,643 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、東与賀保健福祉センターが約 1,159 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 20.8%が築 30 年以上となっています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

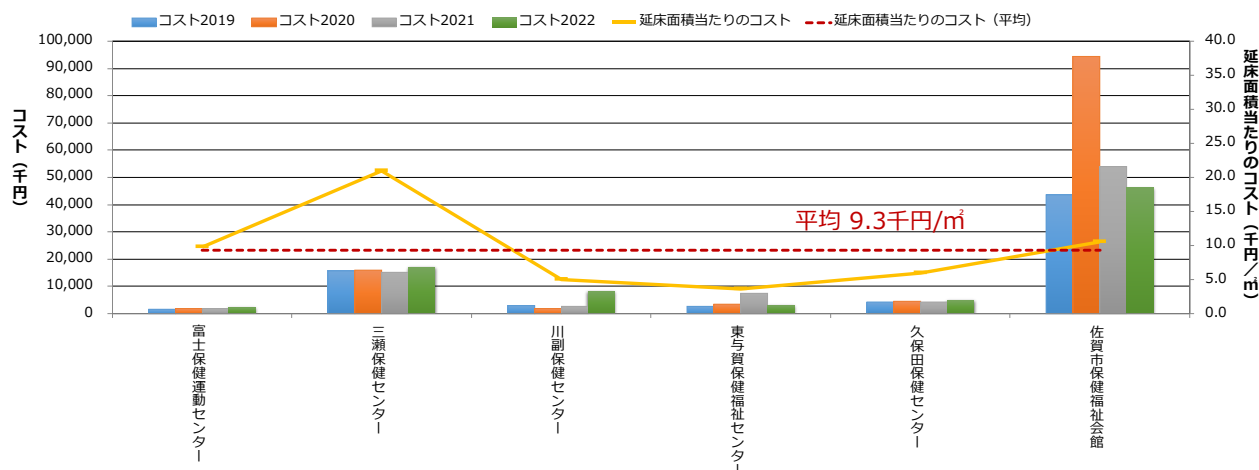
■施設の概要（保健施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	保健・福祉施設	保健施設	富士保健運動センター	富士地区	健康づくり課	2009年05月	193.29	RC造	新耐震	新耐震
2	保健・福祉施設	保健施設	三瀬保健センター	三瀬地区	健康づくり課	2002年03月	755.91	W造	新耐震	新耐震
3	保健・福祉施設	保健施設	川副保健センター	川副地区	健康づくり課	1985年03月	761.31	RC造	新耐震	新耐震
4	保健・福祉施設	保健施設	東与賀保健福祉センター	東与賀地区	健康づくり課	1992年07月	1,159.49	RC造	新耐震	新耐震
5	保健・福祉施設	保健施設	久保田保健センター	久保田地区	健康づくり課	2000年03月	740.30	S造	新耐震	新耐震
6	保健・福祉施設	保健施設	佐賀市保健福祉会館	佐賀地区	健康づくり課	1994年09月	5,642.82	RC造	新耐震	新耐震
合計							9,253.12			

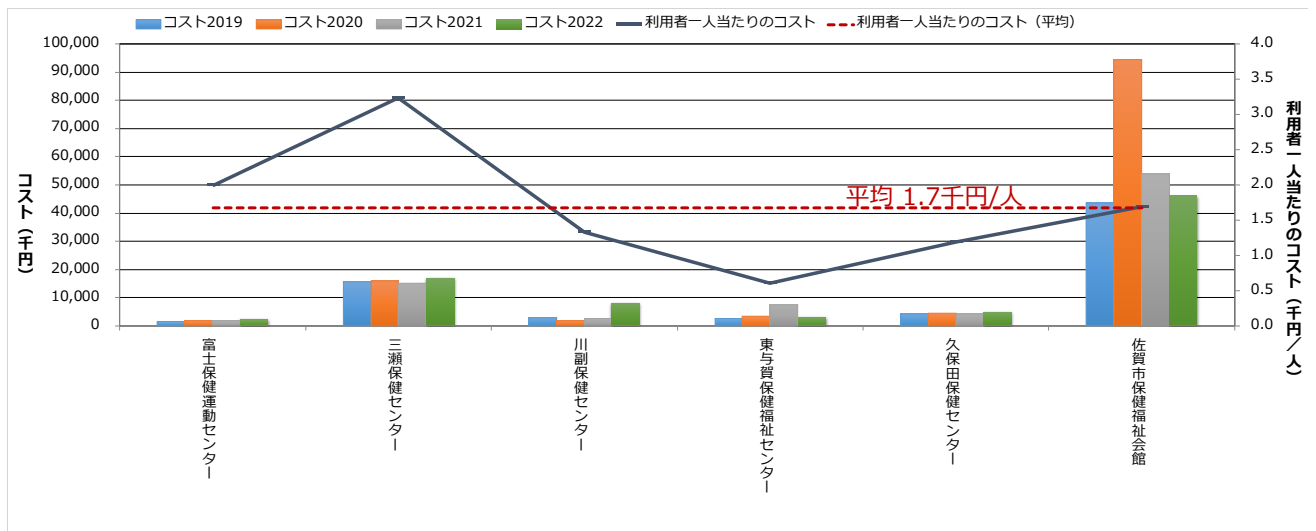
2) 現状把握

○コスト状況

- 保健施設の 4 カ年の平均コストは、89,792 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.6%を占めています。各施設の平均コストは、佐賀市保健福祉会館が 59,587 千円と最も大きく、次いで、三瀬保健センターが 15,871 千円となっています。
- 佐賀市保健福祉会館は、個別空調機入替工事等に伴い、2020 年度のコストが突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、9.3 千円/m<sup>2</sup>です。各施設でみると、三瀬保健センターが 21.0 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、佐賀市保健福祉会館が 10.6 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、1.7 千円/人です。各施設でみると、三瀬保健センターが 3.2 千円/人と最も大きく、次いで、富士保健運動センターが 2.0 千円/人となっています。



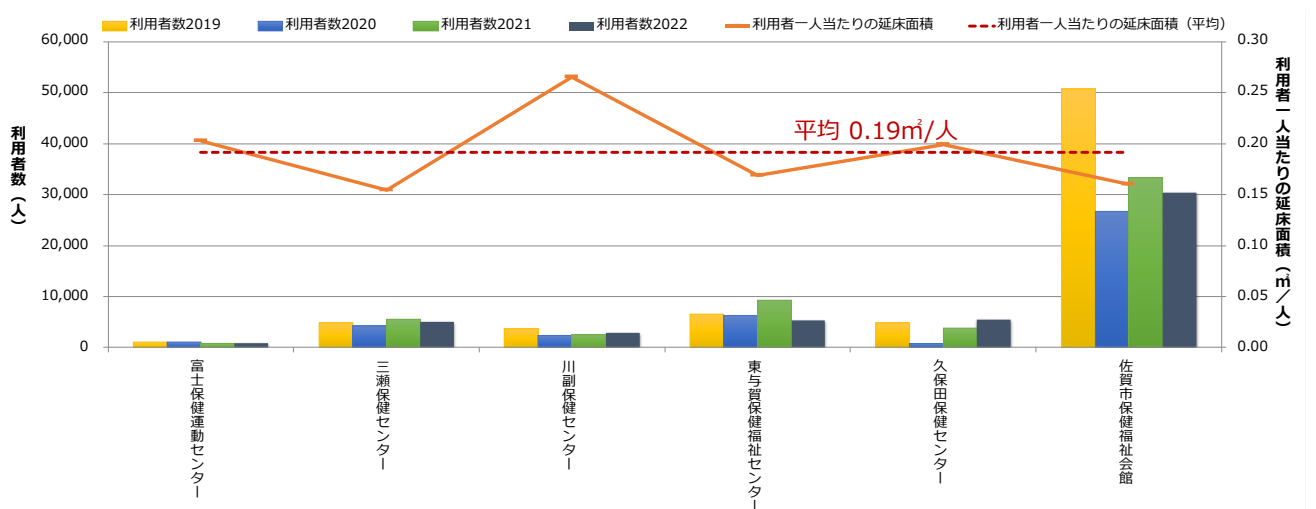
■延床面積当たりのコスト比較（保健施設）



■ 利用者一人当たりのコスト比較 (保健施設)

### ○利用状況

- 保健施設の利用者一人当たりの平均延床面積は、0.19 m<sup>2</sup>/人となっています。富士保健運動センター、川副保健センター、久保田保健センターが平均を上回っています。
- 施設利用者の推移は、4年間で71,598人から50,025人と減少傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、佐賀市保健福祉会館が35,292人と最も多く、次いで、東与賀保健福祉センターが6,863人となっています。



■ 利用者数と一人当たりの延床面積 (保健施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

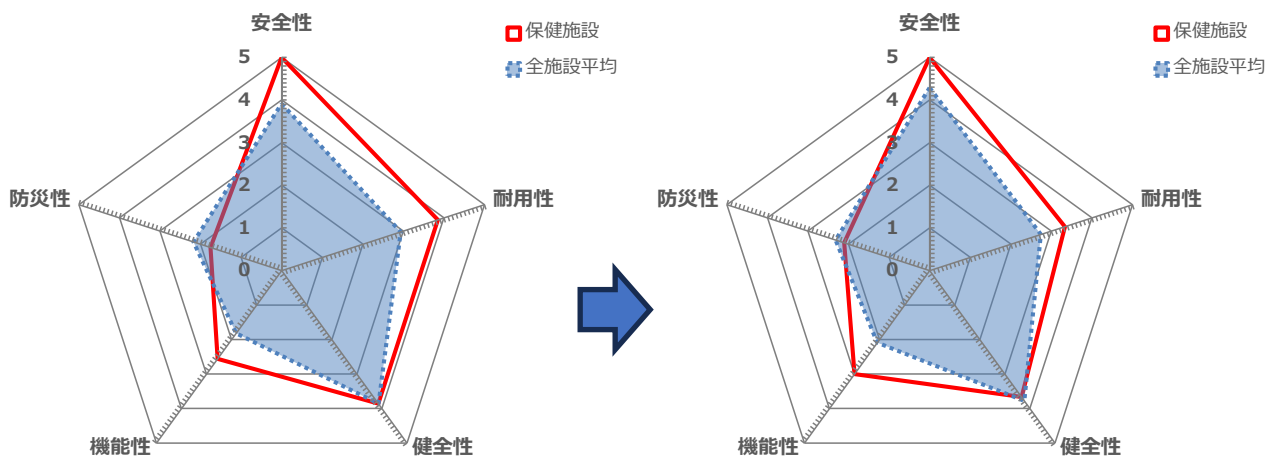
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 富士保健運動センター、三瀬保健センター など
- 耐用性：老朽化が進行しているものの、いずれの施設も耐用年数を経過していません。  
(例) 富士保健運動センター、三瀬保健センター など
- 健全性：築 30 年を経過している施設と比較的新しい施設が混在しています。  
(例) 富士保健運動センター、川副保健センター など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 佐賀市保健福祉会館、三瀬保健センター、久保田保健センター など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 三瀬保健センター、東与賀保健福祉センター、久保田保健センター など

##### 【性能の変化】

- 各施設の経年劣化により、類型全体として耐用性、健全性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（保健施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（保健施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。

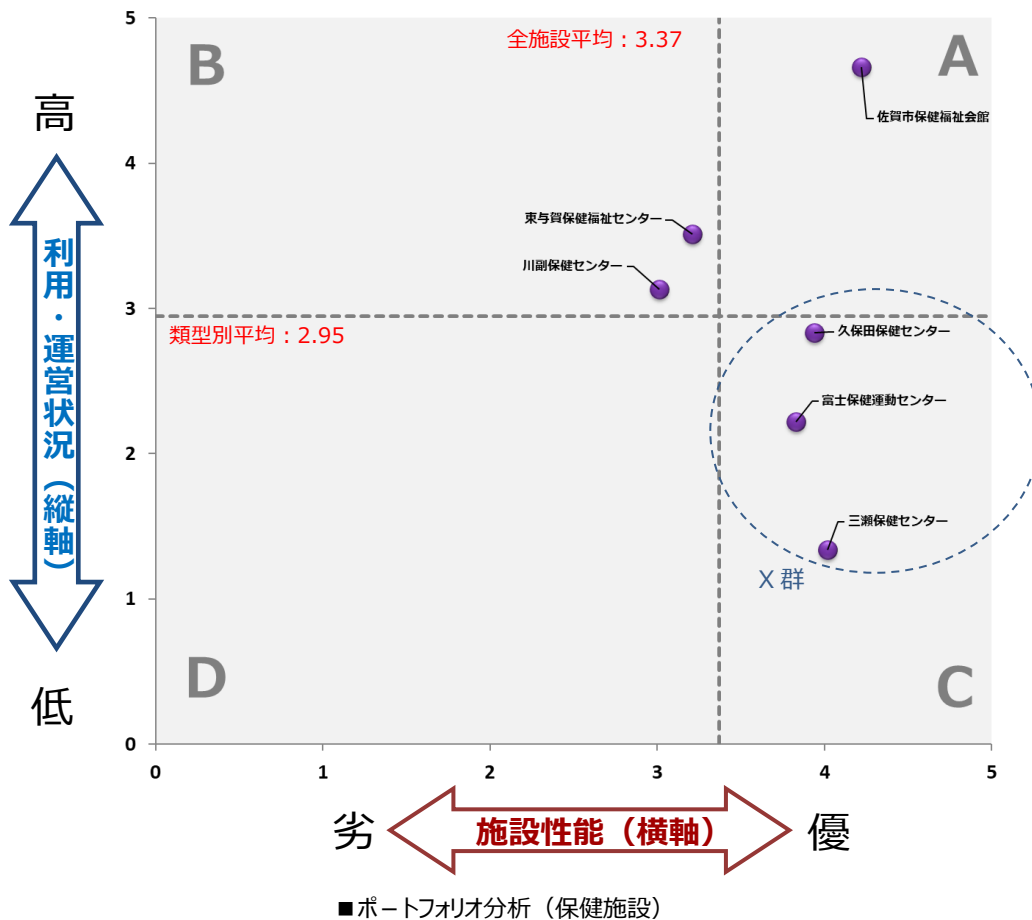
【評価区分の状況】

- 施設数はAが1施設、Bが2施設、Cが3施設です。
- 面積割合はAが61%、Bが21%、Cが18%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 佐賀市保健福祉会館
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 東与賀保健福祉センター、川副保健センター
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 久保田保健センター、富士保健運動センター、三瀬保健センター
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 該当なし

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

保健施設は、おおむね施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 久保田保健センター、富士保健運動センターなどは、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあります。今後、老朽化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 運営・利用状況の改善を図るためのソフト面での取組みを検討する必要があります。

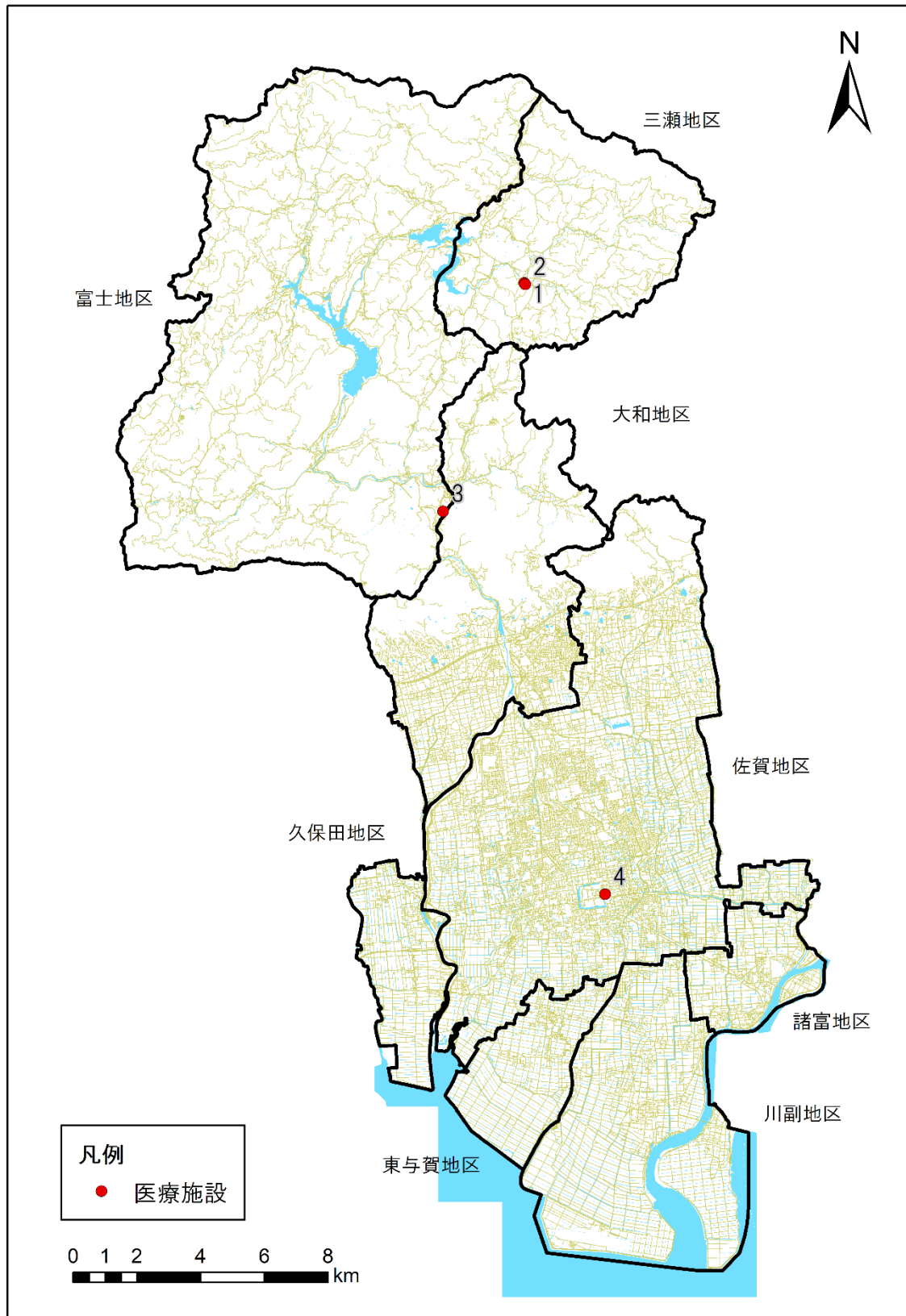
#### (例)

- ・ 施設性能の劣る他の類型の機能との複合化を図る など

施設名：久保田保健センター、富士保健運動センター、三瀬保健センター

### 4 - 3. 医療施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（医療施設）

- 医療施設は 4 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 9,840 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 1.2%を占めています。
- 各施設の延床面積は、富士大和温泉病院が約 8,392 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、佐賀市休日等急患センターが約 776 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、全ての施設が築 30 年未満となっています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

■施設の概要（医療施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	病院・診療所	医療施設	佐賀市立国民健康保険三瀬診療所	三瀬地区	三瀬診療所	2002年03月	555.95	W造	新耐震	新耐震
2	病院・診療所	医療施設	医師住宅	三瀬地区	三瀬診療所	2002年03月	115.93	W造	新耐震	新耐震
3	病院・診療所	医療施設	富士大和温泉病院	富士地区	富士大和温泉病院	2002年07月	8,391.99	RC造	新耐震	新耐震
4	病院・診療所	医療施設	佐賀市休日等急患センター	佐賀地区	健康づくり課	2017年12月	776.40	RC造	新耐震	新耐震
合計							9,840.27			

2) 現状把握

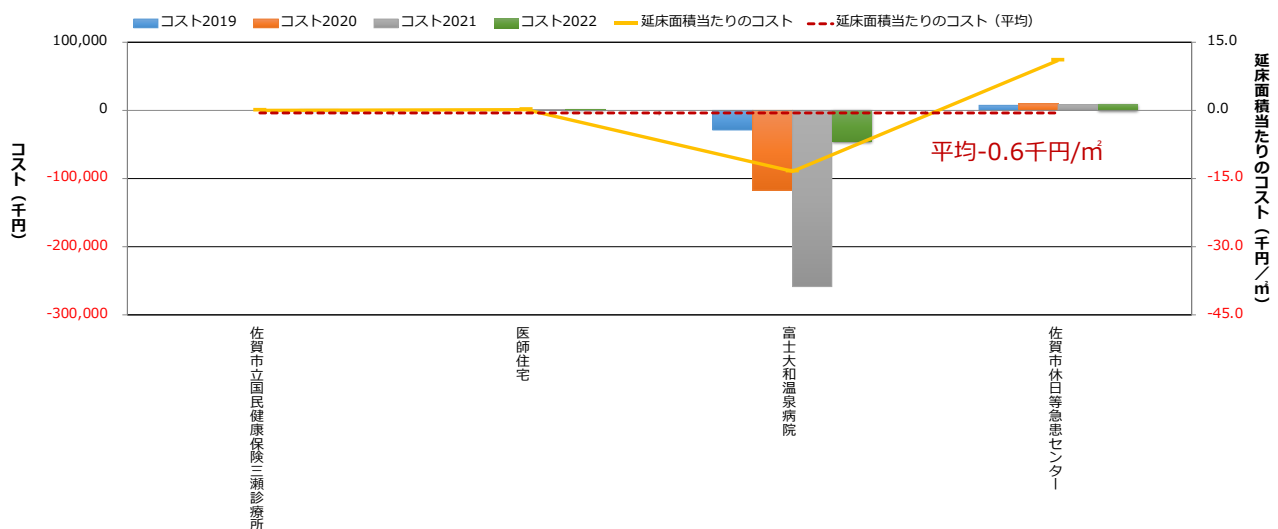
○コスト状況

- 医療施設の 4 年の平均コストは、-103,825 千円となっており、全施設のコストの合計の-0.7%を占めています。なお、本類型は、歳入が歳出を上回っています。
- 各施設のコストは、佐賀市休日等急患センターが 8,545 千円と最も大きく、次いで、医師住宅が 9 千円となっています。
- 延床面積当たりの平均コストは、-0.6 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、佐賀市休日等急患センターが 11.0 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、医師住宅が 0.1 千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、-0.2 千円/人です。各施設で見ると、佐賀市休日等急患センターが 0.8 千円/人と最も大きくなっています。

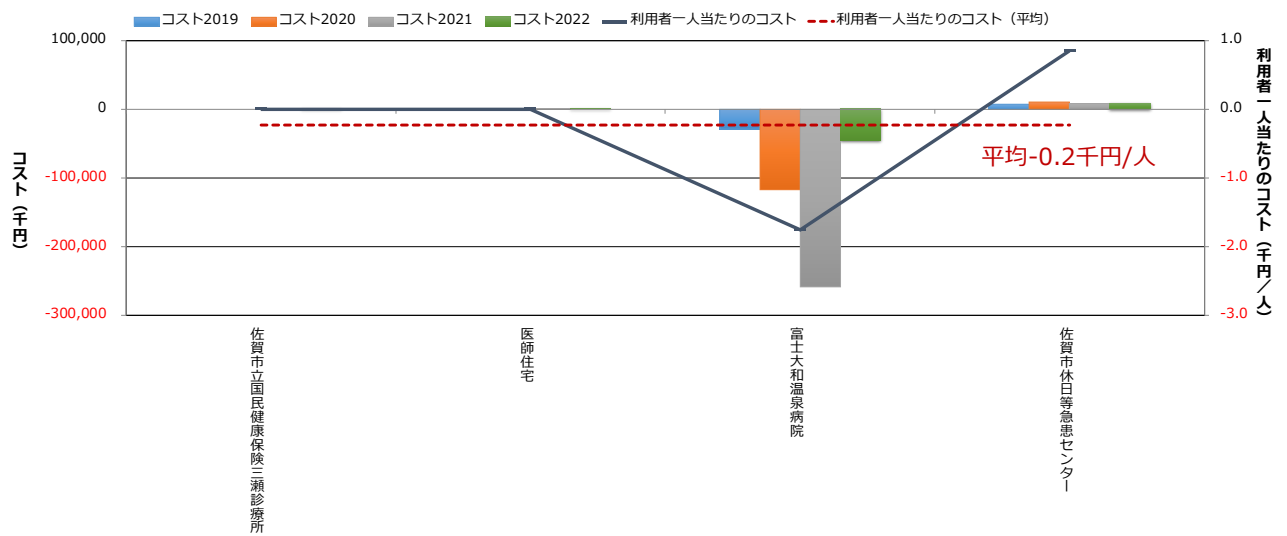
※医師住宅の利用者数は対象外となっております。

※佐賀市立国民健康保険三瀬診療所は、歳出と歳入が一致しているためコスト 0 となっています。

※富士大和温泉病院の歳入が歳出を上回っていることから平均コスト等がマイナスとなっています。



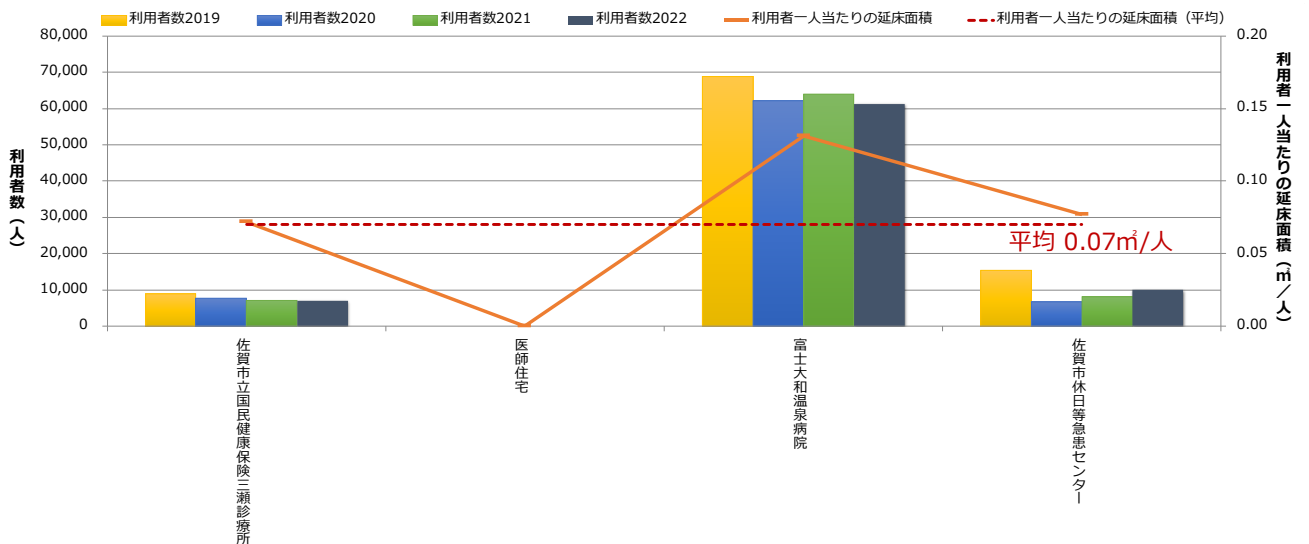
■延床面積当たりのコスト比較（医療施設）



■利用者一人当たりのコスト比較 (医療施設)

○利用状況

- 医療施設の利用者一人当たりの平均延床面積は、0.07 m<sup>2</sup>/人となっています。富士大和温泉病院、佐賀市休日等急患センターが平均を上回っています。
- 施設利用者の推移は、4カ年で93,221人から78,240人へと減少傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、富士大和温泉病院が64,026人と最も多く、次いで、佐賀市休日等急患センターが10,064人となっています。



■利用者数と一人当たりの延床面積 (医療施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

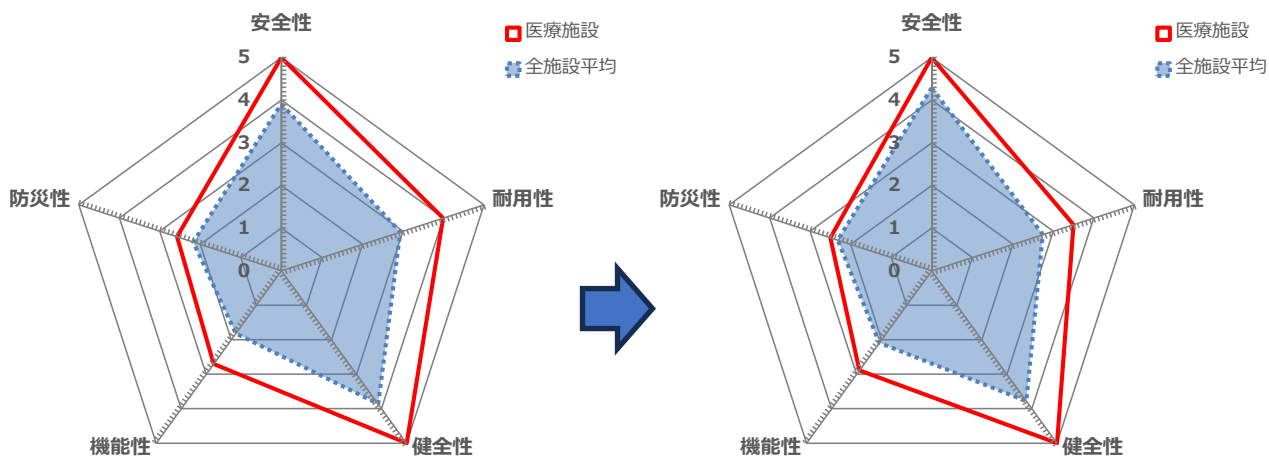
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 佐賀市立国民健康保険三瀬診療所、富士大和温泉病院 など
- 耐用性：耐用年数を経過した施設があります。  
(例) 医師住宅
- 健全性：いずれの施設も築 30 年を経過していません。  
(例) 佐賀市立国民健康保険三瀬診療所、富士大和温泉病院 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 富士大和温泉病院、佐賀市休日等急患センター など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 富士大和温泉病院、佐賀市立国民健康保険三瀬診療所 など

##### 【性能の変化】

- 医師住宅が耐用年数を迎えたことにより、類型全体として耐用性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性が向上しています。



■レーダーチャート分析（医療施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（医療施設）

【令和 6 年度分析】

## ○施設評価

### 【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。  
※医師住宅の利用者数は不明となっているため、利用・運営状況の評価点数が低くなっています。

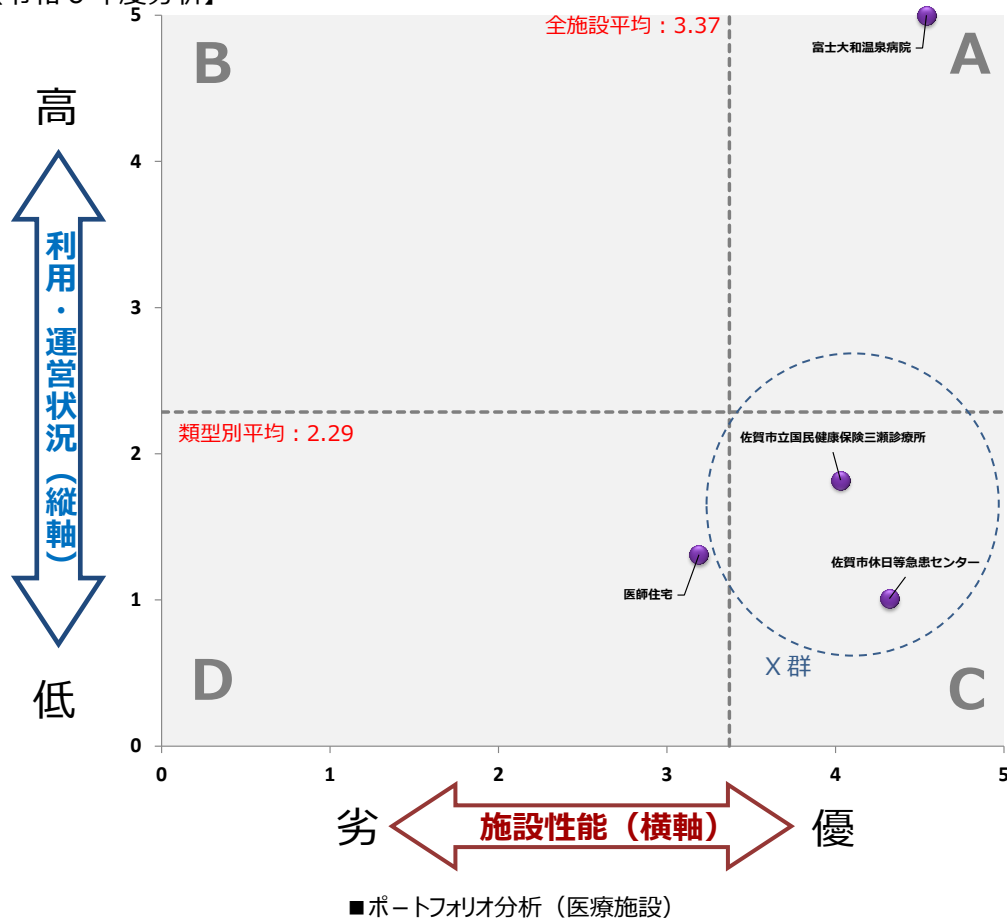
### 【評価区分の状況】

- 施設数はAが1施設、Cが2施設、Dが1施設です。
- 面積割合はAが85%、Cが14%、Dが1%です。

### 【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 富士大和温泉病院
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 佐賀市立国民健康保険三瀬診療所、佐賀市休日等急患センター
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 医師住宅

### 【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

医療施設は、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 佐賀市立国民健康保険三瀬診療所、佐賀市休日等急患センターは、施設性能が優れているにもかかわらず、利用・運営状況が低い傾向にあります。今後、施設の老朽化が進み、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 利用・運営状況の改善も含めたソフトの両面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

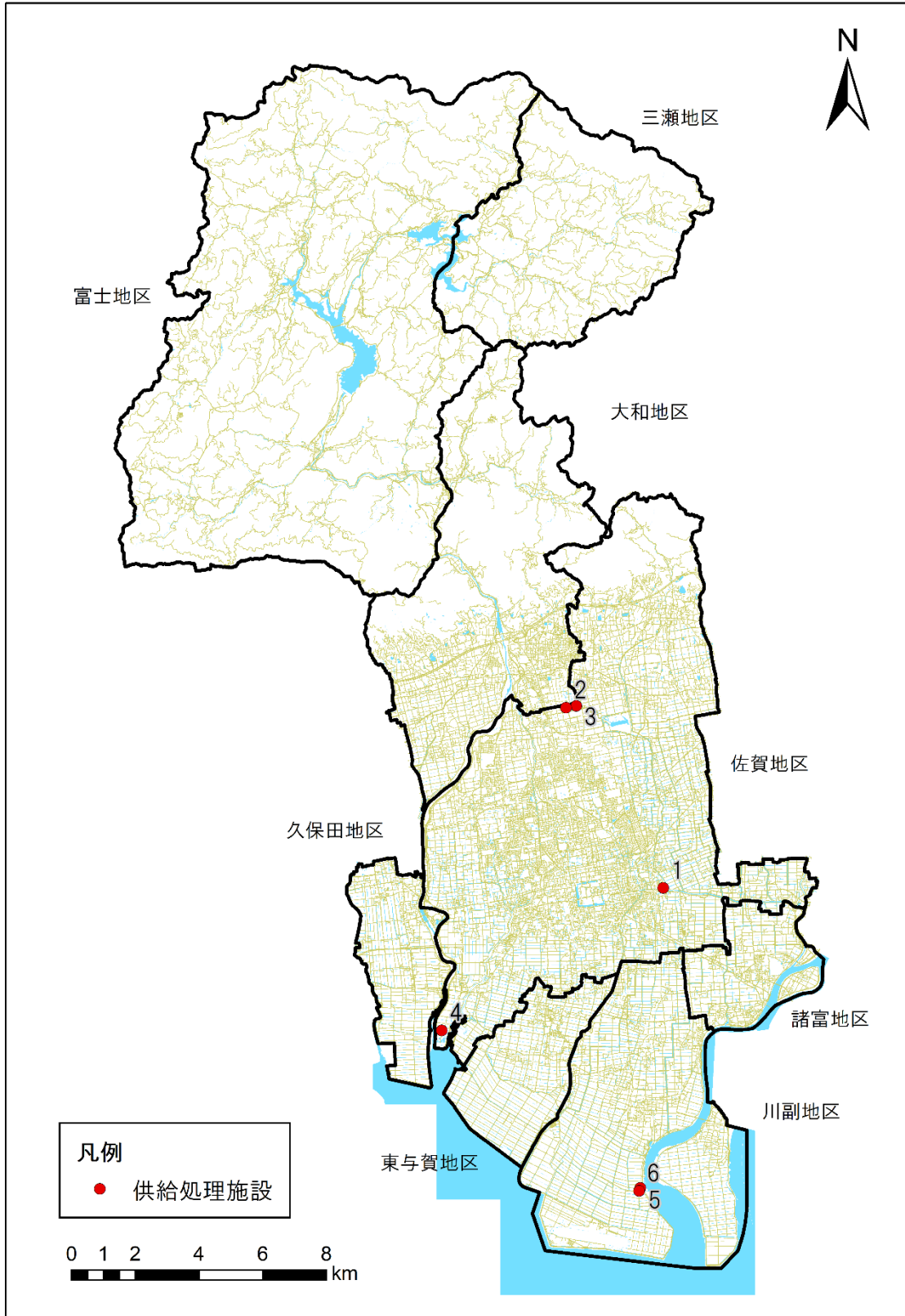
- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 他の類型の施設との複合化の検討 など

施設名：佐賀市立国民健康保険三瀬診療所、佐賀市休日等急患センター

## 5. 公衆・衛生施設

### 5-1. 供給処理施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（供給処理施設）

- 供給処理施設は、6 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 39,700 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 4.9%を占めています。
- 各施設の延床面積は、清掃工場が約 31,164 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、衛生センターが約 3,813 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 21.5%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 94.5%が新耐震となっています。

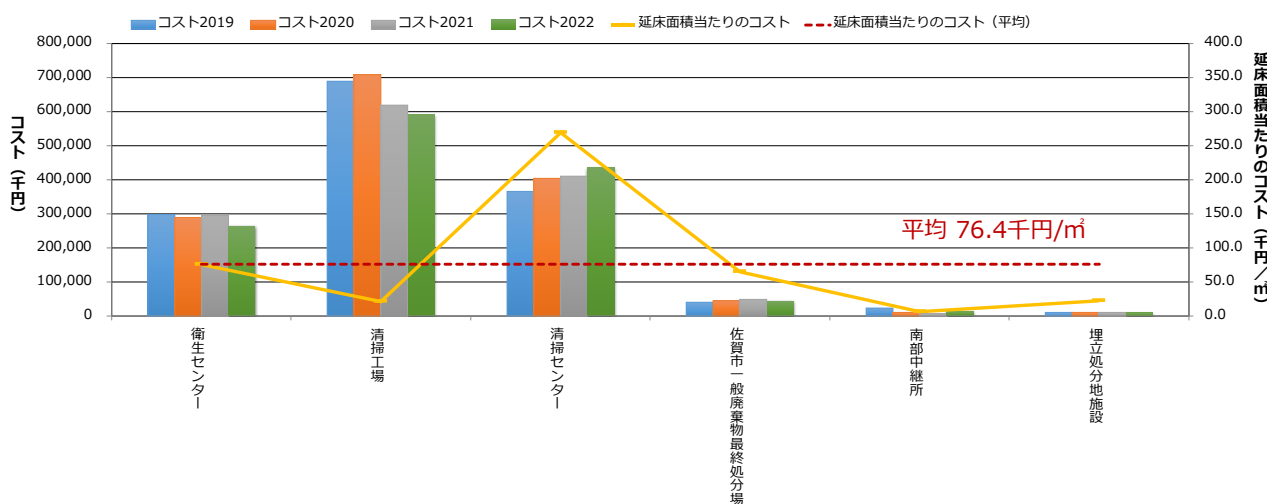
■施設の概要（供給処理施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	公衆・衛生施設	供給処理施設	衛生センター	佐賀地区	衛生センター	1991年04月	3,812.60	RC造	新耐震	新耐震
2	公衆・衛生施設	供給処理施設	清掃工場	佐賀地区	循環型社会推進課	2002年12月	31,163.92	RC造	新耐震	新耐震
3	公衆・衛生施設	供給処理施設	清掃センター	佐賀地区	循環型社会推進課	1981年04月	1,501.67	RC造	実施済	未実施
4	公衆・衛生施設	供給処理施設	佐賀市一般廃棄物最終処分場	佐賀地区	循環型社会推進課	1981年09月	674.67	RC造	不明	不明
5	公衆・衛生施設	供給処理施設	南部中継所	川副地区	循環型社会推進課	1988年03月	2,097.88	※木造・木組	新耐震	新耐震
6	公衆・衛生施設	供給処理施設	埋立処分地施設	川副地区	循環型社会推進課	1988年03月	449.40	RC造	新耐震	新耐震
合計							39,700.14			

2) 現状把握

○コスト状況

- 供給処理施設の 4 カ年の平均コストは、1,408,467 千円となっており、全施設のコストの合計の 8.9%を占めています。
- 各施設のコストは、清掃工場が 651,558 千円と最も大きく、次いで、清掃センターが 403,741 千円となっています。
- 清掃工場は、管理委託料のコストが最も大きく、毎年 850,000 千円から 890,000 千円程度を要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、76.4 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、清掃センターが 268.9 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、衛生センターが 75.0 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（供給処理施設）

○利用状況

- 2022 年度の利用者数は、清掃工場が 105,697 人と最も多く、次いで、南部中継所が 15,410 人となっています。その他の 4 施設の利用者数は不明となっています。

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

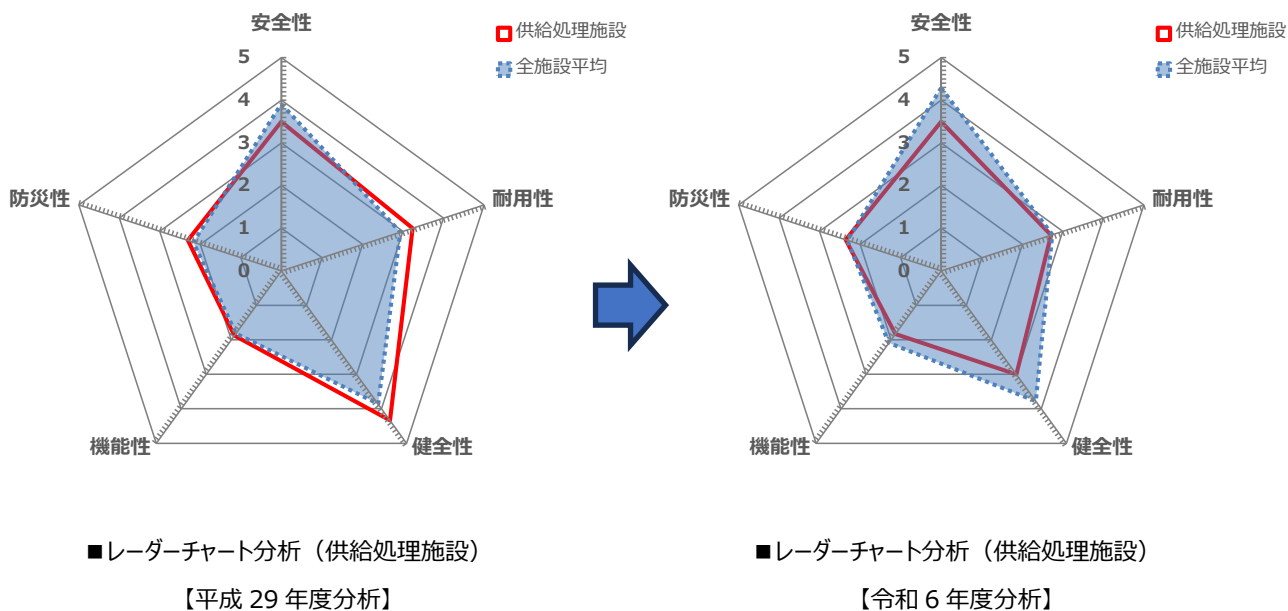
- 安全性：耐震性能が不明となっている、もしくは耐震改修が未実施となっています。  
(例) 清掃センター、佐賀市一般廃棄物最終処分場
- 耐用性：老朽化が進行しているものの、耐用年数が経過していない施設があります。  
(例) 南部中継所、埋立処分地施設 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。  
(例) 衛生センター、佐賀市一般廃棄物最終処分場

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 清掃工場、衛生センター、清掃センター など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。  
(例) 清掃工場、佐賀市一般廃棄物最終処分場、南部中継所 など

##### 【性能の変化】

- 佐賀市一般廃棄物最終処分場や清掃工場の一部の棟で耐用年数を迎えたことにより、類型全体として耐用性が低下しています。また、南部中継所、埋立処分地施設が築 30 年を迎えたことにより、健全性が低下しています。



○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

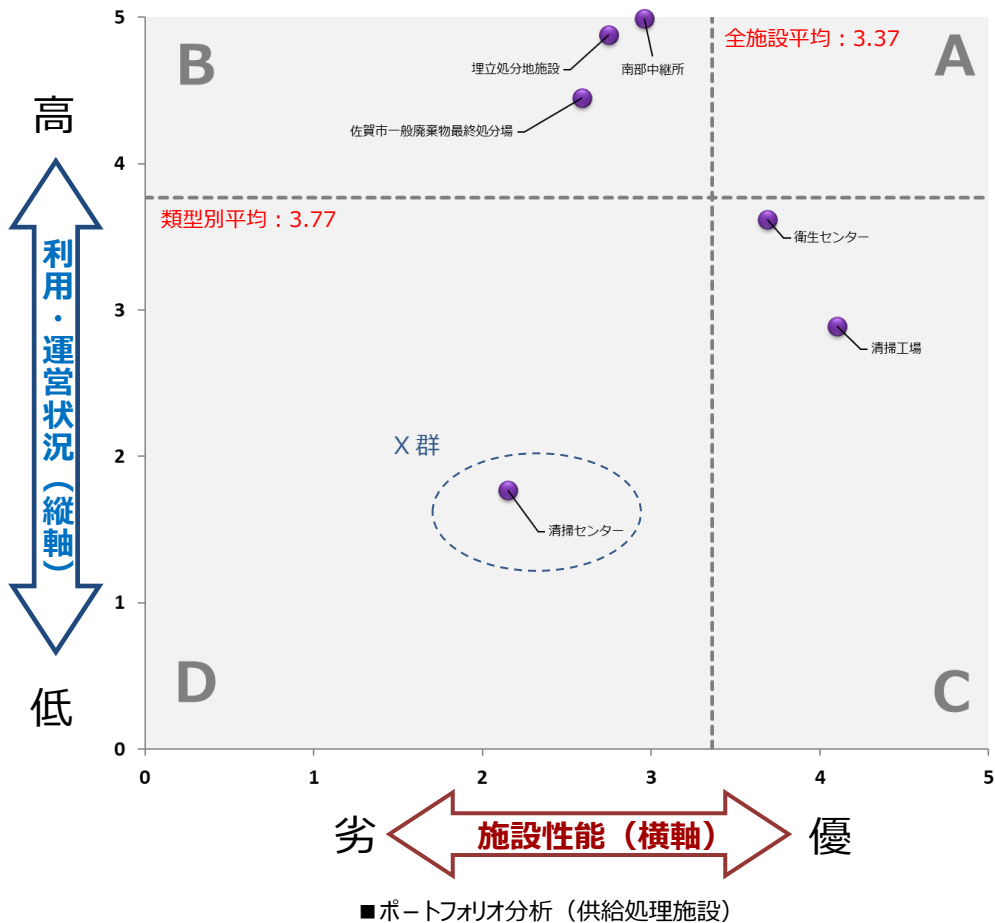
【評価区分の状況】

- 施設数は B が 3 施設、C が 2 施設、D が 1 施設です。
- 面積割合は B が 8%、C が 88%、D が 4%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 該当なし
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 南部中継所、埋立処分地施設、佐賀市一般廃棄物最終処分場
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 衛生センター、清掃工場
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 清掃センター

【令和 6 年度分析】



## ○本類型の考察

供給処理施設は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

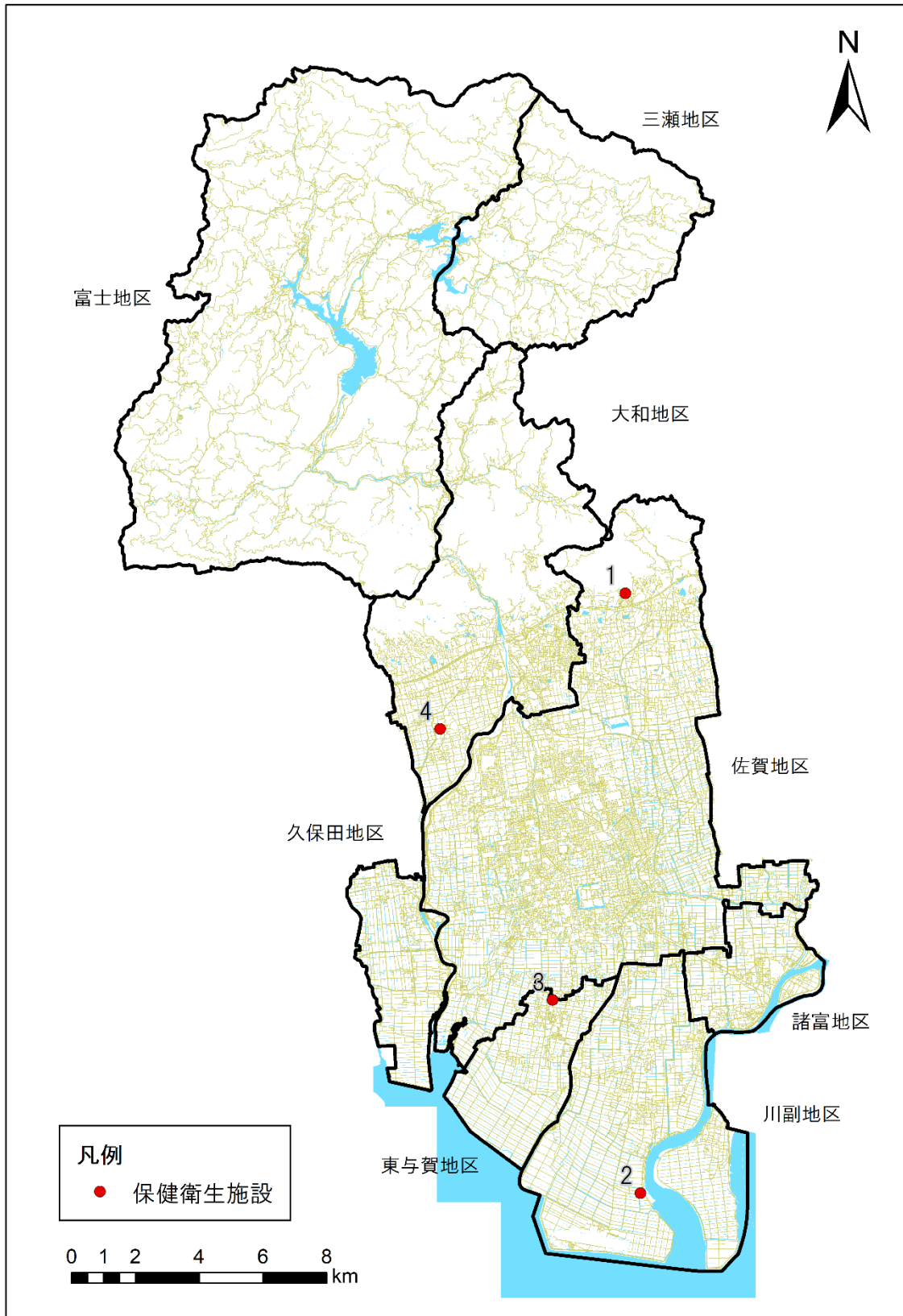
- 清掃センターは、施設性能、利用・運営状況ともに低い傾向にあります。今後、さらに施設の老朽化が進み、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 施設の改修や更新などのハード面と、利用・運営状況の改善も含めたソフトの両面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

- ・ 他の類型の施設との複合化や、コスト縮減効果の高い設備への更新などの検討  
施設名：清掃センター

## 5 - 2. 保健衛生施設

### 1) 概要



■施設の配置状況（保健衛生施設）

- 保健衛生施設は、4 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 1,691 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.2%を占めています。
- 各施設の延床面積は、つくし斎場が約 1,336 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、川副葬祭公園が約 176 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、全ての施設が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 9.9%が新耐震となっています。

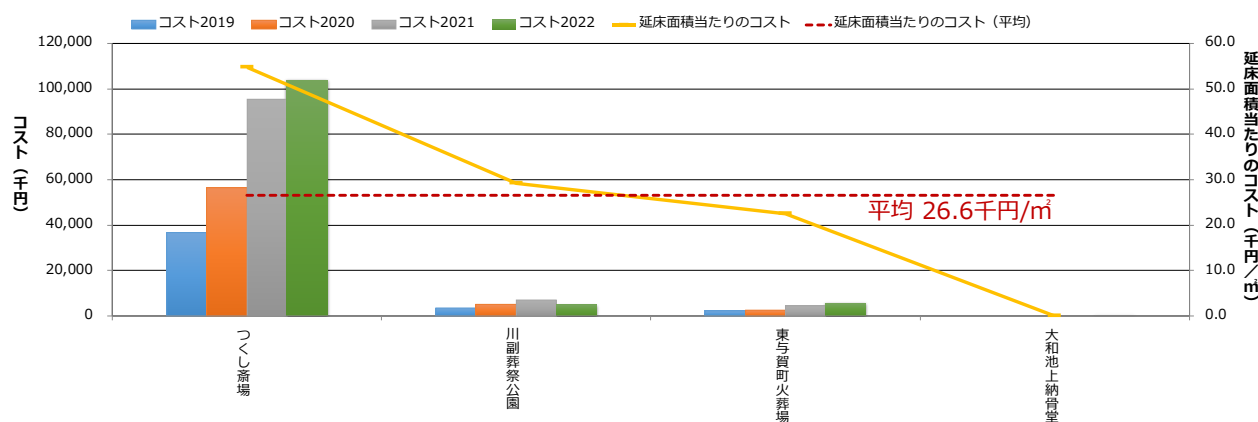
■施設の概要（保健衛生施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	公衆・衛生施設	保健衛生施設	つくし斎場	佐賀地区	市民生活課	1980年03月	1,336.48	RC造	実施済	未実施
2	公衆・衛生施設	保健衛生施設	川副葬祭公園	川副地区	市民生活課	1977年03月	176.00	S造	実施済	未実施
3	公衆・衛生施設	保健衛生施設	東与賀町火葬場	東与賀地区	市民生活課	1987年04月	167.09	RC造	新耐震	新耐震
4	公衆・衛生施設	保健衛生施設	大和池上納骨堂	大和地区	人権・同和政策課	1979年02月	10.99	RC造	未実施	未実施
合計							1,690.56			

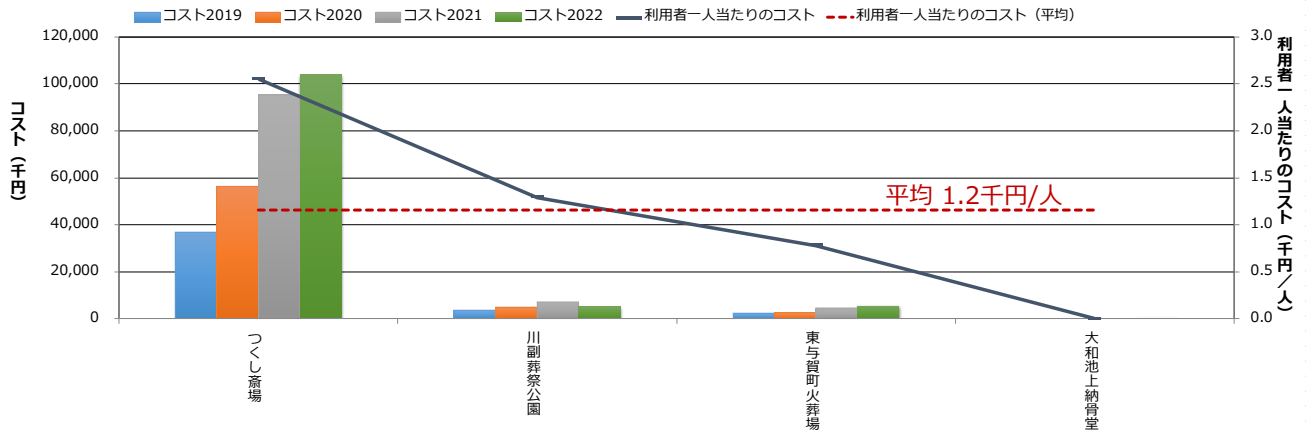
2) 現状把握

○コスト状況

- 保健衛生施設の 4 年の平均コストは、81,981 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.5%を占めています。
- 各施設のコストは、つくし斎場が 73,081 千円と最も大きく、次いで、川副葬祭公園が 5,141 千円となっています。
- つくし斎場は、修繕費や臨時的経費などの維持管理費の増加に伴い、4 年を通してコストが増加傾向にあります。
- 延床面積当たりの平均コストは、26.6 千円/m<sup>2</sup>です。各施設でみると、つくし斎場が 54.7 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、川副葬祭公園が 29.2 千円/m<sup>2</sup>となっています。  
※大和池上納骨堂は、コストが掛かっていない施設となります。
- 利用者一人当たりの平均コストは、1.2 千円/人です。各施設でみると、つくし斎場が 2.6 千円/人と最も大きく、次いで、川副葬祭公園が 1.3 千円/人となっています。  
※大和池上納骨堂は、利用者人数が不明な施設となります。



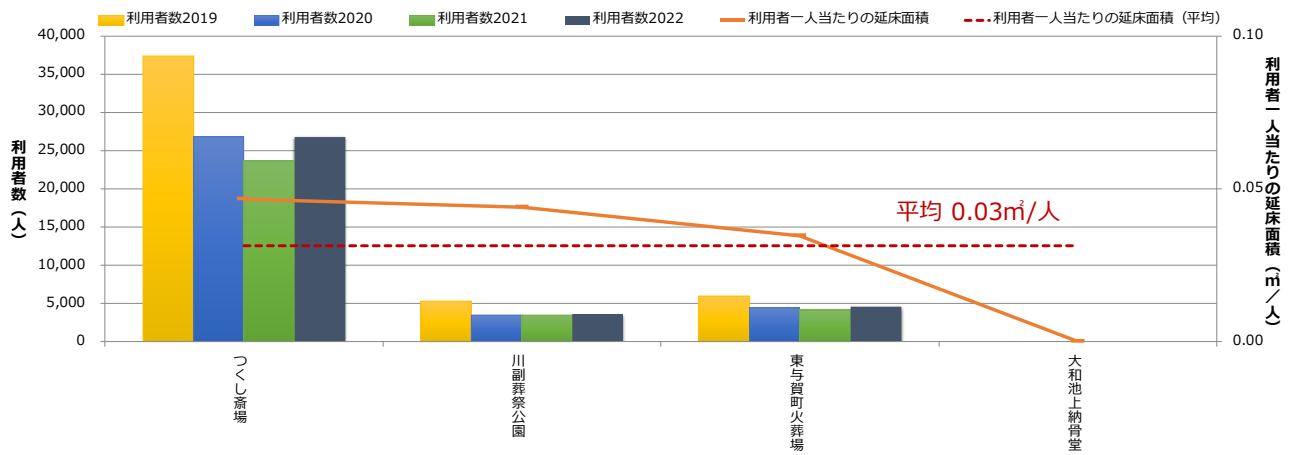
■延床面積当たりのコスト比較（保健衛生施設）



■利用者一人当たりのコスト比較 (保健衛生施設)

○利用状況

- 保健衛生施設の利用者一人当たりの平均延床面積は、0.03 m<sup>2</sup>/人となっています。つくし斎場、川副葬祭公園、東与賀町火葬場が平均を上回っています。
- 利用者数の推移は、3カ年で48,563人から35,029人と減少傾向となっています。  
※大和池上納骨堂は、利用者人数が不明な施設となります。
- 各施設の平均利用者数は、つくし斎場が28,635人と最も多く、次いで、東与賀町火葬場が4,817人となっています。



■利用者数と一人当たりの延床面積 (保健衛生施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

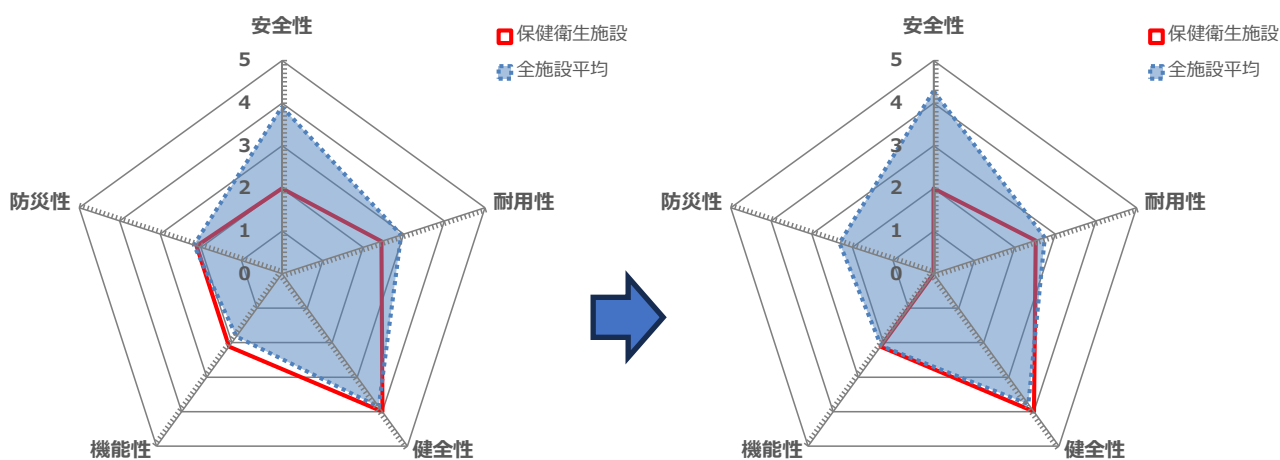
- 安全性：耐震改修が実施されていない施設があります。  
(例) 川副葬祭公園 など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 川副葬祭公園
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。  
(例) つくし斎場、川副葬祭公園 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) つくし斎場、川副葬祭公園、東与賀町火葬場 など
- 防災性：特殊な施設のため評価対象外とする。

##### 【性能の変化】

- 上記のとおり防災性を評価対象外としています。その他の評価項目においては大きな変化はみられません。



■レーダーチャート分析（保健衛生施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（保健衛生施設）

【令和 6 年度分析】

## ○施設評価

### 【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

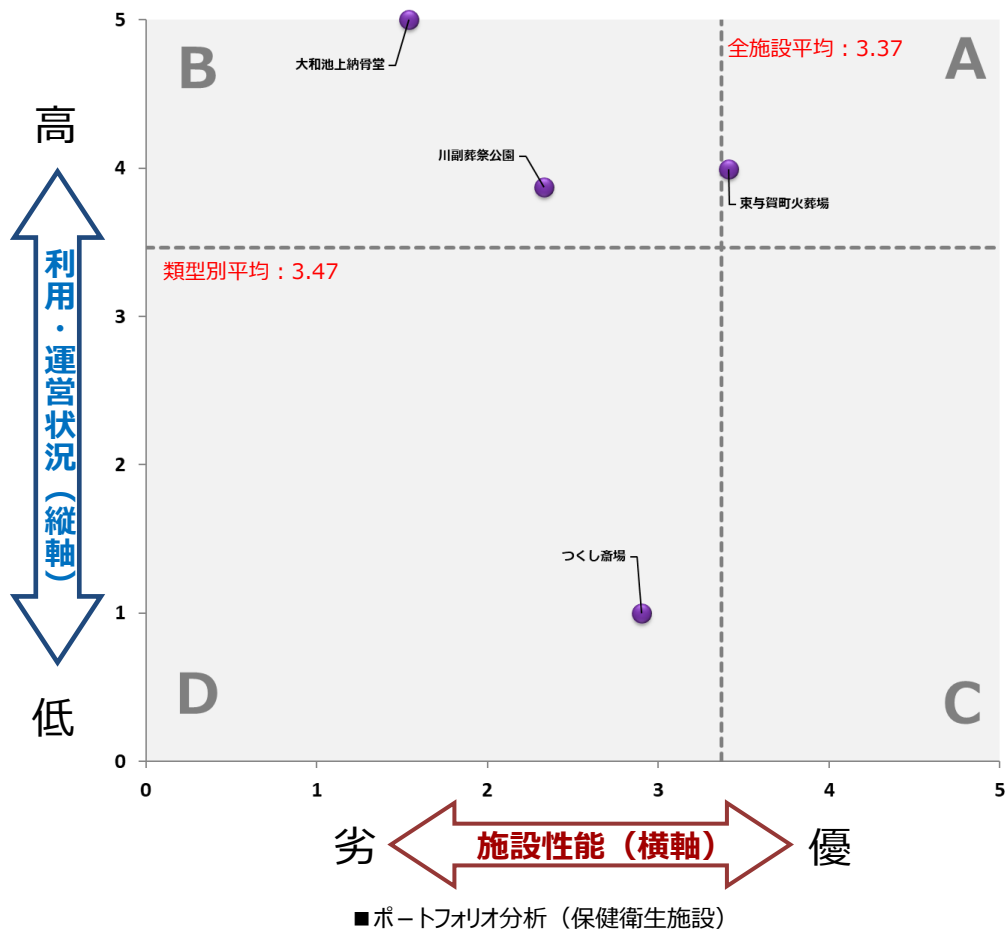
### 【評価区分の状況】

- 施設数はAが1施設、Bが2施設、Dが1施設です。
- 面積割合はAが10%、Bが11%、Dが79%です。

### 【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 東与賀町火葬場
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 川副葬祭公園、大和池上納骨堂
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) つくし斎場

### 【令和6年度分析】



### ○本類型の考察

保健衛生施設は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。

老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

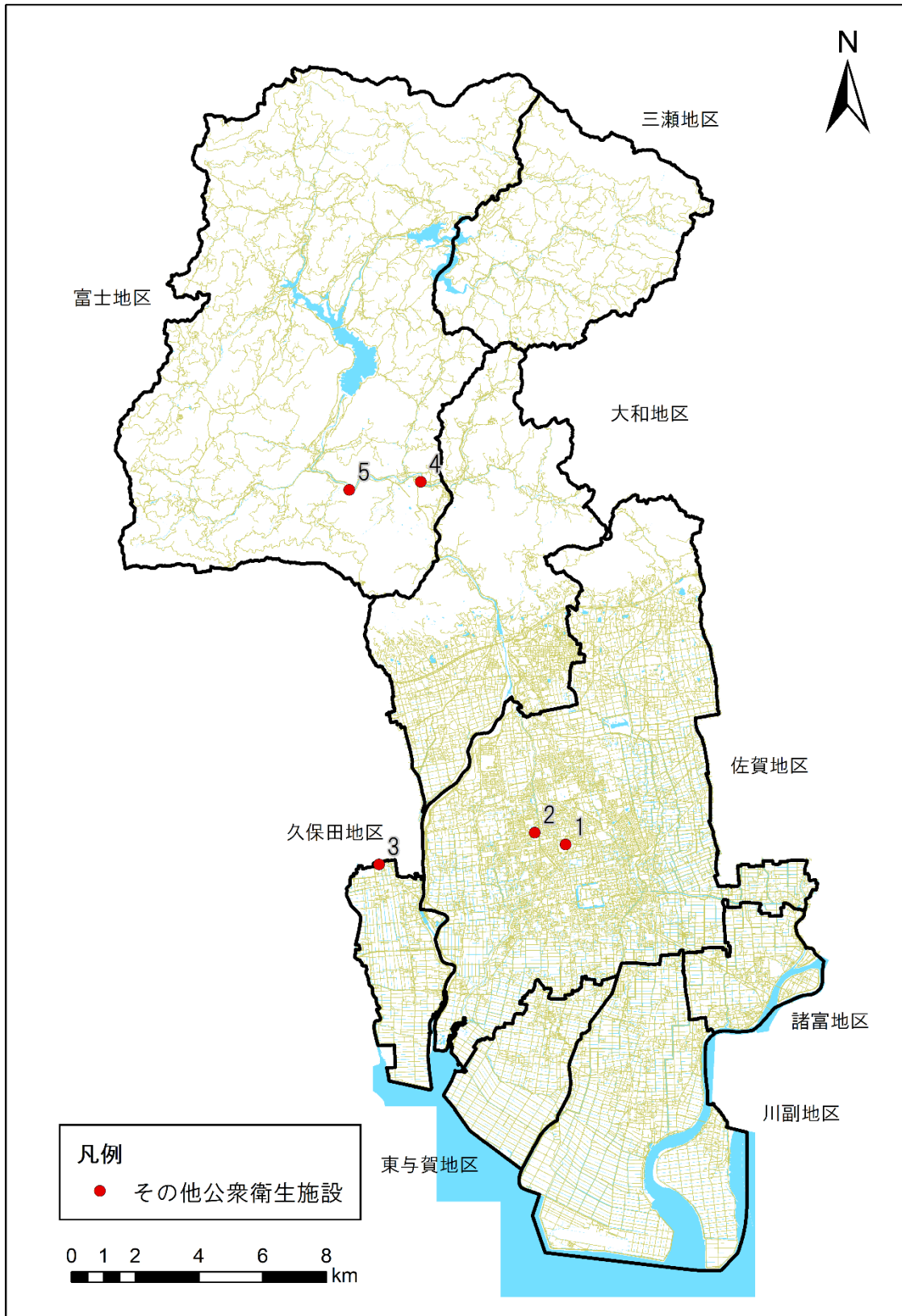
ただし、本類型は特殊施設であり、コストパフォーマンスによる施設の運営状況の判断や、他の施設との複合化を検討する施設ではないため、施設の安全性、耐用性、健全性などの施設状況の変化を確認しながら、今後も継続して維持していく必要があります。

#### 今後検討すべき項目

- 施設性能の向上に向けた取組みを検討する際には、予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、緊急性を整理したうえで、改修・更新など適切な手法の選択が必要となります。
- 今後の社会の変化に応じた施設の統合の検討。

### 5-3. その他公衆衛生施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（その他公衆衛生施設）

- その他公衆衛生施設は、5 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 189 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.02%を占めています。
- 各施設の延床面積は、神野公園こども遊園地トイレが約 71 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、どんとどんの森公衆トイレ施設が約 61m<sup>2</sup>となっています。
- いずれの施設も延床面積が 100 m<sup>2</sup>未満となっています。
- 築年数は、全ての施設が築 30 年未満の施設となっています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

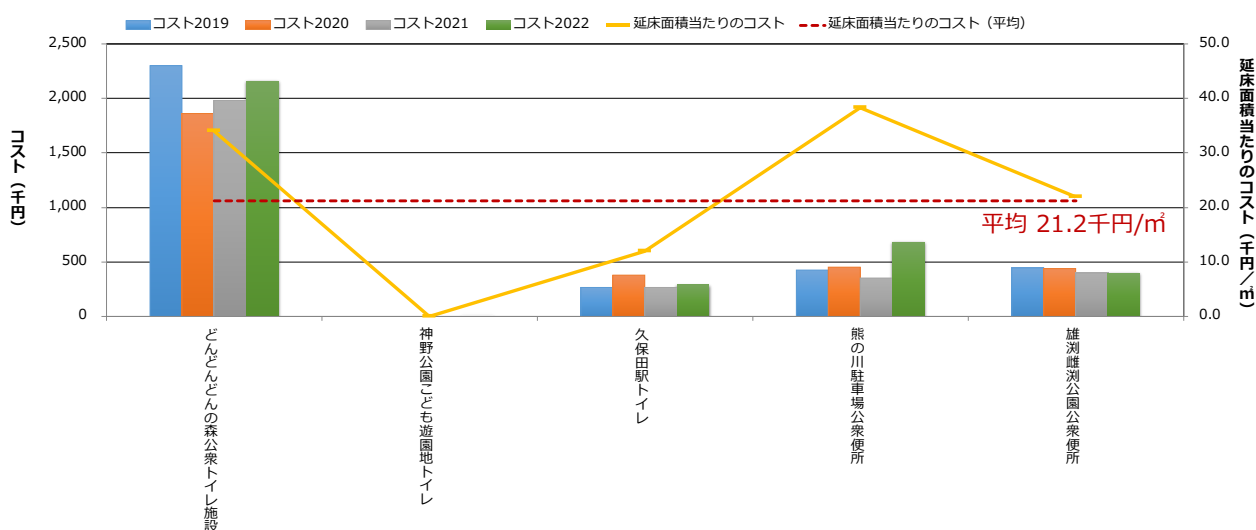
■施設の概要（その他公衆衛生施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	どんとどんの森公衆トイレ施設	佐賀地区	環境政策課	1995年03月	60.98	RC造	新耐震	新耐震
2	公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	神野公園こども遊園地トイレ	佐賀地区	観光振興課	2006年03月	70.90	その他	新耐震	新耐震
3	公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	久保田駅トイレ	久保田地区	交通政策課	2007年03月	25.20	S造	新耐震	新耐震
4	公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	熊の川駐車場公衆便所	熊の川地区	北部建設事務所	1996年03月	12.47	PC造	新耐震	新耐震
5	公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	雄淵雄淵公園公衆便所	富士地区	北部建設事務所	1996年03月	19.14	PC造	新耐震	新耐震
合計							188.69			

2) 現状把握

○コスト状況

- その他公衆衛生施設の 4 年の平均コストは、3,272 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 0.02%を占めています。
- 各施設のコストは、どんとどんの森公衆トイレ施設が 2,075 千円と最も大きく、次いで、熊の川駐車場公衆便所が 478 千円となっています。  
※神野公園こども遊園地トイレは、コストが掛かっていない施設となります。
- 延床面積当たりの平均コストは、21.2 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、熊の川駐車場公衆便所が 38.3 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、どんとどんの森公衆トイレ施設が 34.0 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（その他公衆衛生施設）

○利用状況

- 該当なし

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。

(例) どんどんどんの森公衆トイレ施設、神野公園こども遊園地トイレ など

耐用性：耐用年数を経過している施設はありません。

(例) どんどんどんの森公衆トイレ施設、神野公園こども遊園地トイレ など

健全性：築 30 年を経過した施設はありません。

##### 【施設の設備等に関する性能】

機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。

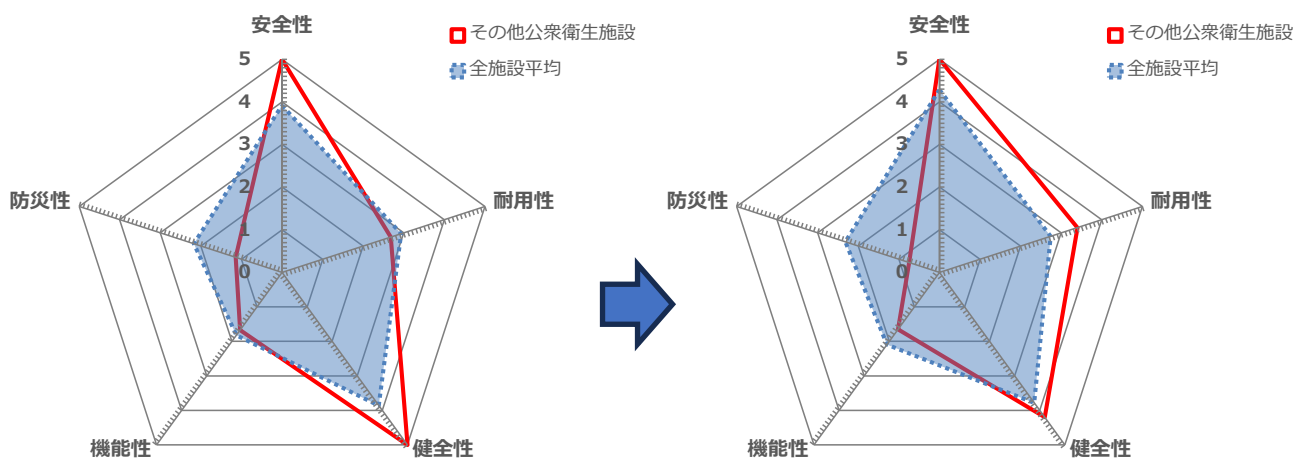
(例) どんどんどんの森公衆トイレ施設、久保田駅トイレ など

防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設や不明となっている施設があります。

(例) どんどんどんの森公衆トイレ施設、久保田駅トイレ など

##### 【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた施設の除外により、類型全体として耐用性、健全性は向上、防災性は低下しています。



■レーダーチャート分析（其他公衆衛生施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（其他公衆衛生施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

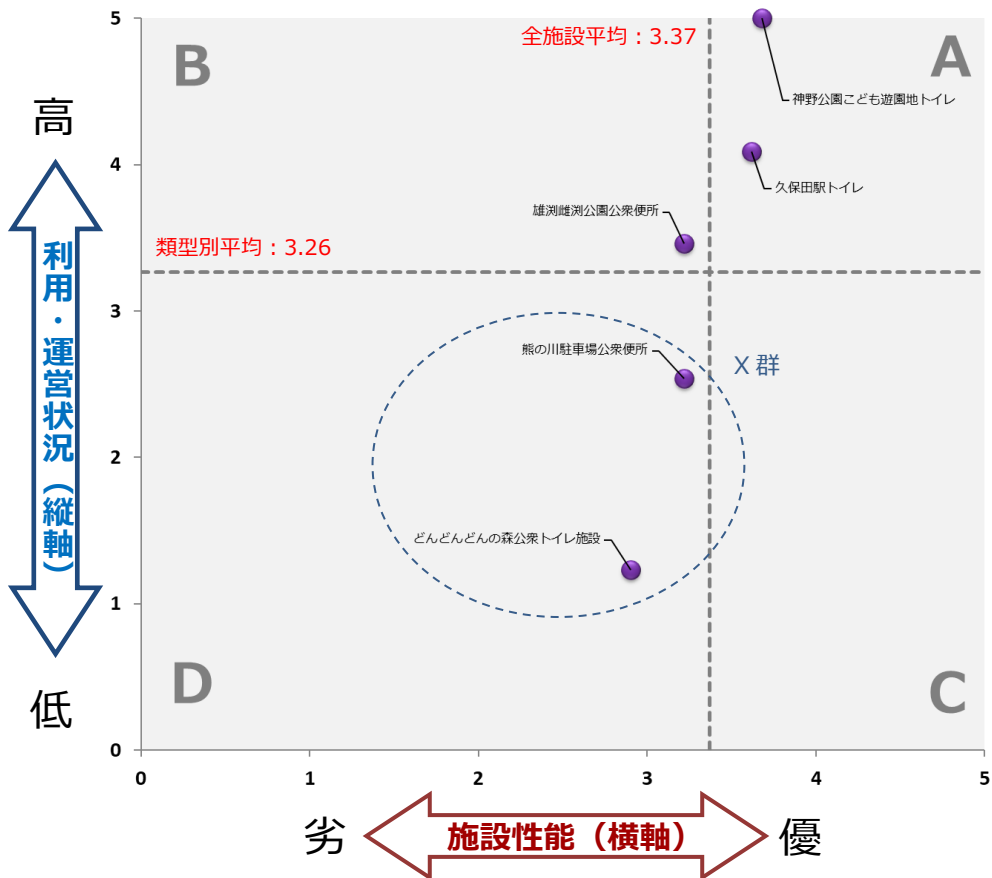
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 2 施設、B が 1 施設、D が 2 施設です。
- 面積割合は A が 51%、B が 10%、D が 39%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
 (例) 神野公園こども遊園地トイレ、久保田駅トイレ
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
 (例) 雄渕雌渕公園公衆便所
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
 (例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
 (例) 熊の川駐車場公衆便所、どんどんの森公衆トイレ施設

【令和 6 年度分析】



■ ポートフォリオ分析 (その他公衆衛生施設)

## ○本類型の考察

その他公衆衛生施設は、施設性能が劣っており、利用・運営状況にばらつきのある類型となっています。老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 熊の川駐車場公衆便所、どんどんの森公衆トイレ施設は、おおむね施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

#### (例)

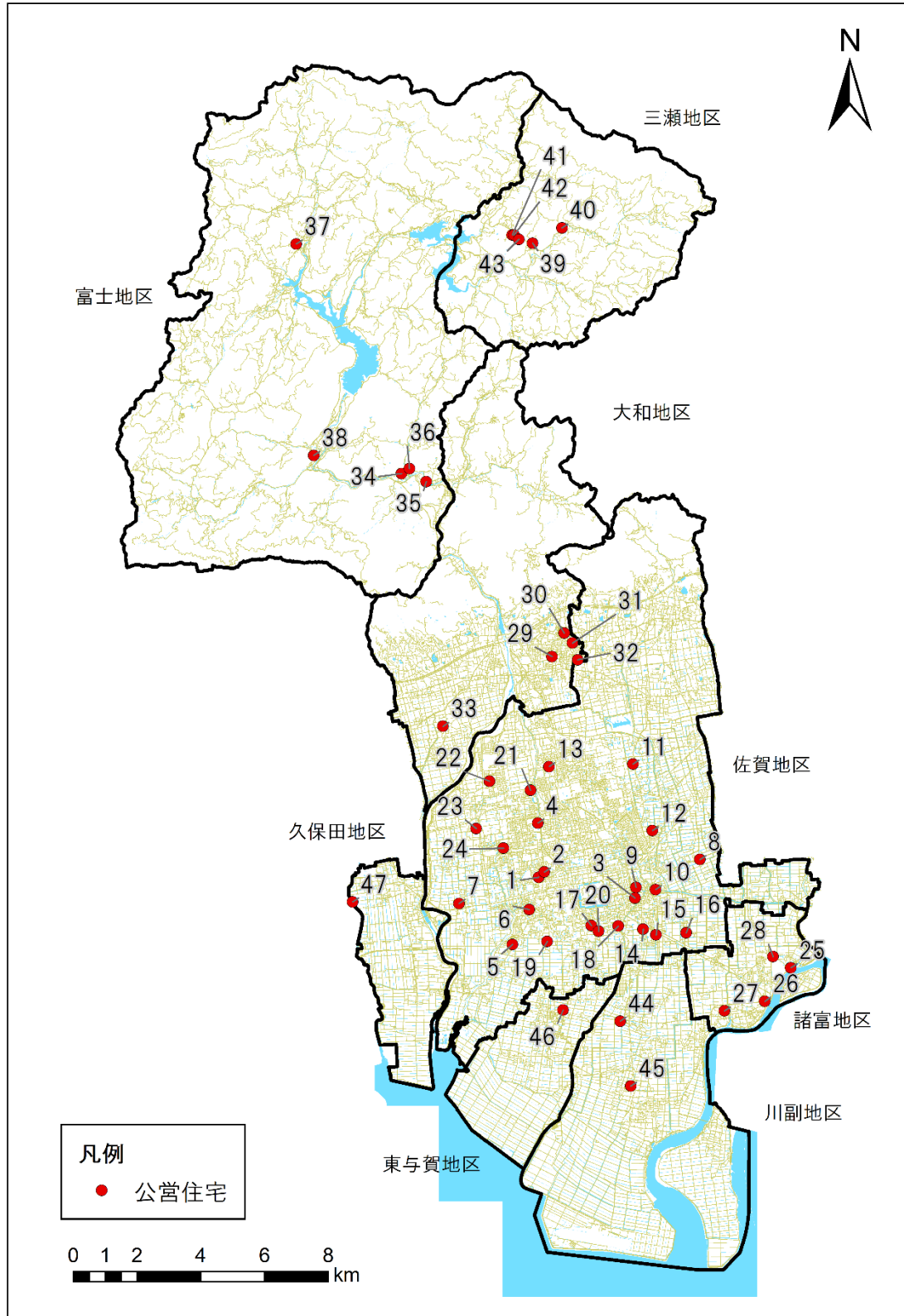
- ・ 利用の状況やコストの状況を把握し、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスの見直しを行う など

施設名：熊の川駐車場公衆便所、どんどんの森公衆トイレ施設

## 6. 住宅施設

### 6-1. 公営住宅

#### 1) 概要



■施設の配置状況（公営住宅）

- 公営住宅は、47 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 161,126 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 20.0%を占めています。各施設の延床面積は、植木団地が約 15,181 m<sup>2</sup>と最も大きく、西佐賀団地が約 14,516 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 62.7%が築 30 年以上となっています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 54.7%が新耐震となっています。
- 用途を廃止・廃止予定としている施設や別用途としている施設があります。用途廃止の施設は、安住団地、厘外団地の 2 施設で、春日丘団地は、集会所として地区自治会に貸与されています。

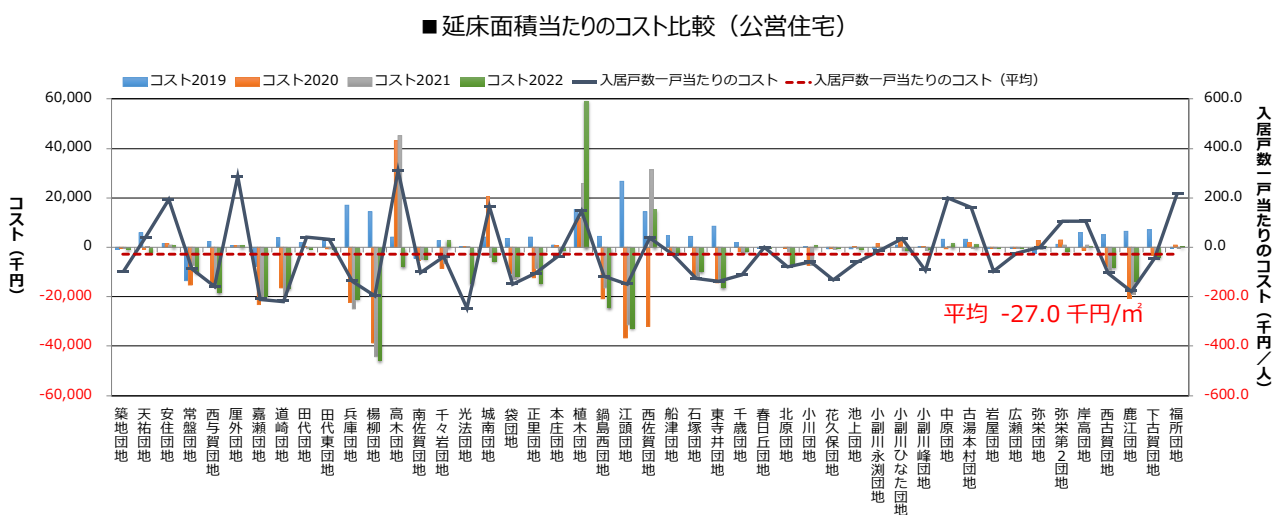
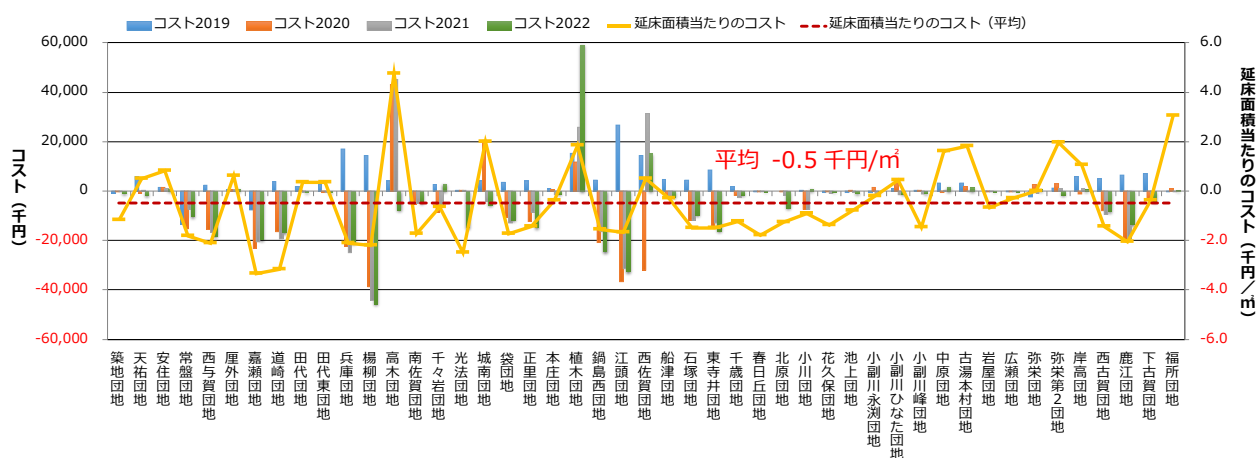
■ 施設の概要（公営住宅）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	公営住宅	公営住宅	築地団地	佐賀地区	建築住宅課	1974年07月	512.32	CB造	未実施	不明
2	公営住宅	公営住宅	天祐団地	佐賀地区	建築住宅課	1972年03月	1,620.51	CB造	未実施	不明
3	公営住宅	公営住宅	安住団地	佐賀地区	建築住宅課	1961年04月	1,368.52	CB造	未実施	不明
4	公営住宅	公営住宅	常盤団地	佐賀地区	建築住宅課	1970年03月	6,298.48	RC造	実施済	不明
5	公営住宅	公営住宅	西与賀団地	佐賀地区	建築住宅課	1992年03月	5,717.56	RC造	新耐震	新耐震
6	公営住宅	公営住宅	厘外団地	佐賀地区	建築住宅課	1958年04月	917.42	CB造	未実施	不明
7	公営住宅	公営住宅	藤瀬団地	佐賀地区	建築住宅課	2011年10月	5,301.67	RC造	新耐震	新耐震
8	公営住宅	公営住宅	道崎団地	佐賀地区	建築住宅課	2014年08月	3,852.36	RC造	新耐震	新耐震
9	公営住宅	公営住宅	田代団地	佐賀地区	建築住宅課	1983年03月	468.18	CB造	新耐震	新耐震
10	公営住宅	公営住宅	田代東団地	佐賀地区	建築住宅課	1986年03月	390.15	CB造	新耐震	新耐震
11	公営住宅	公営住宅	兵庫団地	佐賀地区	建築住宅課	2016年08月	6,066.03	RC造	新耐震	新耐震
12	公営住宅	公営住宅	楊柳団地	佐賀地区	建築住宅課	1995年01月	13,046.91	RC造	新耐震	新耐震
13	公営住宅	公営住宅	高木団地	佐賀地区	建築住宅課	1974年05月	4,429.04	RC造	実施済	不明
14	公営住宅	公営住宅	南佐賀団地	佐賀地区	建築住宅課	1972年02月	2,860.96	RC造	実施済	不明
15	公営住宅	公営住宅	千々岩団地	佐賀地区	建築住宅課	1973年03月	3,722.40	RC造	実施済	不明
16	公営住宅	公営住宅	光法団地	佐賀地区	建築住宅課	1963年03月	1,421.78	CB造	未実施	不明
17	公営住宅	公営住宅	城南団地	佐賀地区	建築住宅課	1996年06月	1,819.65	RC造	新耐震	新耐震
18	公営住宅	公営住宅	袋団地	佐賀地区	建築住宅課	1993年05月	4,564.88	RC造	新耐震	新耐震
19	公営住宅	公営住宅	正里団地	佐賀地区	建築住宅課	1990年03月	5,438.74	RC造	新耐震	新耐震
20	公営住宅	公営住宅	本庄団地	佐賀地区	建築住宅課	1978年03月	818.64	CB造	未実施	不明
21	公営住宅	公営住宅	榎木団地	佐賀地区	建築住宅課	1968年03月	15,180.94	RC造	不明	不明
22	公営住宅	公営住宅	鍋島西団地	佐賀地区	建築住宅課	1987年07月	9,215.28	RC造	新耐震	新耐震
23	公営住宅	公営住宅	江頭団地	佐賀地区	建築住宅課	1998年10月	11,097.60	RC造	新耐震	新耐震
24	公営住宅	公営住宅	西佐賀団地	佐賀地区	建築住宅課	1981年03月	14,516.30	RC造	新耐震	不明
25	公営住宅	公営住宅	船津団地	諸富地区	建築住宅課	1976年03月	2,152.36	RC造	不明	不明
26	公営住宅	公営住宅	石塚団地	諸富地区	建築住宅課	1980年03月	4,847.00	RC造	実施済	不明
27	公営住宅	公営住宅	東寺井団地	諸富地区	建築住宅課	1999年12月	5,853.88	RC造	新耐震	新耐震
28	公営住宅	公営住宅	千歳団地	諸富地区	建築住宅課	2005年07月	890.33	RC造	新耐震	新耐震
29	公営住宅	公営住宅	春日丘団地	大和地区	建築住宅課	1964年02月	60.00	W造	未実施	不明
30	公営住宅	公営住宅	北原団地	大和地区	建築住宅課	2020年9月	2,448.93	RC造	新耐震	新耐震
31	公営住宅	公営住宅	小川団地	大和地区	建築住宅課	1974年05月	3,686.80	CB造	未実施	不明
32	公営住宅	公営住宅	花久保団地	大和地区	建築住宅課	1975年02月	400.09	CB造	未実施	不明
33	公営住宅	公営住宅	池上団地	大和地区	建築住宅課	1975年03月	534.77	CB造	未実施	不明
34	公営住宅	公営住宅	小副川永潤団地	富士地区	建築住宅課	1991年03月	678.60	W造	新耐震	新耐震
35	公営住宅	公営住宅	小副川ひなた団地	富士地区	建築住宅課	1998年11月	659.26	W造	新耐震	新耐震
36	公営住宅	公営住宅	小副川峰団地	富士地区	建築住宅課	2000年03月	254.87	W造	新耐震	新耐震
37	公営住宅	公営住宅	中原団地	富士地区	建築住宅課	2002年10月	674.29	W造	新耐震	新耐震
38	公営住宅	公営住宅	古湯本村団地	富士地区	建築住宅課	2003年03月	787.49	W造	新耐震	新耐震
39	公営住宅	公営住宅	岩屋団地	三瀬地区	建築住宅課	不明	290.00	W造	不明	不明
40	公営住宅	公営住宅	広瀬団地	三瀬地区	建築住宅課	1975年03月	345.30	W造	不明	不明
41	公営住宅	公営住宅	弥栄団地	三瀬地区	建築住宅課	1989年03月	1,362.10	W造	新耐震	新耐震
42	公営住宅	公営住宅	弥栄第2団地	三瀬地区	建築住宅課	1993年01月	442.89	RC造	新耐震	新耐震
43	公営住宅	公営住宅	岸高団地	三瀬地区	建築住宅課	1999年03月	1,416.11	W造	新耐震	新耐震
44	公営住宅	公営住宅	西古賀団地	川副地区	建築住宅課	1978年06月	3,518.65	RC造	実施済	不明
45	公営住宅	公営住宅	鹿江団地	川副地区	建築住宅課	2000年02月	5,688.73	RC造	新耐震	新耐震
46	公営住宅	公営住宅	下古賀団地	東与賀地区	建築住宅課	1977年03月	3,416.61	RC造	実施済	不明
47	公営住宅	公営住宅	福所団地	久保田地区	建築住宅課	1977年03月	70.90	CB造	不明	不明
							合計	161,126.28		

## 2) 現状把握

### ○コスト状況

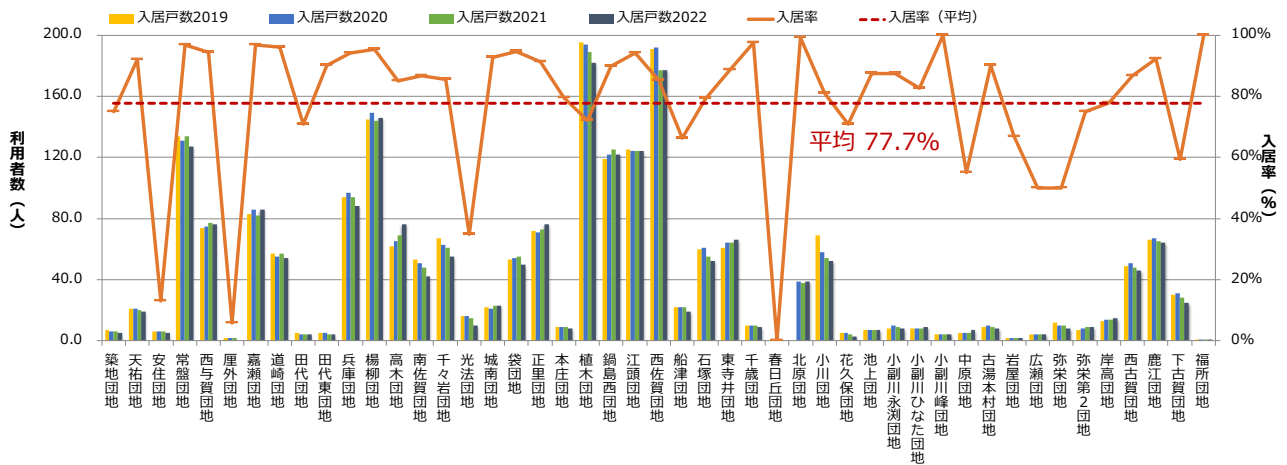
- 公営住宅の4か年の平均コストは、-130,780千円となっており、全施設のコストの合計の-0.8%を占めています。なお、本類型は、歳入が歳出を上回っています。
- 各施設のコストは、植木団地が28,001千円と最も大きく、次いで、高木団地が21,107千円となっています。
- 延床面積当たりの平均コストは、-0.5千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、高木団地が4.8千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、福所団地が3.1千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 入居戸数一戸当たりの平均コストは、-27.0千円/戸です。各施設で見ると、高木団地が310.4千円/戸と最も大きく、次いで、厘外団地が286.6千円/戸となっています。



■ 入居戸数一戸当たりのコスト比較 (公営住宅)

○利用状況

- 公営住宅の平均入居率は、77.7%です。
- 小副川峰団地、福所団地は、平均入居率が 100%となっています。一方、築地団地、安住団地、厘外団地など他 12 施設が平均を下回っています。
- 入居戸数の推移は、4 年で 2,069 戸から 2,016 戸と概ね減少傾向にあります。
- 各施設の平均入居戸数は、植木団地が 190 戸と最も多く、次いで、西佐賀団地が 184 戸となっています。
- 管理戸数が 50 戸未満の施設が 27 施設あり、延床面積の約 16%を占めています。



■入居戸数と入居率（公営住宅）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

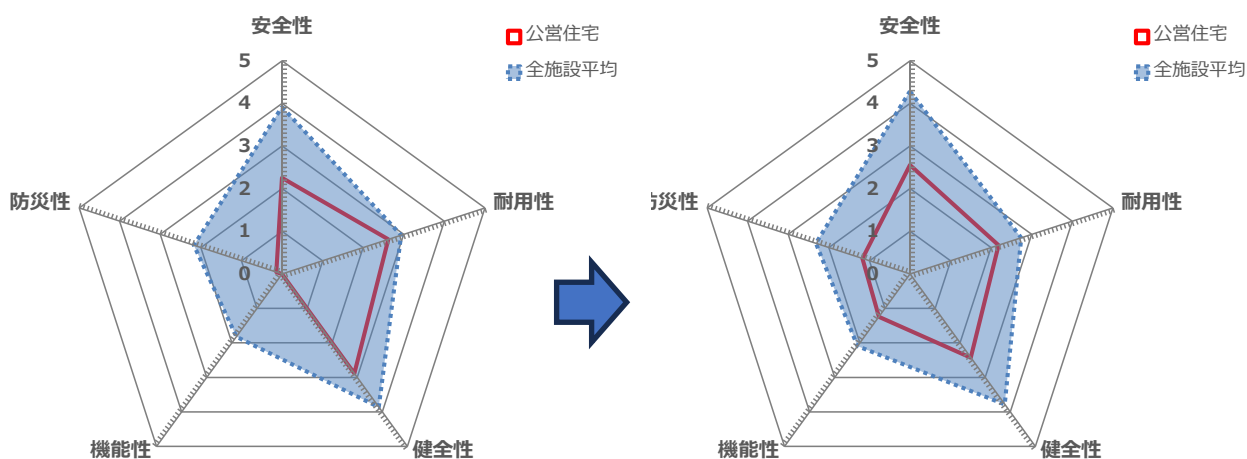
- 安全性：多くの施設で耐震性能や耐震改修の状況が不明となっています。  
(例) 厘外団地、安住団地 など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 厘外団地、安住団地 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 厘外団地、安住団地 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施していない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 厘外団地、安住団地 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置が不明となっている施設があります。  
(例) 厘外団地、安住団地 など

##### 【性能の変化】

- 各施設の経年劣化により、類型全体として耐用性、健全性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（公営住宅）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（公営住宅）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと入居率にて評価しています。

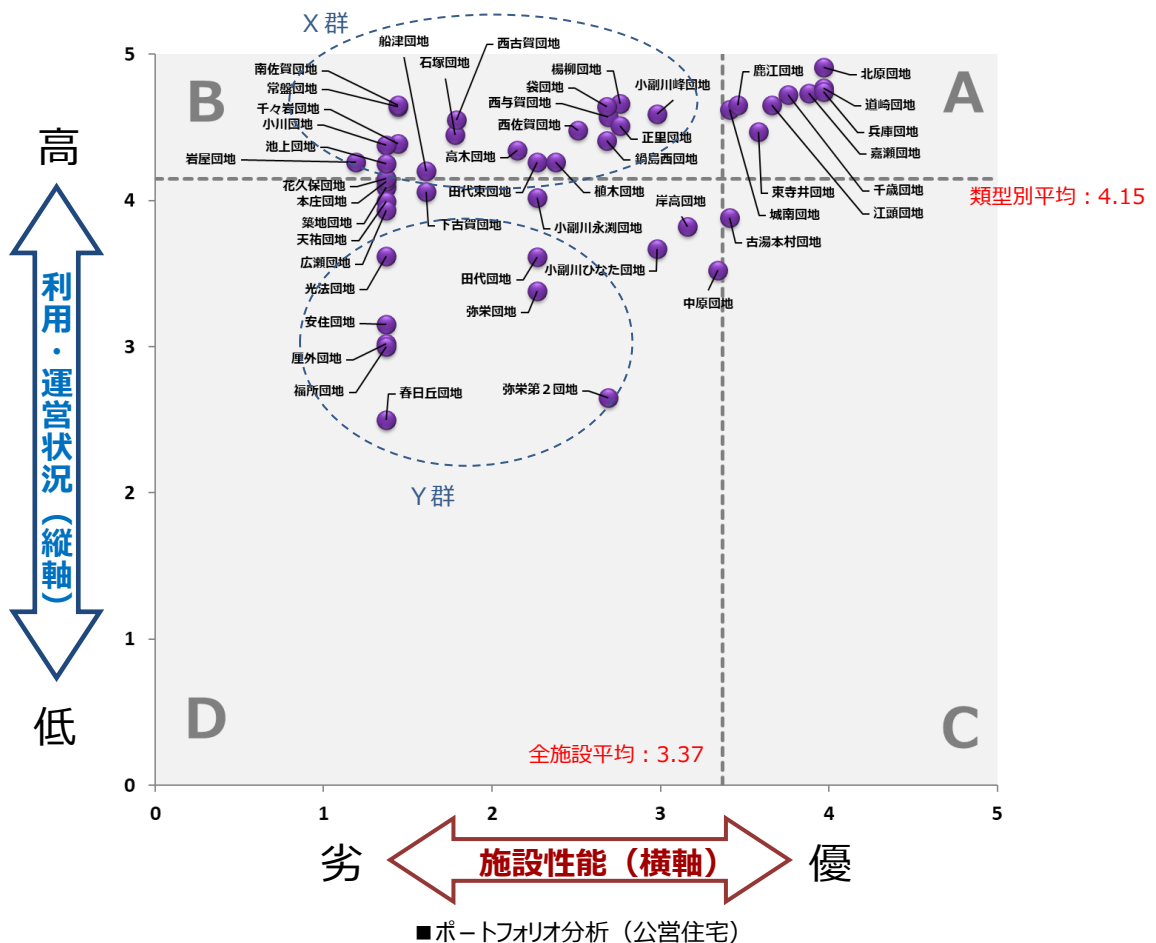
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 9 施設、B が 20 施設、C が 1 施設、D が 17 施設です。
- 面積割合は A が 27%、B が 63%、D が 10%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 北原団地、嘉瀬団地、道崎団地、兵庫団地、城南団地、千歳団地 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 小副川峰団地、楊柳団地、袋団地、西与賀団地、正里団地、鍋島西団地 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 古湯本村団地
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 厘外団地、安住団地、弥栄団地、弥栄第2団地 など

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

公営住宅は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。

事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。

### 今後検討すべき項目

- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 見直しの結果、市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。
- 市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 岩屋団地、小川団地などは、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況が高い傾向にあります。施設性能の劣化に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 事後的保全による修繕費等の増加が懸念され、利用・運営状況にも影響する可能性があります。
- 現状を維持しつつ、施設の大規模な改修や更新等のハード面での取組みを検討する必要があります。

#### (例)

- ・ 民間企業の資金力や経営のノウハウなどを活用した再整備手法を採用することによって、利用・運営状況の改善方法 など

施設名：岩屋団地、高木団地、小川団地、千々岩団地、常盤団地、南佐賀団地 など

#### (Y群)

- 厘外団地、安住団地などは、施設性能と利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 施設の改修や更新を検討するに当たり、施設の廃止や集約などのハード面と、利用・運営状況の改善などのソフト面での取組みを検討する必要があります。

#### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 他の類型の施設との複合化の検討 など

施設名：安住団地、弥栄団地、弥栄第2団地 など

※安住団地、厘外団地は用途廃止としています。

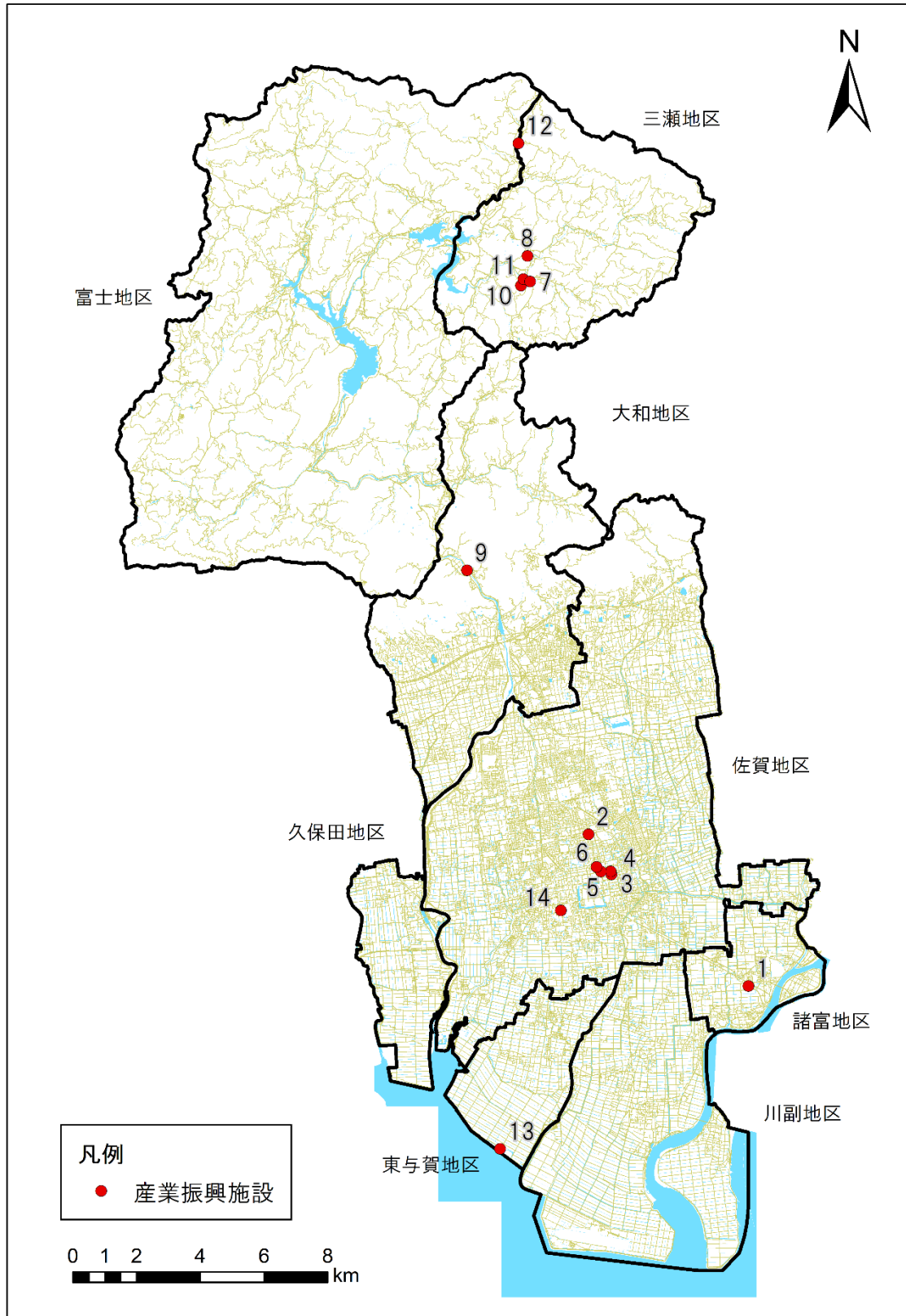
※春日丘団地は、集会所として地区自治会へ貸与しています。

※光法団地は建替えを予定しています。

## 7. 観光・産業振興施設

### 7-1. 産業振興施設

#### 1) 概要



■施設の配置状況（産業振興施設）

- 産業振興施設は、14 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 15,443 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 1.9%を占めています。
- 各施設の延床面積は、エスプラッツ白山が約 9,457 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、佐賀駅バスセンターが 2,749 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 12.9%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 98.7%が新耐震となっています。

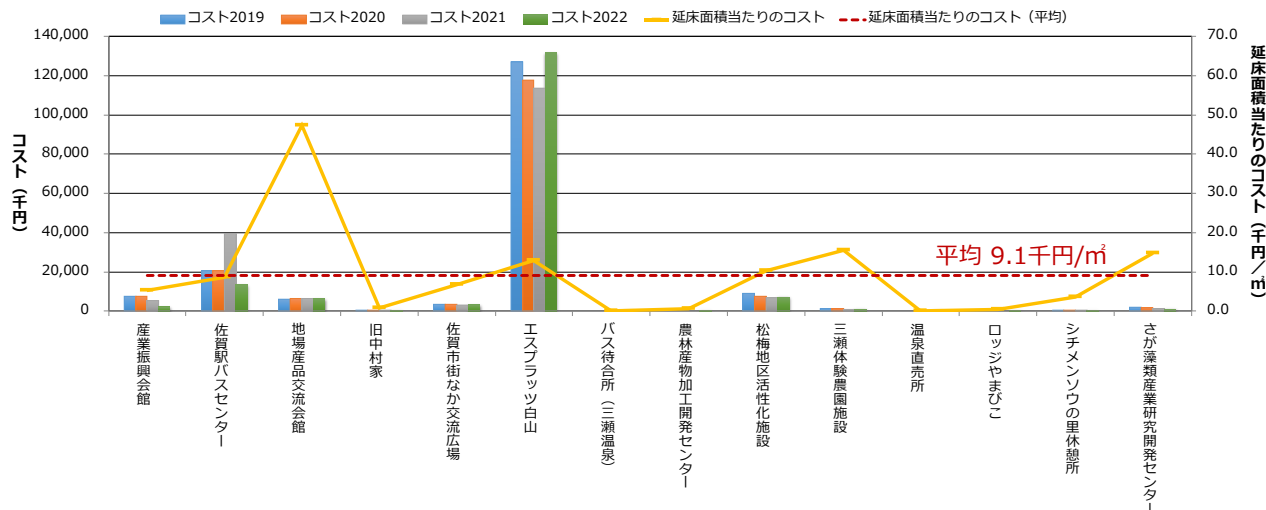
### ■施設の概要（産業振興施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	観光・産業振興施設	産業振興施設	産業振興会館	諸富地区	経済政策課	1990年11月	1,088.49	RC造	新耐震	新耐震
2	観光・産業振興施設	産業振興施設	佐賀駅バスセンター	佐賀地区	交通政策課	2004年11月	2,749.00	RC造	実施済	新耐震
3	観光・産業振興施設	産業振興施設	地場産品交流会館	佐賀地区	経済政策課	2010年03月	132.54	W造	新耐震	新耐震
4	観光・産業振興施設	産業振興施設	旧中村家	佐賀地区	経済政策課	1885年	202.19	W造	未実施	未実施
5	観光・産業振興施設	産業振興施設	佐賀市街なか交流広場	佐賀地区	中心市街地振興室	1982年11月	493.90	S造	新耐震	新耐震
6	観光・産業振興施設	産業振興施設	エスプラッツ白山	佐賀地区	中心市街地振興室	1998年03月	9,456.97	SRC造	新耐震	新耐震
7	観光・産業振興施設	産業振興施設	バス待合所（三瀬温泉）	三瀬地区	観光振興課	2000年09月	5.00	W造	新耐震	新耐震
8	観光・産業振興施設	産業振興施設	農林産物加工開発センター	三瀬地区	農業振興課	1993年03月	115.50	W造	新耐震	新耐震
9	観光・産業振興施設	産業振興施設	松梅地区活性化施設	大和地区	農業振興課	2001年06月	738.31	W造	新耐震	新耐震
10	観光・産業振興施設	産業振興施設	三瀬体験農園施設	三瀬地区	農業振興課	2004年03月	73.13	W造	新耐震	新耐震
11	観光・産業振興施設	産業振興施設	温泉直売所	三瀬地区	農業振興課	1996年08月	107.00	RC造	新耐震	新耐震
12	観光・産業振興施設	産業振興施設	ロッジやまびこ	三瀬地区	農業振興課	1987年03月	97.50	W造	新耐震	新耐震
13	観光・産業振興施設	産業振興施設	シチメンソウの里休憩所	東与賀地区	農業振興課	2007年05月	83.87	W造	新耐震	新耐震
14	観光・産業振興施設	産業振興施設	さが藻類産業研究開発センター	佐賀地区	バイオマス産業推進課	2018年3月	99.70	S造	新耐震	新耐震
合計							15,443.10			

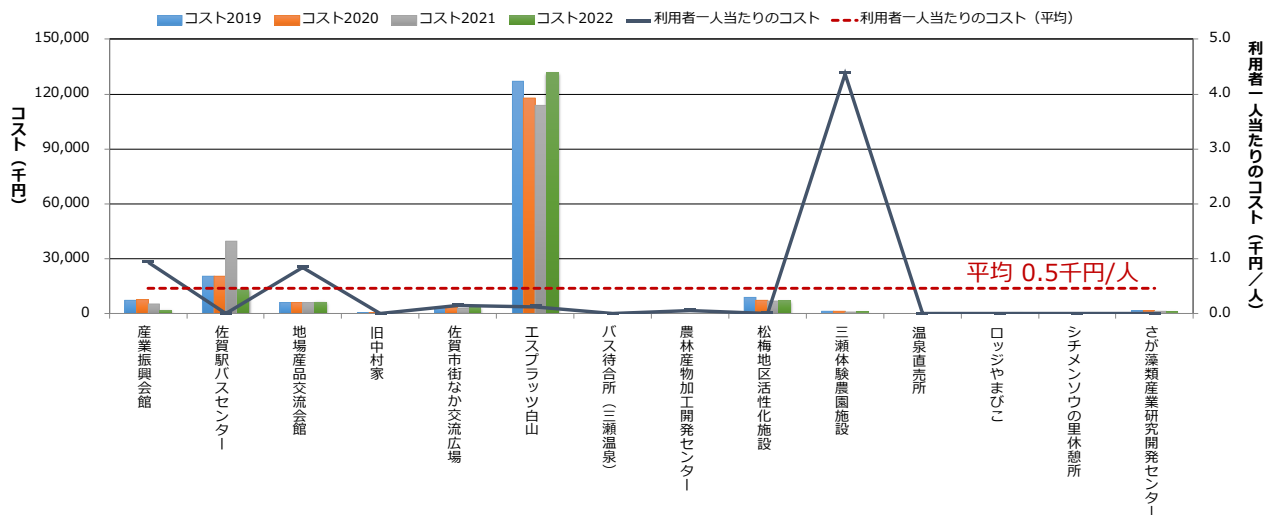
## 2) 現状把握

### ○コスト状況

- 産業振興施設の4か年の平均コストは、172,266千円となっており、全施設の平均コストの合計の1.1%を占めています。
- 各施設のコストは、エスプラッツ白山が122,645千円と最も大きく、次いで、佐賀駅バスセンターが23,536千円となっています。
- エスプラッツ白山は、指定管理費のコストが最も大きく、毎年120,000千円から140,000千円程度を要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、9.1千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、地場産品交流会館が47.4千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、三瀬体験農園施設が15.5千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、0.5千円/人です。各施設で見ると、三瀬体験農園施設が4.4千円/人と最も大きく、次いで、産業振興会館が0.9千円/人となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（産業振興施設）

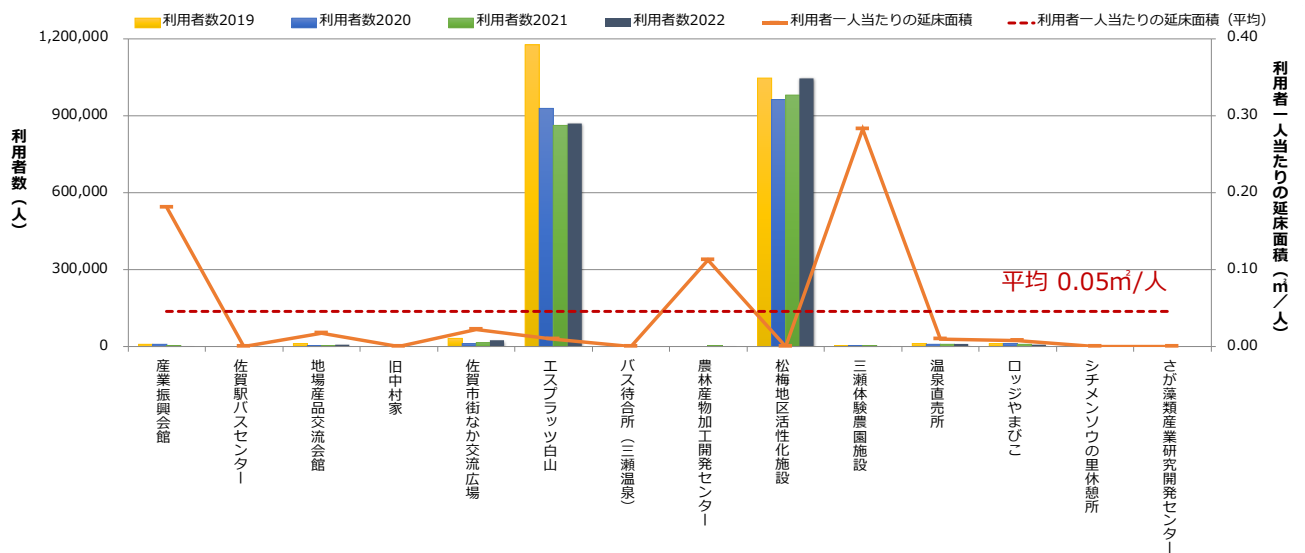


■ 利用者一人当たりのコスト比較 (産業振興施設)

○ 利用状況

- 産業振興施設の利用者一人当たりの平均延床面積は、0.05 m<sup>2</sup>/人となっています。産業振興会館、農林産物加工開発センター、三瀬体験農園施設が平均を上回っています。
- 利用者数の推移は、4年間で2,305,353人から1,971,310人と減少傾向となっています。
- 各施設の平均利用者数は、松梅地区活性化施設が1,008,896人と最も多く、次いで、エスプラッツ白山が959,722人となっています。

※佐賀駅バスセンター、旧中村家、バス待合所 (三瀬温泉)、シチメンソウの里休憩所、さが藻類産業研究開発センターの利用者数は不明となっています。



■ 利用者数と一人当たりの延床面積 (産業振興施設)

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

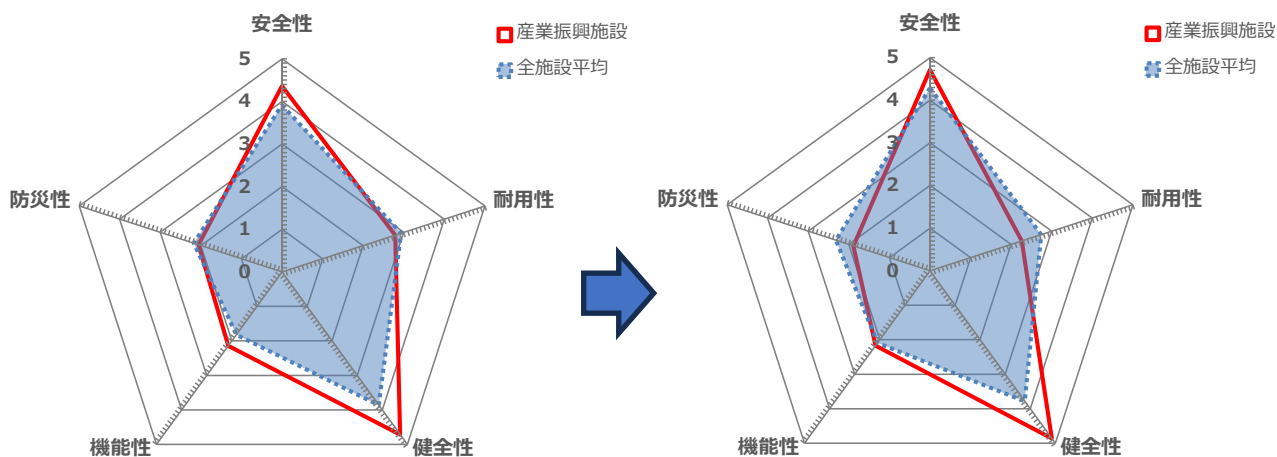
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足しています。  
(例) 産業振興会館、佐賀駅バスセンター など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 旧中村家、バス待合所（三瀬温泉）、農林産物加工開発センター など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。  
(例) 産業振興会館、佐賀駅バスセンター、旧中村家、佐賀市街なか交流広場 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) エスプラッツ白山、佐賀駅バスセンター、松梅地区活性化施設 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設や不明となっている施設があります。  
(例) シチメンソウの里休憩所、佐賀市街なか交流広場、バス待合所（三瀬温泉） など

##### 【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた施設の除外やさが藻類産業研究開発センターの新設、ロッジやまびこの修繕工事等により、安全性、健全性が向上しています。一方で、複数の施設が耐用年数を迎えたことにより、耐用性が低下しています。



■レーダーチャート分析（産業振興施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（産業振興施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。  
※佐賀駅バスセンター、旧中村家、バス待合所（三瀬温泉）、シチメンソウの里休憩所、さが藻類産業研究開発センターの利用者数は不明となっているため、利用・運営状況の評価点数が低くなっています。

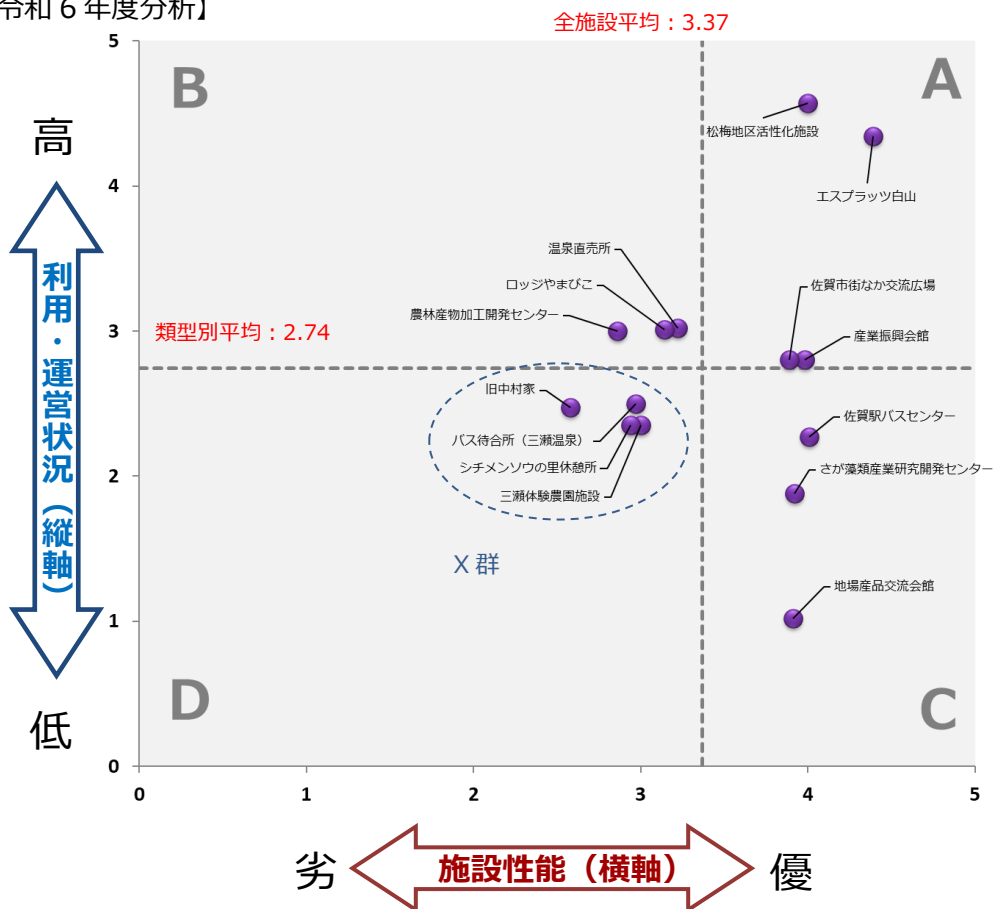
【評価区分の状況】

- 施設数はAが4施設、Bが3施設、Cが3施設、Dが4施設です。
- 面積割合はAが76%、Bが2%、Cが19%、Dが2%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) エスプラッツ白山、松梅地区活性化施設、産業振興会館、佐賀市街なか交流広場
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 温泉直売所、ロジやまびこ、農林産物加工開発センター
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 佐賀駅バスセンター、さが藻類産業研究開発センター、地場産品交流会館
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) バス待合所（三瀬温泉）、旧中村家、シチメンソウの里休憩所、三瀬体験農園施設

【令和6年度分析】



## ○本類型の考察

産業振興施設は、施設性能は優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

- 旧中村家、バス待合所（三瀬温泉）、シチメンソウの里休憩所、三瀬体験農園施設は、施設性能や利用・運営状況が低い傾向にあります。  
※旧中村家、バス待合所（三瀬温泉）、シチメンソウの里休憩所の利用者数は不明となっているため、利用・運営状況が低く評価されています。
- 老朽化の進行した施設も多く、今後、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要であると考えられ、それらに大きなコストを要することが予想されます。
- 施設の大規模な改修や更新を検討する場合には、利用・運営状況の改善を図るためのソフト面の取組みを検討する必要があります。

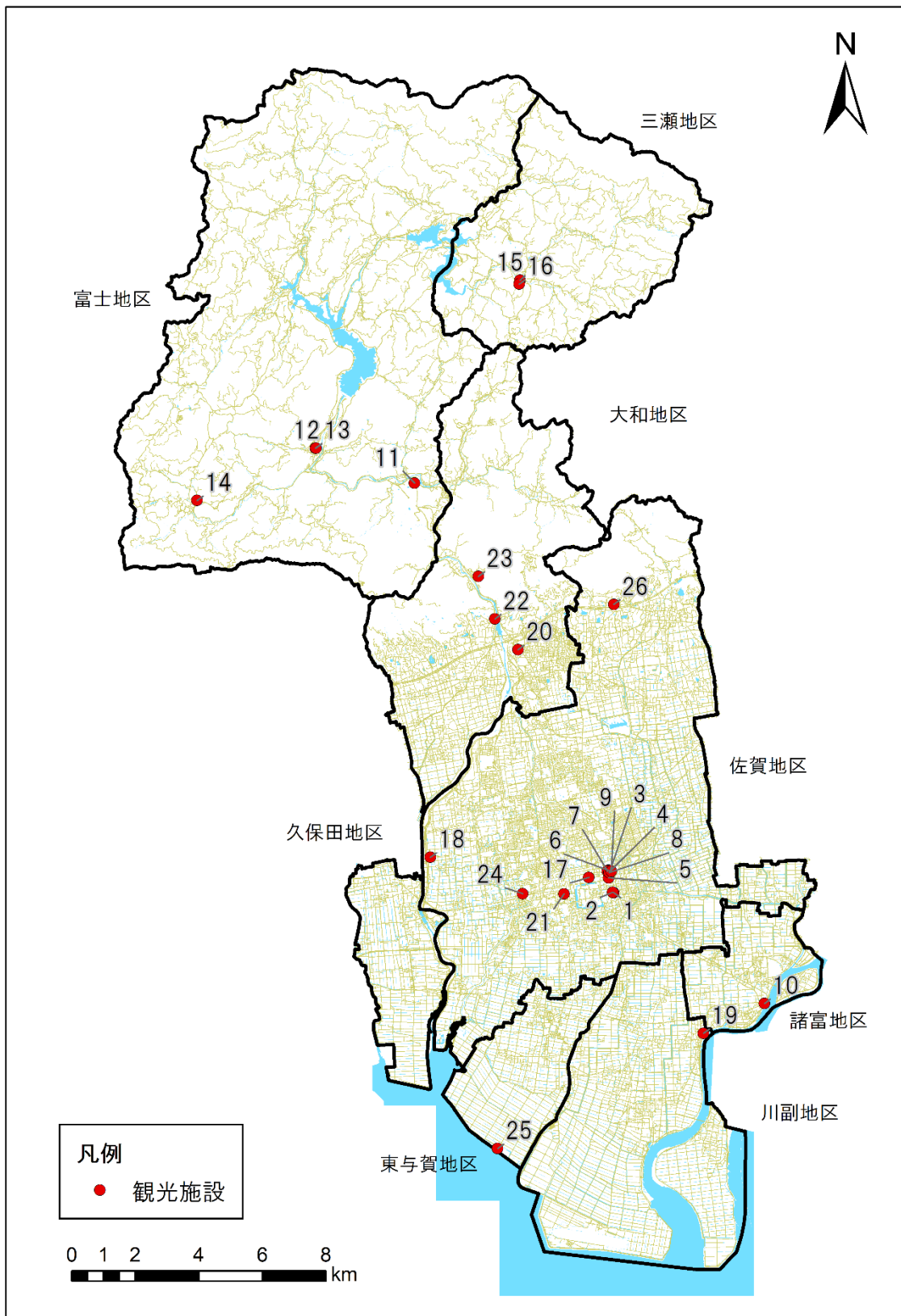
#### (例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実 など

施設名：旧中村家、バス待合所（三瀬温泉）、シチメンソウの里休憩所、三瀬体験農園施設

## 7-2. 観光施設

### 1) 概要



■施設の配置状況（観光施設）

- ▶ 観光施設は、26 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 20,300 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 2.5%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、佐賀バルーンミュージアムが約 5,015 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、やまびこの湯が約 2,639 m<sup>2</sup>となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 10.6%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、延床面積の 91.2%が新耐震となっています。

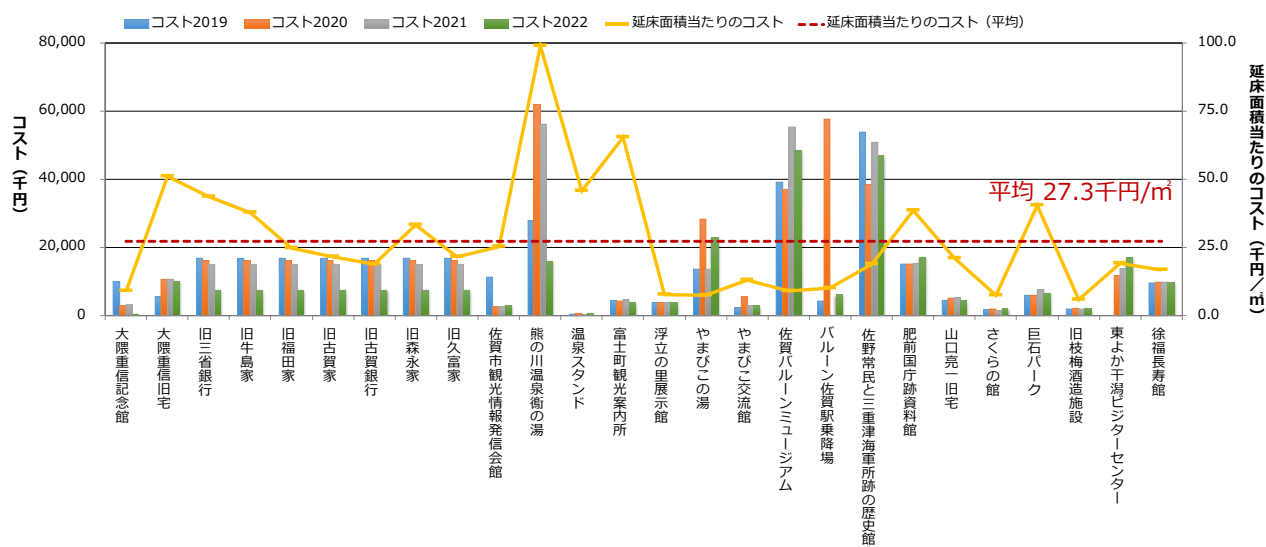
■ 施設の概要（観光施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	観光・産業振興施設	観光施設	大隈重信記念館	佐賀地区	観光振興課	1967年10月	445.58	RC造	実施済	実施済
2	観光・産業振興施設	観光施設	大隈重信旧宅	佐賀地区	観光振興課	江戸後期 (詳細不明)	179.88	W造	実施済	実施済
3	観光・産業振興施設	観光施設	旧三省銀行	佐賀地区	観光振興課	2000年07月	315.34	W造	新耐震	新耐震
4	観光・産業振興施設	観光施設	旧牛島家	佐賀地区	観光振興課	1997年03月	364.66	W造	新耐震	新耐震
5	観光・産業振興施設	観光施設	旧福田家	佐賀地区	観光振興課	2000年07月	559.50	W造	新耐震	新耐震
6	観光・産業振興施設	観光施設	旧古賀家	佐賀地区	観光振興課	1997年03月	638.79	W造	新耐震	新耐震
7	観光・産業振興施設	観光施設	旧古賀銀行	佐賀地区	観光振興課	1997年03月	732.04	W造	新耐震	新耐震
8	観光・産業振興施設	観光施設	旧森永家	佐賀地区	観光振興課	不明	414.72	RC造	不明	不明
9	観光・産業振興施設	観光施設	旧久富家	佐賀地区	観光振興課	1924年	639.01	W造	不明	不明
10	観光・産業振興施設	観光施設	佐賀市観光情報発信会館	諸富地区	観光振興課	2014年01月	195.92	W造	新耐震	新耐震
11	観光・産業振興施設	観光施設	熊の川温泉衛の湯	富士地区	観光振興課	1998年03月	407.89	RC造	新耐震	新耐震
12	観光・産業振興施設	観光施設	温泉スタンド	富士地区	観光振興課	2004年08月	9.93	W造	新耐震	新耐震
13	観光・産業振興施設	観光施設	富士町観光案内所	富士地区	観光振興課	1989年08月	64.40	W造	新耐震	新耐震
14	観光・産業振興施設	観光施設	浮立の里展示館	富士地区	観光振興課	1995年05月	501.00	RC造	新耐震	新耐震
15	観光・産業振興施設	観光施設	やまびこの湯	三瀬地区	観光振興課	1996年03月	2,639.15	RC造	新耐震	新耐震
16	観光・産業振興施設	観光施設	やまびこ交流館	三瀬地区	観光振興課	1930年	262.08	W造	不明	不明
17	観光・産業振興施設	観光施設	佐賀バルーンミュージアム	佐賀地区	観光振興課	1998年5月	5,015.30	S造	新耐震	新耐震
18	観光・産業振興施設	観光施設	バルーン佐賀駅乗降場	佐賀地区	観光振興課	2003年10月	1,701.90	SRC造	新耐震	新耐震
19	観光・産業振興施設	観光施設	佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館 (旧佐野常民記念館)	川副地区	歴史・文化課	2004年03月	2,532.06	S造	新耐震	新耐震
20	観光・産業振興施設	観光施設	肥前国庁跡資料館	大和地区	文化財課	2005年03月	406.94	W造	新耐震	新耐震
21	観光・産業振興施設	観光施設	山口亮一旧宅	佐賀地区	歴史・文化課	不明	229.74	W造	未実施	未実施
22	観光・産業振興施設	観光施設	さくらの館	大和地区	北部建設事務所	1963年09月	233.98	RC造	不明	不明
23	観光・産業振興施設	観光施設	巨石パーク	大和地区	北部建設事務所	1995年03月	161.80	W造	新耐震	新耐震
24	観光・産業振興施設	観光施設	旧枝梅酒造施設	佐賀地区	歴史・文化課	江戸時代後期	331.02	W造	新耐震	新耐震
25	観光・産業振興施設	観光施設	東よが干潟ビジターセンター	東与賀地区	環境政策課	2020年7月	740.55	その他	新耐震	新耐震
26	観光・産業振興施設	観光施設	徐福長寿館	佐賀地区	緑化推進課	1995年5月	577.27	W造	新耐震	新耐震
合計							20,300.45			

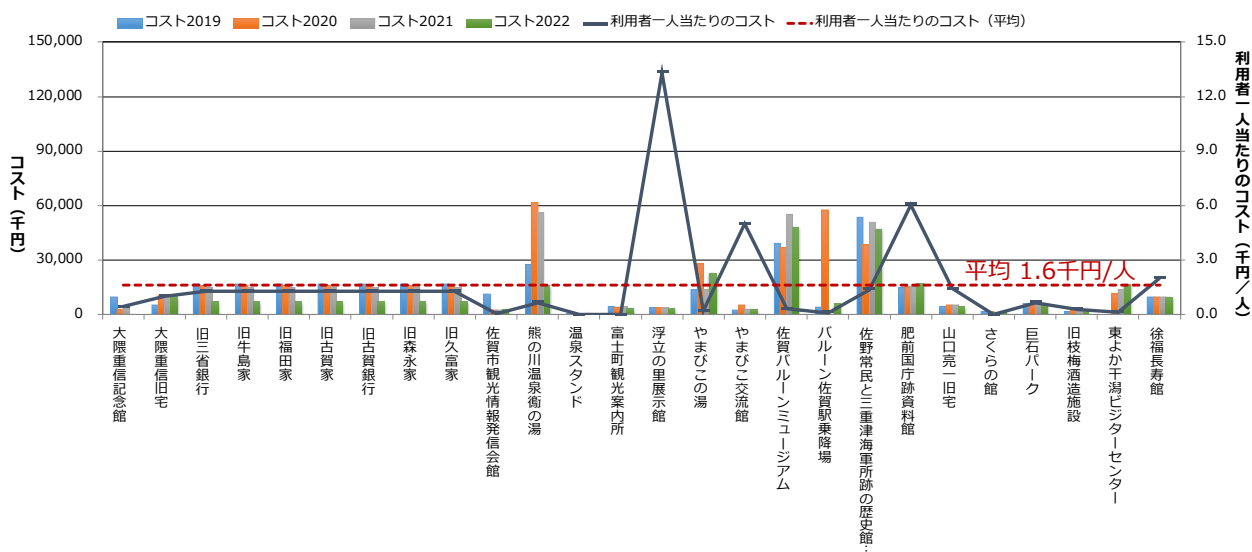
## 2) 現状把握

### ○コスト状況

- 観光施設の4か年の平均コストは、350,254千円となっており、全施設のコストの合計の2.2%を占めています。
- 各施設のコストは、佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館（旧佐野常民記念館）が47,515千円と最も大きく、次いで、佐賀バルーンミュージアムが44,963千円となっています。
- バルーン佐賀駅乗降場は、2020年度、2021年度は稼働していませんが、2020年度にその他事業運営費により、コストが突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、27.3千円/m<sup>2</sup>です。各施設でみると、熊の川温泉衛の湯が99.0千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、富士町観光案内所が65.5千円/m<sup>2</sup>となっています。
- 利用者一人当たりの平均コストは、1.6千円/人です。各施設でみると、浮立の里展示館が13.3千円/人と最も大きく、次いで、肥前国庁跡資料館が6.1千円/人となっています。



■ 延床面積当たりのコスト比較（観光施設）



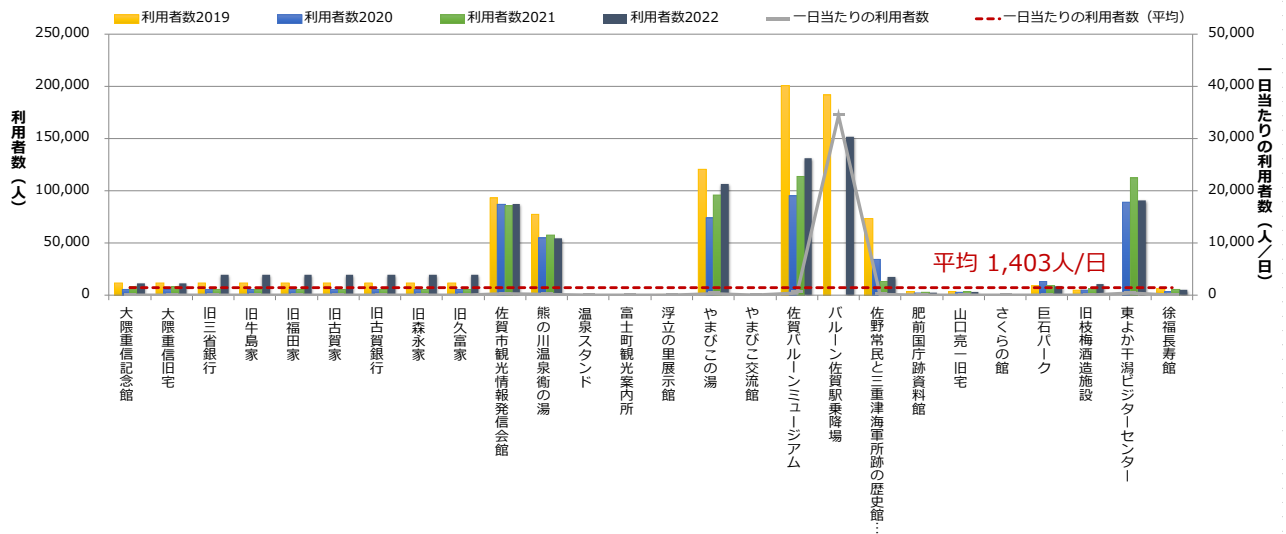
■ 利用者一人当たりのコスト比較（観光施設）

○利用状況

- 観光施設の4か年の一日当たりの平均利用者数は、1,403人/日となっています。バルーン佐賀駅乗降場の利用者数のみ突出しているため、バルーン佐賀駅乗降場（平均34,402人/日）のみが平均を上回っています。

※温泉スタンド、富士町観光案内所、さくらの館は、利用者数が不明となっています。

- 利用者数の推移は、4か年で888,753人から828,031人へと減少傾向にあります。
- 各施設の平均利用者数は、バルーン佐賀駅乗降場が172,008人と最も多く、次いで、佐賀バルーンミュージアムが135,250人となっています。一方、浮立の里展示館、やまびこ交流館は平均利用者数が1,000人未満となっています。



■利用者数と一日当たりの利用件数（観光施設）

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

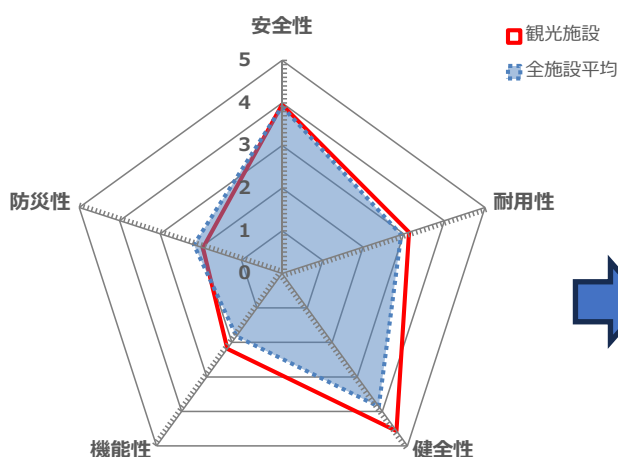
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済となっています。  
(例) 大隈記念館、大隈重信旧宅 など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 大隈記念館、旧三省銀行 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。  
(例) 大隈記念館、大隈重信旧宅、旧三省銀行 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

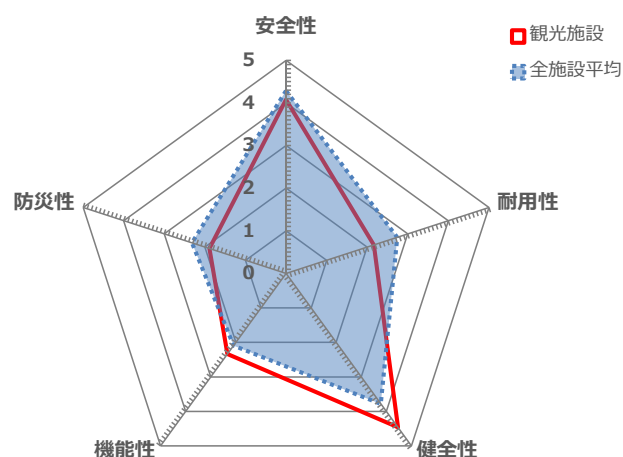
- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。  
(例) 浮立の里展示館、やまびこの湯、佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館（旧佐野常民記念館）、東よか干潟ビジターセンター など
- 防災性：地域防災計画の指定はないものの避難拠点設備の設置をしている施設があります  
(例) やまびこの湯、佐賀バルーンミュージアム など

##### 【性能の変化】

- 既に耐用年数を迎えている施設の追加および各施設の経年劣化により、類型全体として耐用性、健全性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、安全性が向上しています。



■レーダーチャート分析 (観光施設)  
【平成 29 年度分析】



■レーダーチャート分析 (観光施設)  
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと利用者数にて評価しています。  
※温泉スタンド、富士町観光案内所、さくらの館の利用者数は不明となっているため、利用・運営状況の評価点数が低くなっています。

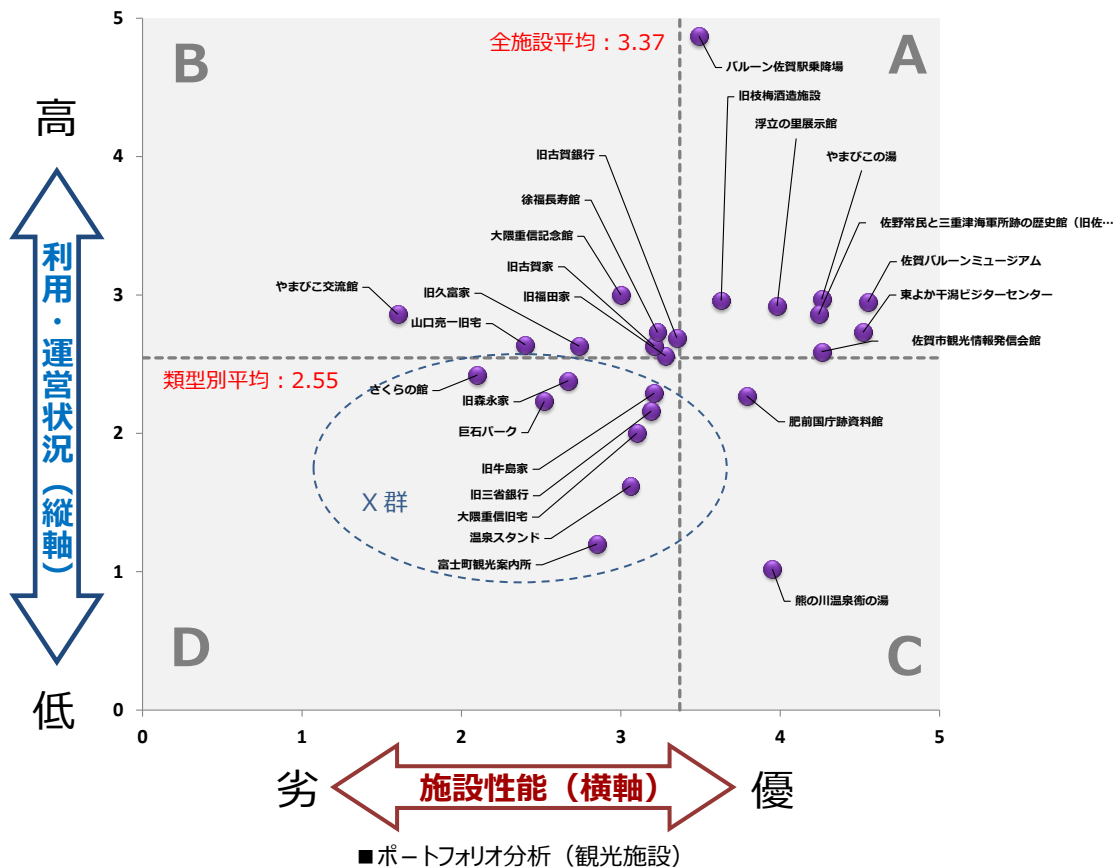
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 8 施設、B が 8 施設、C が 2 施設、D が 8 施設です。
- 面積割合は A が 67%、B が 20%、C が 4%、D が 9%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 浮立の里展示館、やまびこの湯、佐賀バルーンミュージアム、バルーン佐賀駅乗降場 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) やまびこ交流館、山口亮一旧宅、旧久富家、大隈重信記念館 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 肥前国庁跡資料館、熊の川温泉衛の湯
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) さくらの館、巨石パーク、旧森永家、富士町観光案内所、温泉スタンド など

【令和 6 年度分析】



## ○本類型の考察

観光施設は、施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある類型となっています。  
老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

### 今後検討すべき項目

- 利用・運営状況の改善に向けた取組みを検討する際には、利用の状況やコストの状況を把握していく必要があり、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスを見直し、それぞれの適正化が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることにより、住民サービスを充実させるなど、利用促進に向けた取組みを検討していく必要があります。

### 【特記事項】

#### (X群)

- さくらの館、巨石パーク、富士町観光案内所、温泉スタンドなどは、施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にあります。
- 老朽化の進行に伴い、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要であると考えられ、それらに大きなコストを要することが予想されます。
- 施設の大規模な改修や更新を検討する場合には、利用・運営状況の改善を図るためのソフト面の取組みを検討する必要があります。

#### (例)

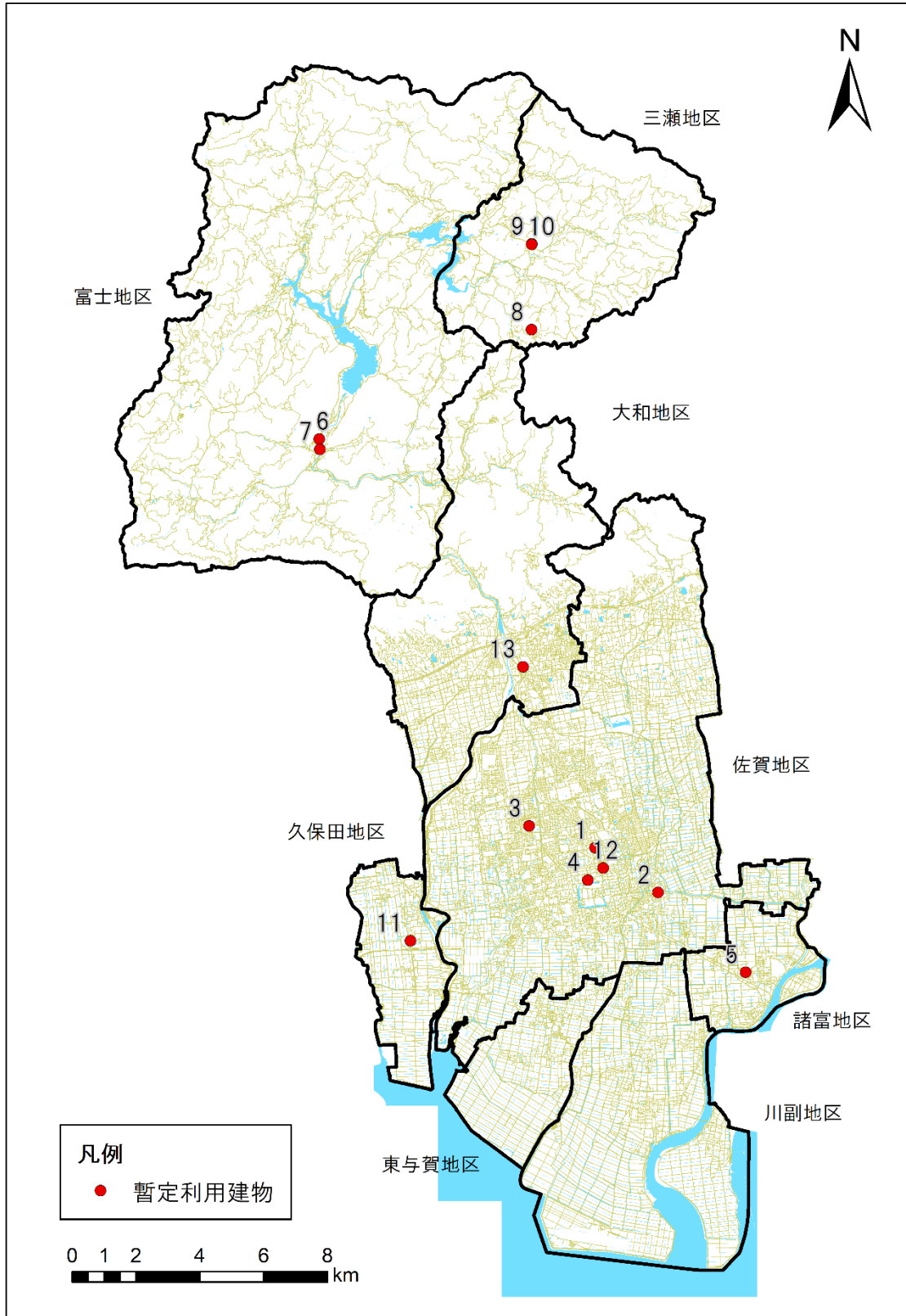
- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- ・ 現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実 など

施設名：さくらの館、巨石パーク、富士町観光案内所、温泉スタンド など

## 8. 遊休・暫定利用建物

### 8-1. 暫定利用建物

#### 1) 概要



■施設の配置状況（暫定利用建物）

- 暫定利用建物は 13 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 7,873 m<sup>2</sup>となっており、全施設コストの合計の 1.0%を占めています。
- 各施設の延床面積は、旧久保田支所庁舎が約 2,072 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、牧場が 1,848 m<sup>2</sup>となっています。
- 旧鍋島保育所、松原旧庁舎、富士旧庁舎、他 4 施設は民間等へ貸付を行っています。
- 築年数は、全ての施設が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 25.7%が新耐震となっています。

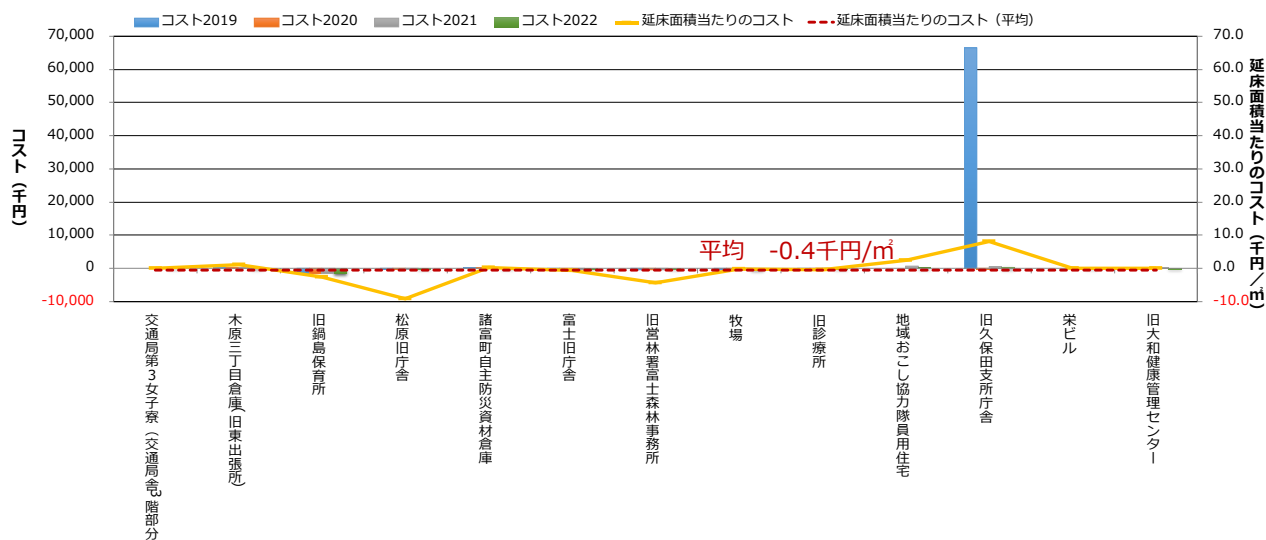
■施設の概要（暫定利用建物）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	交通局第3女子寮(交通局舎3階部分)	佐賀地区	交通局	1966年03月	249.61	RC造	未実施	未実施
2	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	木原三丁目倉庫(旧東出張所)	佐賀地区	財産活用課	1986年03月	246.00	RC造	新耐震	新耐震
3	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧鍋島保育所	佐賀地区	財産活用課	1979年03月	614.54	S造	未実施	未実施
4	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	松原旧庁舎	佐賀地区	財産活用課	1975年12月	9.51	RC造	不明	不明
5	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	諸富町自主防災資材倉庫	諸富地区	財産活用課	1965年10月	404.94	W造	未実施	未実施
6	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	富士旧庁舎	富士地区	財産活用課	1958年01月	157.14	W造	未実施	未実施
7	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧宮林署富士森林事務所	富士地区	財産活用課	1967年10月	95.32	W造	未実施	未実施
8	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	牧場	三瀬地区	財産活用課	1968年03月	1,848.00	その他	未実施	未実施
9	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧診療所	三瀬地区	財産活用課	1973年03月	400.30	RC造	未実施	未実施
10	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	地域おこし協力隊員用住宅	三瀬地区	農業振興課	1986年12月	70.89	W造	新耐震	新耐震
11	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧久保田支所庁舎	久保田地区	財産活用課	1968年04月	2,071.50	RC造	未実施	未実施
12	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	栄ビル	佐賀地区	道路整備課	1983年7月	886.89	RC造	新耐震	新耐震
13	遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧大和健康管理センター	大和地区	財産活用課	1984年11月	818.38	RC造	新耐震	新耐震
合計							7,873.02			

2) 現状把握

○コスト状況

- 暫定利用建物の 4 年の平均コストは、14,505 千円となっており、全施設のコストの合計の 0.09%を占めています。
- 各施設のコストは、旧久保田支所庁舎が 16,806 千円と最も大きく、次いで、木原三丁目倉庫（旧東出張所）が 293 千円となっています。
- 旧久保田支所庁舎は、2019 年度まで機能していたため、その他の施設と比較してコストが突出しています。
- 旧鍋島保育所、松原旧庁舎、富士旧庁舎など他 3 施設は、貸付等により歳入が歳出を上回っています。
- 延床面積当たりの平均コストは、-0.4 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、旧久保田支所庁舎が 8.1 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、地域おこし協力隊員用住宅が 2.3 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（暫定利用建物）

- 利用状況
  - 該当なし

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

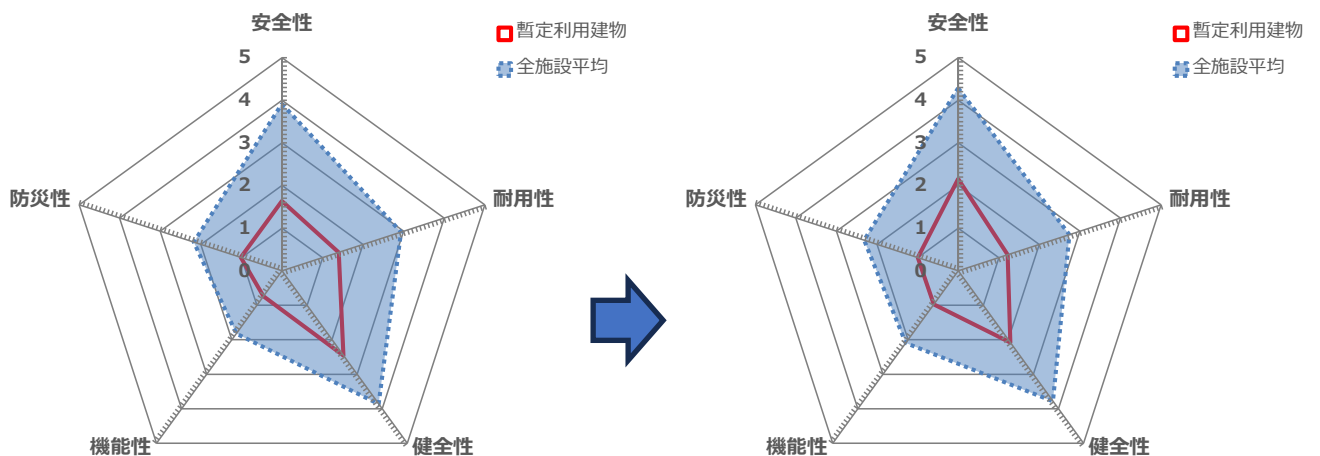
- 安全性：耐震性能が不明となっている、もしくは耐震改修が未実施となっている施設があります。  
(例) 交通局第3女子寮(交通局舎3階部分)、旧鍋島保育所 など
- 耐用性：栄ビルおよび一部の棟以外で、すべての施設が耐用年数を経過しています。  
(例) 交通局第3女子寮(交通局舎3階部分)、松原旧庁舎 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 木原三丁目倉庫(旧東出張所)、松原旧庁舎 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施していない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 交通局第3女子寮(交通局舎3階部分) など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 交通局第3女子寮(交通局舎3階部分) など

##### 【性能の変化】

- 対象施設の追加、除外により、類型全体として安全性、機能性が向上しています。一方で、経年劣化により、耐用性、健全性が低下しています。



■レーダーチャート分析（暫定利用建物）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（暫定利用建物）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

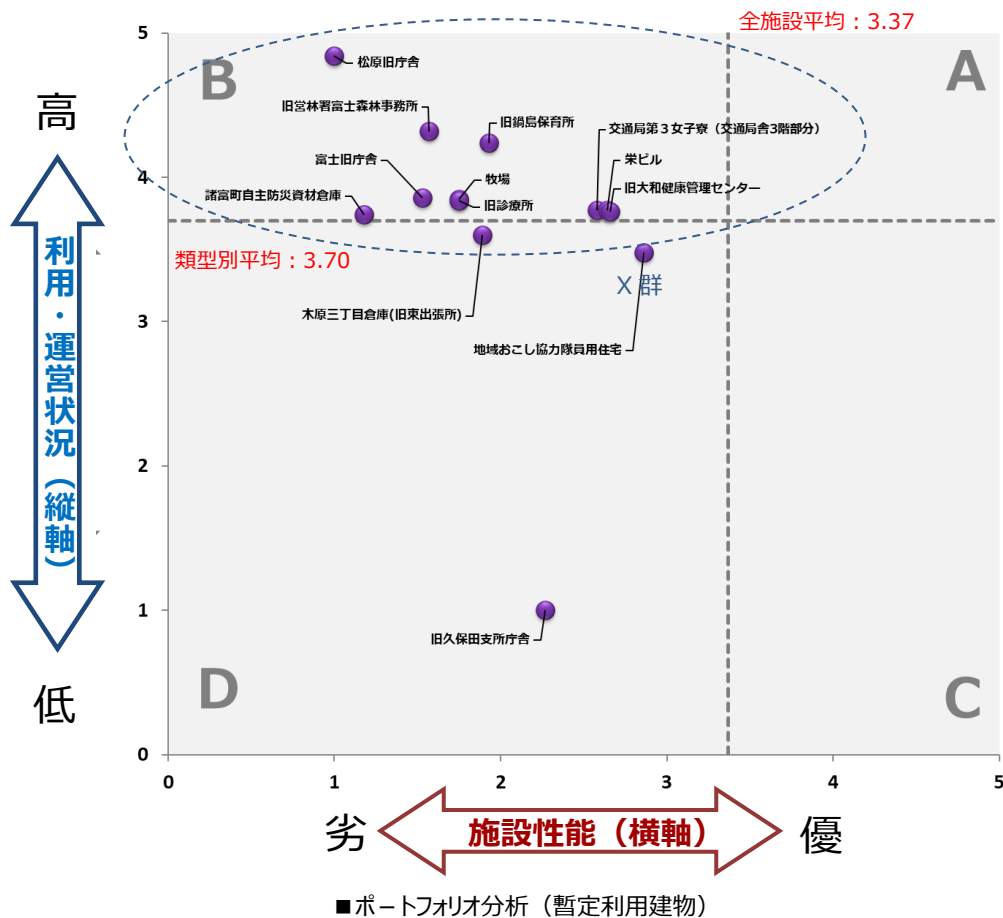
【評価区分の状況】

- 施設数は B が 10 施設、D が 3 施設です。
- 面積割合は B が 70%、D が 30%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
(例) 該当なし
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
(例) 旧鍋島保育所、松原旧庁舎、旧営林署富士森林事務所、富士旧庁舎 など
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
(例) 木原三丁目倉庫（旧東出張所）、地域おこし協力隊員用住宅、旧久保田支所庁舎

【令和 6 年度分析】



## ○本類型の考察

暫定利用建物は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況は高い傾向にある類型となっています。

老朽化の進行した施設も多く、今後、利用を継続するうえで改修・更新等が必要であると考えられ、それらに大きなコストを要することが予想されます。

### 今後検討すべき項目

- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 見直しの結果、市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。
- 市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

### 【特記事項】

#### (X群)

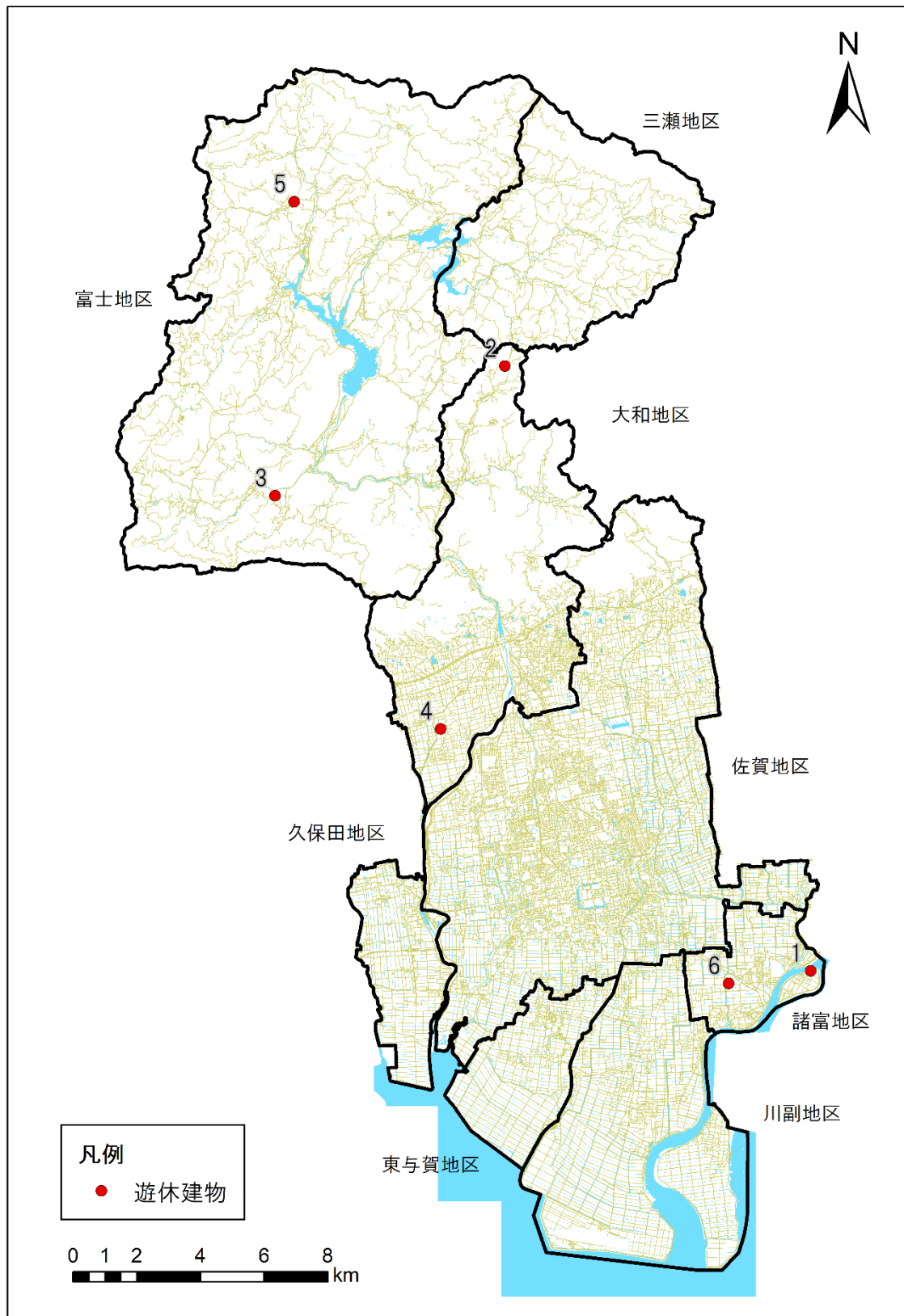
- 松原旧庁舎、旧鍋島保育所などは、施設性能が劣っているにもかかわらず、利用・運営状況が高い傾向にあります。
- 暫定的な施設利用形態であるため、施設性能の著しい低下が発生し、利用できなくなる前に、ハード面の取組みを検討する必要があります。

#### (例)

- ・ 現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ること など  
施設名：松原旧庁舎、旧鍋島保育所、旧診療所、富士旧庁舎 など

## 8 - 2. 遊休建物

### 1) 概要



■施設の配置状況（遊休建物）

- 遊休建物は 6 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は、約 5,941 m<sup>2</sup>となっており、全施設の 0.7%を占めています。
- 各施設の延床面積は、クリーンセンター大和が約 3,927 m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、富士クリーンセンターが約 1,170 m<sup>2</sup>となっています。
- 築年数は、延床面積の 29.2%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 91.7%が新耐震となっています。

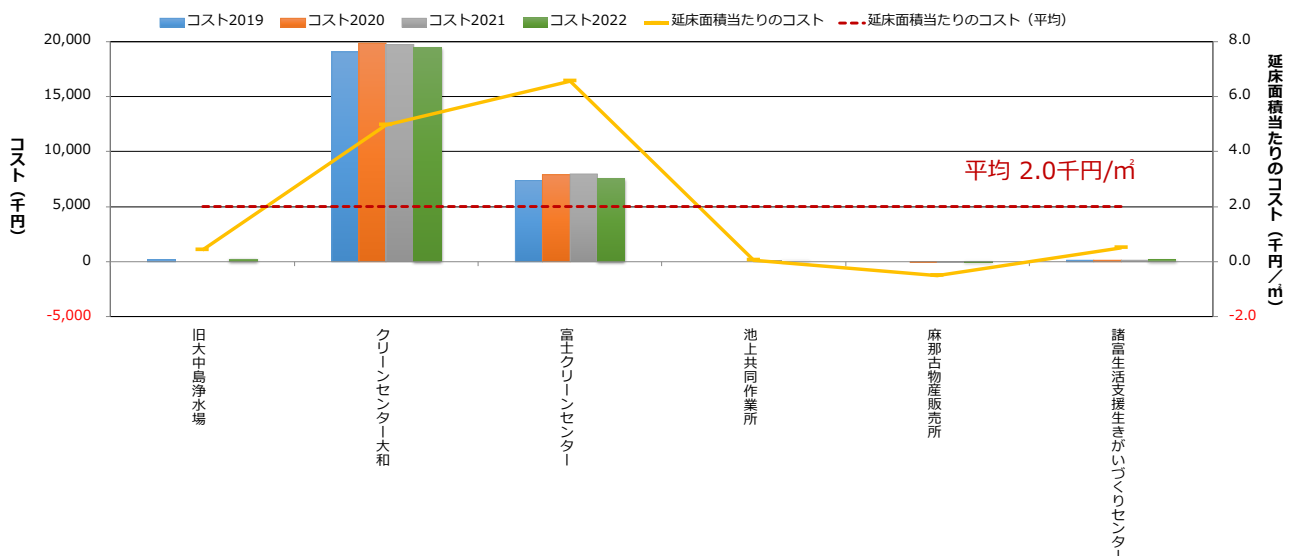
■施設の概要（遊休建物）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	遊休・暫定利用建物	遊休建物	旧大中島浄水場	諸富地区	財産活用課	1960年05月	208.10	RC造	不明	不明
2	遊休・暫定利用建物	遊休建物	クリーンセンター大和	大和地区	循環型社会推進課	1997年03月	3,926.58	RC造	新耐震	新耐震
3	遊休・暫定利用建物	遊休建物	富士クリーンセンター	富士地区	循環型社会推進課	1994年03月	1,170.27	S造	新耐震	新耐震
4	遊休・暫定利用建物	遊休建物	池上共同作業所	大和地区	経済政策課	1977年03月	286.04	その他	不明	不明
5	遊休・暫定利用建物	遊休建物	麻那古物産販売所	富士地区	農業振興課	1993年03月	70.97	W造	新耐震	新耐震
6	遊休・暫定利用建物	遊休建物	諸富生活支援生きがいづくりセンター	諸富地区	高齢福祉課	1999年11月	278.80	S造	新耐震	新耐震
合計							5,940.76			

2) 現状把握

○コスト状況

- 遊休建物の 4 カ年の平均コストは、27,426 千円となっており、全施設のコストの合計の 0.2%を占めています。
- 各施設のコストは、クリーンセンター大和が 19,536 千円と最も大きく、次いで、富士クリーンセンターが 7,689 千円となっています。
- 麻那古物産販売所は、維持管理費が掛かっておらずその他収入となる歳入が歳出を上回っています。
- クリーンセンター大和、富士クリーンセンターについては、2012 年 3 月に廃止となっていますが、モニタリングに伴う光熱水費、修繕費、管理委託費等のコストを要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、2.0 千円/m<sup>2</sup>です。各施設で見ると、富士クリーンセンターが 6.6 千円/m<sup>2</sup>と最も大きく、次いで、クリーンセンター大和が 5.0 千円/m<sup>2</sup>となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（遊休建物）

○利用状況

- 該当なし

### 3) 分析結果

#### ○施設性能

##### 【施設の躯体に関する性能】

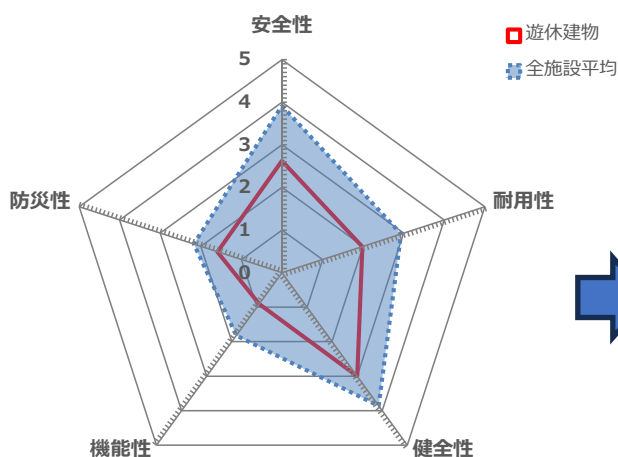
- 安全性：耐震性能が不明となっている、もしくは耐震改修が未実施となっている施設があります。  
(例) 旧大中島浄水場、池上共同作業所
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。  
(例) 旧大中島浄水場、池上共同作業所、麻那古物産販売所 など
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施していない施設があります。  
(例) 旧大中島浄水場、池上共同作業所 など

##### 【施設の設備等に関する性能】

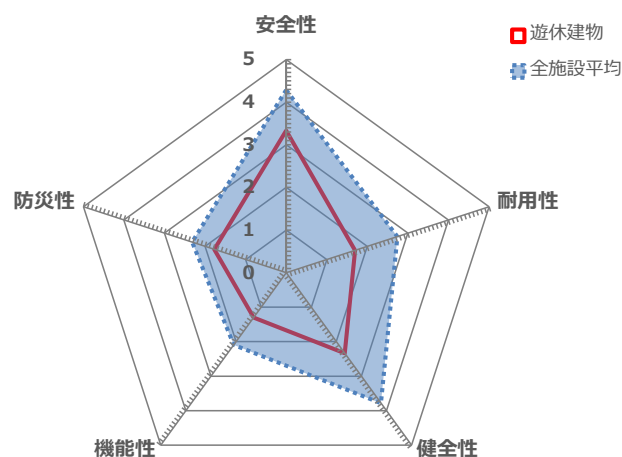
- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施していない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 旧大中島浄水場、池上共同作業所 など
- 安全性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設や不明となっている施設があります。  
(例) 旧大中島浄水場、池上共同作業所 など

##### 【性能の変化】

- 対象施設の追加、除外により、類型全体として安全性、機能性が向上しています。一方で、経年劣化により、耐用性、健全性が低下しています。



■レーダーチャート分析（遊休建物）  
【平成 29 年度分析】



■レーダーチャート分析（遊休建物）  
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

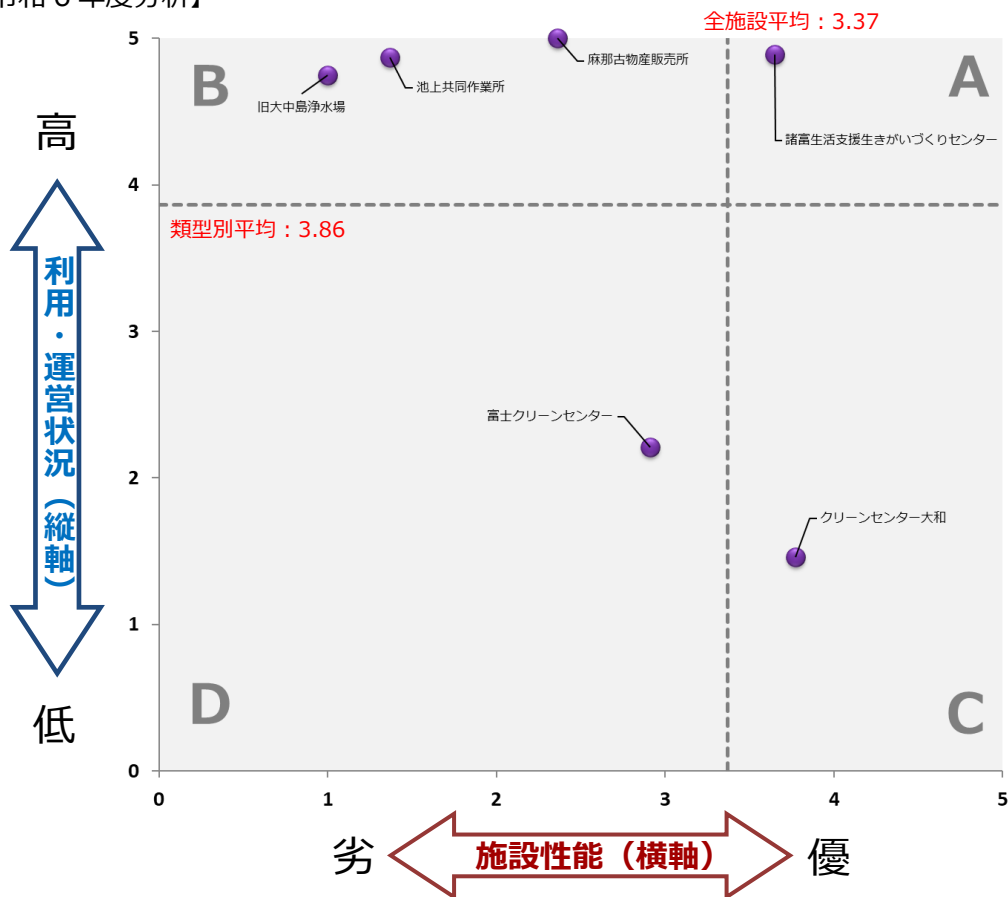
【評価区分の状況】

- 施設数はAが1施設、Bが3施設、Cが1施設、Dが1施設です。
- 面積割合はAが5%、Bが10%、Cが66%、Dが20%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設  
 (例) 諸富生活支援生きがづくりセンター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設  
 (例) 旧大中島浄水場、池上共同作業所、麻那古物産販売所
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設  
 (例) クリーンセンター大和
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設  
 (例) 富士クリーンセンター

【令和6年度分析】



■ポートフォリオ分析（遊休建物）

○本類型の考察

遊休建物の多くは、施設の廃止を検討する施設であるため、参考として評価を実施しています。

今後検討すべき項目

- 跡地活用や売却などの検討を早急に進める必要があります。

## 各施設の施設評価結果

### 1. 行政施設

#### 1-1. 庁舎等

■施設評価結果（庁舎等）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
庁舎等	庁舎等	本庁舎	4.68	2.81	C
庁舎等	庁舎等	大財別館	4.21	3.00	C
庁舎等	庁舎等	旧諸富支所庁舎	2.51	4.79	B
庁舎等	庁舎等	諸富支所庁舎	3.73	4.96	A
庁舎等	庁舎等	大和支所庁舎	3.88	4.87	A
庁舎等	庁舎等	富士支所庁舎	3.74	2.64	C
庁舎等	庁舎等	三瀬支所庁舎	3.19	2.87	D
庁舎等	庁舎等	川副支所庁舎	3.66	4.82	A
庁舎等	庁舎等	東与賀支所庁舎	4.10	4.23	A
庁舎等	庁舎等	久保田支所庁舎	4.86	3.77	C

#### 1-2. その他局舎

■施設評価結果（その他局舎）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
庁舎等	その他局舎	スポーツ振興課分室（市スポーツ協会）	3.61	4.96	A
庁舎等	その他局舎	交通局庁舎	2.64	2.36	D
庁舎等	その他局舎	整備工場	2.50	4.95	B
庁舎等	その他局舎	アイスクエアビル	4.14	4.78	A
庁舎等	その他局舎	上下水道局庁舎	4.11	2.13	C
庁舎等	その他局舎	有線テレビ局舎	3.62	5.00	A
庁舎等	その他局舎	施設管理センター	3.67	4.11	A

### 1 - 3. 消防施設

#### ■ 施設評価結果 (消防施設)

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
消防・防災施設	消防施設	中央分団第1部(勸興)	4.01	4.42	C
消防・防災施設	消防施設	中央分団第2部(勸興)	4.01	4.49	C
消防・防災施設	消防施設	中央分団第3部(赤松)	3.65	4.68	A
消防・防災施設	消防施設	中央分団第4部(赤松)	3.65	4.60	A
消防・防災施設	消防施設	中央分団第5部(赤松)	2.58	4.61	B
消防・防災施設	消防施設	中央分団第6部(循誘)	3.65	4.45	C
消防・防災施設	消防施設	中央分団第7部(循誘)	3.65	4.34	C
消防・防災施設	消防施設	中央分団第8部(日新)	3.65	4.36	C
消防・防災施設	消防施設	中央分団第9部(日新)	3.65	4.48	C
消防・防災施設	消防施設	中央分団第10部(神野)	4.01	4.18	C
消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第1部	2.93	4.80	B
消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第2部	4.01	4.72	A
消防・防災施設	消防施設	西与賀分団第3部	2.92	4.49	D
消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第1部	4.01	4.42	C
消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第2部	4.01	4.43	C
消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第3部	3.65	4.57	A
消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第4部	2.93	4.83	B
消防・防災施設	消防施設	嘉瀬分団第5部	3.65	4.66	A
消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第1部	3.65	4.50	C
消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第2部	4.01	4.36	C
消防・防災施設	消防施設	巨勢分団第3部	3.65	4.72	A
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第1部	2.58	4.56	B
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第2部	2.58	4.86	B
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第3部	3.65	4.77	A
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第4部	3.65	4.06	C
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第5部	4.01	4.33	C
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第6部	2.58	2.98	D
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第7部	2.58	4.48	D
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第8部	4.01	4.93	A
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第9部	3.65	4.46	C
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第10部	4.01	4.68	A
消防・防災施設	消防施設	兵庫分団第11部	4.01	4.81	A
消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第1部	3.65	4.75	A
消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第2部	4.01	4.65	A
消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第3部	3.65	4.83	A
消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第4部	2.58	4.22	D
消防・防災施設	消防施設	高木瀬分団第6部	2.58	4.42	D
消防・防災施設	消防施設	北川副分団第1部	2.93	4.78	B
消防・防災施設	消防施設	北川副分団第2部	2.58	4.57	B
消防・防災施設	消防施設	北川副分団第3部	2.93	4.74	B
消防・防災施設	消防施設	北川副分団第4部	2.58	4.85	B
消防・防災施設	消防施設	北川副分団第5部	3.65	4.86	A
消防・防災施設	消防施設	北川副分団第8部	2.93	4.35	D
消防・防災施設	消防施設	本庄分団第1部	2.93	4.43	D
消防・防災施設	消防施設	本庄分団第2部	3.65	4.76	A
消防・防災施設	消防施設	本庄分団第3部	2.58	4.70	B
消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第1部	4.01	4.59	A
消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第2部	2.93	4.92	B
消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第3部	4.01	4.61	A
消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第4部	2.93	4.87	B
消防・防災施設	消防施設	鍋島分団第5部	4.01	4.34	C

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
消防・防災施設	消防施設	金立分団第1部	4.01	4.20	C
消防・防災施設	消防施設	金立分団第2部	3.65	4.70	A
消防・防災施設	消防施設	金立分団第3部	2.58	4.27	D
消防・防災施設	消防施設	金立分団第4部	3.65	4.11	C
消防・防災施設	消防施設	金立分団第5部	2.58	4.90	B
消防・防災施設	消防施設	金立分団第6部	4.01	4.82	A
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第1部	4.01	4.48	C
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第2部	2.93	4.77	B
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第3部	4.01	4.43	C
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第4部	2.58	4.56	B
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第5部	2.58	4.64	B
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第6部	4.01	4.22	C
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第7部	2.58	4.63	B
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第8部	4.01	4.61	A
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第9部	2.58	4.29	D
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第10部	3.65	4.67	A
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第11部	2.93	4.83	B
消防・防災施設	消防施設	久保泉分団第12部	4.01	4.67	A
消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第1部	3.65	4.77	A
消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第2部	2.93	4.84	B
消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第3部	2.58	4.75	B
消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第4部	2.58	4.82	B
消防・防災施設	消防施設	蓮池分団第5部	3.65	4.80	A
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第3部	4.01	4.54	C
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第4部	3.65	4.30	C
消防・防災施設	消防施設	大和支団第3分団第13部	3.65	4.71	A
消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第20部	3.65	2.84	C
消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第22部	4.01	4.64	A
消防・防災施設	消防施設	大和支団第4分団第23部	3.65	4.16	C
消防・防災施設	消防施設	大和支団第5分団第26部	4.01	4.48	C
消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第1部	3.65	4.60	A
消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第3部	3.65	4.63	A
消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第4部	4.01	3.62	C
消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第7部	2.58	4.39	D
消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第9部	2.58	4.55	B
消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第11部	3.29	3.38	D
消防・防災施設	消防施設	富士支団第2分団第13部	3.29	5.00	B
消防・防災施設	消防施設	富士支団第3分団第14部	3.65	4.30	C
消防・防災施設	消防施設	富士支団第3分団第16部	4.01	3.60	C
消防・防災施設	消防施設	富士支団第4分団第20部	3.29	4.43	D
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団本部分団	1.86	4.44	D
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第1分団第1部	1.86	3.86	D
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第1分団第5部	2.58	4.62	B
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第2分団第2部	4.01	2.62	C
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第2分団第2部(旧2-6部)	1.87	4.72	B
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第3分団第3部	3.65	4.67	A
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第3分団第7部	4.01	1.89	C
消防・防災施設	消防施設	三瀬支団第4分団第4部	4.01	4.40	C
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第1部	2.58	4.78	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第2部	2.58	4.93	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第3部	4.01	4.74	A

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第4部	3.65	4.58	A
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第5部	4.01	4.65	A
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第7部	3.65	4.21	C
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第8部	2.58	4.80	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第1部	4.01	4.77	A
消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第2部	2.58	4.39	D
消防・防災施設	消防施設	川副支団第2分団第3部	2.58	4.84	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第1部	2.58	4.88	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第2部	1.86	4.70	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第3部	2.58	4.78	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第4部	1.86	4.82	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第3分団第5部	2.58	4.50	D
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第1部	3.65	4.70	A
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第2部	4.01	4.76	A
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第3部	2.58	4.84	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第4部	4.01	4.36	C
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第5部	2.58	4.92	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第6部	2.58	4.85	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第7部	2.58	4.81	B
消防・防災施設	消防施設	川副支団第4分団第8部	2.58	4.90	B
消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第2分団第1部	3.65	4.12	C
消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第2分団第7部	3.65	3.74	C
消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1 1部	3.65	4.39	C
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第1部	1.86	4.86	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第2部	3.29	4.73	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第1分団第1 1部	4.01	4.69	A
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第3部	4.01	4.91	A
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第4部	2.58	5.00	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第2分団第5部	2.58	4.85	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第6部	1.86	4.86	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第7部	2.58	4.90	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第8部	2.58	4.85	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第1 2部	2.58	5.00	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第3分団第1 4部	3.29	4.56	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第9部	3.29	4.81	B
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第1 0部	4.01	4.83	A
消防・防災施設	消防施設	久保田支団第4分団第1 3部	3.29	5.00	B
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第3分団第2部	3.86	4.81	A
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第3分団第3部	3.86	4.86	A
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第4分団第5部	3.50	4.67	A
消防・防災施設	消防施設	川副支団第1分団第9部	4.01	4.41	C
消防・防災施設	消防施設	大和支団第1分団第4部	4.01	4.56	A
消防・防災施設	消防施設	大和支団第2分団第8部	4.01	4.68	A
消防・防災施設	消防施設	大和支団第3分団第1 1部	4.01	4.48	C
消防・防災施設	消防施設	大和支団第5分団第3 0部	4.01	4.47	C
消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第3部	4.01	4.65	A
消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1 0部	4.01	4.48	C
消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第2部	4.01	4.72	A
消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第5部	4.01	4.03	C
消防・防災施設	消防施設	富士支団第1分団第6部	3.65	4.50	C
消防・防災施設	消防施設	富士支団第4分団第2 1部	4.01	3.98	C
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第1分団第5部	4.01	5.00	A
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第2分団第1部	4.01	4.98	A
消防・防災施設	消防施設	諸富支団第2分団第3部	4.01	5.00	A
消防・防災施設	消防施設	東与賀支団第3分団第1 3部	4.01	4.90	A
消防・防災施設	消防施設	大和支団第2分団第1 0部	4.01	5.00	A

## 1 - 4. 防災施設

■施設評価結果（防災施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
消防・防災施設	防災施設	佐賀市水防センター	3.89	2.05	C
消防・防災施設	防災施設	西与賀拠点備蓄倉庫	3.73	5.00	A
消防・防災施設	防災施設	兵庫拠点備蓄倉庫	3.65	5.00	A
消防・防災施設	防災施設	兵庫水防資材倉庫	3.50	4.99	A
消防・防災施設	防災施設	金立水防資材倉庫	3.42	5.00	A
消防・防災施設	防災施設	金立千布水防資材倉庫	1.45	5.00	B
消防・防災施設	防災施設	大和拠点備蓄倉庫	3.65	4.98	A
消防・防災施設	防災施設	大和町消防団水防倉庫	1.45	4.99	B
消防・防災施設	防災施設	三瀬拠点備蓄倉庫	4.01	4.70	A
消防・防災施設	防災施設	川副町水防倉庫	3.78	4.99	A
消防・防災施設	防災施設	佐賀市久保田町水防資材倉庫	2.34	4.99	B
消防・防災施設	防災施設	厘外雨水ポンプ場	3.92	1.15	C
消防・防災施設	防災施設	駅前中央消防資材倉庫	1.63	5.00	B

## 1 - 5. 車庫・倉庫

■施設評価結果（車庫・倉庫）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
その他行政施設	車庫・倉庫	高架下倉庫	3.00	3.46	D
その他行政施設	車庫・倉庫	久保泉工業団地旧工事事務所	2.71	4.66	B
その他行政施設	車庫・倉庫	文化財資料館	1.88	1.00	D
その他行政施設	車庫・倉庫	富士文化財収蔵庫	1.81	4.93	B
その他行政施設	車庫・倉庫	ポケットパーク事業用地（三溝公民館横）	2.24	5.00	B

## 1 - 6. 駐車場等

■施設評価結果（駐車場等）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
その他行政施設	駐車場等	佐賀駅東自転車駐車場	1.81	3.89	B
その他行政施設	駐車場等	佐賀駅西自転車駐車場	2.17	5.00	B
その他行政施設	駐車場等	久保田駅前駐輪場	3.06	4.97	B
その他行政施設	駐車場等	放置自転車等保管所	2.35	1.00	D
その他行政施設	駐車場等	立体駐車場（第2駐車場）	4.24	4.04	A

## 2. 教育・保育施設

### 2-1. 公立小学校

#### ■施設評価結果（公立小学校）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
学校教育施設	公立小学校	勸興小学校	4.15	3.99	C
学校教育施設	公立小学校	循誘小学校	4.32	4.04	A
学校教育施設	公立小学校	日新小学校	3.77	4.04	A
学校教育施設	公立小学校	赤松小学校	3.87	4.12	A
学校教育施設	公立小学校	神野小学校	4.09	3.91	C
学校教育施設	公立小学校	西与賀小学校	3.90	3.92	C
学校教育施設	公立小学校	嘉瀬小学校	3.98	4.18	A
学校教育施設	公立小学校	巨勢小学校	4.42	3.50	C
学校教育施設	公立小学校	兵庫小学校	4.78	3.96	C
学校教育施設	公立小学校	高木瀬小学校	4.53	3.83	C
学校教育施設	公立小学校	北川副小学校	4.13	3.85	C
学校教育施設	公立小学校	本庄小学校	4.03	4.00	A
学校教育施設	公立小学校	銅島小学校	4.50	4.07	A
学校教育施設	公立小学校	金立小学校	4.11	4.15	A
学校教育施設	公立小学校	久保泉小学校	4.40	3.60	C
学校教育施設	公立小学校	芙蓉小学校	4.49	2.55	C
学校教育施設	公立小学校	新栄小学校	3.94	3.86	C
学校教育施設	公立小学校	若楠小学校	3.88	3.87	C
学校教育施設	公立小学校	開成小学校	3.74	4.02	A
学校教育施設	公立小学校	諸富北小学校	3.17	4.69	B
学校教育施設	公立小学校	諸富南小学校	3.89	4.67	A
学校教育施設	公立小学校	春日小学校	3.97	4.58	A
学校教育施設	公立小学校	川上小学校	4.12	3.95	C
学校教育施設	公立小学校	松梅小学校	3.71	4.34	A
学校教育施設	公立小学校	春日北小学校	4.12	3.95	C
学校教育施設	公立小学校	富士小学校	3.92	4.29	A
学校教育施設	公立小学校	北山小学校	4.35	3.49	C
学校教育施設	公立小学校	北山東部小学校	3.57	2.70	C
学校教育施設	公立小学校	三瀬小学校	3.71	4.23	A
学校教育施設	公立小学校	中川副小学校	3.70	3.94	C
学校教育施設	公立小学校	大詫間小学校	3.79	3.91	C
学校教育施設	公立小学校	南川副小学校	3.90	4.63	A
学校教育施設	公立小学校	西川副小学校	4.30	4.82	A
学校教育施設	公立小学校	東与賀小学校	4.09	3.92	C
学校教育施設	公立小学校	思斉小学校	4.01	4.22	A

## 2-2. 公立中学校

### ■施設評価結果（公立中学校）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
学校教育施設	公立中学校	成章中学校	4.54	3.29	C
学校教育施設	公立中学校	城南中学校	3.91	4.04	A
学校教育施設	公立中学校	昭栄中学校	3.86	4.22	A
学校教育施設	公立中学校	城東中学校	4.01	3.61	A
学校教育施設	公立中学校	城西中学校	3.90	3.80	A
学校教育施設	公立中学校	城北中学校	3.85	3.55	A
学校教育施設	公立中学校	金泉中学校	4.45	2.77	C
学校教育施設	公立中学校	芙蓉中学校	4.18	4.04	A
学校教育施設	公立中学校	鍋島中学校	3.48	3.43	A
学校教育施設	公立中学校	諸富中学校	4.85	3.32	C
学校教育施設	公立中学校	大和中学校	3.95	3.70	A
学校教育施設	公立中学校	松梅中学校	3.82	2.39	C
学校教育施設	公立中学校	富士中学校	4.22	2.00	C
学校教育施設	公立中学校	北山中学校	4.35	3.00	C
学校教育施設	公立中学校	三瀬中学校	4.03	2.53	C
学校教育施設	公立中学校	川副中学校	4.17	4.10	A
学校教育施設	公立中学校	東与賀中学校	3.66	3.68	A
学校教育施設	公立中学校	思斉中学校	3.98	3.36	C

## 2-3. 幼保・こども園

### ■施設評価結果（幼保・こども園）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
その他教育・保育施設	幼保・こども園	本庄幼稚園	2.80	3.00	D
その他教育・保育施設	幼保・こども園	川原保育所	3.29	2.90	D
その他教育・保育施設	幼保・こども園	若葉保育所	4.12	4.26	A
その他教育・保育施設	幼保・こども園	城東保育所	4.12	3.70	A
その他教育・保育施設	幼保・こども園	成章保育所	2.70	2.23	D
その他教育・保育施設	幼保・こども園	松梅保育所	3.15	4.24	B

## 2-4. 幼児・児童施設

### ■施設評価結果（幼児・児童施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	神野児童クラブ館	3.81	4.61	A
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	兵庫児童クラブ館	4.17	3.61	C
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	高木瀬児童クラブ館	3.68	4.63	A
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	本庄児童クラブ館	4.07	3.86	A
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	鍋島児童クラブ館	4.10	3.62	C
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	新栄児童クラブ館	3.74	2.91	C
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	開成児童クラブ館	3.84	2.24	C
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	金立特別支援学校放課後児童クラブ館	3.81	3.00	C
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	春日北児童クラブ館	4.17	4.61	A
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	赤松児童クラブ館	4.15	4.53	A
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	川上児童クラブ館	4.17	3.22	C
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	北川副児童クラブ館	4.17	4.72	A
その他教育・保育施設	幼児・児童施設	佐賀市教育支援センターくすの美	3.48	2.39	C

## 2-5. 供給施設

### ■施設評価結果（供給施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
その他教育・保育施設	供給施設	中部学校給食センター	4.18	4.19	A
その他教育・保育施設	供給施設	諸富学校給食センター	2.34	3.72	B
その他教育・保育施設	供給施設	富士学校給食センター	3.98	1.00	C
その他教育・保育施設	供給施設	三瀬学校給食センター	2.87	4.23	B
その他教育・保育施設	供給施設	川副学校給食センター	3.55	4.04	A

## 2-6. 職員住宅

### ■施設評価結果（職員住宅）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
その他教育・保育施設	職員住宅	富士小学校職員住宅	2.35	5.00	B
その他教育・保育施設	職員住宅	富士中学校職員住宅	2.35	3.50	B
その他教育・保育施設	職員住宅	北山中学校職員住宅	2.35	1.67	D
その他教育・保育施設	職員住宅	三瀬中学校職員住宅	2.35	1.00	D

### 3. 生涯学習施設

#### 3-1. 交流施設

■施設評価結果（交流施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
地域交流施設	交流施設	学校同和教育学習室	2.50	2.32	D
地域交流施設	交流施設	富士南部コミュニティセンター	3.76	3.10	A
地域交流施設	交流施設	富士北部コミュニティセンター	3.77	3.10	A
地域交流施設	交流施設	南7区公民館	1.18	2.50	D
地域交流施設	交流施設	勸興公民館	4.97	3.07	C
地域交流施設	交流施設	循誘公民館	4.89	3.57	A
地域交流施設	交流施設	日新公民館	3.83	3.44	A
地域交流施設	交流施設	赤松公民館	4.29	3.87	A
地域交流施設	交流施設	神野公民館	4.83	4.03	A
地域交流施設	交流施設	西与賀公民館	4.83	3.02	C
地域交流施設	交流施設	嘉瀬公民館	5.00	3.23	A
地域交流施設	交流施設	巨勢公民館	4.27	3.14	A
地域交流施設	交流施設	兵庫公民館	3.61	3.25	A
地域交流施設	交流施設	高木瀬公民館	4.32	3.43	A
地域交流施設	交流施設	北川副公民館	4.03	3.28	A
地域交流施設	交流施設	本庄公民館	4.17	3.31	A
地域交流施設	交流施設	鍋島公民館	4.27	3.06	C
地域交流施設	交流施設	金立公民館	4.27	3.01	C
地域交流施設	交流施設	久保泉公民館	4.97	3.04	C
地域交流施設	交流施設	蓮池公民館	3.56	2.68	C
地域交流施設	交流施設	新栄公民館	4.91	3.46	A
地域交流施設	交流施設	若楠公民館	4.97	3.42	A
地域交流施設	交流施設	開成公民館	3.89	2.98	C
地域交流施設	交流施設	諸富町公民館	4.11	3.98	A
地域交流施設	交流施設	春日公民館	4.73	4.67	A
地域交流施設	交流施設	春日北公民館	4.81	3.37	A
地域交流施設	交流施設	川上公民館	4.26	2.04	C
地域交流施設	交流施設	富士公民館	4.69	3.21	A
地域交流施設	交流施設	三瀬公民館	4.41	2.08	C
地域交流施設	交流施設	南川副公民館	4.36	3.24	A
地域交流施設	交流施設	西川副公民館	2.16	2.54	D
地域交流施設	交流施設	中川副公民館	4.17	2.61	C
地域交流施設	交流施設	大詫間公民館	4.33	2.44	C
地域交流施設	交流施設	東与賀公民館	2.09	2.99	D
地域交流施設	交流施設	東与賀農村環境改善センター	4.08	3.37	A
地域交流施設	交流施設	久保田農村環境改善センター	4.26	4.20	A
地域交流施設	交流施設	同和教育集会所	3.91	1.85	C
地域交流施設	交流施設	田代ふれあいセンター	3.98	1.02	C
地域交流施設	交流施設	本庄学習センター	2.42	2.79	D
地域交流施設	交流施設	大和教育集会所	2.77	2.15	D
地域交流施設	交流施設	久保田教育集会所	2.14	2.86	D
地域交流施設	交流施設	隣保館	3.68	2.59	C
地域交流施設	交流施設	市川活性化施設	3.56	3.23	A
地域交流施設	交流施設	松梅公民館	4.97	2.59	C
地域交流施設	交流施設	佐賀市富士地域振興センター（旧富士小学校）	4.32	4.46	A
地域交流施設	交流施設	佐賀市富士地域振興センター（富士山村広場）	2.71	3.18	B
地域交流施設	交流施設	久保田公民館	4.94	3.67	A

### 3-2. 青少年育成施設

#### ■施設評価結果（青少年育成施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
青少年育成施設	青少年育成施設	中央児童センター	3.69	3.53	A
青少年育成施設	青少年育成施設	北部児童センター	3.55	2.10	C
青少年育成施設	青少年育成施設	川副児童館	3.05	1.10	D
青少年育成施設	青少年育成施設	東与賀児童館	3.97	2.26	C
青少年育成施設	青少年育成施設	久保田児童センター	3.55	2.32	C
青少年育成施設	青少年育成施設	佐賀市青少年センター	4.29	5.00	A

### 3-3. 文化施設

#### ■施設評価結果（文化施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
文化・集会施設	文化施設	文化会館	4.23	5.00	A
文化・集会施設	文化施設	東与賀文化ホール	4.18	1.00	C

### 3-4. 集会施設

#### ■施設評価結果（集会施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
文化・集会施設	集会施設	佐賀市市民活動プラザ	4.43	1.66	C
文化・集会施設	集会施設	佐賀勤労者総合福祉センター	4.15	4.94	A
文化・集会施設	集会施設	佐賀市星空学習館	3.96	3.03	C
文化・集会施設	集会施設	洞鳴の滝ふれあい館	4.27	3.00	C

### 3-5. 図書館

#### ■施設評価結果（図書館）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
文化・集会施設	図書館	市立図書館	4.22	3.70	A

### 3-6. スポーツ施設

#### ■施設評価結果（スポーツ施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	西神野運動広場	2.61	2.32	D
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	市立野球場・市立弓道場	3.88	3.76	A
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	佐賀勤労者体育センター・市民運動広場	3.14	3.23	B
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	佐賀市健康運動センター	4.82	1.55	C
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	健康運動センターサッカーラグビー場	4.56	4.06	A
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	市立体育館・テニスコート	4.04	4.67	A
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	諸富文化体育館	4.40	4.72	A
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	大和勤労者体育センター	3.62	4.21	A
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	春日運動広場	2.40	1.47	D
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	富士運動広場	2.71	2.87	D
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	三瀬勤労福祉センター	3.48	3.11	A
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	三瀬プール	3.49	2.37	C
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	三瀬グラウンド	3.48	2.30	C
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	スポーツパーク川副	3.92	3.08	A
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	東与賀運動公園	2.38	2.70	D
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	久保田グラウンド	3.03	1.53	D
健康・スポーツ施設	スポーツ施設	富士しゃくなげ湖水上乘技場	4.54	1.67	C

### 3-7. レクリエーション施設

#### ■施設評価結果（レクリエーション施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	佐賀市立金立教育キャンプ場	3.14	3.01	B
健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	交通公園	2.07	1.82	D
健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	佐賀市クリーク公園（四季のめぐみ館）	3.99	4.09	A
健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	吉野山キャンプ場	2.50	3.32	B
健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	山中キャンプ場	2.93	3.02	B
健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	金立山いこいの広場バンガロー（4人用・5棟, 8	2.33	1.84	D
健康・スポーツ施設	レクリエーション施設	神水川公園大串地区	3.40	1.81	C

## 4. 保健福祉・医療施設

### 4-1. 高齢者福祉施設

#### ■施設評価結果（高齢者福祉施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	巨勢老人福祉センター	4.11	3.71	A
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	金立いこいの家	3.62	2.19	C
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	開成老人福祉センター	3.84	3.35	A
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	大和老人福祉センター	3.75	2.86	C
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	久保田農村高齢者交流施設	3.05	3.00	D
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	久保田老人福祉センター	3.98	3.31	A

### 4-2. 保健施設

#### ■施設評価結果（保健施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
保健・福祉施設	保健施設	富士保健運動センター	3.83	2.22	C
保健・福祉施設	保健施設	三瀬保健センター	4.02	1.34	C
保健・福祉施設	保健施設	川副保健センター	3.01	3.13	B
保健・福祉施設	保健施設	東与賀保健福祉センター	3.21	3.51	B
保健・福祉施設	保健施設	久保田保健センター	3.94	2.83	C
保健・福祉施設	保健施設	佐賀市保健福祉会館	4.22	4.66	A

### 4-3. 医療施設

#### ■施設評価結果（医療施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
病院・診療所	医療施設	佐賀市立国民健康保険三瀬診療所	4.03	1.82	C
病院・診療所	医療施設	医師住宅	3.19	1.31	D
病院・診療所	医療施設	富士大和温泉病院	4.54	5.00	A
病院・診療所	医療施設	佐賀市休日等急患センター	4.32	1.01	C

## 5. 公衆・衛生施設

### 5-1. 供給処理施設

■ 施設評価結果（供給処理施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
公衆・衛生施設	供給処理施設	衛生センター	3.69	3.62	C
公衆・衛生施設	供給処理施設	清掃工場	4.10	2.89	C
公衆・衛生施設	供給処理施設	清掃センター	2.15	1.77	D
公衆・衛生施設	供給処理施設	佐賀市一般廃棄物最終処分場	2.59	4.45	B
公衆・衛生施設	供給処理施設	南部中継所	2.96	4.99	B
公衆・衛生施設	供給処理施設	埋立処分地施設	2.75	4.88	B

### 5-2. 保健衛生施設

■ 施設評価結果（保健衛生施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
公衆・衛生施設	保健衛生施設	つくし斎場	2.90	1.00	D
公衆・衛生施設	保健衛生施設	川副葬祭公園	2.33	3.87	B
公衆・衛生施設	保健衛生施設	東与賀町火葬場	3.41	3.99	A
公衆・衛生施設	保健衛生施設	大和池上納骨堂	1.54	5.00	B

### 5-3. その他公衆衛生施設

■ 施設評価結果（その他公衆衛生施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	どんどんの森公衆トイレ施設	2.90	1.23	D
公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	神野公園こども遊園地トイレ	3.68	5.00	A
公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	久保田駅トイレ	3.62	4.09	A
公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	熊の川駐車場公衆便所	3.22	2.54	D
公衆・衛生施設	その他公衆衛生施設	雄渕雌渕公園公衆便所	3.22	3.46	B

## 6. 住宅施設

### 6-1. 公営住宅

#### ■施設評価結果（公営住宅）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
公営住宅	公営住宅	築地団地	1.37	4.09	D
公営住宅	公営住宅	天祐団地	1.37	3.99	D
公営住宅	公営住宅	安住団地	1.37	3.15	D
公営住宅	公営住宅	常盤団地	1.44	4.64	B
公営住宅	公営住宅	西与賀団地	2.69	4.57	B
公営住宅	公営住宅	厘外団地	1.37	3.02	D
公営住宅	公営住宅	嘉瀬団地	3.88	4.73	A
公営住宅	公営住宅	道崎団地	3.97	4.77	A
公営住宅	公営住宅	田代団地	2.27	3.61	D
公営住宅	公営住宅	田代東団地	2.27	4.26	B
公営住宅	公営住宅	兵庫団地	3.97	4.74	A
公営住宅	公営住宅	楊柳団地	2.76	4.66	B
公営住宅	公営住宅	高木団地	2.15	4.34	B
公営住宅	公営住宅	南佐賀団地	1.44	4.65	B
公営住宅	公営住宅	千々岩団地	1.44	4.39	B
公営住宅	公営住宅	光法団地	1.37	3.62	D
公営住宅	公営住宅	城南団地	3.41	4.62	A
公営住宅	公営住宅	袋団地	2.68	4.64	B
公営住宅	公営住宅	正里団地	2.76	4.51	B
公営住宅	公営住宅	本庄団地	1.37	4.13	D
公営住宅	公営住宅	植木団地	2.38	4.26	B
公営住宅	公営住宅	鍋島西団地	2.68	4.41	B
公営住宅	公営住宅	江頭団地	3.66	4.65	A
公営住宅	公営住宅	西佐賀団地	2.51	4.48	B
公営住宅	公営住宅	船津団地	1.61	4.20	B
公営住宅	公営住宅	石塚団地	1.78	4.45	B
公営住宅	公営住宅	東寺井団地	3.58	4.47	A
公営住宅	公営住宅	千歳団地	3.76	4.72	A
公営住宅	公営住宅	春日丘団地	1.37	2.50	D
公営住宅	公営住宅	北原団地	3.97	4.91	A
公営住宅	公営住宅	小川団地	1.37	4.38	B
公営住宅	公営住宅	花久保団地	1.37	4.15	B
公営住宅	公営住宅	池上団地	1.37	4.25	B
公営住宅	公営住宅	小副川永渕団地	2.27	4.02	D
公営住宅	公営住宅	小副川ひなた団地	2.98	3.67	D
公営住宅	公営住宅	小副川峰団地	2.98	4.59	B
公営住宅	公営住宅	中原団地	3.34	3.52	D
公営住宅	公営住宅	古湯本村団地	3.41	3.88	C
公営住宅	公営住宅	岩屋団地	1.19	4.26	B
公営住宅	公営住宅	広瀬団地	1.37	3.93	D
公営住宅	公営住宅	弥栄団地	2.27	3.38	D
公営住宅	公営住宅	弥栄第2団地	2.69	2.65	D
公営住宅	公営住宅	岸高団地	3.16	3.82	D
公営住宅	公営住宅	西古賀団地	1.79	4.55	B
公営住宅	公営住宅	鹿江団地	3.46	4.65	A
公営住宅	公営住宅	下古賀団地	1.61	4.06	D
公営住宅	公営住宅	福所団地	1.37	3.00	D

## 7. 観光・産業振興施設

### 7-1. 産業振興施設

■施設評価結果（産業振興施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
観光・産業振興施設	産業振興施設	産業振興会館	3.98	2.80	A
観光・産業振興施設	産業振興施設	佐賀駅バスセンター	4.01	2.27	C
観光・産業振興施設	産業振興施設	地場産品交流会館	3.91	1.02	C
観光・産業振興施設	産業振興施設	旧中村家	2.58	2.47	D
観光・産業振興施設	産業振興施設	佐賀市街なか交流広場	3.89	2.80	A
観光・産業振興施設	産業振興施設	エスプラッツ白山	4.39	4.34	A
観光・産業振興施設	産業振興施設	バス待合所（三瀬温泉）	2.97	2.50	D
観光・産業振興施設	産業振興施設	農林産物加工開発センター	2.86	3.00	B
観光・産業振興施設	産業振興施設	松梅地区活性化施設	4.00	4.57	A
観光・産業振興施設	産業振興施設	三瀬体験農園施設	3.00	2.35	D
観光・産業振興施設	産業振興施設	温泉直売所	3.22	3.02	B
観光・産業振興施設	産業振興施設	ロッジャやまびこ	3.14	3.01	B
観光・産業振興施設	産業振興施設	シチメンソウの里休憩所	2.94	2.35	D
観光・産業振興施設	産業振興施設	さが藻類産業研究開発センター	3.92	1.88	C

### 7-2. 観光施設

■施設評価結果（観光施設）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
観光・産業振興施設	観光施設	大隈重信記念館	3.00	3.00	B
観光・産業振興施設	観光施設	大隈重信旧宅	3.10	2.00	D
観光・産業振興施設	観光施設	旧三省銀行	3.19	2.16	D
観光・産業振興施設	観光施設	旧牛島家	3.21	2.29	D
観光・産業振興施設	観光施設	旧福田家	3.28	2.56	B
観光・産業振興施設	観光施設	旧古賀家	3.21	2.63	B
観光・産業振興施設	観光施設	旧古賀銀行	3.35	2.69	B
観光・産業振興施設	観光施設	旧森永家	2.67	2.38	D
観光・産業振興施設	観光施設	旧久富家	2.74	2.63	B
観光・産業振興施設	観光施設	佐賀市観光情報発信会館	4.26	2.59	A
観光・産業振興施設	観光施設	熊の川温泉街の湯	3.95	1.02	C
観光・産業振興施設	観光施設	温泉スタンド	3.06	1.62	D
観光・産業振興施設	観光施設	富士町観光案内所	2.85	1.20	D
観光・産業振興施設	観光施設	浮立の里展示館	3.98	2.92	A
観光・産業振興施設	観光施設	やまびこの湯	4.26	2.97	A
観光・産業振興施設	観光施設	やまびこ交流館	1.60	2.86	B
観光・産業振興施設	観光施設	佐賀パレオンミュージアム	4.55	2.95	A
観光・産業振興施設	観光施設	パレオン佐賀駅乗降場	3.49	4.87	A
観光・産業振興施設	観光施設	佐野常民と三重津海軍所跡の歴史館（旧佐野常民	4.24	2.86	A
観光・産業振興施設	観光施設	肥前国庁跡資料館	3.79	2.27	C
観光・産業振興施設	観光施設	山口亮一旧宅	2.40	2.64	B
観光・産業振興施設	観光施設	さくらの館	2.10	2.42	D
観光・産業振興施設	観光施設	巨石パーク	2.52	2.23	D
観光・産業振興施設	観光施設	旧枝梅酒造施設	3.63	2.96	A
観光・産業振興施設	観光施設	東よか干潟ビジターセンター	4.52	2.73	A
観光・産業振興施設	観光施設	徐福長寿館	3.23	2.73	B

## 8. 遊休・暫定利用建物

### 8-1. 暫定利用建物

■施設評価結果（暫定利用建物）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	交通局第3女子寮（交通局舎3階部分）	2.58	3.77	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	木原三丁目倉庫(旧東出張所)	1.89	3.60	D
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧鍋島保育所	1.93	4.24	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	松原旧庁舎	1.00	4.84	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	諸富町自主防災資材倉庫	1.18	3.74	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	富士旧庁舎	1.53	3.86	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧営林署富士森林事務所	1.57	4.32	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	牧場	1.75	3.85	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧診療所	1.75	3.84	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	地域おこし協力隊員用住宅	2.86	3.48	D
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧久保田支所庁舎	2.27	1.00	D
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	栄ビル	2.64	3.77	B
遊休・暫定利用建物	暫定利用建物	旧大和健康管理センター	2.66	3.76	B

### 8-2. 遊休建物

■施設評価結果（遊休建物）

分類		施設名称	施設性能 X軸	利用・運営 Y軸	区分
中分類	小分類				
遊休・暫定利用建物	遊休建物	旧大中島浄水場	1.00	4.75	B
遊休・暫定利用建物	遊休建物	クリーンセンター大和	3.77	1.46	C
遊休・暫定利用建物	遊休建物	富士クリーンセンター	2.91	2.21	D
遊休・暫定利用建物	遊休建物	池上共同作業所	1.37	4.87	B
遊休・暫定利用建物	遊休建物	麻那古物産販売所	2.36	5.00	B
遊休・暫定利用建物	遊休建物	諸富生活支援生きがいづくりセンター	3.65	4.89	A





**佐賀市 政策推進部 行政マネジメント課 施設マネジメント係**

〒840-8501 佐賀市栄町 1 番 1 号

Tel : 0952-40-7044 Fax : 0952-40-7323

<https://www.city.saga.lg.jp/>